

はじめに

消防機関の行う救急業務は、昭和 38 年に法制化されて以来、我が国の社会経済活動の進展に伴って年々その体制が整備され、国民の生命・身体を守る上で不可欠な業務として定着している。平成 24 年中の消防防災ヘリコプターによる出動も含めた救急出動件数は 580 万 5,701 件(9 万 4,599 件増)、救急搬送人員は 525 万 2,827 人(6 万 7,514 人増)と昨年より増加しており、過去最多となった。また、平成 24 年の救急自動車の現場到着までの平均時間 8.3 分、病院等収容所要までの平均時間 38.7 分で共に延伸傾向であり、この状況が更に続いた場合、救命率の低下等が懸念されるところである。

このような状況の中、消防庁では、より質の高い救急業務を実施するため、救急業務のあり方に関する検討会の開催のほか、平成 24 年度の緊急度判定体系の実証検証(緊急度判定プロトコルの試行とその検証)後、平成 25 年度には、その結果から、緊急度判定プロトコルの改定を行い、救急需要に対し、限られた救急医療資源を有効活用し、緊急性が高い傷病者を優先して搬送する仕組みの検討を行っているところである。

また、救急搬送については、より迅速かつ効果的に救急業務を行うことを目的とし、現状の医療資源を前提に、傷病者の状況に応じたより適切で円滑な救急搬送及び受入体制の構築を図るため、消防法の一部を改正する法律(平成 21 年法律第 34 号)が、平成 21 年 10 月 30 日から施行された。この消防法改正により、都道府県は、メディカルコントロール協議会等を活用し消防機関や医療機関等で構成する協議会を設置するとともに、傷病者の搬送及び傷病者の受入れの実施に関する基準(以下、「実施基準」という。)を、地域の実情に応じて策定しており、この実施基準に対し、引続き必要な調査や情報提供等の支援を行うこととしている。

救急救命士については、平成 3 年以降、処置範囲の拡大が図られており、平成 15 年の心肺機能停止傷病者に対する包括的指示下での除細動をはじめ、気管挿管、薬剤(アドレナリン)投与、心肺機能停止前の傷病者に対する自己注射が可能なエピネフリン製剤の使用が認められた。さらに、平成 23 年 8 月にはビデオ硬性挿管用喉頭鏡の使用が可能となり、気管挿管による気道確保時の安全性、確実性等がより高まったところである。

現在、ブドウ糖溶液投与、心肺機能停止前の静脈路確保といった更なる処置範囲が拡大される見込みである。

また、平成 16 年に非医療従事者による自動体外式除細動器(AED)の使用が認められ、消防庁においては、現場に居合わせた人(バイスタンダー)が応急手当を行うことが救命率の向上に大きく寄与することから、住民に対する応急手当の普及啓発活動を推進している。消防機関による平成 24 年の応急手当講習の受講者は約 149 万 9 千人となっている。平成 23 年 8 月からは、より講習を受けやすい環境整備として、普通救命講習Ⅲ、e-ラーニングによる代替受講、分割講習、救命入門コースを新設しているところである。

消防機関の行う救助業務は、昭和 61 年 4 月の消防法改正により、救助隊が法的に位置づけられ、対象とする事案は、火災、交通事故、水難事故、自然災害からテロ災害などの特殊な災害まで広範囲に及んでいる。

平成 16 年 10 月に発生した新潟県中越地震、平成 17 年 4 月に発生した JR 西日本福知山線列車事故等の大規模な災害事象が発生している状況を踏まえ、全国的な救助体制強化の必要性が高まり、平成 18 年 4 月「救助隊の編成、装備及び配置の基準を定める省令（昭和 61 年自治省令第 22 号）」を改正し、新たに特別高度救助隊及び高度救助隊を創設した。これらの隊は、従来の救助器具に加え高度な救助器具を装備するとともに、専門的かつ高度な救助技術に関する知識・技術を兼ね備えた隊員で構成され、隊員の教育については、消防大学校や各都道府県、各政令指定都市の消防学校等における教育訓練に取り入れた。

消防庁では、消防組織法第 50 条の規定による無償使用制度により、主要都市に特殊災害対応自動車、特別高度工作車等の車両や携帯型化学剤検知器、陽圧式化学防護服等の資機材を配備している。特に、平成 23 年 3 月に発生した東日本大震災における救助活動の経験を踏まえ、ドライスーツ、小型・軽量のバッテリー式救助用破壊器具等を全国の消防本部に整備するとともに、重機及び重機搬送車並びに大規模震災用高度救助車を配備し、複雑、多様化する様々な救助事案への対応を進めている。

国際消防救助隊については、昭和 61 年 4 月の発足から平成 23 年 2 月のニュージーランド南島地震災害の派遣まで、計 18 回の海外派遣実績を有しており、その高度な知識及び技術を用いた救助活動に対しては、被災国から高い評価が寄せられている。消防庁では、現在、77 消防本部、599 人の隊員を登録し、被災国からの要請に応じ、速やかに国際消防救助隊を現地に派遣することができるよう体制の充実強化を図っている。

航空消防防災体制については、45 都道府県域に 75 機（総務省消防庁保有 5 機を含む）の消防防災ヘリコプターが配備されている。

消防防災ヘリコプターは、消防防災業務に幅広く活用され、平成 24 年中の出動実績は、救急出動 3,246 件、救助出動 2,035 件、火災出動 925 件、その他 187 件で、総出動件数は 6,393 件となっている。

消防防災ヘリコプターは、山間部、離島等における救急活動等に極めて有効であることから、今後とも、計画的な整備、積極的な活用と安全かつ効果的な運航を推進していくこととしている。

平成 25 年 12 月

目 次

I 救 急 編

第1章 救急業務実施体制の現状	5
1 消防本部及び救急業務実施市町村	5
(1) 概 要	5
(2) 実施形態	6
2 救急隊、救急隊員、救急自動車等	7
(1) 救急隊	7
(2) 救急隊員	7
(3) 救急救命士運用隊数及び救急救命士の資格を有する 消防職員数	8
(4) 救急自動車	12
3 高速自動車国道、瀬戸中央自動車道、神戸淡路鳴門自動車道における 救急業務	13
4 救急業務の実施体制のない地域における補完体制	14
第2章 救急業務の実施状況	15
1 救急出動件数及び搬送人員	15
2 救急自動車による事故種別出動件数及び搬送人員	18
3 救急自動車による医療機関別搬送人員の状況	27
4 救急自動車による傷病程度別搬送人員の状況	30
5 救急自動車による急病の搬送人員の状況	33
6 救急自動車による現場到着所要時間別出動件数 及び収容所要時間別搬送人員の状況	36
(1) 救急自動車による現場到着所要時間別出動件数の状況	36
(2) 救急自動車による収容所要時間別搬送人員の状況	37
7 救急自動車による転送の状況	38
8 救急自動車による覚知時刻別搬送人員の状況	39
9 医師の現場出動の状況	39
10 救急隊員の行った応急処置等の状況	40
11 応急手当の普及啓発活動等の状況及び応急手当の救命効果	44
(1) 応急手当の普及啓発活動等の状況	44
(2) 応急手当の救命効果	45
第3章 救急医療体制等	48
1 救急医療機関	48
2 救急搬送及び受入体制の構築	48
3 メディカルコントロール体制の構築と	

救急救命処置範囲の拡大	48
第4章 救急蘇生統計	50
1 心肺機能停止傷病者の全搬送人員及びその性別	50
2 心原性でかつ一般市民により心肺機能停止の時点が目撃された症 例の1ヵ月後生存率及び1ヵ月後社会復帰率	52
3 心原性で心肺機能停止の時点が目撃された症例の1ヵ月後生存率 及び1ヵ月後社会復帰率	53
4 心原性でかつ心肺機能停止の時点が目撃された症例のうち、初期 心電図波形がVF又は無脈性VTであったものの1ヵ月後生存率及び 1ヵ月後社会復帰率	54
5 心原性でかつ一般市民により心肺機能停止の時点が目撃された症 例のうち、一般市民による心肺蘇生が行われたものの1ヵ月後生 存率及び1ヵ月後社会復帰率	56
6 一般市民により心肺機能停止の時点が目撃された心原性かつ初期 心電図波形がVF又は無脈性VTであった症例のうち、一般市民による 心肺蘇生が行われたものの1ヵ月後生存率及び1ヵ月後社会復帰 率	57
7 心原性でかつ一般市民により心肺機能停止の時点が目撃された症 例のうち、救急隊員による心肺蘇生開始までの時間における1ヵ月 後生存率及び1ヵ月後社会復帰率	58
8 心原性でかつ一般市民により心肺機能停止の時点が目撃された症 例のうち、初期心電図波形がVF又は無脈性VTであったものの、 救急隊員による心肺蘇生が開始された時間区分別の1ヵ月後生存率 及び1ヵ月後社会復帰率	61
9 心肺機能停止が目撃された時点から救急隊による心肺蘇生が開始 された時間区分別の1ヵ月後生存率及び1ヵ月後社会復帰率 (8ヵ年集計)	63
10 心原性でかつ一般市民により心肺機能停止の時点が目撃された 症例のうち、救急隊活動時における除細動実施効果	64
11 一般市民により心肺機能停止の時点が目撃された症例のうち、 心原性かつ初期心電図波形がVF又は無脈性VTであり救急隊活動時 における除細動実施症例の1ヵ月後生存率及び1ヵ月後社会復帰 率	65
12 心原性でかつ一般市民により心肺機能停止の時点が目撃された 症例のうち、一般市民による除細動が行われたものの1ヵ月後生 存率及び1ヵ月後社会復帰率	67

13	心原性でかつ一般市民により心肺機能停止の時点が目撃された症例の1ヵ月後生存率及び1ヵ月後社会復帰率（8ヵ年集計、都道府県別）	68
14	心原性でかつ一般市民により心肺機能停止の時点が目撃された症例のうち、初期心電図波形がVF又は無脈性VT症例の1ヵ月後生存率及び1ヵ月後社会復帰率（8ヵ年集計、都道府県別）	74
15	心肺機能停止傷病者全搬送人員のうち、一般市民により除細動が実施された件数	80
16	非心原性でかつ一般市民により心肺機能停止の時点が目撃された症例の1ヵ月後生存率及び1ヵ月後社会復帰率	81
17	非心原性でかつ一般市民により心肺機能停止の時点が目撃された症例の1ヵ月後生存率及び1ヵ月後社会復帰率	81
18	非心原性でかつ一般市民により心肺機能停止の時点が目撃された症例の1ヵ月後生存率及び1ヵ月後社会復帰率	83
19	非心原性でかつ一般市民により心肺機能停止の時点が目撃された症例のうち、一般市民による心肺蘇生が行われたものの1ヵ月後生存率及び1ヵ月後社会復帰率	84
20	用語の定義及び収集方法について	86
	（1）ウツタイン様式とは	86
	（2）各用語の定義について	86
	（3）収集方法、データクリーニング基本方針について	88
	（4）その他	90
別表1	救急業務実施市町村数及び人口	92
別表2の1	都道府県別救急体制	93
別表2の2	資格別救急隊員数調	94
別表2の3	資格別救急隊員数（救急救命士）調	95
別表3	救急自動車による都道府県別事故種別救急出動件数	96
別表4	救急自動車による都道府県別事故種別救急搬送人員	98
別表5	都道府県別年齢区分別搬送人員構成比	100
別表6	救急自動車による都道府県別の医療機関別搬送人員の状況	101
別表7	都道府県別傷病程度別搬送人員構成比	102
別表8の1	現場到着時間別出動件数の状況	103
別表8の2	現場到着時間別出動件数の状況（構成比）	104
別表9の1	病院収容時間別搬送人員の状況	105

別表 9 の 2 病院収容時間別搬送人員の状況（構成比）	106
別表 10 覚知時刻別事故種別搬送人員の状況	107
別表 11 応急手当普及啓発活動状況	108
別表 12 応急手当指導員養成状況	109
別表 13 都道府県別経営主体別救急病院及び診療所告示状況一覧表	110

II 救 助 編

第 1 章 救助活動体制の現状	115
1 救助隊の範囲	115
2 救助隊の設置状況	115
3 救助隊及び救助隊員	119
第 2 章 救助活動の状況	119
1 救助活動の範囲	119
2 救助活動状況の概要	120
3 平成 24 年中の特徴的な困難救助事例	121
4 事故種別ごとの救助活動状況	121
5 救助出動人員及び救助活動人員	123
6 火災以外の事故時における出動車両等	124
第 3 章 救助器具等の保有状況	126
1 救助活動のための車両	126
2 救助活動のための救助器具等	126
第 4 章 救助隊員の教育訓練の実施状況	127
第 5 章 国際消防救助隊の活躍	128
別表 1 都道府県別救助体制	132
別表 2 都道府県別救助隊数、救助隊員数	134
別表 3 都道府県別事故種別救助出動件数	135
別表 4 都道府県別事故種別救助活動件数	136
別表 5 都道府県別事故種別救助人員	137
別表 6 平成 24 年中の特徴的な救助事案	138
別表 7 都道府県別事故種別救助出動人員	140
別表 8 都道府県別事故種別救助活動人員	142
別表 9 救助隊が搭乗する車両	144
別表 10 救助活動のための主な救助器具の保有状況（省令別表第 1）	145
別表 11 救助活動のための主な救助器具の保有状況 【省令別表第 1（地域の実情に応じ備えるもの）】	146
別表 12 救助活動のための主な救助器具の保有状況（省令別表第 2）	147

別表 13 救助活動のための主な救助器具の保有状況(省令別表第3).....	148
--	-----

III 航 空 編

ヘリコプターによる救急・救助業務	151
1 消防防災ヘリコプターの保有状況	151
2 消防防災ヘリコプターの災害活動状況	152
3 消防防災ヘリコプターによる緊急消防援助隊航空隊の活動状況	154
4 消防防災ヘリコプターによる救助活動実施状況	154
(1) 救助出動件数及び救助人員	154
(2) 事故種別救助出動件数及び救助人員	154
(3) 救助出動件数及び救助人員の推移	155
5 消防防災ヘリコプターによる救急活動実施状況	156
(1) 救急出動件数及び救助人員	156
(2) 事故種別救急出動件数	156

I 救 急 編

◎ 平成25年4月1日現在の救急業務実施体制

- 消防本部数 770 本部
(単独 466本部、組合 304本部)
- 救急業務実施市町村数 1,685 市町村
(790市、735町、160村)
 - ・ 救急隊数 5,004 隊
 - ・ 救急隊員数 60,383 人
 - ・ 救急自動車数 6,073 台
- 救急業務未実施町村数 35 町村

◎ 平成24年中の救急業務実施状況

- 救急出動件数
(消防防災ヘリコプターによる出動を含む。) 580万5,701 件
- 救急搬送人員
(消防防災ヘリコプターによる搬送を含む。) 525万2,827 人

第 1 章 救急業務実施体制の現状

1 消防本部及び救急業務実施市町村

(1) 概要

平成 25 年 4 月 1 日現在の消防本部数は 770 本部あり、全ての消防本部において救急業務が実施されている。

消防本部・署を設置して救急業務を実施している市町村及びこれらの市町村に委託して救急業務を実施している市町村(以下「救急業務実施市町村」という。)は、平成 25 年 4 月 1 日現在 1,685 市町村(790 市、735 町、160 村)であり、前年と同数で推移し、全国の 1,720 市町村のうち 98.0%において救急業務が実施されている。(第 1 表、第 2 表、別表 1 参照)

第 1 表 消防本部数の推移

年 区 分	平成19年	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年
単 独	487	491	491	497	495	486	466
組 合	320	316	312	305	303	305	304
計	807	807	803	802	798	791	770

(注) 各年とも 4 月 1 日現在の数値である。

第 2 表 救急業務実施市町村数の推移

年 区 分	平成19年	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年
実施市町村数	1,769	1,753	1,742	1,692	1,689	1,685	1,685
対前年増減数	▲ 15	▲ 16	▲ 11	▲ 50	▲ 3	▲ 4	0
対前年増減率(%)	▲ 0.8	▲ 0.9	▲ 0.6	▲ 2.9	▲ 0.2	▲ 0.2	0.0

(注) 実施市町村数は各年とも 4 月 1 日現在の数値である。

(2) 実施形態

救急業務実施市町村の中には、人口規模、事故の発生状況、地域の地理的条件等から市町村ごとに単独で実施するよりも複数市町村が共同で実施した方がより効果的であるとの理由により、事務委託又は一部事務組合(広域連合を含む。以下同じ。)による広域的共同処理方式を取り入れている市町村が多い。救急業務を実施している1,685市町村のうち、事務委託方式による市町村が132市町村(7.8%)、一部事務組合方式による市町村が1,087市町村(64.5%)となっており、広域的共同処理方式によるものが、全体の72.3%を占めている。(第3表、別表1参照)

第3表 救急業務実施状況の推移

	平成19年	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年
全市町村数	1,805	1,789	1,778	1,728	1,725	1,720	1,720
救急業務 実施市町村	1,769 (98.0)	1,753 (98.0)	1,742 (98.0)	1,692 (97.9)	1,689 (97.9)	1,685 (98.0)	1,685 (98.0)
うち 事務委託方式	134	135	134	129	129	127	132
うち 一部事務組合方式	1,148	1,127	1,117	1,066	1,065	1,070	1,087
救急業務 未実施町村	36	36	36	36	36	35	35

- (注) 1 各年とも4月1日現在の数値である。
2 ()内の数値は割合(単位%)を示す。

2 救急隊、救急隊員、救急自動車等

(1) 救急隊

平成 25 年 4 月 1 日現在、救急隊は、救急業務を実施している 1,685 市町村に 5,004 隊設置されており、前年の 4,965 隊に比べて 39 隊(0.8%)増加している。(第 4 表参照)

第 4 表 救急隊数の推移

(単位：隊)

年 区分	平成 19年	平成 20年	平成 21年	平成 22年	平成 23年	平成 24年	平成 25年
救急隊数	4,846	4,871	4,892	4,910	4,927	4,965	5,004
対前年 増減数	67	25	21	18	17	38	39
対前年 増減率(%)	1.4	0.5	0.4	0.4	0.3	0.8	0.8

(注) 各年とも 4 月 1 日現在の数値である。

(2) 救急隊員

平成 25 年 4 月 1 日現在、救急隊員数は、全国で 6 万 383 人(うち、女性隊員は 1,073 人(1.8%))で、前年の 5 万 9,847 人に比べて 536 人(0.9%)増加している。救急隊員のうち救急業務のみに専従している専任隊員は、1 万 9,968 人(33.1%)で、このうち女性は 738 人である。一方、救急業務以外の消防業務を兼務している兼任隊員は、4 万 415 人(66.9%)で、このうち女性は 335 人となっている。(第 5 表、第 8 図、別表 2 の 1 及び別表 2 の 2 参照)

また、消防職員のうち、救急隊員としての資格を有している職員は、平成 25 年 4 月 1 日現在、11 万 8,026 人(前年 11 万 8,572 人)で、このうち女性は 2,243 人である。(第 7 表参照)

なお、救急隊員の行う応急処置等の範囲の拡大に対応した救急科修了者(旧救急標準課程修了者を含む)及び旧救急Ⅱ課程修了者は、それぞれ 5 万 2,675 人(うち女性 935 人)、2 万 7,335 人(うち女性 166 人)となっている。(第 7 表参照)

このうち救急隊員は、救急科修了者(旧救急標準課程修了者を含む)2 万 6,127 人(うち女性 330 人)、旧救急Ⅱ課程修了者 9,861 人(うち女性 7 人)となっている。(第 5 表参照)

(3) 救急救命士運用隊数、救急救命士の資格を有する消防職員及び救急隊員数
救急救命士運用隊数は、4,842 隊であり、前年の 4,763 隊に比べて 79 隊
(1.7%) 増加している。救急救命士運用隊の割合は、全救急隊の 96.8%(前
年比 0.9 ポイント増)となっており、着実に増加している。(第 9 表、第 10
図及び第 11 表参照)

平成 25 年 4 月 1 日現在、救急救命士の資格を有する消防職員数は 2 万
9,197 人、救急隊員数は 2 万 3,744 人であり、救急隊員のうち救命救急士と
して運用されている数は 2 万 2,870 人である。また、救急隊員のうち、気管
挿管認定救急救命士は 1 万 311 人、アドレナリン投与認定救急救命士は 1 万
8,140 人で、うち、気管挿管・アドレナリン投与両認定救急救命士は 1 万 4
人となっている。(第 7 表から第 12 図及び別表 2 の 3 参照)

第 5 表 救急隊員の資格状況

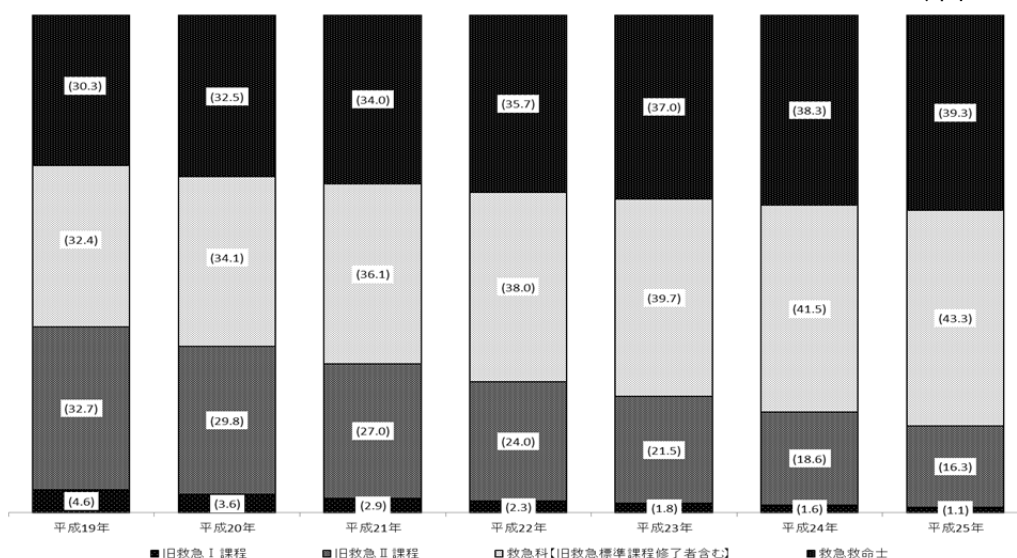
(単位：人)

区 分	年	平成19年	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成24年～ 25年 増減数
旧救急Ⅰ課程 (うち女性)		2,764 (0)	2,162 (5)	1,741 (0)	1,393 (2)	1,089 (1)	931 (0)	651 (2)	▲ 280 (2)
旧救急Ⅱ課程 (うち女性)		19,385 (57)	17,635 (45)	15,940 (31)	14,135 (30)	12,824 (14)	11,135 (15)	9,861 (7)	▲ 1,274 (▲ 8)
救急科【旧救急標準 課程修了者含む】 (うち女性)		19,157 (214)	20,180 (240)	21,281 (235)	22,388 (255)	23,670 (274)	24,851 (312)	26,127 (330)	1,276 (18)
救急救命士 (うち女性)		17,910 (342)	19,245 (422)	20,048 (473)	21,022 (537)	22,067 (610)	22,930 (665)	23,744 (734)	814 (69)
救急隊員総数 (うち女性)		59,216 (613)	59,222 (712)	59,010 (739)	58,938 (824)	59,650 (899)	59,847 (992)	60,383 (1,073)	536 (81)

(注) 各年とも 4 月 1 日現在の数値である。

第 6 図 救急隊員の資格状況の割合

(単位：%)



(注) 各年とも 4 月 1 日現在の数値である。

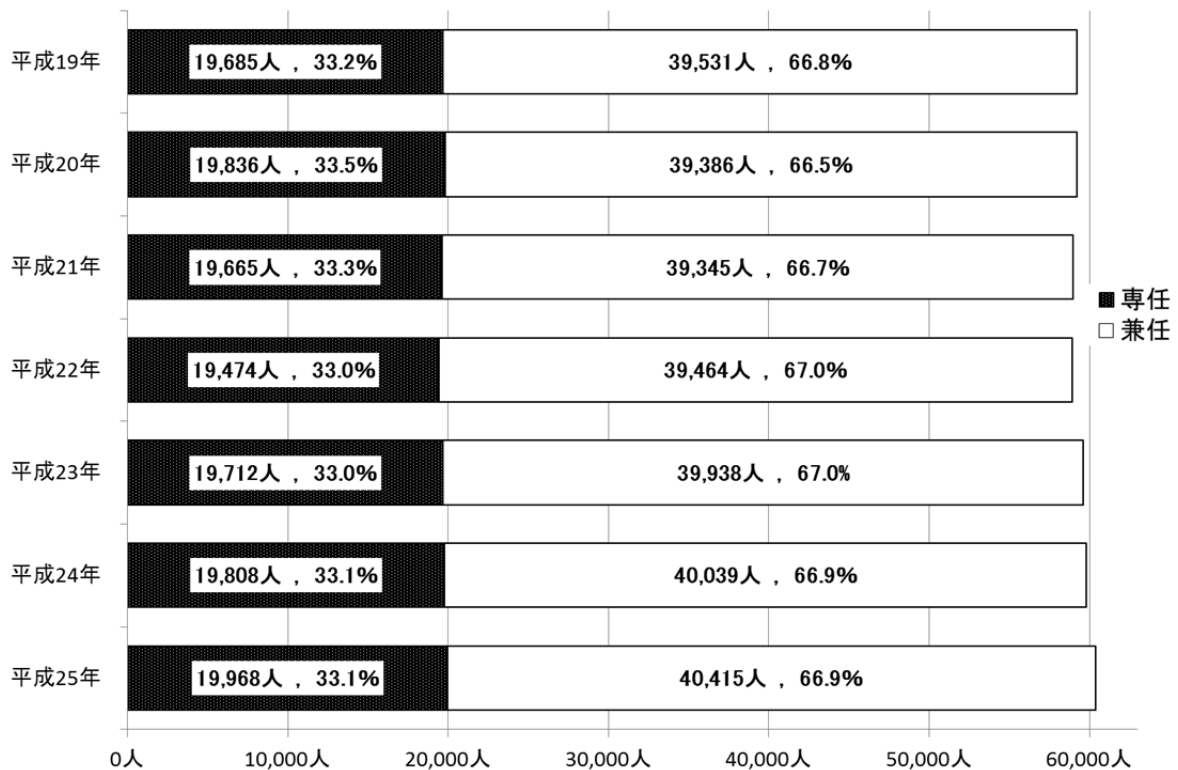
第7表 消防職員の救急資格の状況

(単位：人)

区 分	年	平成 19年	平成 20年	平成 21年	平成 22年	平成 23年	平成 24年	平成 25年	平成24年～ 25年 増減
旧救急Ⅰ課程 (うち女性)		18,008 (67)	16,318 (40)	14,153 (29)	13,445 (29)	11,810 (30)	10,622 (37)	8,819 (32)	▲ 1,803 ▲ (5)
旧救急Ⅱ課程 (うち女性)		38,136 (171)	37,129 (165)	34,909 (168)	33,396 (170)	31,289 (132)	29,403 (131)	27,335 (166)	▲ 2,068 (35)
救急科【救急標準課 程修了者を含む】 (うち女性)		33,240 (527)	36,898 (625)	39,774 (640)	43,697 (775)	47,087 (826)	50,720 (912)	52,675 (935)	1,955 (23)
救急救命士 (うち女性)		20,068 (456)	21,840 (571)	23,386 (665)	24,869 (771)	26,533 (910)	27,827 (993)	29,197 (1,110)	1,370 (117)
救急隊員資格者 (うち女性)		109,452 (1,221)	112,185 (1,401)	112,222 (1,502)	115,407 (1,745)	116,719 (1,898)	118,572 (2,073)	118,026 (2,243)	▲ 546 (170)

(注) 各年とも4月1日現在の数値である。

第8図 救急隊員の専任・兼任状況の推移



(注) 各年とも4月1日現在の数値である。

第9表 都道府県別の救急救命士運用状況

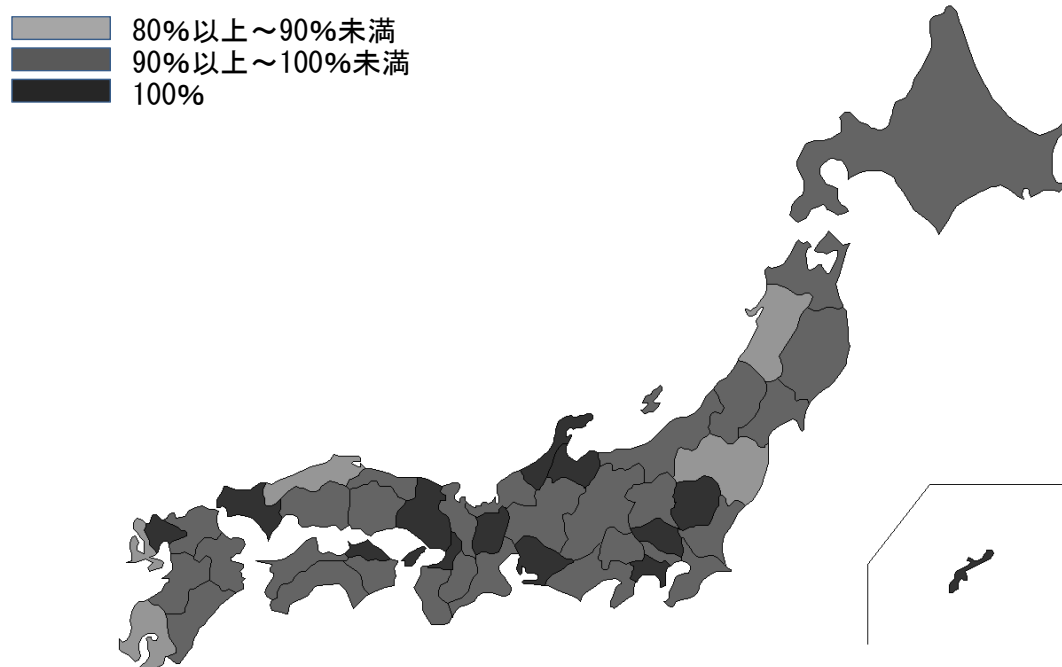
(平成25年4月1日現在)

都道府県名	救急隊					救急隊員			
	救急隊 総数 (a)	うち救命士 運用隊数 (b)	比 率 (b)/(a)	うち救命士 常時運用隊 (c)	比 率 (c)/(a)	総 数 (a)	救命士 有資格者 (b)	うち運用 救命士 (c)	比 率 (c)/(b)
北海道	307	286	93.2%	235	76.5%	4,477	1,886	1,753	92.9%
青森	88	85	96.6%	62	70.5%	1,206	366	354	96.7%
岩手	83	80	96.4%	74	89.2%	1,157	359	344	95.8%
宮城	92	90	97.8%	83	90.2%	1,049	345	340	98.6%
秋田	76	67	88.2%	58	76.3%	1,000	285	273	95.8%
山形	64	62	96.9%	45	70.3%	712	232	228	98.3%
福島	116	94	81.0%	78	67.2%	1,404	383	368	96.1%
茨城	151	142	94.0%	124	82.1%	2,274	652	596	91.4%
栃木	87	87	100.0%	83	95.4%	975	404	394	97.5%
群馬	90	89	98.9%	65	72.2%	1,029	390	375	96.2%
埼玉	217	217	100.0%	207	95.4%	1,973	1,073	1,049	97.8%
千葉	219	215	98.2%	190	86.8%	2,297	969	921	95.0%
東京	242	241	99.6%	240	99.2%	2,213	1,495	1,477	98.8%
神奈川	214	214	100.0%	213	99.5%	2,046	1,182	1,161	98.2%
新潟	129	127	98.4%	105	81.4%	1,695	554	532	96.0%
富山	53	53	100.0%	43	81.1%	663	259	248	95.8%
石川	50	50	100.0%	35	70.0%	737	236	230	97.5%
福井	50	47	94.0%	40	80.0%	428	168	162	96.4%
山梨	53	50	94.3%	39	73.6%	598	209	203	97.1%
長野	118	114	96.6%	92	78.0%	1,751	586	560	95.6%
岐阜	127	125	98.4%	87	68.5%	1,699	469	449	95.7%
静岡	141	139	98.6%	125	88.7%	1,425	586	573	97.8%
愛知	223	223	100.0%	216	96.9%	3,305	1,199	1,135	94.7%
三重	103	100	97.1%	70	68.0%	1,735	386	376	97.4%
滋賀	58	58	100.0%	57	98.3%	811	271	270	99.6%
京都	83	80	96.4%	76	91.6%	1,078	455	447	98.2%
大阪	217	217	100.0%	216	99.5%	2,420	1,281	1,250	97.6%
兵庫	187	187	100.0%	185	98.9%	2,069	1,048	1,026	97.9%
奈良	67	61	91.0%	54	80.6%	910	298	285	95.6%
和歌山	65	64	98.5%	57	87.7%	760	297	295	99.3%
鳥取	31	28	90.3%	28	90.3%	577	167	149	89.2%
島根	69	62	89.9%	44	63.8%	807	217	212	97.7%
岡山	98	96	98.0%	80	81.6%	1,778	397	385	97.0%
広島	124	123	99.2%	120	96.8%	1,167	610	606	99.3%
山口	70	70	100.0%	69	98.6%	917	337	329	97.6%
徳島	44	43	97.7%	28	63.6%	557	189	180	95.2%
香川	42	42	100.0%	37	88.1%	410	183	182	99.5%
愛媛	75	72	96.0%	58	77.3%	730	300	295	98.3%
高知	46	45	97.8%	36	78.3%	660	204	203	99.5%
福岡	151	148	98.0%	134	88.7%	1,515	645	626	97.1%
佐賀	40	40	100.0%	39	97.5%	589	207	192	92.8%
長崎	76	65	85.5%	55	72.4%	759	276	270	97.8%
熊本	96	92	95.8%	65	67.7%	904	360	335	93.1%
大分	60	54	90.0%	47	78.3%	622	267	245	91.8%
宮崎	41	38	92.7%	38	92.7%	436	227	190	83.7%
鹿児島	107	96	89.7%	73	68.2%	1,101	417	400	95.9%
沖縄	64	64	100.0%	53	82.8%	958	418	397	95.0%
合計	5,004	4,842	96.8%	4,258	85.1%	60,383	23,744	22,870	96.3%

- (注) 1 「救命士運用隊」とは、特定行為に必要な資器材を積載する救急自動車に救急救命士の資格を持つ救急隊員が乗車し、医師からの指示体制を整えている救急隊をいう。
- 2 「救命士常時運用隊」とは、常に救急救命士が乗車している救急隊をいう。

第 10 図 都道府県別全救急隊のうち救急救命士運用隊の占める割合

(平成 25 年 4 月 1 日現在)

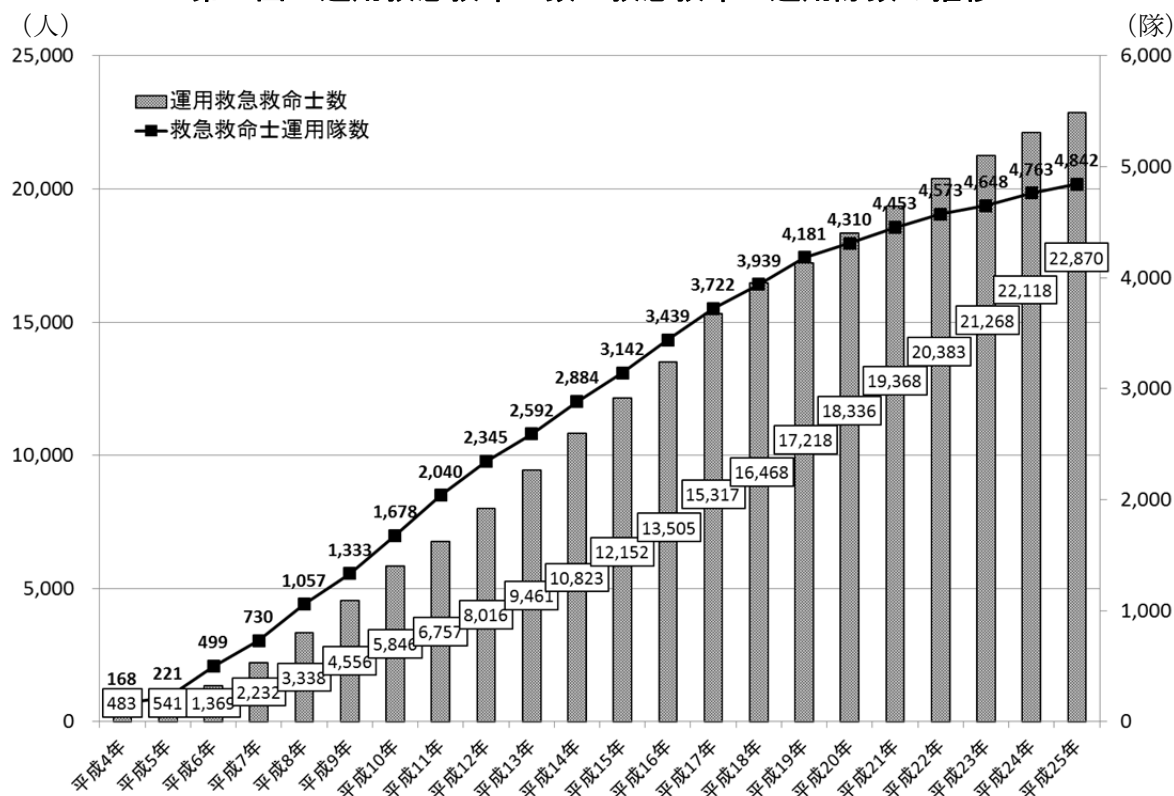


第 11 表 救急救命士の運用推移

項目 年	本部数	救命士 運用本部数	割合 (%)	救急隊数	救命士 運用隊数	割合 (%)
平成13年	904	842	93.1	4,563	2,592	56.8
平成14年	900	862	95.8	4,596	2,884	62.8
平成15年	894	866	96.9	4,649	3,142	67.6
平成16年	886	876	98.9	4,711	3,439	73.0
平成17年	848	843	99.4	4,751	3,722	78.2
平成18年	811	810	99.9	4,779	3,939	82.4
平成19年	807	806	99.9	4,846	4,181	86.3
平成20年	807	806	99.9	4,871	4,310	88.5
平成21年	803	802	99.9	4,892	4,453	91.0
平成22年	802	801	99.9	4,910	4,573	93.1
平成23年	798	797	99.9	4,927	4,648	94.3
平成24年	791	790	99.9	4,965	4,763	95.9
平成25年	770	769	99.9	5,004	4,842	96.8

(注) 各年とも 4 月 1 日現在の数値である。

第12図 運用救急救命士数・救急救命士運用隊数の推移



(注) 各年とも4月1日現在の数値である。

(4) 救急自動車

救急自動車の保有台数は、非常用を含め6,073台で、前年の6,054台に比べて19台(0.3%)増加している。(第13表及び別表2の1参照)

また、救急自動車の保有台数のうち高規格救急自動車の台数は、5,521台となっている。

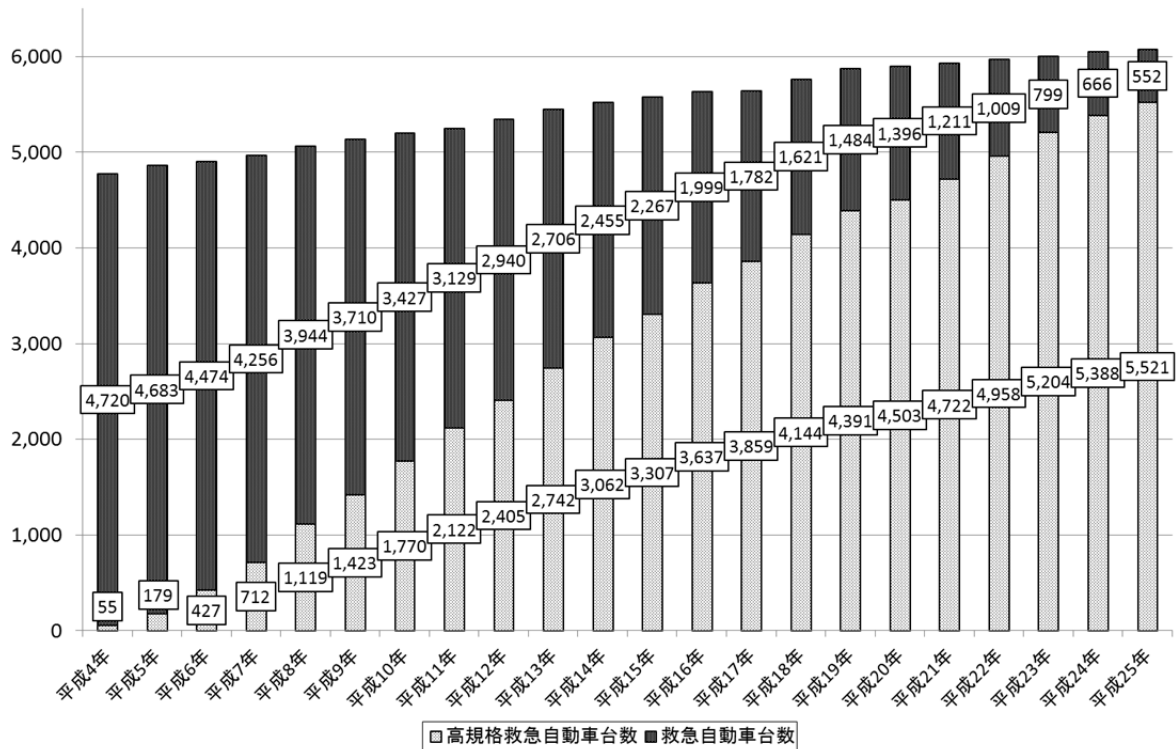
救急自動車は、交通安全対策特別交付金を含む一般財源、国庫補助金又は民間団体からの寄贈により整備を図っている。

第13表 救急自動車保有台数の推移

年	平成14年	平成15年	平成16年	平成17年	平成18年	平成19年	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年
区分												
救急自動車数 (高規格車数)	5,517 (3,062)	5,574 (3,307)	5,636 (3,637)	5,641 (3,859)	5,765 (4,144)	5,875 (4,391)	5,899 (4,503)	5,933 (4,722)	5,967 (4,958)	6,003 (5,204)	6,054 (5,388)	6,073 (5,521)
対前年増減 (高規格車数)	69 (320)	57 (245)	62 (330)	5 (222)	124 (285)	110 (247)	24 (112)	34 (219)	34 (236)	36 (246)	51 (184)	19 (133)
対前年増減率(%) (高規格車数)	1.3 (11.7)	1.0 (8.0)	1.1 (10.0)	0.1 (6.1)	2.2 (7.4)	1.9 (6.0)	0.4 (2.6)	0.6 (4.9)	0.6 (5.0)	0.6 (5.0)	0.8 (3.5)	0.3 (2.5)

(注) 各年とも4月1日現在の数値である。

第 14 図 高規格救急自動車数と救急自動車数の推移



(注) 各年とも4月1日現在の数値である。

3 高速自動車国道、瀬戸中央自動車道、神戸淡路鳴門自動車道における救急業務

平成25年3月末における高速道路自動車国道等の供用延長は8,161kmとなり、全ての区間における救急業務は、市町村の消防機関が実施している。

高速自動車国道等の救急業務を実施している消防本部は、全国770消防本部の53.0%にあたる408本部となっており、これらの消防本部の高速自動車国道等への救急出動件数は、平成24年中1万75件、搬送人員は9,415人となっている。(第15表参照)

第15表 高速自動車国道等における救急出動件数及び搬送人員の推移

年 区 分	平成19年	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年
出動件数	9,331	8,475	9,147	9,906	10,638	10,075
搬送人員	9,789	8,567	9,236	10,186	10,598	9,415

4 救急業務の実施体制のない地域における補完体制

救急業務の実施体制のない地域においては、役場内に緊急自動車を置き、役場の職員が救急患者の搬送を実施する「役場救急」や、病院や診療所に緊急自動車を置いて、役場の職員などにより救急患者の搬送を実施する「病院(診療所)救急」という補完体制を整備しているところがある。

平成25年4月1日現在、救急業務の実施体制のない地域は、35町村(全市町村1,720市町村の2.0%)である。(別表1参照)

第2章 救急業務の実施状況

1 救急出動件数及び搬送人員

平成24年中の救急出動件数は、消防防災ヘリコプターによる件数も含め、580万5,701件（対前年比9万4,599件増、1.7%増）、搬送人員は525万2,827人（対前年比6万7,514人増、1.3%増）である。

また、救急自動車による出動件数は、全国で1日平均1万5,897件（前年1万5,637件）であり、5.4秒に1回（前年5.5秒に1回）の割合で救急隊が出動し、国民の24人に1人（前年25人に1人）が救急隊によって搬送されたことになる。

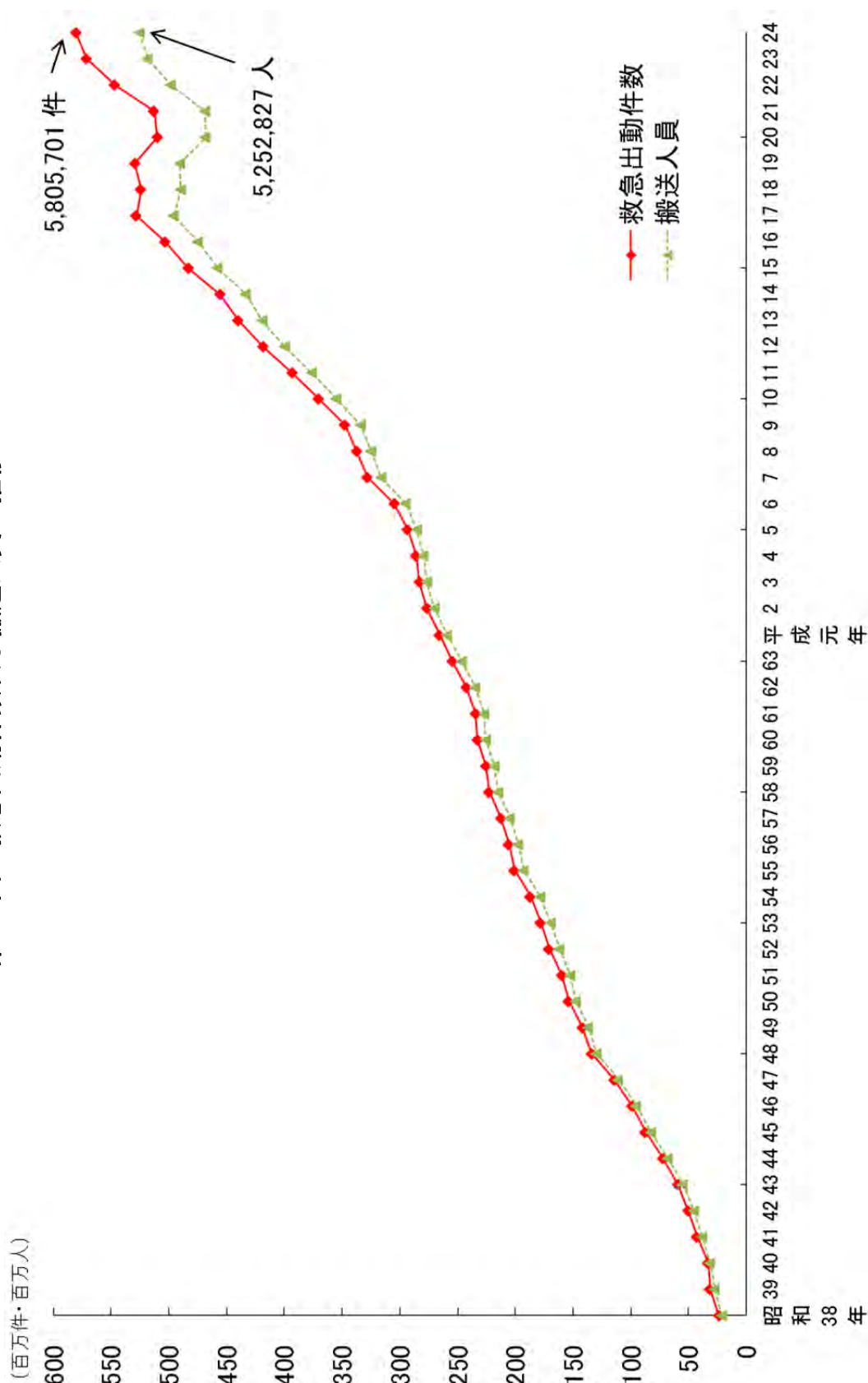
（第16表、第17図、別表3及び別表4参照）

第16表 救急出動件数及び搬送人員の推移

区 分	救急出動件数				搬送人員			
	全出動件数			増加数 前年比 (%)	全搬送人員			増加数 前年比 (%)
		うち 救急自動車に よる 件数	うち 消防防災ヘリに よる 件数			うち 救急自動車に よる 人員	うち 消防防災ヘリに よる 人員	
平成13年	4,399,195	4,397,527	1,668	215,074 (5.1)	4,192,470	4,190,897	1,573	193,205 (4.8)
平成14年	4,557,949	4,555,881	2,068	158,754 (3.6)	4,331,917	4,329,935	1,982	139,447 (3.3)
平成15年	4,832,900	4,830,813	2,087	274,951 (6.0)	4,577,403	4,575,325	2,078	245,486 (5.7)
平成16年	5,031,464	5,029,108	2,356	198,564 (4.1)	4,745,872	4,743,469	2,403	168,469 (3.7)
平成17年	5,280,428	5,277,936	2,492	248,964 (4.9)	4,958,363	4,955,976	2,387	212,491 (4.5)
平成18年	5,240,478	5,237,716	2,762	▲ 39,950 (▲0.8)	4,895,328	4,892,593	2,735	▲ 63,035 (▲1.3)
平成19年	5,293,403	5,290,236	3,167	52,925 (1.0)	4,905,585	4,902,753	2,832	10,257 (0.2)
平成20年	5,100,370	5,097,094	3,276	▲ 193,033 (▲3.6)	4,681,447	4,678,636	2,811	▲ 224,138 (▲4.6)
平成21年	5,125,936	5,122,226	3,710	25,566 (0.5)	4,686,045	4,682,991	3,054	4,598 (0.1)
平成22年	5,467,620	5,463,682	3,938	341,684 (6.7)	4,982,512	4,979,537	2,975	296,467 (6.3)
平成23年	5,711,102	5,707,655	3,447	243,482 (4.5)	5,185,313	5,182,729	2,584	202,801 (4.1)
平成24年	5,805,701	5,802,455	3,246	94,599 (1.7)	5,252,827	5,250,302	2,525	67,514 (1.3)

（注） 各年とも1月から12月までの数値である。

第17図 救急出動件数及び搬送人員の推移

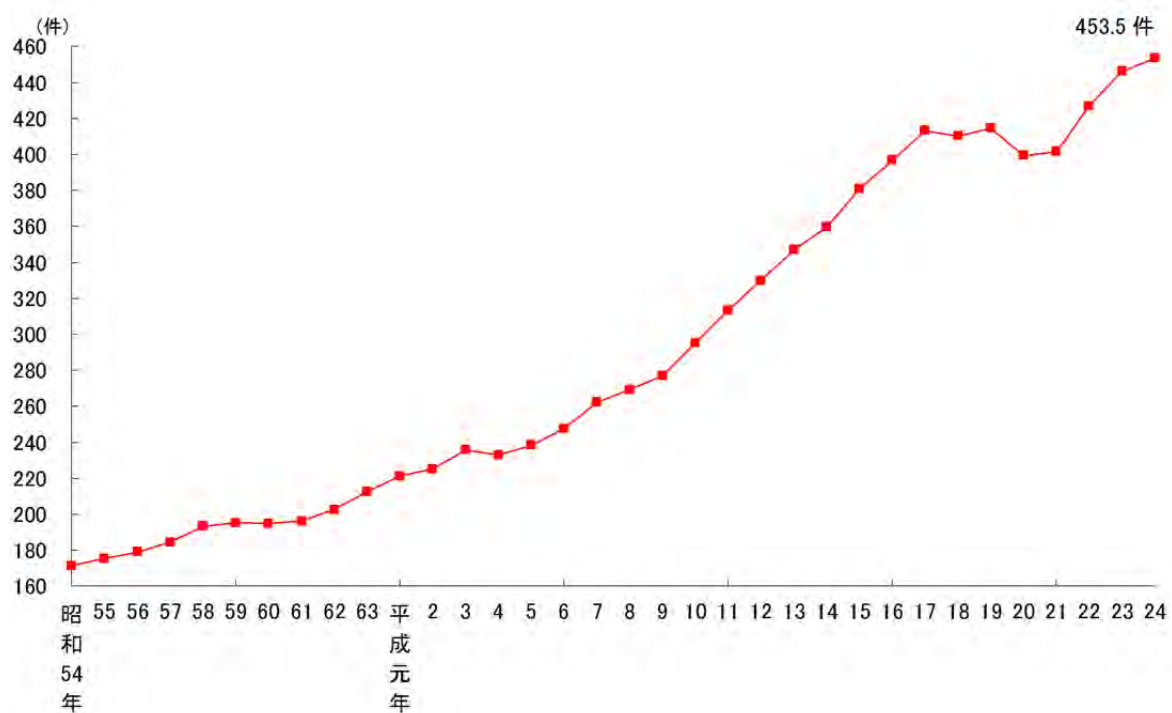


(注) 1 平成10年以降の救急出動件数及び搬送人員については消防防災ヘリコプター出動分を含む。

2 各年とも1月から12月までの数値である。

平成 24 年中の全国の救急業務実施市町村における人口 1 万人当たりの平均救急出動件数は、453.5 件となっている。救急自動車による救急出動件数が最も多い都道府県は、大阪府の 597.4 件、最も少ない都道府県は、福井県の 331.2 件となっている。（第 18 図及び別表 3 参照）

第18図 人口1万人当たりの平均出動件数の推移



(注) 平均出動件数は、管轄市町村の1月から12月までの救急出動件数から、4月1日現在の国勢調査人口(確定値)による管轄人口を基準に算出した値である。

2 救急自動車による事故種別出動件数及び搬送人員

救急自動車による事故種別ごとの出動件数は、急病（364万8,074件、62.9%）、一般負傷（82万9,071件、14.3%）、交通事故（54万3,218件、9.4%）の順で多くなっている。（第19表参照）

同じく搬送人員では、急病（329万6,582人、62.8%）が最も多く、次いで一般負傷（75万6,575人、14.4%）、交通事故（53万9,809人、10.3%）の順となっている。（第20表参照）

また、救急自動車による事故種別出動件数の構成比の推移をみると、急病及び一般負傷の占める割合は年々増加し、交通事故は減少している。（第21図参照）

第19表 救急自動車による事故種別出動件数

事故種別	平成23年中		平成24年中		対前年比	
	出動件数	構成比(%)	出動件数	構成比(%)	増減数	増減率(%)
急病	3,562,208	62.4	3,648,074	62.9	85,866	2.4
交通事故	555,402	9.7	543,218	9.4	▲ 12,184	▲ 2.2
一般負傷	807,741	14.2	829,071	14.3	21,330	2.6
加害	40,282	0.7	39,334	0.7	▲ 948	▲ 2.4
自損行為	72,144	1.3	66,034	1.1	▲ 6,110	▲ 8.5
労働災害	47,819	0.8	48,499	0.8	680	1.4
運動競技	35,872	0.6	37,102	0.6	1,230	3.4
火災	24,822	0.4	23,284	0.4	▲ 1,538	▲ 6.2
水難	4,727	0.1	4,983	0.1	256	5.4
自然災害	2,610	0.1	840	0.0	▲ 1,770	▲ 67.8
転院搬送	478,067	8.4	483,697	8.3	5,630	1.2
その他 (転院搬送除く)	75,961	1.3	78,319	1.4	2,358	3.1
合計	5,707,655	100.0	5,802,455	100.0	94,800	1.7

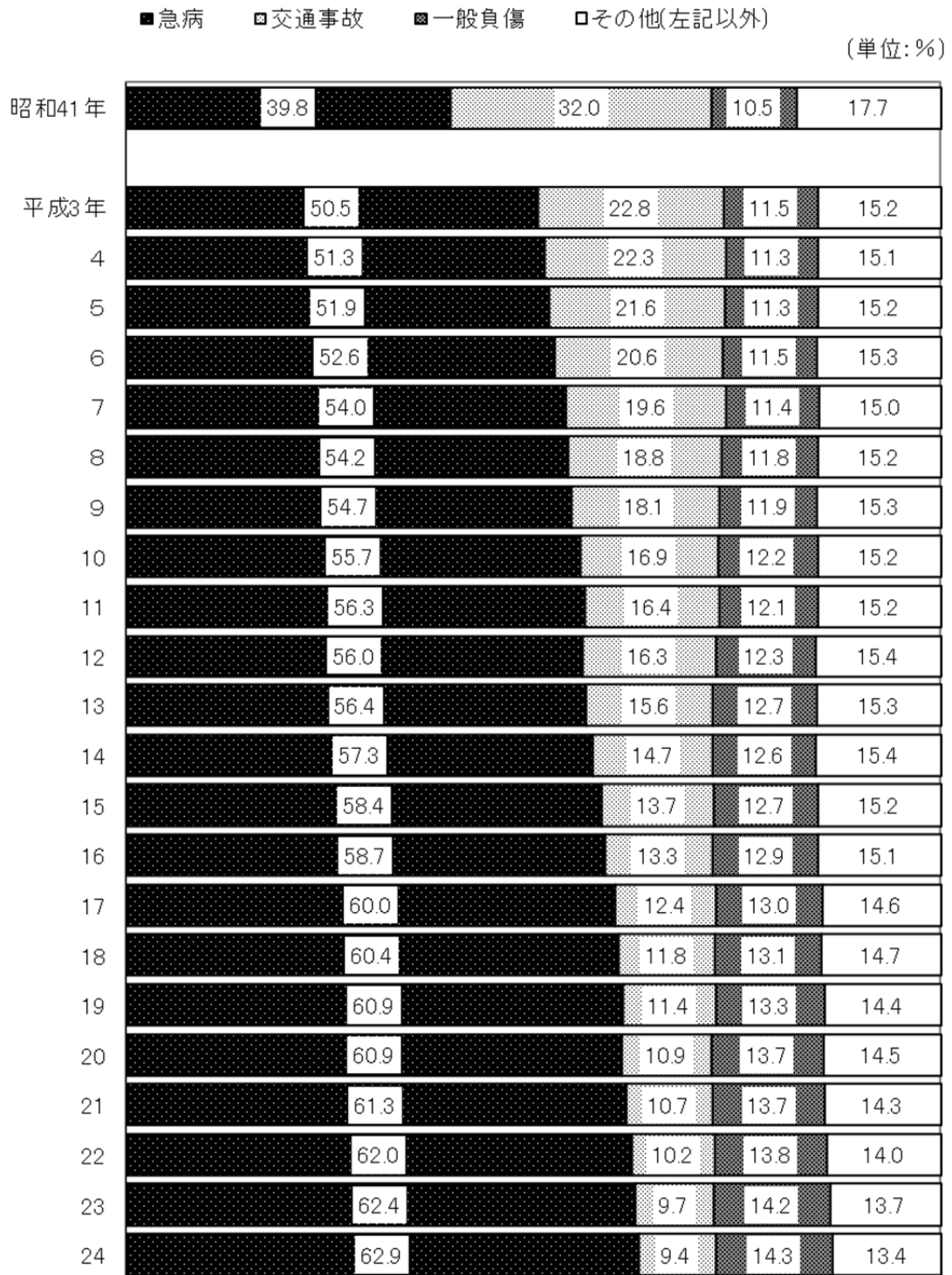
(注) 各年とも1月から12月までの数値である。

第20表 救急自動車による事故種別搬送人員

事故種別	平成23年中		平成24年中		対前年比	
	搬送人員	構成比(%)	搬送人員	構成比(%)	増減数	増減率(%)
急病	3,228,856	62.3	3,296,582	62.8	67,726	2.1
交通事故	553,796	10.7	539,809	10.3	▲ 13,987	▲ 2.5
一般負傷	739,910	14.3	756,575	14.4	16,665	2.3
加害	32,646	0.6	31,617	0.6	▲ 1,029	▲ 3.2
自損行為	50,877	1.0	45,081	0.9	▲ 5,796	▲ 11.4
労働災害	46,733	0.9	47,309	0.9	576	1.2
運動競技	35,998	0.7	37,008	0.7	1,010	2.8
火災	6,671	0.1	6,110	0.1	▲ 561	▲ 8.4
水難	2,347	0.0	2,475	0.0	128	5.5
自然災害	2,447	0.1	638	0.0	▲ 1,809	▲ 73.9
その他	482,448	9.3	487,098	9.3	4,650	1.0
合計	5,182,729	100.0	5,250,302	100.0	67,573	1.3

(注) 各年とも1月から12月までの数値である。

第21図 救急自動車による事故種別出動件数構成比の推移



(注) 各年とも1月から12月までの件数に基づいた割合を示す。

救急自動車による全出動件数のうち、急病、交通事故及び一般負傷の全件数に対する割合を地域別にみると、大都市においては、出動件数210万7,362件のうち、急病が64.2%（135万3,091件）、交通事故が8.6%（18万755件）、一般負傷が15.2%（32万175件）であり、その他の市町村では、出動件数369万5,093件のうち、急病が62.1%（229万4,983件）、交通事故9.8%（36万2,463件）、一般負傷が13.8%（50万8,896件）となっており、大都市、その他の市町村ともに急病の割合が高くなっている。（第22表及び第23表参照）

第22表 救急自動車による出動件数に対する急病、交通事故及び一般負傷の占める割合

区分 年	大 都 市									
	急 病		交通事故		一般負傷		その他(左記以外)		小 計	
	件 数	全件数に対する割合(%)	件 数	全件数に対する割合(%)	件 数	全件数に対する割合(%)	件 数	全件数に対する割合(%)	件 数	全件数に対する割合(%)
平成15年	972,382	60.3%	205,425	12.7%	216,789	13.5%	217,222	13.5%	1,611,818	100.0%
平成16年	1,010,583	60.8%	205,275	12.3%	226,185	13.6%	220,395	13.3%	1,662,438	100.0%
平成17年	1,084,868	62.0%	203,794	11.6%	240,784	13.7%	221,630	12.7%	1,751,076	100.0%
平成18年	1,145,922	62.3%	203,861	11.1%	256,921	14.0%	232,547	12.6%	1,839,251	100.0%
平成19年	1,157,516	62.7%	196,481	10.7%	262,612	14.2%	228,657	12.4%	1,845,266	100.0%
平成20年	1,115,125	62.6%	182,596	10.2%	260,209	14.6%	224,815	12.6%	1,782,745	100.0%
平成21年	1,156,036	63.0%	183,180	10.0%	266,649	14.5%	229,096	12.5%	1,834,961	100.0%
平成22年	1,239,452	63.4%	185,753	9.5%	286,343	14.7%	241,512	12.4%	1,953,060	100.0%
平成23年	1,312,419	63.6%	188,564	9.2%	309,756	15.0%	252,031	12.2%	2,062,770	100.0%
平成24年	1,353,091	64.2%	180,755	8.6%	320,175	15.2%	253,341	12.0%	2,107,362	100.0%

区分 年	その他の市町村									
	急 病		交通事故		一般負傷		その他(左記以外)		小 計	
	件 数	全件数に対する割合(%)	件 数	全件数に対する割合(%)	件 数	全件数に対する割合(%)	件 数	全件数に対する割合(%)	件 数	全件数に対する割合(%)
平成15年	1,847,238	57.4%	457,117	14.2%	398,295	12.4%	516,345	16.0%	3,218,995	100.0%
平成16年	1,942,888	57.7%	462,653	13.7%	422,341	12.6%	538,788	16.0%	3,366,670	100.0%
平成17年	2,082,178	59.0%	450,827	12.8%	444,873	12.6%	548,982	15.6%	3,526,860	100.0%
平成18年	2,017,900	59.4%	414,862	12.2%	431,228	12.7%	534,475	15.7%	3,398,465	100.0%
平成19年	2,066,474	60.0%	405,450	11.8%	441,581	12.8%	531,465	15.4%	3,444,970	100.0%
平成20年	1,987,298	60.0%	373,884	11.3%	437,705	13.2%	515,462	15.5%	3,314,349	100.0%
平成21年	1,985,846	60.4%	363,757	11.1%	436,556	13.3%	501,106	15.2%	3,287,265	100.0%
平成22年	2,149,592	61.2%	370,816	10.6%	466,807	13.3%	523,407	14.9%	3,510,622	100.0%
平成23年	2,247,149	61.7%	366,649	10.1%	497,578	13.7%	529,585	14.5%	3,640,961	100.0%
平成24年	2,294,983	62.1%	362,463	9.8%	508,896	13.8%	528,751	14.3%	3,695,093	100.0%

(注) 1 大都市とは、政令指定都市及び東京都特別区（事務委託団体に係わるものを含む。）をいう。以下同じ。

2 各年とも1月から12月までの数値である。

第23表 救急自動車による人口段階別救急出動件数

(平成24年中)

事故種別		急 病	交通事故	一般負傷	その他 (左記以外)	うち転院	合 計
人口段階							
単 独 実 施 市 町 村	大都市	1,353,091 (64.2)	180,755 (8.6)	320,175 (15.2)	253,341 (12.0)	134,994 (6.4)	2,107,362 (100.0)
	30万人以上	521,065 (62.7)	81,944 (9.9)	114,500 (13.8)	113,417 (13.6)	69,882 (8.4)	830,926 (100.0)
	10万人以上 30万人未満	526,720 (62.1)	85,948 (10.1)	115,761 (13.7)	119,639 (14.1)	75,756 (8.9)	848,068 (100.0)
	5万人以上 10万人未満	219,404 (62.4)	34,452 (9.8)	49,394 (14.1)	48,337 (13.7)	32,292 (9.2)	351,587 (100.0)
	5万人未満	132,913 (60.9)	18,721 (8.6)	32,310 (14.8)	34,237 (15.7)	25,058 (11.5)	218,181 (100.0)
	小 計	2,753,193 (63.2)	401,820 (9.2)	632,140 (14.5)	568,971 (13.1)	337,982 (7.8)	4,356,124 (100.0)
消 防 事 務 組 合	30万人以上	196,662 (62.6)	33,571 (10.7)	40,765 (13.0)	42,933 (13.7)	26,860 (8.6)	313,931 (100.0)
	10万人以上 30万人未満	447,077 (61.9)	73,123 (10.1)	97,920 (13.6)	103,571 (14.4)	70,141 (9.7)	721,691 (100.0)
	5万人以上 10万人未満	176,498 (61.6)	25,016 (8.7)	40,602 (14.2)	44,370 (15.5)	32,221 (11.2)	286,486 (100.0)
	5万人未満	74,644 (60.1)	9,688 (7.8)	17,644 (14.2)	22,247 (17.9)	16,493 (13.3)	124,223 (100.0)
	小 計	894,881 (61.9)	141,398 (9.8)	196,931 (13.6)	213,121 (14.7)	145,715 (10.1)	1,446,331 (100.0)
合 計		3,648,074 (62.9)	543,218 (9.3)	829,071 (14.3)	782,092 (13.5)	483,697 (8.3)	5,802,455 (100.0)

(注) 1 () 内は、構成比(単位：%)を示す。

2 他の市町村又は消防事務組合に救急業務を委託している市町村における数値は、委託先の市町村又は消防事務組合の数値に含めている。

事故種別ごとの年齢区分別搬送人員の状況は、急病では高齢者（189万5,647人、57.5%）、交通事故では成人（35万5,355人、65.8%）、一般負傷では高齢者（45万7,822人、60.5%）が高い割合で搬送されている。（第24表参照）

平成22年国勢調査における高齢者の人口割合は23.0%であるが、搬送人員における高齢者の割合は53.1%であり、高齢者10人に1人が搬送されていることとなる。高齢者の搬送状況は、全人口で算定した場合の24人に1人と比較して2.4倍となっている。なお、都道府県別にみると、高齢者の搬送人員割合が最も高いのは島根県の64.2%、次いで秋田県が63.7%、山形県が63.2%となっている。（第25図、別表5参照）

第24表 救急自動車による年齢区分別事故種別搬送人員の状況

（平成24年中）

事故種別 年齢区分	急病	交通事故	一般負傷	その他 （左記以外）	合 計	（参考） 平成22年 国勢調査人口 （構成比）
新生児 （構成比：%）	1,897 （0.1）	70 （0.0）	430 （0.1）	10,925 （1.7）	13,322 （0.2）	7,454,093 （5.9）
乳幼児 （構成比：%）	155,975 （4.7）	17,579 （3.3）	65,245 （8.6）	16,233 （2.5）	255,032 （4.9）	
少 年 （構成比：%）	78,532 （2.4）	56,212 （10.4）	32,864 （4.3）	33,196 （5.0）	200,804 （3.8）	12,996,668 （10.2）
成 人 （構成比：%）	1,164,531 （35.3）	355,355 （65.8）	200,214 （26.5）	274,438 （41.7）	1,994,538 （38.0）	77,384,483 （60.9）
高齢者 （構成比：%）	1,895,647 （57.5）	110,593 （20.5）	457,822 （60.5）	322,544 （49.1）	2,786,606 （53.1）	29,245,685 （23.0）
合 計 （構成比：%）	3,296,582 （100.0）	539,809 （100.0）	756,575 （100.0）	657,336 （100.0）	5,250,302 （100.0）	127,080,929 （100.0）

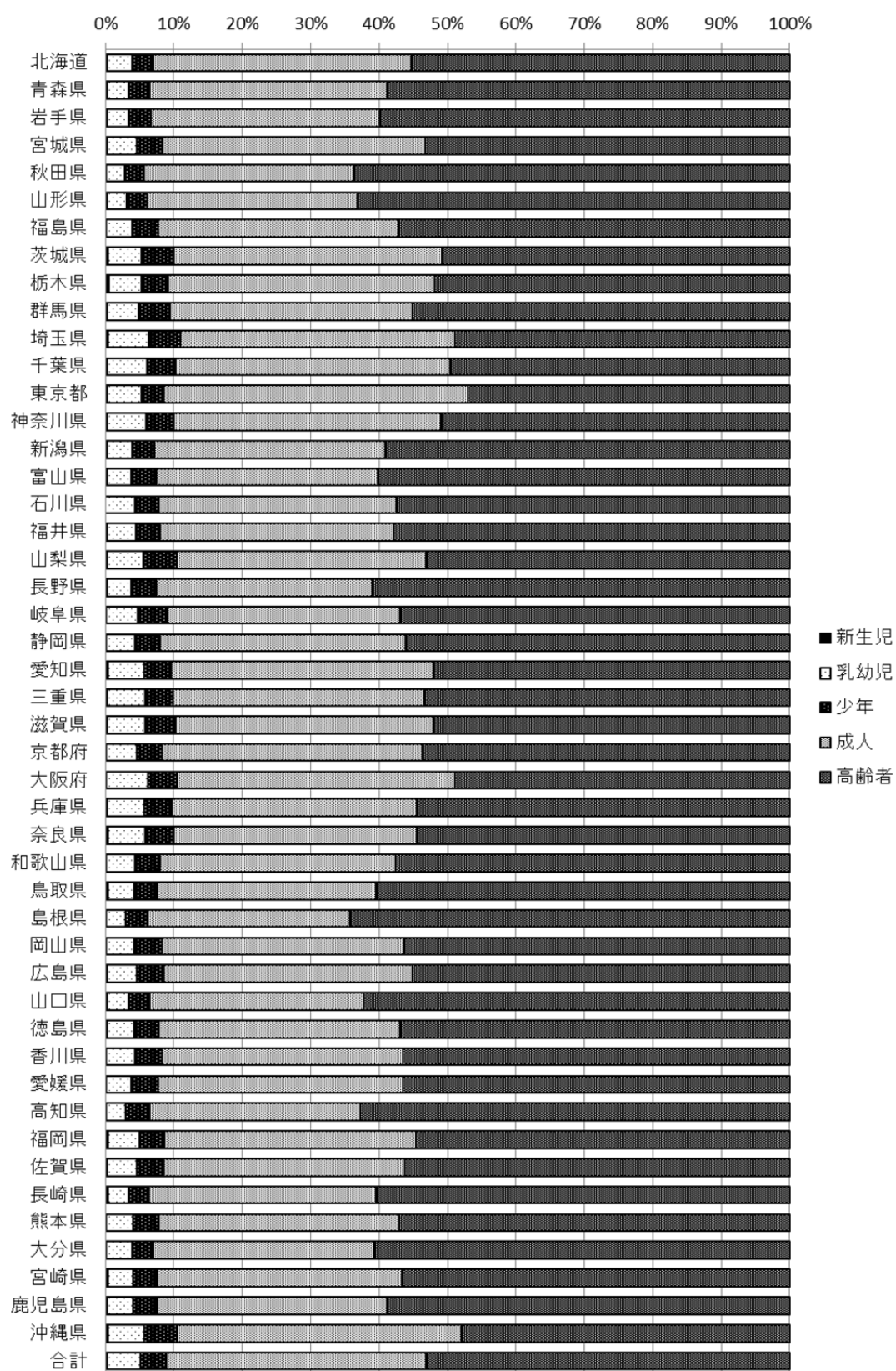
（注）1 年齢区分は、次によっている。（以下同じ）

- （1） 新生児 生後28日未満の者
- （2） 乳幼児 生後28日以上満7歳未満の者
- （3） 少 年 満7歳以上満18歳未満の者
- （4） 成 人 満18歳以上満65歳未満の者
- （5） 高齢者 満65歳以上の者

2 本表には、平成22年国勢調査人口中の年齢不詳976,423人は、含まれていない。

第25図 都道府県別年齢区分別搬送人員構成比

(平成24年中)



事故種別ごとに曜日別の救急自動車による救急出動件数及び搬送人員数をみると、急病の出動件数は日曜日、搬送人員は月曜日、交通事故の出動件数及び搬送人員は金曜日、一般負傷の出動件数及び搬送人員は日曜日に多くなっている。(第26表及び第27表参照)

第26表 救急自動車による事故種別曜日別出動件数

(平成24年中)

区分 曜日	急 病		交通事故		一般負傷		その他(左記以外)		うち転院搬送		合 計	
	件 数	割合 (%)	件 数	割合 (%)	件 数	割合 (%)	件 数	割合 (%)	件 数	割合 (%)	件 数	割合 (%)
月曜	555,741	15.2%	78,150	14.4%	118,611	14.3%	122,863	15.7%	82,068	17.0%	875,365	15.1%
火曜	502,534	13.8%	77,312	14.2%	109,676	13.2%	117,686	15.1%	78,050	16.1%	807,208	13.9%
水曜	498,047	13.6%	78,500	14.5%	110,821	13.4%	114,297	14.6%	74,489	15.4%	801,665	13.8%
木曜	503,255	13.8%	76,879	14.2%	111,263	13.4%	112,814	14.4%	72,500	15.0%	804,211	13.9%
金曜	509,482	14.0%	83,143	15.3%	115,330	13.9%	123,038	15.7%	82,011	17.0%	830,993	14.3%
土曜	522,503	14.3%	79,520	14.6%	126,983	15.3%	103,833	13.3%	58,127	12.0%	832,839	14.4%
日曜	556,512	15.3%	69,714	12.8%	136,387	16.5%	87,561	11.2%	36,452	7.5%	850,174	14.6%
合 計	3,648,074	100.0%	543,218	100.0%	829,071	100.0%	782,092	100.0%	483,697	100.0%	5,802,455	100.0%

第27表 救急自動車による事故種別曜日別搬送人員

(平成24年中)

区分 曜日	急 病		交通事故		一般負傷		その他(左記以外)		合 計	
	搬送人員 (人)	割合 (%)	搬送人員 (人)	割合 (%)	搬送人員 (人)	割合 (%)	搬送人員 (人)	割合 (%)	搬送人員 (人)	割合 (%)
月曜	505,130	15.3%	77,343	14.3%	108,980	14.4%	105,063	16.0%	796,516	15.2%
火曜	455,501	13.8%	76,029	14.1%	100,166	13.2%	100,568	15.3%	732,264	13.9%
水曜	450,822	13.7%	77,046	14.3%	101,293	13.4%	97,120	14.8%	726,281	13.8%
木曜	455,682	13.8%	75,567	14.0%	101,643	13.4%	95,581	14.5%	728,473	13.9%
金曜	460,370	14.0%	81,765	15.2%	104,998	13.9%	105,402	16.0%	752,535	14.3%
土曜	469,003	14.2%	80,565	14.9%	115,325	15.3%	85,362	13.0%	750,255	14.3%
日曜	500,074	15.2%	71,494	13.2%	124,170	16.4%	68,240	10.4%	763,978	14.6%
合 計	3,296,582	100.0%	539,809	100.0%	756,575	100.0%	657,336	100.0%	5,250,302	100.0%

事故種別ごとに月別の救急自動車による救急出動件数を見ると、急病は1月及び12月に多く、交通事故は10月及び12月、一般負傷は1月及び12月、転院搬送1月及び12月に多くなっている。搬送人員数は、急病、交通事故及び一般負傷において12月となっている。（第28表及び第29表参照）

第28表 救急自動車による事故種別月別出動件数

(平成24年中)

区分 月	急 病		交通事故		一般負傷		その他(左記以外)		うち転院搬送		合 計	
	件 数 (件)	割合 (%)	件 数 (件)	割合 (%)	件 数 (件)	割合 (%)	件 数 (件)	割合 (%)	件 数 (件)	割合 (%)	件 数 (件)	割合 (%)
1 月	339,552	9.3%	40,181	7.4%	74,987	9.1%	65,317	8.4%	42,800	8.8%	520,037	9.0%
2 月	313,524	8.6%	38,763	7.1%	68,184	8.2%	64,368	8.2%	42,421	8.8%	484,839	8.4%
3 月	304,211	8.3%	42,041	7.7%	67,863	8.2%	65,907	8.4%	41,867	8.6%	480,022	8.3%
4 月	284,460	7.8%	42,646	7.9%	65,218	7.9%	63,527	8.1%	39,276	8.1%	455,851	7.9%
5 月	278,132	7.6%	43,033	7.9%	64,118	7.7%	64,156	8.2%	39,026	8.1%	449,439	7.7%
6 月	266,196	7.3%	43,145	8.0%	60,727	7.3%	62,263	8.0%	37,466	7.7%	432,331	7.4%
7 月	322,981	8.8%	48,695	9.0%	68,681	8.3%	67,629	8.6%	39,029	8.1%	507,986	8.7%
8 月	319,857	8.8%	49,596	9.1%	70,008	8.4%	67,328	8.6%	39,142	8.1%	506,789	8.7%
9 月	280,644	7.7%	45,853	8.4%	64,502	7.8%	62,981	8.1%	36,649	7.6%	453,980	7.8%
10月	287,790	7.9%	49,971	9.2%	72,153	8.7%	66,213	8.5%	41,432	8.6%	476,127	8.2%
11月	297,899	8.2%	47,616	8.8%	69,993	8.4%	64,228	8.2%	41,232	8.5%	479,736	8.3%
12月	352,828	9.7%	51,678	9.5%	82,637	10.0%	68,175	8.7%	43,357	9.0%	555,318	9.6%
合計	3,648,074	100.0%	543,218	100.0%	829,071	100.0%	782,092	100.0%	483,697	100.0%	5,802,455	100.0%

第29表 救急自動車による事故種別月別搬送人員

(平成24年中)

区分 月	急 病		交通事故		一般負傷		その他(左記以外)		合 計	
	搬送人員 (人)	割合 (%)	搬送人員 (人)	割合 (%)	搬送人員 (人)	割合 (%)	搬送人員 (人)	割合 (%)	搬送人員 (人)	割合 (%)
1 月	305,883	9.3%	40,072	7.4%	68,377	9.0%	54,941	8.4%	469,273	8.9%
2 月	281,371	8.5%	37,995	7.0%	61,994	8.2%	54,530	8.3%	435,890	8.3%
3 月	273,663	8.3%	41,651	7.7%	61,604	8.1%	55,482	8.4%	432,400	8.2%
4 月	256,812	7.8%	42,460	7.9%	59,405	7.9%	53,357	8.1%	412,034	7.9%
5 月	251,903	7.7%	42,955	8.0%	58,511	7.7%	54,044	8.2%	407,413	7.8%
6 月	240,828	7.3%	42,581	7.9%	55,131	7.3%	52,430	8.0%	390,970	7.4%
7 月	293,094	8.9%	48,525	9.0%	62,915	8.3%	56,553	8.6%	461,087	8.8%
8 月	290,401	8.8%	50,382	9.3%	64,380	8.5%	55,639	8.5%	460,802	8.8%
9 月	254,704	7.7%	45,849	8.5%	59,129	7.8%	52,643	8.0%	412,325	7.9%
10月	260,744	7.9%	49,423	9.2%	66,250	8.8%	56,041	8.5%	432,458	8.2%
11月	269,880	8.2%	47,026	8.7%	64,009	8.5%	54,614	8.3%	435,529	8.3%
12月	317,299	9.6%	50,890	9.4%	74,870	9.9%	57,062	8.7%	500,121	9.5%
合計	3,296,582	100.0%	539,809	100.0%	756,575	100.0%	657,336	100.0%	5,250,302	100.0%

救急自動車による搬送人員 525 万 302 人の住所について、出動した救急隊の所属消防本部管内管外別の割合を示したのが第 30 表であり、465 万 4,238 人 (88.7%) が出動した救急隊の所属消防本部の管轄内に住所を有する者である。

救急自動車による発生場所別搬送人員の割合を示したものが第 31 図であり、住宅内で発生した割合が半数を超えている (57.0%)。

第30表 救急自動車による管内管外別搬送人員の状況

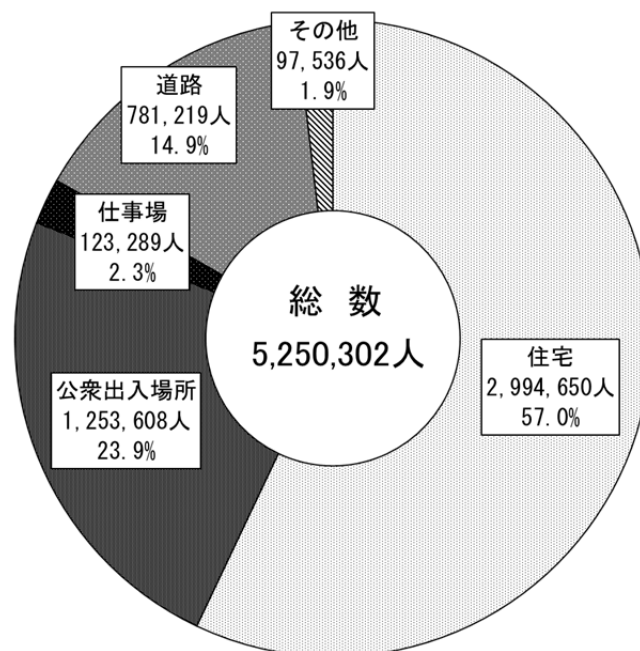
(平成24年中)

事故種別 区分	急 病	交通事故	一般負傷	その他 (左 記以外)	合 計
管内に住所を有する者 (構成比: %)	3,035,740 (92.1)	409,883 (75.9)	678,797 (89.7)	529,818 (80.6)	4,654,238 (88.7)
管外に住所を有する者 (構成比: %)	246,207 (7.5)	128,025 (23.7)	74,013 (9.8)	124,766 (19.0)	573,011 (10.9)
その他 (構成比: %)	14,635 (0.4)	1,901 (0.4)	3,765 (0.5)	2,752 (0.4)	23,053 (0.4)
合 計 (構成比: %)	3,296,582 (100.0)	539,809 (100.0)	756,575 (100.0)	657,336 (100.0)	5,250,302 (100.0)

(注) 「その他」とは、外国人旅行者 (外国人のうち日本に住所を有している者を除く外国人)、または住所が判明しない者等をいう。

第31図 救急自動車による発生場所別搬送人員

(平成24年中)



3 救急自動車による医療機関別搬送人員の状況

平成 24 年中における救急自動車による搬送人員 525 万 302 人について、医療機関等への搬送人員の状況を示したのが第 32 表である。医療機関に搬送された 524 万 4,063 人について、救急病院等を定める省令(昭和 39 年厚生省令第 8 号)に基づく告示の有無ごとに開設者別搬送人員割合を示したのが第 33 図であり、開設者ごとに告示・非告示別に搬送人員割合を示したのが第 34 図である。(別表 6 参照)

第32表 救急自動車による医療機関種別搬送人員の状況

(平成24年中 単位：人)

		告 示	(うち管外)	非告示	(うち管外)	合 計	(うち管外)
医 療 機 関	国 立	325,552	58,534	15,917	7,746	341,469	66,280
	公 立	1,165,809	179,302	75,344	16,578	1,241,153	195,880
	公 的	659,089	133,881	22,107	3,788	681,196	137,669
	私的病院	2,585,257	424,025	243,187	71,099	2,828,444	495,124
	私的診療所	34,386	4,483	117,415	11,134	151,801	15,617
	計	4,770,093	800,225	473,970	110,345	5,244,063	910,570
そ の 他 の 場 所	接骨院等	—	—	213	16	213	16
	その他	—	—	6,026	1,704	6,026	1,704
	計	—	—	6,239	1,720	6,239	1,720
合 計		4,770,093	800,225	480,209	112,065	5,250,302	912,290

(注) 1 医療機関の分類は次により記載した。

- (1) 「国立」とは、開設者が国(国立大学法人、独立行政法人労働者健康福祉機構、独立行政法人国立病院機構等を含む。)であるもの。
- (2) 「公立」とは、開設者が都道府県、市町村及び地方自治法(昭和22年法律第67号)第284条第1項に規定する地方自治体の組合であるもの。
- (3) 「公的」とは開設者が次のものであるもの。
 - a 普通国民健康保険組合
 - b 日本赤十字社
 - c 社会福祉法人恩賜財団済生会
 - d 全国厚生農業協同組合の会員である厚生(医療)農業協同組合連合会
 - e 社会福祉法人北海道社会事業協会

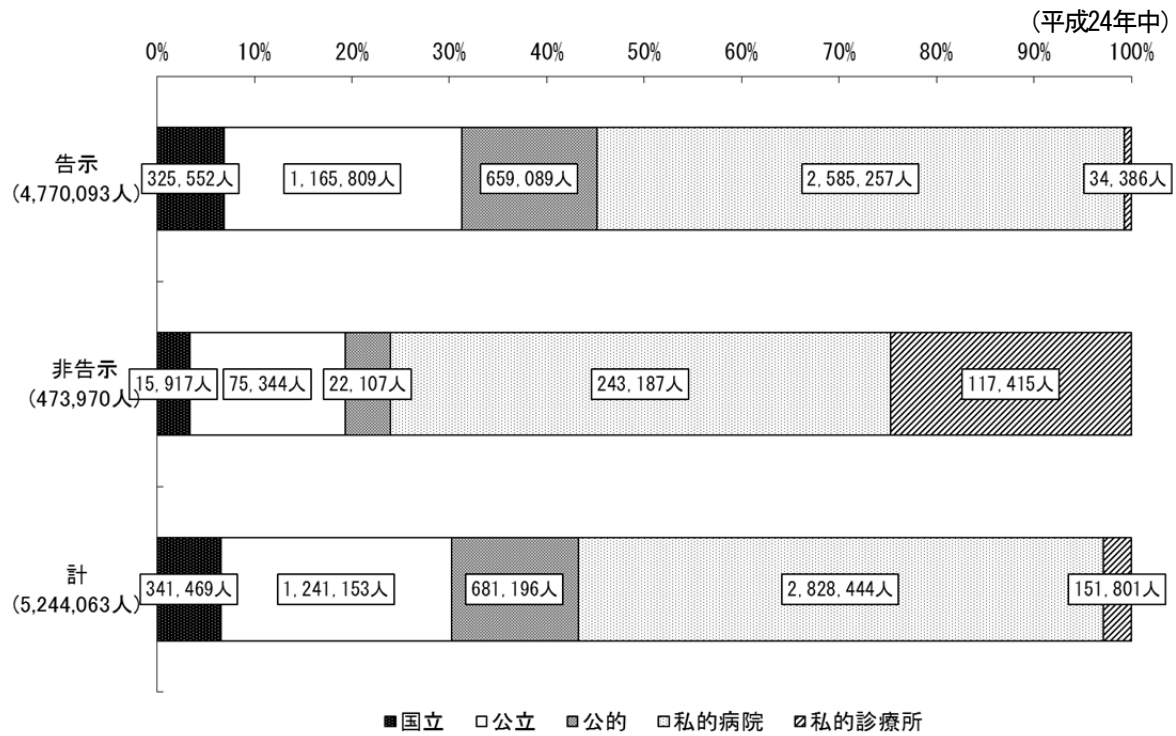
2 医療機関以外の場所へ搬送した場合は、「その他の場所」の欄に、その搬送人員を記載した。

3 「その他の場所」へ搬送した場合で搬送先があんま、はり、灸、接骨院及び助産所の場合は「接骨院等」の欄に、その他の場合は「その他」の欄に、その搬送人員を記載した。

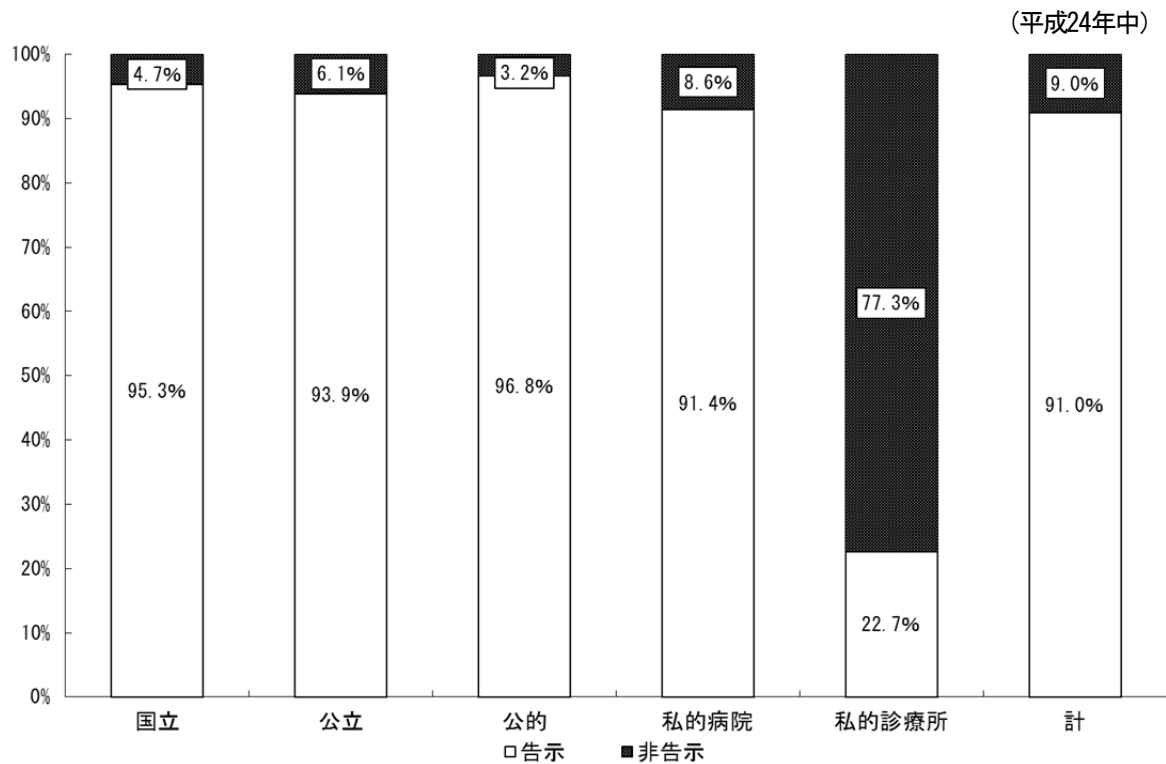
4 医療機関の区分は、傷病者を医療機関に収容した時点における区分によるものとした。

5 1つの搬送事例で、傷病者を2以上の医療機関等へ搬送した場合は、最終に収容された最終の医療機関等として計上した。

第33図 告示・非告示別の開設者別搬送人員割合



第34図 開設者別の告示・非告示別搬送人員割合



救急自動車による搬送人員525万302人のうち、91万2,290人（17.4%）が、出動した救急隊が所属する消防本部の管轄外の医療機関等に搬送されている。これを人口段階別にみると、単独、組合の別にかかわらず、人口段階が小さくなるほど管外搬送率が高くなる傾向が顕著であり、単独消防本部では大都市が5.0%となっているのに対し、人口5万人未満では47.9%となっている。（第35表参照）

第35表 救急自動車による人口段階別管外搬送状況

（平成24年中）

搬送人員		搬送人員	うち管外 搬送人員	管外 搬送率
人口段階				
単独実施市町村	大都市	1,832,505	91,403	5.0%
	30万人以上	749,350	92,028	12.3%
	10万人以上30万人未満	780,566	156,893	20.1%
	5万人以上10万人未満	328,604	121,447	37.0%
	5万人未満	206,889	99,121	47.9%
	計	3,897,914	560,892	14.4%
消防事務組合	30万人以上	289,742	42,295	14.6%
	10万人以上30万人未満	674,184	165,088	24.5%
	5万人以上10万人未満	270,060	97,682	36.2%
	5万人未満	118,402	46,333	39.1%
	計	1,352,388	351,398	26.0%
合 計		5,250,302	912,290	17.4%

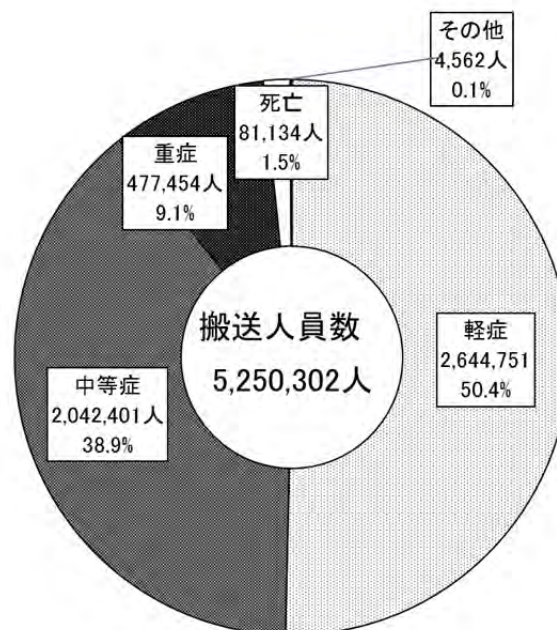
（注）他の市町村又は消防事務組合に救急業務を委託している市町村における数値は、委託先の市町村又は消防事務組合の数値に含めている。

4 救急自動車による傷病程度別搬送人員の状況

平成24年中の救急自動車による搬送人員525万302人の傷病程度の状況は、軽症（264万4,751人、50.4%）、中等症（204万2,401人、38.9%）、重症（47万7,454人、9.1%）、死亡（8万1,134人、1.5%）、その他（4,562人、0.1%）となっている。（第36図参照）

第36図 救急自動車による傷病程度別搬送人員の状況

（平成24年中）



（注） 傷病程度は、初診時における医師の診断に基づき、次のように分類した。

- 1 死亡とは、初診時において死亡が確認されたものをいう。
- 2 重症とは、傷病程度が3週間の入院加療を必要とするもの以上をいう。
- 3 中等症とは、傷病程度が重症または軽症以外のものをいう。
- 4 軽症とは、傷病程度が入院加療を必要としないものをいう。
- 5 その他とは、医師の診断がないもの及び傷病程度が判明しないもの、並びにその他の場所に搬送したものをいう。

事故種別ごとに軽症者の占める割合の推移をみると、急病の割合が49.4%、交通事故の割合が77.8%、一般負傷の割合が60.0%となっている。また、軽症者の割合は、大都市部の方がその他の市町村に比べ高くなっており、都道府県別にみると、大阪府（62.8%）、京都府（61.9%）、滋賀県（58.7%）の順に高くなっている。（第37表、第38表、第39図、別表7参照）

なお、傷病程度は入院加療の必要程度を基準に区分しているため、骨折等で入院の必要はないが、通院による治療が必要な者は軽症者として分類されている。

また、各年齢区分別傷病程度別搬送人員の状況は第40表のとおりである。

第37表 救急自動車による事故種別軽症者割合の推移

（単位：％）

事故種別		年	平成15年	平成16年	平成17年	平成18年	平成19年	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年
単位：％	軽症者の割合		51.3	51.6	52.1	52.0	51.7	50.8	50.7	50.4	50.4	50.4
	急病		48.4	48.9	49.8	50.1	49.9	49.1	49.3	49.1	49.3	49.4
	交通事故		77.4	78.0	78.6	78.9	78.7	78.6	78.3	78.1	78.0	77.8
	一般負傷		62.8	63.0	63.1	63.0	62.4	61.7	61.0	60.4	60.4	60.0
	その他		23.1	23.4	23.2	23.4	23.2	22.3	21.8	21.6	21.8	21.6

（注） 各年の数値は1月から12月までの数値に基づく割合である。

第38表 事故種別の傷病程度別搬送人員の状況

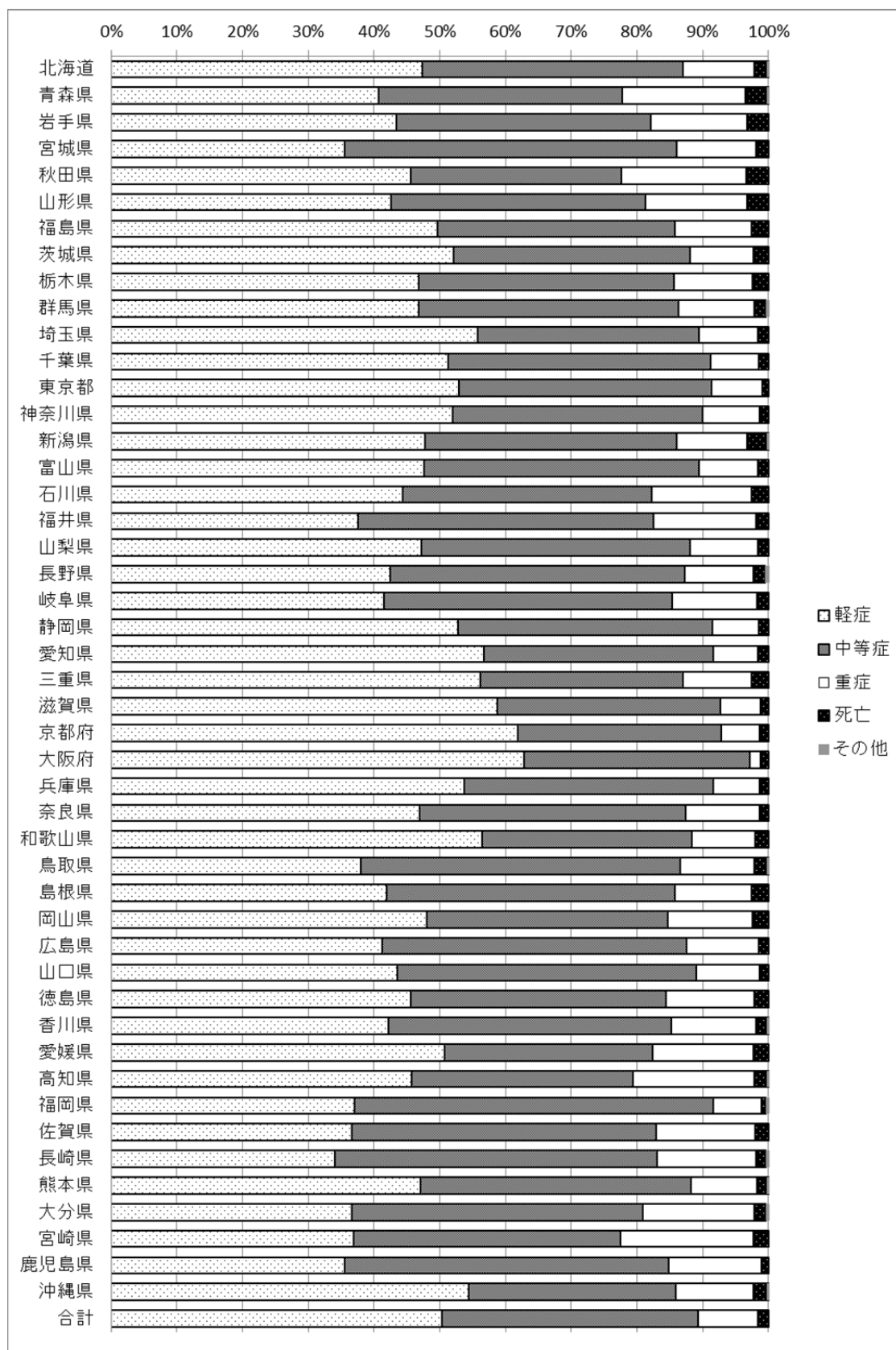
（平成24年中）

事故種別		急 病		交通事故		一般負傷		その他（左記以外）		合 計	
程度											
大 都 市	死 亡	13,897	(1.2)	376	(0.2)	1,246	(0.4)	2,342	(1.2)	17,861	(1.0)
	重 症	73,223	(6.2)	4,222	(2.5)	9,986	(3.6)	27,296	(13.9)	114,727	(6.3)
	中等症	479,987	(40.5)	28,417	(16.8)	88,367	(31.4)	116,823	(59.6)	713,594	(38.9)
	軽 症	618,200	(52.1)	136,602	(80.5)	181,408	(64.5)	49,165	(25.1)	985,375	(53.8)
	その他	431	(0.0)	51	(0.0)	182	(0.1)	284	(0.2)	948	(0.0)
	計	1,185,738	(100.0)	169,668	(100.0)	281,189	(100.0)	195,910	(100.0)	1,832,505	(100.0)
そ の 他 の 市 町 村	死 亡	50,028	(2.4)	2,132	(0.6)	4,787	(1.0)	6,326	(1.4)	63,273	(1.9)
	重 症	199,256	(9.4)	16,722	(4.5)	46,319	(9.7)	100,430	(21.8)	362,727	(10.6)
	中等症	849,564	(40.2)	67,262	(18.2)	151,233	(31.8)	260,748	(56.5)	1,328,807	(38.9)
	軽 症	1,010,628	(47.9)	283,519	(76.6)	272,651	(57.4)	92,578	(20.0)	1,659,376	(48.5)
	その他	1,368	(0.1)	506	(0.1)	396	(0.1)	1,344	(0.3)	3,614	(0.1)
	計	2,110,844	(100.0)	370,141	(100.0)	475,386	(100.0)	461,426	(100.0)	3,417,797	(100.0)
全 体	死 亡	63,925	(1.9)	2,508	(0.5)	6,033	(0.8)	8,668	(1.3)	81,134	(1.5)
	重 症	272,479	(8.3)	20,944	(3.9)	56,305	(7.4)	127,726	(19.4)	477,454	(9.1)
	中等症	1,329,551	(40.3)	95,679	(17.7)	239,600	(31.7)	377,571	(57.4)	2,042,401	(38.9)
	軽 症	1,628,828	(49.4)	420,121	(77.8)	454,059	(60.0)	141,743	(21.6)	2,644,751	(50.4)
	その他	1,799	(0.1)	557	(0.1)	578	(0.1)	1,628	(0.3)	4,562	(0.1)
	合 計	3,296,582	(100.0)	539,809	(100.0)	756,575	(100.0)	657,336	(100.0)	5,250,302	(100.0)

（注） （ ）内は、事故種別ごとの構成比(単位：％)を示す。

第39図 都道府県別傷病程度別搬送人員構成比

(平成24年中)



第40表 救急自動車による年齢区分別の傷病程度別搬送人員の状況

(平成24年中)

年齢区分 程度	新生児	乳幼児	少 年	成 人	高齢者	合 計
死 亡	76 (0.6)	527 (0.2)	331 (0.2)	15,677 (0.8)	64,523 (2.3)	81,134 (1.5)
重 症	2,239 (16.8)	4,275 (1.7)	4,517 (2.2)	122,547 (6.1)	343,876 (12.3)	477,454 (9.1)
中等症	9,075 (68.1)	51,641 (20.2)	43,927 (21.9)	623,178 (31.3)	1,314,580 (47.2)	2,042,401 (38.9)
軽 症	1,818 (13.6)	198,326 (77.8)	151,872 (75.6)	1,231,144 (61.7)	1,061,591 (38.1)	2,644,751 (50.4)
その他	114 (0.9)	263 (0.1)	157 (0.1)	1,992 (0.1)	2,036 (0.1)	4,562 (0.1)
合 計	13,322 (100.0)	255,032 (100.0)	200,804 (100.0)	1,994,538 (100.0)	2,786,606 (100.0)	5,250,302 (100.0)

(注) ()内は年齢区分別の構成比(単位：%)を示す。

5 救急自動車による急病の搬送人員の状況

平成24年中の救急自動車による急病の搬送人員329万6,582人の疾病分類別、年齢区分別、傷病程度別の状況を示したのが第41表、第42表及び第43表である。これによると、疾病分類別では脳疾患、心疾患等を含む循環器系が多く60万1,138人(18.3%)となっている。特に高齢者では、その割合が高くなっており23.3%を占めている。(第41表参照)

また、年齢区分別傷病程度でみると、全体では中等症以上(傷病程度「その他」を除く)の割合は、50.5%となっているが、高齢者では61.7%と高くなっている。(第43表参照)

第41表 救急自動車による急病の年齢区分別の疾病分類別搬送人員の状況

(平成24年中)

年齢区分		新生児	乳幼児	少年	成人	高齢者	合計
分類項目							
循環器系	脳疾患	41 (2.2)	3,922 (2.5)	3,285 (4.2)	83,474 (7.2)	228,008 (12.0)	318,730 (9.7)
	心疾患等	16 (0.8)	432 (0.3)	838 (1.1)	67,623 (5.8)	213,499 (11.3)	282,408 (8.6)
消化器系		86 (4.5)	8,042 (5.2)	8,132 (10.3)	152,101 (13.0)	169,260 (8.9)	337,621 (10.2)
呼吸器系		151 (8.0)	17,289 (11.1)	8,153 (10.4)	62,541 (5.4)	208,963 (11.0)	297,097 (9.0)
精神系		6 (0.3)	314 (0.2)	4,978 (6.3)	95,040 (8.2)	21,141 (1.1)	121,479 (3.7)
感覚系		26 (1.4)	9,535 (6.1)	8,070 (10.3)	60,941 (5.2)	62,779 (3.3)	141,351 (4.3)
泌尿器系		3 (0.1)	191 (0.1)	840 (1.1)	55,945 (4.8)	47,272 (2.5)	104,251 (3.1)
新生物		0 (0.0)	43 (0.0)	70 (0.1)	13,829 (1.2)	39,050 (2.1)	52,992 (1.6)
その他		865 (45.6)	37,253 (23.9)	17,890 (22.8)	235,355 (20.2)	353,642 (18.7)	645,005 (19.6)
症状・徴候・診断名 不明確の状態		703 (37.1)	78,954 (50.6)	26,276 (33.4)	337,682 (29.0)	552,033 (29.1)	995,648 (30.2)
合計		1,897 (100.0)	155,975 (100.0)	78,532 (100.0)	1,164,531 (100.0)	1,895,647 (100.0)	3,296,582 (100.0)

(注) 1 急病の疾病分類とは、急病に係るものについて初診時の医師の診断に基づく傷病名をWHO(世界保健機関)で定める国際疾病分類(ICD)により分類したものである。

- (1) 「脳疾患」とは「IX循環器系の疾患」のうち「a-0904 脳梗塞」及び「a-0905 その他の脳疾患」をいう。
- (2) 「心疾患等」とは「IX循環器系の疾患」のうち「a-0901 高血圧性疾患」から「a-0903 その他の心疾患」まで、及び「a-0906 その他循環器系の疾患」までをいう。
- (3) 「消化器系」とは、「XI消化器系の疾患」をいう。
- (4) 「呼吸器系」とは、「X呼吸器系の疾患」をいう。
- (5) 「精神系」とは、「V精神及び行動の障害」をいう。
- (6) 「感覚器系」とは、「VI神経系の疾患」、「VII眼及び付属器の疾患」、「VIII耳及び乳様突起の疾患」をいう。
- (7) 「泌尿器系」とは、「XIV腎尿路生殖器系の疾患」をいう。
- (8) 「新生物」とは、「II新生物」をいう。
- (9) 「その他」とは、上記以外の大分類項群「I・III・IV・XII・XIII・XV・XVI・XVII・XIX・XX・XXI」に分類されるものおよび医療機関以外に搬送されたものをいう。
- (10) 「症状・徴候・診断名不明確の状態」とは、「XVIII症状、徴候及び異常臨床所見・異常検査所見で他に分類されないもの」をいう。

なお、「〇〇の疑い」はすべてその傷病名により分類する。

- 2 () 内は年齢区分別の構成比(単位: %)を示す。

第42表 救急自動車による急病の傷病程度別の疾病分類別搬送人員の状況

(平成24年中)

程度 分類項目		死 亡	重 症	中等症	軽 症	その他	合 計
循環器系	脳疾患	2,660 (4.2)	72,979 (26.8)	169,064 (12.7)	74,027 (4.5)	0 (0.0)	318,730 (9.7)
	心疾患等	22,921 (35.9)	54,382 (20.0)	120,443 (9.1)	84,662 (5.2)	0 (0.0)	282,408 (8.6)
消化器系		917 (1.4)	17,999 (6.6)	158,857 (11.9)	159,848 (9.8)	0 (0.0)	337,621 (10.2)
呼吸器系		3,136 (4.9)	33,122 (12.1)	158,321 (11.9)	102,518 (6.3)	0 (0.0)	297,097 (9.0)
精神系		10 (0.0)	1,787 (0.7)	24,402 (1.8)	95,280 (5.8)	0 (0.0)	121,479 (3.7)
感覚系		74 (0.1)	2,423 (0.9)	44,825 (3.4)	94,029 (5.8)	0 (0.0)	141,351 (4.3)
泌尿器系		273 (0.4)	3,810 (1.4)	38,495 (2.9)	61,673 (3.8)	0 (0.0)	104,251 (3.1)
新生物		2,264 (3.5)	12,892 (4.7)	31,762 (2.4)	6,074 (0.4)	0 (0.0)	52,992 (1.6)
その他		8,755 (13.7)	27,724 (10.2)	239,016 (18.0)	369,510 (22.7)	0 (0.0)	645,005 (19.6)
症状・徴候・診断名 不明確の状態		22,915 (35.9)	45,361 (16.6)	344,366 (25.9)	581,207 (35.7)	1,799 (100.0)	995,648 (30.2)
合 計		63,925 (100.0)	272,479 (100.0)	1,329,551 (100.0)	1,628,828 (100.0)	1,799 (100.0)	3,296,582 (100.0)

(注) ()内は構成比(単位：％)を示す。

第43表 救急自動車による急病に係る年齢区分別の傷病程度別搬送人員の状況

(平成24年中)

年齢区分 程度	新生児	乳幼児	少 年	成 人	高齢者	合 計
死 亡	49 (2.6)	372 (0.2)	101 (0.1)	9,219 (0.8)	54,184 (2.9)	63,925 (1.9)
重 症	98 (5.2)	1,577 (1.0)	841 (1.1)	60,789 (5.2)	209,174 (11.0)	272,479 (8.3)
中等症	761 (40.1)	33,021 (21.2)	17,531 (22.3)	372,102 (31.9)	906,136 (47.8)	1,329,551 (40.3)
軽 症	978 (51.5)	120,931 (77.5)	60,014 (76.4)	721,656 (62.0)	725,249 (38.3)	1,628,828 (49.4)
その他	11 (0.6)	74 (0.1)	45 (0.1)	765 (0.1)	904 (0.0)	1,799 (0.1)
合 計	1,897 (100.0)	155,975 (100.0)	78,532 (100.0)	1,164,531 (100.0)	1,895,647 (100.0)	3,296,582 (100.0)

(注) ()内は構成比(単位：％)を示す。

6 救急自動車による現場到着所要時間別出動件数及び収容所要時間別搬送人員の状況

(1) 救急自動車による現場到着所要時間別出動件数の状況

平成24年中の救急自動車による救急出動件数580万2,455件について、現場到着所要時間別（救急事故の覚知から現場に到着するまでに要した時間別）の救急出動件数の状況を示したのが第44表及び第45図である。これによると最も多いのが5分以上10分未満の363万9,274件で全体の62.7%、次いで10分以上20分未満のものが25.2%となっている。また、現場到着所要時間の全国平均は8.3分であった。（別表8の1及び別表8の2参照）

第44表 救急自動車による現場到着所要時間別事故種別出動件数の状況

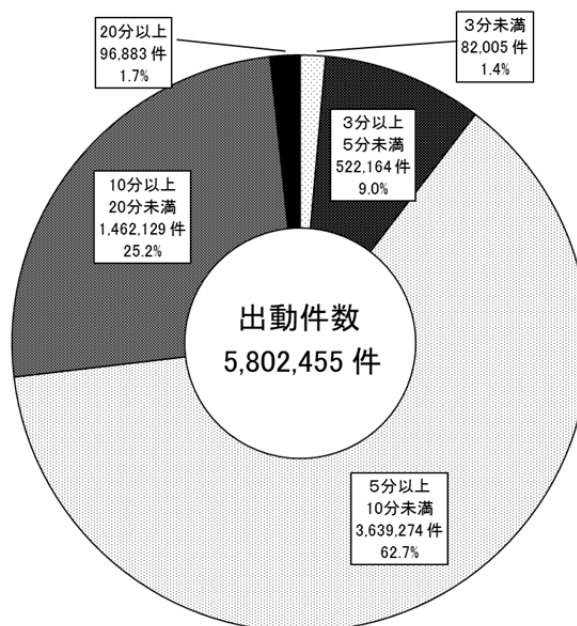
（平成24年中）

現場到着 所要時間		3分未満	3分以上 5分未満	5分以上 10分未満	10分以上 20分未満	20分以上	合 計	平均(分)
事故種別								
件 数		82,005 (1.4)	522,164 (9.0)	3,639,274 (62.7)	1,462,129 (25.2)	96,883 (1.7)	5,802,455 (100.0)	8.3
	急 病	41,878 (1.1)	292,994 (8.0)	2,330,989 (63.9)	932,533 (25.6)	49,680 (1.4)	3,648,074 (100.0)	8.3
	交通事故	7,933 (1.5)	49,512 (9.1)	326,437 (60.1)	142,989 (26.3)	16,347 (3.0)	543,218 (100.0)	8.7
	一般負傷	10,585 (1.3)	67,680 (8.2)	516,057 (62.2)	219,544 (26.5)	15,205 (1.8)	829,071 (100.0)	8.5
	その他	21,609 (2.8)	111,978 (14.3)	465,791 (59.5)	167,063 (21.4)	15,651 (2.0)	782,092 (100.0)	7.9

（注）（ ）内は構成比(単位：%)を示す。

第45図 救急自動車による現場到着所要時間別出動件数の状況

（平成24年中）



(2) 救急自動車による収容所要時間別搬送人員の状況

平成24年中の救急自動車による搬送人員525万302人について、収容所要時間別（救急事故の覚知から医療機関に収容するまでに要した時間別）の搬送人員の状況を示したのが第46表及び第47図である。これによると最も多いのが30分以上60分未満の294万7,563人で全体の56.1%を占めている。収容所要時間は、全国平均38.7分となっており、最も短いのは福岡県の29.4分、次いで富山県の29.7分となっている。全国平均より長いのは10都道府県となっている。（別表9の1及び別表9の2参照）

第46表 救急自動車による収容所要時間別事故種別搬送人員の状況

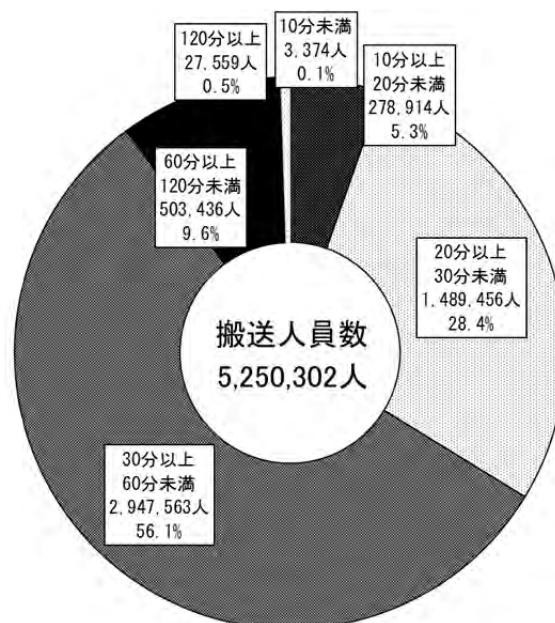
(平成24年中)

収容所要時間 事故種別		10分未満	10分以上 20分未満	20分以上 30分未満	30分以上 60分未満	60分以上 120分未満	120分 以上	合 計	平均(分)
搬 送 人 員		3,374 (0.1)	278,914 (5.3)	1,489,456 (28.4)	2,947,563 (56.1)	503,436 (9.6)	27,559 (0.5)	5,250,302 (100.0)	38.7
	急 病	1,564 (0.0)	151,951 (4.6)	939,032 (28.5)	1,898,050 (57.6)	291,216 (8.8)	14,769 (0.5)	3,296,582 (100.0)	38.4
	交通事故	500 (0.1)	30,538 (5.6)	154,829 (28.7)	299,223 (55.5)	52,182 (9.6)	2,537 (0.5)	539,809 (100.0)	38.5
	一般負傷	482 (0.1)	34,838 (4.6)	195,446 (25.8)	431,101 (57.0)	89,298 (11.8)	5,410 (0.7)	756,575 (100.0)	40.6
	そ の 他 (上記以外)	828 (0.1)	61,587 (9.4)	200,149 (30.4)	319,189 (48.6)	70,740 (10.8)	4,843 (0.7)	657,336 (100.0)	38.1

(注) ()内は構成比(単位：%)を示す。

第47図 救急自動車による収容所要時間別搬送人員の状況

(平成24年中)



7 救急自動車による転送の状況

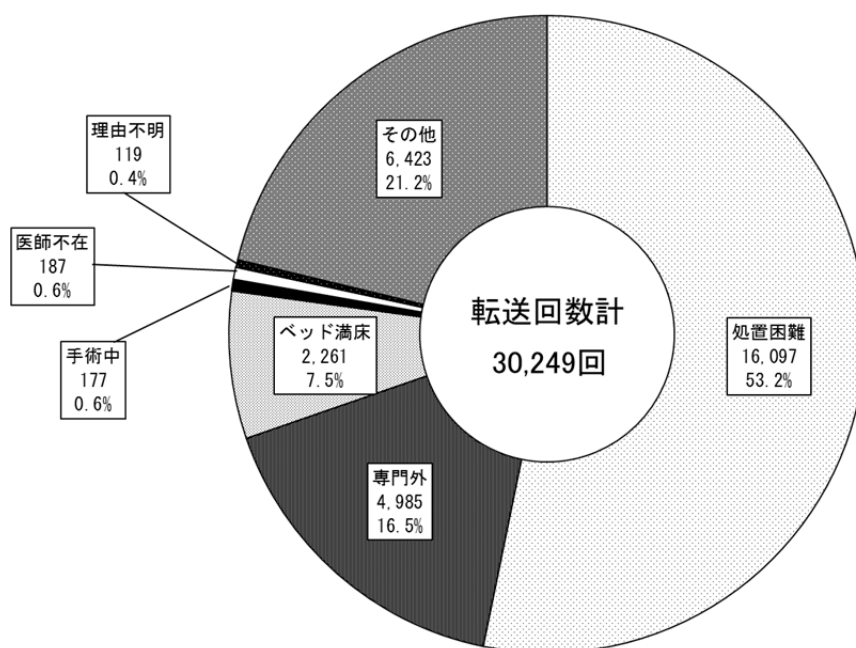
平成24年中の救急自動車による搬送人員525万302人のうち、1回以上転送された人は、2万9,798人(0.6%)であった。

転送回数計3万249回について、転送したごとの理由を示したのが第48図である。

また転送者数の推移を見ると、平成24年中の全搬送人員のうち0.6%の傷病者が1回以上転送されているが、ここ数年その割合は横ばいである。(第49表参照)

第48図 救急自動車による転送理由の状況

平成24年中)



- (注) 1 「転送」とは、傷病者を搬送した医療機関が収容不能であったために、同一救急隊が引き続いて同一傷病者を他の医療機関に搬送した場合をいう。
- 2 1件の事故で2人以上転送した場合は、搬送人員ごとにその転送理由を記載している。したがって、1件の事故で2人を転送した場合は、その理由が同じであっても、転送件数(理由)は2回となっている。

第49表 全搬送人員数に占める転送者数の割合の推移

(単位：人)

区分	年	平成19年	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年
転送者数		36,202	31,475	30,497	31,728	30,338	29,798
搬送人員数に占める 転送者数の割合(%)		0.7	0.7	0.7	0.6	0.6	0.6
対前年増減数 (増減率%)		2,970 (8.9)	▲ 4,727 (▲13.1)	▲ 978 (▲3.1)	1,231 (3.9)	▲ 1,390 (▲4.6)	▲ 540 (▲1.8)

(注) 各年とも1月から12月までの数値と、それに基づく割合である。

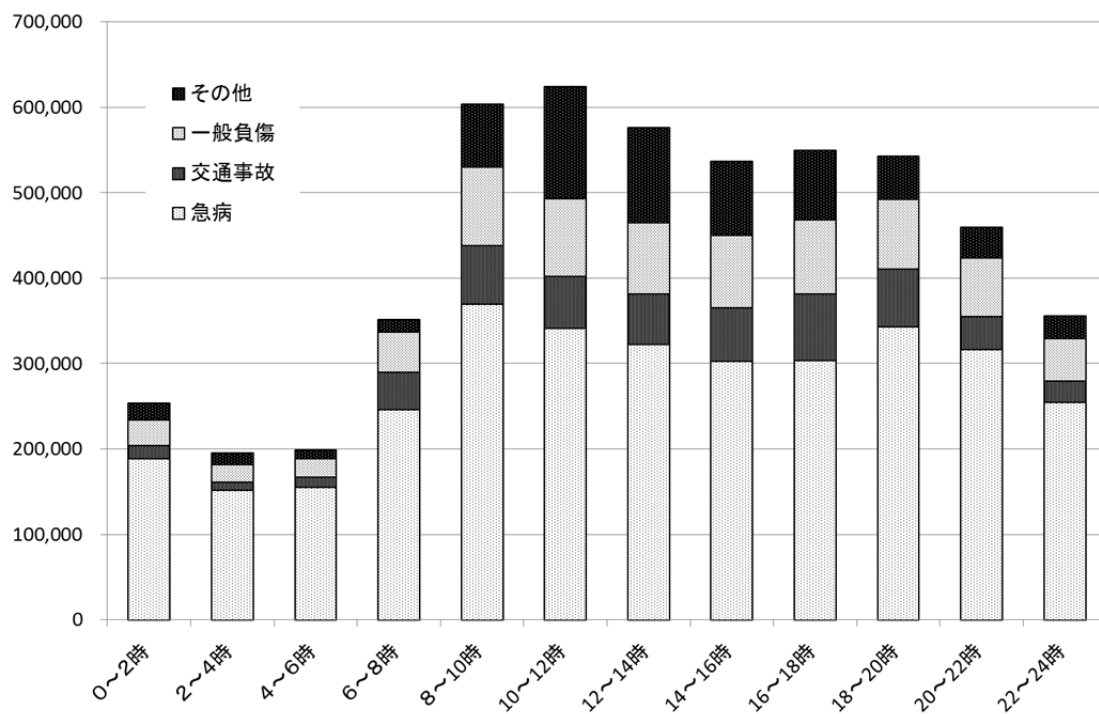
8 救急自動車による覚知時刻別搬送人員の状況

覚知時刻による搬送人員は、10時から12時が62万4,091人と最も多く、2時から4時までが19万5,555人と最も少なくなっている。

(第50図、別表10参照)

第50図 救急自動車による覚知時刻別搬送人員の状況

(平成24年中 単位：人)



9 医師の現場出動の状況

救急隊活動において、傷病者が重篤な状態や救出困難な状況の場合、医師による現場における医療行為や医師の指示のもとに救急活動を行うことがある。このような事態に対応するため、嘱託医師又はその他の医師を現場に要請して現場活動を実施している消防機関がある。具体的には、医療機関に隣接した救急ワークステーションなどの救急隊員の研修を行いながら、重篤事案の際に医師と共に出動する拠点施設やドクターカー、ドクターヘリにより医師が現場出動するものである。

平成24年中の医師が現場に赴いた件数は、2万2,793件であり、このうち急病が1万818件（47.5%）となっている。

10 救急隊員の行った応急処置等の状況

平成24年中の救急自動車による搬送人員のうち、応急処置等を実施した傷病者は、全体の97.3%にあたる510万7,749人で、その実施状況を事故種別ごとに示したのが第52表、傷病程度別に示したものが第53表である。

応急処置等の内容をみると、いずれの種別においても、約9割の傷病者に対して血圧測定及び血中酸素飽和度測定の処置が行われている。それらの処置に加えて急病においては心電図測定、保温、酸素吸入の処置が、交通事故では固定処置が多くなっている。

平成3年8月の「救急隊員の行う応急処置等の基準」（昭和53年消防庁告示第2号）の改正により拡大された応急処置等が実施された件数は、1,274万391件である。（第51表参照）

第51表 拡大された応急処置等実施件数及び特定行為件数の推移

区 分	年	平成18年	平成19年	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年
拡大された 応急処置等件数		11,628,405	11,620,879	11,313,432	11,029,706	11,794,004	12,566,842	12,740,391
うち、医師による指示 を必要とするもの		78,490	84,316	92,777	97,164	106,140	114,860	122,054

（注）1 拡大された応急処置等とは次のもの、及び2に掲げるものをいう。

- （1） 自動式心マッサージ
- （2） 在宅療法の継続
- （3） ショックパンツを使用した血圧保持等
- （4） 血圧測定
- （5） 聴診器を使用した心音・呼吸音聴取
- （6） 血中酸素飽和度測定
- （7） 心電図測定等
- （8） 経鼻エアウェイによる気道確保
- （9） 喉頭鏡、マギール鉗子による異物除去

2 医師による指示を必要とする応急処置等とは、次のものをいう。

- （1） 自動体外式除細動器による除細動（平成16年7月から可能となった救急救命士以外の救急隊員による実施分も含む）
- （2） 静脈路確保のための輸液
- （3） ラリングアルマスク等、器具による気道確保
- （4） 気管挿管（救急救命士が実施可能とされた平成16年7月以降の数値である）
- （5） 薬剤投与【アドレナリン投与】（救急救命士が実施可能とされた平成18年4月以降の数値である）又は自己注射が可能なエピネフリン製剤によるエピネフリンの投与

3 各年とも1月から12月までの数値である。

4 東日本大震災の影響により、平成22年の陸前高田市消防本部及び平成23年の釜石大槌地区行政事務組合消防本部及び陸前高田市消防本部のデータを除いた数値で集計している。

第52表 救急隊員の行った応急処置等の状況（事故種別別による分類）

（平成24年中 単位：人）

事 故 種 別		急 病	交通事故	一般負傷	その他	合 計
応急処置等対象搬送人員		3,218,187	521,621	733,645	634,296	5,107,749
応 急 処 置 等 項 目	止 血	19,662 (0.2)	25,918 (1.4)	68,591 (2.7)	17,864 (0.8)	132,035 (0.7)
	被 覆	16,692 (0.1)	102,691 (5.5)	177,283 (7.1)	40,420 (1.8)	337,086 (1.8)
	固 定	31,175 (0.3)	250,433 (13.4)	147,540 (5.9)	48,415 (2.2)	477,563 (2.6)
	保 温	1,008,553 (8.5)	95,628 (5.1)	186,481 (7.4)	173,913 (7.8)	1,464,575 (7.9)
	酸素吸入	803,588 (6.8)	44,303 (2.4)	55,648 (2.2)	198,460 (8.8)	1,101,999 (6.0)
	人工呼吸	30,203 (0.3)	924 (0.1)	3,105 (0.1)	5,139 (0.2)	39,371 (0.2)
	胸骨圧迫	6,582 (0.1)	254 (0.0)	753 (0.0)	956 (0.0)	8,545 (0.0)
	●うち自動式心マッサージ器	1,250	16	159	160	1,585
	心肺蘇生	98,311 (0.8)	3,273 (0.2)	11,738 (0.5)	12,457 (0.6)	125,779 (0.7)
	●うち自動式心マッサージ器	4,465	64	604	548	5,681
	●在宅療法継続	23,370 (0.2)	124 (0.0)	1,738 (0.1)	2,343 (0.1)	27,575 (0.2)
	●ショックパンツ	201 (0.0)	38 (0.0)	38 (0.0)	44 (0.0)	321 (0.0)
	●血圧測定	2,921,887 (24.7)	490,234 (26.1)	657,039 (26.2)	565,165 (25.2)	4,634,325 (25.1)
	●心音・呼吸音聴取	799,480 (6.8)	122,585 (6.5)	111,764 (4.5)	109,134 (4.9)	1,142,963 (6.2)
	●血中酸素飽和度測定	3,027,056 (25.6)	499,129 (26.6)	688,830 (27.5)	598,390 (26.7)	4,813,405 (26.1)
	●心電図測定	1,521,238 (12.9)	81,212 (4.3)	138,971 (5.5)	225,391 (10.0)	1,966,812 (10.7)
	気道確保	170,020 (1.4)	5,716 (0.3)	18,001 (0.7)	23,211 (1.0)	216,948 (1.2)
	●うち経鼻エアウェイ	12,503	180	1,140	1,585	15,408
	●うち喉頭鏡、鉗子等	5,917	122	3,764	459	10,262
	●うちラリングエアルマスク等	36,145	904	3,603	3,228	43,880
	●うち気管挿管	6,876	116	2,161	682	9,835
	●除細動	11,775 (0.1)	171 (0.0)	565 (0.0)	772 (0.0)	13,283 (0.1)
	●静脈路確保	30,270 (0.3)	783 (0.0)	3,894 (0.2)	3,237 (0.1)	38,184 (0.2)
	●薬剤投与	13,493 (0.1)	323 (0.0)	1,732 (0.1)	1,324 (0.1)	16,872 (0.1)
	その他の処置	1,274,782 (10.8)	152,561 (8.1)	233,226 (9.3)	218,756 (9.7)	1,879,325 (10.2)
合 計		11,808,338 (100.0)	1,876,300 (100.0)	2,506,937 (100.0)	2,245,391 (100.0)	18,436,966 (100.0)
●拡大された応急処置等		8,415,926	1,196,001	1,616,002	1,512,462	12,740,391

第53表 救急隊員の行った応急処置等の状況（傷病程度別による分類）

（平成24年中 単位：人）

傷 病 程 度		死 亡	重 症	中等症	軽 症	その他	合 計
応急処置等対象搬送人員		80,233人	470,158人	1,997,326人	2,555,900人	4,132人	5,107,749人
応 急 処 置 等 項 目	止 血	362 (0.1)	7,213 (0.3)	32,475 (0.4)	91,855 (1.1)	130 (0.9)	132,035 (0.7)
	被 覆	619 (0.1)	14,210 (0.7)	73,360 (1.0)	248,600 (3.0)	297 (2.0)	337,086 (1.8)
	固 定	5,177 (1.2)	46,178 (2.2)	154,513 (2.1)	271,138 (3.2)	557 (3.7)	477,563 (2.6)
	保 温	15,325 (3.5)	141,737 (6.6)	627,742 (8.4)	678,832 (8.1)	939 (6.3)	1,464,575 (7.9)
	酸素吸入	61,027 (13.7)	264,423 (12.4)	586,584 (7.9)	188,762 (2.3)	1,203 (8.1)	1,101,999 (6.0)
	人工呼吸	13,560 (3.1)	21,484 (1.0)	3,810 (0.1)	476 (0.0)	41 (0.3)	39,371 (0.2)
	胸骨圧迫	4,780 (1.1)	3,512 (0.2)	176 (0.0)	68 (0.0)	9 (0.0)	8,545 (0.1)
	●うち自動式心マッサージ器	1,091	466	20	6	2	1,585
	心肺蘇生	73,192 (16.5)	50,422 (2.3)	1,352 (0.0)	749 (0.0)	64 (0.4)	125,779 (0.7)
	●うち自動式心マッサージ器	3,961	1,678	35	3	4	5,681
	●在宅療法継続	769 (0.2)	4,608 (0.2)	15,665 (0.2)	6,523 (0.1)	10 (0.1)	27,575 (0.1)
	●ショックパンツ	14 (0.0)	36 (0.0)	152 (0.0)	119 (0.0)	0 (0.0)	321 (0.0)
	●血圧測定	9,101 (2.0)	411,289 (19.2)	1,873,487 (25.1)	2,336,859 (27.9)	3,589 (24.2)	4,634,325 (25.1)
	●心音・呼吸音聴取	40,755 (9.2)	149,625 (7.0)	488,023 (6.5)	463,659 (5.5)	901 (6.1)	1,142,963 (6.2)
	●血中酸素飽和度測定	17,866 (4.0)	428,103 (20.0)	1,924,216 (25.8)	2,439,402 (29.1)	3,818 (25.7)	4,813,405 (26.1)
	●心電図測定	71,063 (16.0)	301,814 (14.1)	890,111 (11.9)	702,126 (8.4)	1,698 (11.4)	1,966,812 (10.7)
	気道確保	74,714 (16.8)	88,943 (4.2)	41,048 (0.5)	12,070 (0.2)	173 (1.2)	216,948 (1.2)
	●うち経鼻エアウェイ	6,376	7,396	1,379	246	11	15,408
	●うち喉頭鏡、鉗子等	4,659	4,597	754	249	3	10,262
	●うちラリngeアルマスク等	25,421	18,136	261	42	20	43,880
	●うち気管挿管	5,366	4,337	96	24	12	9,835
	●除細動	5,414 (1.2)	7,515 (0.3)	287 (0.0)	58 (0.0)	9 (0.1)	13,283 (0.1)
	●静脈路確保	20,731 (4.7)	16,484 (0.8)	692 (0.0)	257 (0.0)	20 (0.1)	38,184 (0.2)
	●薬剤投与	8,579 (1.9)	7,988 (0.4)	203 (0.0)	88 (0.0)	14 (0.1)	16,872 (0.1)
	その他の処置	21,063 (4.7)	172,969 (8.1)	752,047 (10.1)	931,867 (11.1)	1,379 (9.3)	1,879,325 (10.2)
合 計		444,111 (100.0)	2,138,553 (100.0)	7,465,943 (100.0)	8,373,508 (100.0)	14,851 (100.0)	18,436,966 (100.0)
●うち、拡大された応急処置等		221,166	1,364,072	5,195,381	5,949,661	10,111	12,740,391

(注) 第52表・第53表解説

- 1 1人につき複数の応急処置等を行うこともあるため、応急処置等対象搬送人員と事故種別ごとの応急処置等の計の数とは一致しない。
- 2 () 内は構成比を示し、単位は%である。
- 3 ●は拡大された応急処置等の項目である。
- 4 応急処置等の項目は、次により記載した。
 - (1) 止血:止血帯・包帯等による止血処置
 - (2) 被覆:創傷をガーゼ等で被覆し、包帯をする創面保護
 - (3) 固定:副子等による固定又は安静保持
 - (4) 保温:傷病者の傷病状況から体温を維持する必要がある場合に行う保温処置
 - (5) 酸素吸入:酸素吸入器による酸素吸入
 - (6) 人工呼吸:口対口又は器具等による人工呼吸
 - (7) 胸骨圧迫:胸骨圧迫による心マッサージ
 - (8) 心肺蘇生:心肺機能停止状態の傷病者に行う気道確保、人工呼吸、胸骨圧迫を合わせた処置
 - (9) 自動式心マッサージ器:自動式心マッサージ器を使用した胸骨圧迫、心肺蘇生
 - (10) 在宅療法継続:在宅療法継続中の傷病者に対して、その療法維持のために行った必要な処置(安全確保等に留意し観察等を行ったことを含む)及び在宅療法に異常のあった場合に行った応急処置
 - (11) ショックパンツ:ショックパンツを使用した血圧保持(骨折肢の固定を含む)
 - (12) 血圧測定:血圧計を使用しての血圧測定
 - (13) 心音・呼吸音聴取:聴診器を使用しての心音・呼吸音の聴取
 - (14) 血中酸素飽和度測定:血中酸素飽和度測定器を使用しての血中酸素飽和度測定
 - (15) 心電図測定:心電計を使用しての心電図測定及び伝送
 - (16) 気道確保:気道確保のための処置並びに口腔内の清拭及び吸引をいう。(経鼻エアウェイ、喉頭鏡・マギール鉗子等による異物除去法、救急救命士法に基づき重度傷病者に対して行う救急救命処置のうち、ラリングアルマスク等を使用しての気道確保については内数として記載)
 - (17) 気管挿管:救急救命士法に基づき重度傷病者に対して行う救急救命処置のうち、気管チューブを用いて行う気道確保をいう。
 - (18) 除細動:救急救命士法に基づき重度傷病者に対して行う救急救命処置のうち、自動体外式除細動器による除細動
 - (19) 静脈路確保:救急救命士法に基づき重度傷病者に対して行う救急救命処置のうち静脈路確保のための輸液
 - (20) 薬剤投与:救急救命士法に基づき重度傷病者に対して行う救急救命処置のうち静脈路からの薬剤(アドレナリン)の投与又は自己注射が可能なエピネフリン製剤によるエピネフリンの投与
 - (21) その他:上記以外の応急処置
- 5 気管挿管処置件数については、救急救命士が実施可能とされた平成16年7月以降の実施件数である。
- 6 除細動処置件数は、平成16年7月から可能となった救急救命士以外の救急隊員による実施分も含む。
- 7 薬剤投与処置件数については、救急救命士が実施可能とされた平成18年4月以降重度傷病者に対して行う救急救命処置のうち静脈路からの薬剤(アドレナリン)の投与及び平成21年3月以降の自己注射が可能なエピネフリン製剤によるエピネフリンの投与の実施件数である。

11 応急手当の普及啓発活動等の状況及び応急手当の救命効果

(1) 応急手当の普及啓発活動等の状況

応急手当の普及啓発活動については、「応急手当の普及啓発活動の推進に関する実施要綱」（平成5年3月30日付け消防救第41号消防庁次長通知平成23年8月31日一部改正）に基づき行われている。

その内容は、リーダー育成を目的とした応急手当指導員講習（普通救命講習又は上級救命講習の指導にあたる応急手当指導員を養成する講習）、応急手当普及員講習（事業所又は防災組織等において、当該事業所の従業員又は防災組織等の構成員に対して行う普通救命講習の指導に当たる応急手当普及員を養成する講習）、バイスタンダー育成を目的とした普通救命講習（自動体外式除細動器（AED）の使用法を含む成人に対する心肺蘇生法及び大出血時の止血法の講習）並びに上級救命講習（普通救命講習の内容に加え、小児・幼児・新生児に対する心肺蘇生法、傷病者管理法、外傷の手当及び搬送法の講習）である。

平成23年から救命入門コース及び小児・幼児・新生児の心肺蘇生法が習得できる普通救命講習Ⅲを新設したほか、e-ラーニングによる分割講習を新たに設定したことから、更なるバイスタンダー育成が期待される。

平成24年中の応急手当指導員養成講習は1,203回開催され、修了者数は9,527人であり、応急手当普及員養成講習は766回開催され、修了者数は1万2,346人であった。

地域住民等に対する応急手当普及啓発活動については、全国で普通救命講習は7万1,067回開催され、141万981人が受講し、上級救命講習は4,674回開催され、8万4,898人が受講した。

消防機関における普及啓発用資器材の保有状況は、蘇生訓練用人形が成人用2万1,605体、乳児用1万780体、外傷用模型セットが590セット、また、訓練用AEDが1万3,785台である。（第54表、別表11及び別表12参照）

第54表 応急手当普及啓発活動状況

(単位：人)

区分 年	指導員 講習等 修了者数	普及員 講習等 修了者数	普通講習 受講者数	上級講習 受講者数
平成6年中	20,887	4,646	246,356	10,680
平成7年中	13,690	7,292	395,045	19,212
平成8年中	10,144	6,208	491,300	25,758
平成9年中	9,329	7,037	589,798	33,670
平成10年中	8,983	7,244	655,700	34,807
平成11年中	9,796	8,006	797,979	41,135
平成12年中	10,175	7,966	861,699	48,393
平成13年中	7,996	7,626	901,039	53,795
平成14年中	7,579	7,999	970,898	58,410
平成15年中	7,979	8,983	1,081,946	61,746
平成16年中	6,918	9,494	1,053,715	65,895
平成17年中	9,004	10,385	1,147,904	68,081
平成18年中	9,391	10,612	1,388,212	78,922
平成19年中	9,253	13,948	1,499,485	72,843
平成20年中	9,117	15,776	1,541,459	77,660
平成21年中	8,592	12,199	1,490,246	75,926
平成22年中	8,733	12,050	1,408,864	76,999
平成23年中	10,203	11,463	1,345,591	79,959
平成24年中	9,527	12,346	1,410,981	84,898

- (注) 1 各年とも1月から12月までの数値である。
 2 東日本大震災の影響により、平成22年の陸前高田市消防本部及び平成23年の釜石大槌地区行政事務組合消防本部及び陸前高田市消防本部のデータを除いた数値で集計している。

(2) 応急手当の救命効果

平成24年中の救急自動車による現場到着所要平均時間は8.3分であるが、それまでに救急現場近くの一般住民による応急手当が適切に実施されれば、より高い救命効果が期待できる。

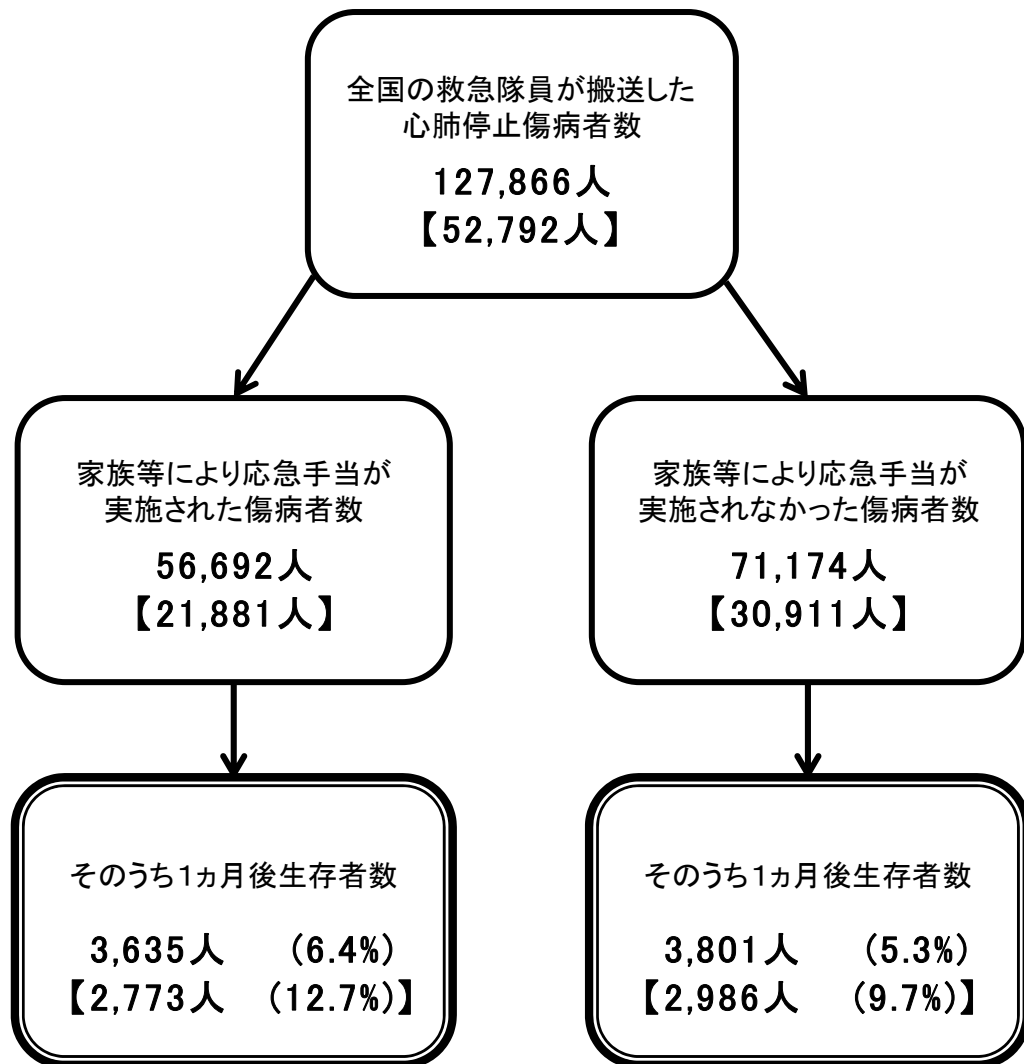
平成24年中における全国の救急隊が搬送したすべての心肺停止傷病者のうち、救急隊の到着時に家族等により応急手当が実施されている場合の傷病者の1ヵ月後の生存者数の割合と、応急手当が実施されていない場合の割合を比較すると、第55図のとおり家族等により応急手当が実施されている場合の方が、1.1ポイント(約1.2倍)その救命効果が高い。

また、心肺停止の時点が目撃された傷病者に限ると、救急隊の到着時に家族等により応急手当が実施されている場合の傷病者の1ヵ月後の生存者数の割合と、応急手当が実施されていない場合の割合を比較すると、第55図のとおり家族等により応急手当が実施されている場合の方が、3.0ポイント(約1.3倍)その救命効果が高い。

救急蘇生指標の集計を開始した平成6年からの推移を示したのが第56表である。応急手当受講者数は、平成20年をピークに減少傾向ではあるが、家族等により応急手当が実施された傷病者の割合は、増加傾向で推移している。(第57図参照)

第55図 応急手当の救命効果

(平成 24 年中)



(注) 1 各々の項目のうち【 】内は、心原性かつ心肺機能停止の時点が一般市民により目撃された傷病者数である。

第56表 応急手当の救命効果の推移

(単位：人)

	救急隊が搬送した 全ての心肺停止 傷病者数	家族等により 応急手当が 実施された		家族等による 応急手当が 実施されなかった	
		傷病者数	うち 1ヵ月後 生存者数	傷病者数	うち 1ヵ月後 生存者数
平成6年	31,206 (100.0)	4,172 (13.4)	185 (4.4)	27,034 (86.6)	617 (2.3)
平成7年	72,016 (100.0)	9,389 (13.0)	437 (4.7)	62,627 (87.0)	1,531 (2.4)
平成8年	72,542 (100.0)	10,954 (15.1)	446 (4.1)	61,588 (84.9)	1,488 (2.4)
平成9年	76,272 (100.0)	12,901 (16.9)	605 (4.7)	63,371 (83.1)	1,541 (2.4)
平成10年	80,970 (100.0)	15,923 (19.7)	830 (5.2)	65,047 (80.3)	1,733 (2.7)
平成11年	83,353 (100.0)	19,212 (23.0)	861 (4.5)	64,141 (77.0)	1,807 (2.8)
平成12年	84,899 (100.0)	21,121 (24.9)	881 (4.2)	63,778 (75.1)	1,964 (3.1)
平成13年	88,058 (100.0)	23,398 (26.6)	879 (3.8)	64,660 (73.4)	2,003 (3.1)
平成14年	91,691 (100.0)	25,491 (27.8)	1,065 (4.2)	66,200 (72.2)	2,160 (3.3)
平成15年	94,845 (100.0)	29,255 (30.8)	1,267 (4.3)	65,590 (69.2)	2,245 (3.4)
平成16年	94,920 (100.0)	31,815 (33.5)	1,376 (4.3)	63,105 (66.5)	2,363 (3.7)
平成17年	102,738 (100.0)	34,539 (33.6)	1,553 (4.5)	68,199 (66.4)	2,816 (4.1)
平成18年	105,942 (100.0)	37,381 (35.3)	1,912 (5.1)	68,561 (64.7)	3,029 (4.4)
平成19年	109,461 (100.0)	42,892 (39.2)	2,393 (5.6)	66,569 (60.8)	3,254 (4.9)
平成20年	113,827 (100.0)	46,306 (40.7)	2,770 (6.0)	67,521 (59.3)	3,264 (4.8)
平成21年	115,250 (100.0)	49,249 (42.7)	3,101 (6.3)	66,001 (57.3)	3,393 (5.1)
平成22年	123,095 (100.0)	52,541 (42.7)	3,414 (6.5)	70,554 (57.3)	3,813 (5.4)
平成23年	127,109 (100.0)	54,652 (43.0)	3,390 (6.2)	72,457 (57.0)	3,695 (5.1)
平成24年	127,866 (100.0)	56,692 (44.3)	3,635 (6.4)	71,174 (55.7)	3,801 (5.3)
合計	1,796,060 (100.0)	577,883 (32.2)	31,000 (5.4)	1,218,177 (67.8)	46,517 (3.8)

(注) 1 () 内は構成比(単位：％)を示す。

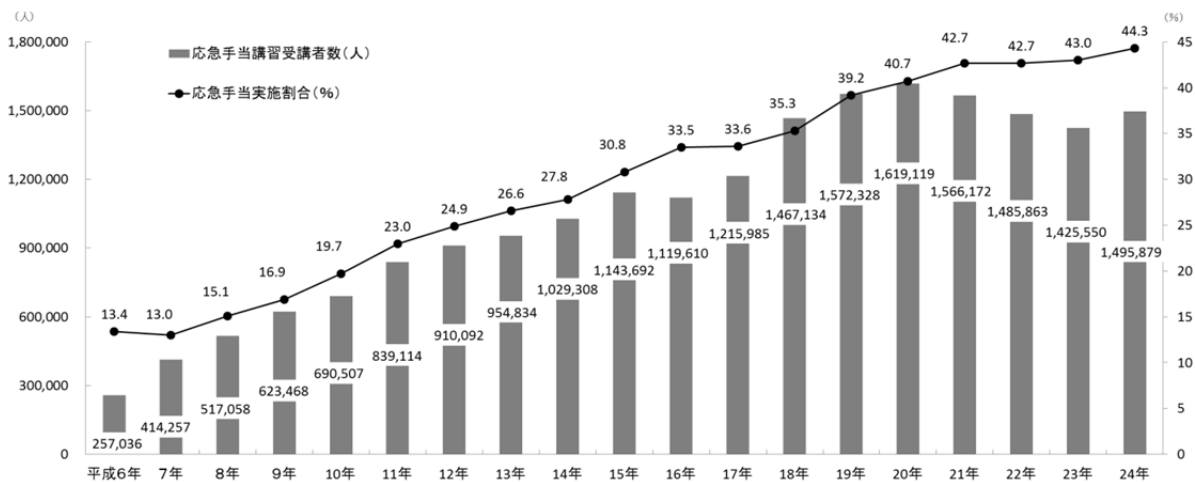
2 平成6年は7～12月まで、平成7年以降は1～12月までの数値である。

3 平成6年～平成16年については、救急蘇生指標に基づいた数値である。

4 平成17年～平成24年については、ウツタイン様式に基づいた数値である。

5 東日本大震災の影響により、平成22年及び平成23年の陸前高田市消防本部及び釜石大槌地区行政事務組合消防本部のデータを除いた数値で集計している。

第57図 応急手当講習受講者数と心肺停止傷病者への応急手当実施率の推移



(注) 東日本大震災の影響により、平成22年及び平成23年の釜石大槌地区行政事務組合消防本部及び陸前高田市消防本部のデータを除いた数値で集計している。

第3章 救急医療体制等

1 救急医療機関

救急病院等を定める省令(昭和39年厚生省令第8号)に基づき、救急隊により搬送される傷病者に関する医療を担当する医療機関として都道府県知事の告示を受けた救急病院及び救急診療所(以下「救急医療機関」という。)の状況を示したのが第58表である。全国で4,201箇所の救急医療機関があり、人口10万人あたりの救急医療機関数の全国平均は、3.3箇所となっている。(別表13参照)

第58表 開設者別救急医療機関の状況

(平成25年4月1日現在)

開設者 区分	公設医療機関				私的 医療機関	合 計
	国 立	公 立	公的等	小 計		
救急病院	167	751	335	1,253	2,597	3,850
救急診療所					351	351
合 計	167	751	335	1,253	2,948	4,201

2 救急搬送及び受入体制の構築

救急搬送については、現状の医療資源を前提に、傷病者の状況に応じたより適切で円滑な救急搬送及び受入体制の構築を図るため、消防法の一部を改正する法律(平成21年法律第34号)が、平成21年10月30日から施行された。この消防法改正により、都道府県は、メディカルコントロール協議会等を活用し消防機関や医療機関等で構成する協議会を設置するとともに、地域の実情に応じた傷病者の搬送及び受入に関する実施基準を策定することが義務付けられた。

3 メディカルコントロール体制の構築と救急救命処置範囲の拡大

救急救命士を含む救急隊員が行う応急処置等の質を向上させ、救急業務を円滑に実施するためには、消防機関と医療機関との連携が必要不可欠であり、消防庁では、それぞれの地域における救急に係る諸課題について関係機関が恒常的に協議する場として、消防機関と救急医療機関との連絡協議会(メディカルコントロール協議会)を設置するよう推進してきた。平成16年中に各都道府県単位及び各地域単位のメディカルコントロール協議会が全てにおいて設置され、救急業務の質的向上に積極的に取り組んでいるところである。

救命効果の向上を図るための救急救命士の処置範囲の拡大については、メディカルコントロール体制の整備を前提とした上で、平成15年4月から医師の包括的指示下による除細動、平成16年7月からは、気管挿管が可能となり、さらに平成18年4月からは、薬剤(アドレナリン)の使用が認められている。

また、平成 21 年には、心肺機能停止前の傷病者に対し、自己注射が可能なアドレナリン（エピネフリン）製剤の使用が認められ、平成 23 年 8 月からはビデオ硬性挿管用喉頭鏡による気管挿管の実施が可能となった。

このような中、病院前救護体制をより一層強化し、傷病者の救命率の向上や後遺症の軽減等を図るため、①血糖測定と低血糖発作症例へのブドウ糖溶液の投与、②重症喘息患者に対する吸入 β 刺激薬の使用、③心肺機能停止前の静脈路確保と輸液の実施の三行為について、平成24年度に全国129の消防本部において実証研究が行われ、①及び③の二行為について、救急救命士の新たな処置範囲に追加することが適当であるという検討結果に至った。

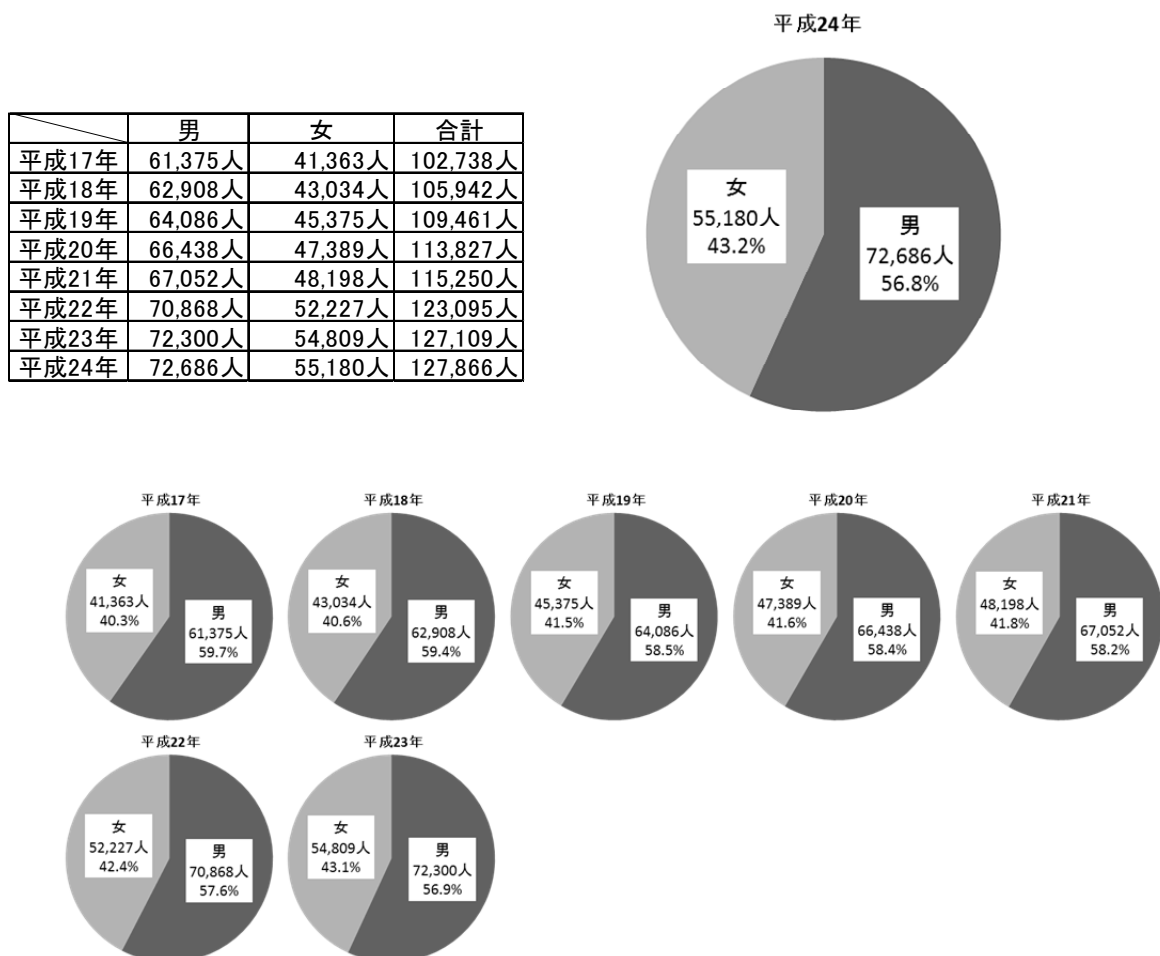
第4章 救急蘇生統計

- (注) 1 本統計は、従来「ウツタイン統計」、「心肺機能停止傷病者の救命率等の状況」として公表していたが、救急搬送された心肺機能停止傷病者に関する統計であることをより分かりやすくするため、名称を変更している。
- 2 東日本大震災の影響により「第4章 救急蘇生統計 (p. 49～p. 83)」については、釜石大槌地区行政事務組合消防本部及び陸前高田市消防本部の平成22年分及び平成23年分データは除いた数値で集計している。

1 心肺機能停止傷病者の全搬送人員及びその性別

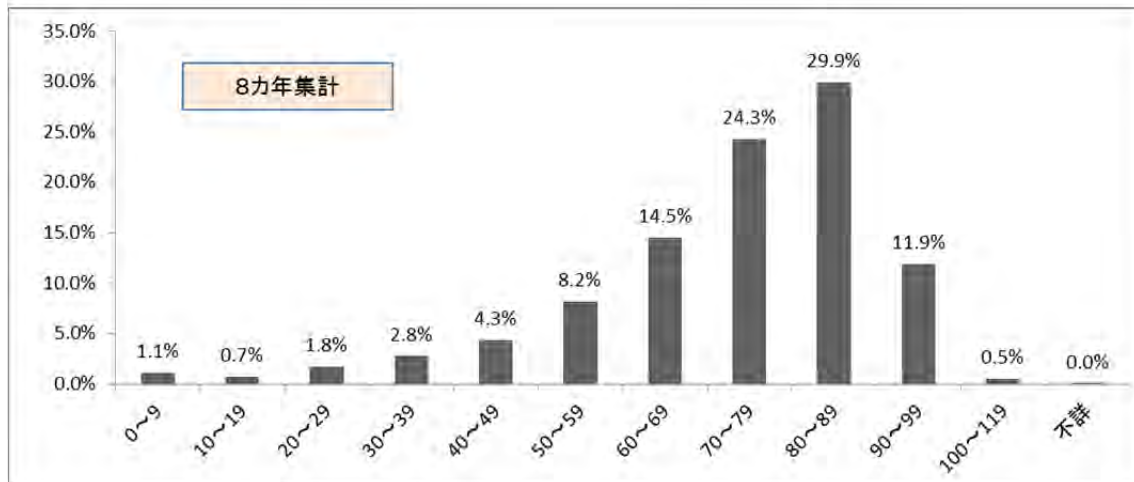
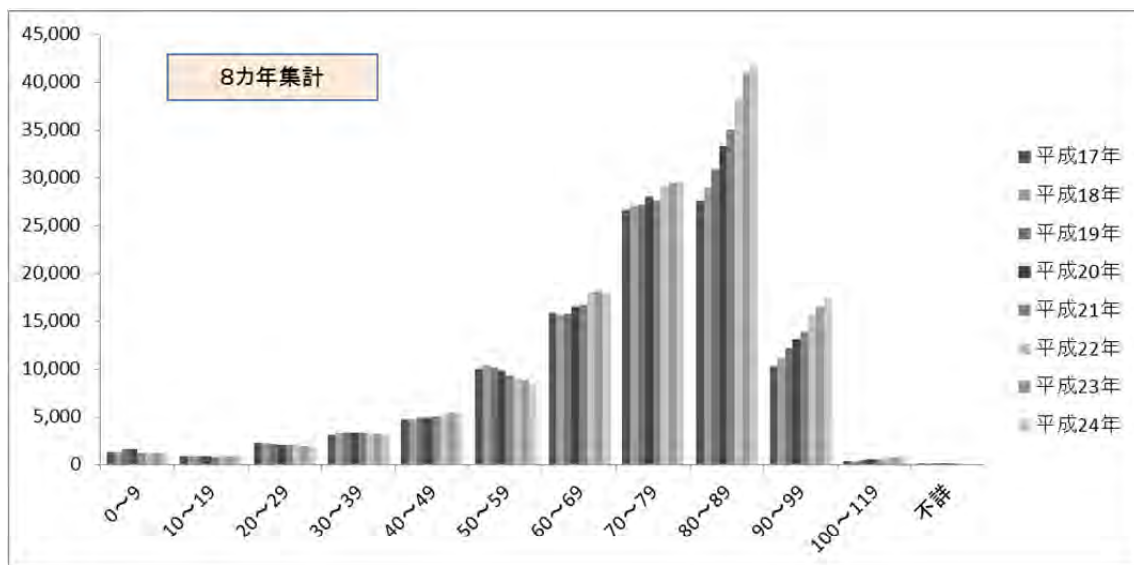
平成24年の心肺機能停止傷病者全搬送人員は、12万7,866人であり、年々増加している。そのうち男性の割合は56.8%、女性の割合は43.2%となっており、男性の方が多い。年齢区分については、80～89歳が最多となっている。(第59表、第60表参照)

第59表 心肺機能停止傷病者全搬送人員のうち、性別件数



第 60 表 心肺機能停止傷病者全搬送人員のうち、年齢別件数

		平成17年	平成18年	平成19年	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年	合 計
年 齢 区 分	0～9	1,304	1,276	1,592	1,648	1,213	1,223	1,188	1,174	10,618
	10～19	874	879	884	851	801	852	862	813	6,816
	20～29	2,217	2,259	2,158	2,002	2,011	1,987	1,937	1,804	16,375
	30～39	3,116	3,328	3,359	3,281	3,265	3,266	3,155	2,980	25,750
	40～49	4,699	4,680	4,875	4,904	4,992	5,134	5,476	5,201	39,961
	50～59	10,022	10,448	10,137	9,759	9,245	9,023	8,822	8,333	75,789
	60～69	15,821	15,610	15,778	16,469	16,763	18,002	18,072	17,884	134,399
	70～79	26,560	27,009	27,159	27,986	27,517	29,158	29,488	29,614	224,491
	80～89	27,567	28,962	30,848	33,354	35,055	38,164	40,905	41,811	276,666
	90～99	10,222	11,119	12,143	13,056	13,801	15,616	16,401	17,349	109,707
	100～119	335	371	466	516	586	669	803	903	4,649
不詳	1	1	62	1	1	1	0		67	
合 計	102,738	105,942	109,461	113,827	115,250	123,095	127,109	127,866	925,288	



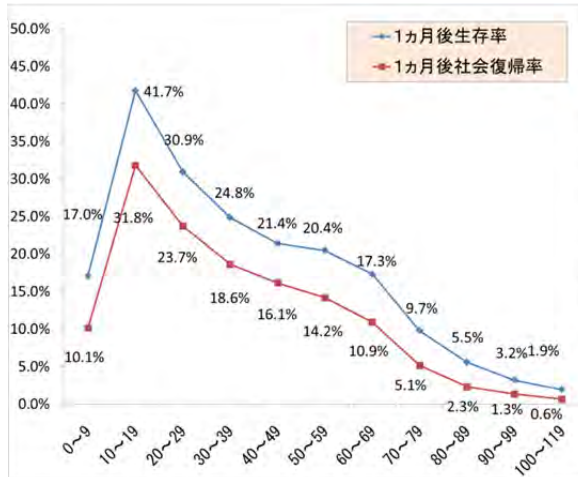
2 心原性でかつ一般市民により心肺機能停止の時点が目撃された症例の 1ヵ月後生存率及び1ヵ月後社会復帰率

心原性でかつ一般市民により心肺機能停止の時点が目撃された症例については、全体では1ヵ月後生存率、1ヵ月後社会復帰率ともに女性に比べ、男性の方が高く、年齢区分では男女共に10～19歳が最も高い。(第61表参照)

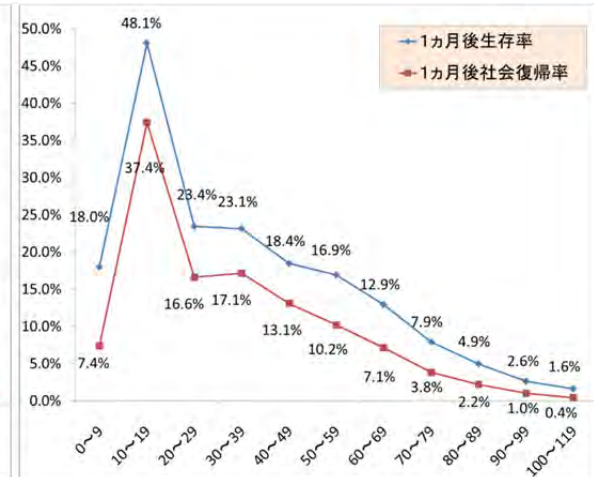
**第61表 心原性でかつ一般市民により心肺機能停止の時点が目撃された症例の
性別及び年齢区分別件数と1ヵ月後生存率及び1ヵ月後社会復帰率**

		8カ年集計											
		総件数	心原性かつ一般市民により目撃あり症例数										
			うち、男性						うち、女性				
			人数	1ヵ月後生存者数		1ヵ月後社会復帰者数		人数	1ヵ月後生存者数		1ヵ月後社会復帰者数		
				1ヵ月後生存率		1ヵ月後社会復帰率			1ヵ月後生存率		1ヵ月後社会復帰率		
年 齢 区 分	0～9	10,618	813	446	76	17.0%	45	10.1%	367	66	18.0%	27	7.4%
	10～19	6,816	719	513	214	41.7%	163	31.8%	206	99	48.1%	77	37.4%
	20～29	16,375	1,351	941	291	30.9%	223	23.7%	410	96	23.4%	68	16.6%
	30～39	25,750	3,321	2,620	650	24.8%	487	18.6%	701	162	23.1%	120	17.1%
	40～49	39,961	6,733	5,371	1,148	21.4%	865	16.1%	1,362	251	18.4%	178	13.1%
	50～59	75,789	14,711	11,870	2,426	20.4%	1,680	14.2%	2,841	480	16.9%	289	10.2%
	60～69	134,399	27,325	21,025	3,633	17.3%	2,292	10.9%	6,300	813	12.9%	448	7.1%
	70～79	224,491	42,073	28,759	2,801	9.7%	1,469	5.1%	13,314	1,049	7.9%	509	3.8%
	80～89	276,666	49,034	25,633	1,421	5.5%	584	2.3%	23,401	1,150	4.9%	510	2.2%
	90～99	109,707	20,908	6,680	211	3.2%	87	1.3%	14,228	371	2.6%	143	1.0%
	100～119	4,649	924	157	3	1.9%	1	0.6%	767	12	1.6%	3	0.4%
	不詳	67	11	7	1	-	1	-	4	-	-	-	-
合 計		925,288	167,923	104,022	12,875	12.4%	7,897	7.6%	63,901	4,549	7.1%	2,372	3.7%

男性



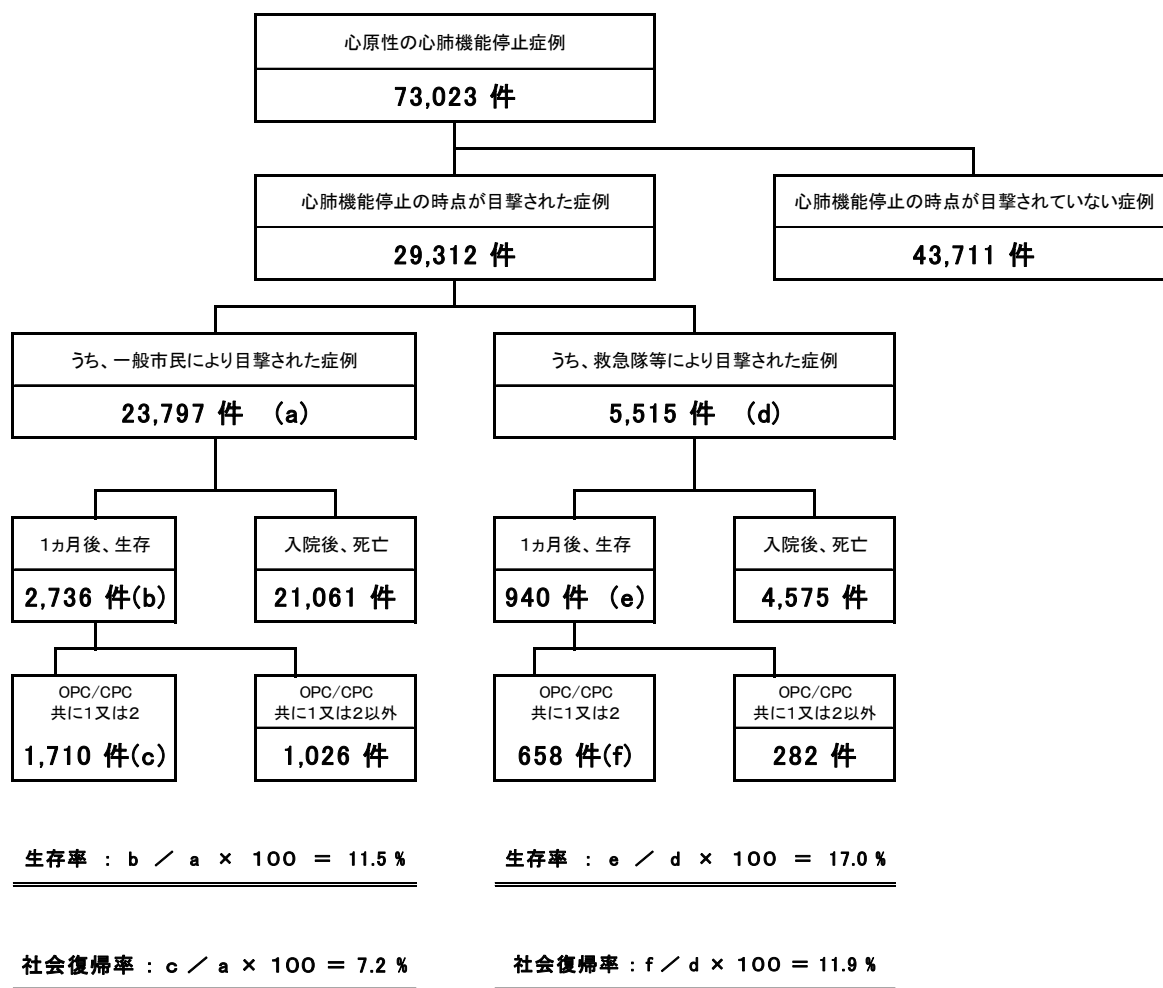
女性



3 心原性で心肺機能停止の時点が目撃された症例の1ヵ月後生存率及び1ヵ月後社会復帰率

平成24年の心原性でかつ心肺機能停止の時点が目撃された症例のうち、一般市民により目撃された症例の1ヵ月後生存率は11.5%、1ヵ月後社会復帰率は7.2%であった。平成17年と比較すると、それぞれ、4.3ポイント、3.9ポイント上昇している。また、救急隊等により目撃された症例の1ヵ月後生存率は17.0%、1ヵ月後社会復帰率は11.9%であり、平成17年と比較すると、それぞれ、4.0ポイント、3.2ポイント上昇している。（第62図、第63表参照）

第62図 心原性で心肺機能停止の時点が目撃された症例の1ヵ月後生存率及び1ヵ月後社会復帰率（平成24年）



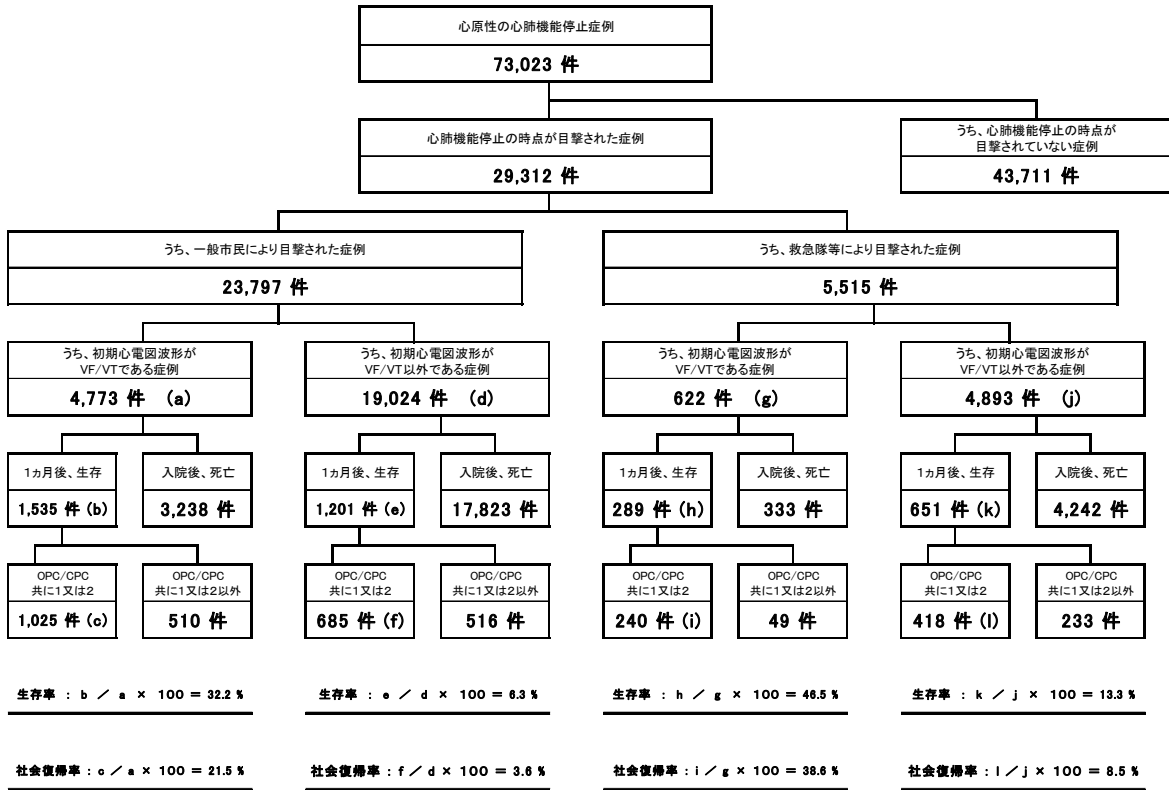
第 63 表 心原性で心肺機能停止の時点が目撃された症例の 1 ヶ月後生存率及び
1 ヶ月後社会復帰率（平成 17 年～平成 24 年）

区 分	平成 17 年	平成 18 年	平成 19 年	平成 20 年	平成 21 年	平成 22 年	平成 23 年	平成 24 年
心原性的心肺機能停止症例	56,412	57,182	59,001	63,283	64,959	68,293	71,660	73,023
心肺機能停止の時点が目撃された症例	22,477	23,258	24,160	25,596	26,062	28,098	29,001	29,312
うち、一般市民により目撃された症例	17,882	18,897	19,707	20,769	21,112	22,463	23,296	23,797
1ヵ月後、生存	1,282	1,591	2,013	2,169	2,417	2,561	2,655	2,736
生存率	7.2%	8.4%	10.2%	10.4%	11.4%	11.4%	11.4%	11.5%
OPC/CPC共に1又は2	587	768	1,195	1,294	1,495	1,543	1,677	1,710
社会復帰率	3.3%	4.1%	6.1%	6.2%	7.1%	6.9%	7.2%	7.2%
うち、救急隊等により目撃された症例	4,525	4,356	4,449	4,827	4,950	5,635	5,705	5,515
1ヵ月後、生存	590	586	680	732	821	910	955	940
生存率	13.0%	13.5%	15.3%	15.2%	16.6%	16.1%	16.7%	17.0%
OPC/CPC共に1又は2	393	391	460	494	560	622	698	658
社会復帰率	8.7%	9.0%	10.3%	10.2%	11.3%	11.0%	12.2%	11.9%
うち、目撃者が不詳である症例		5	4					
心肺機能停止の時点が目撃されていない症例	33,935	33,924	34,841	37,687	38,897	40,195	42,695	43,711

4 心原性でかつ心肺機能停止の時点が目撃された症例のうち、初期心電図波形が VF 又は無脈性 VT であったものの 1 ヶ月後生存率及び 1 ヶ月後社会復帰率

平成 24 年の心原性でかつ心肺機能停止の時点が目撃された症例のうち、一般市民により目撃された症例で初期心電図波形が VF 及び無脈性 VT であったものの 1 ヶ月後生存率は 32.2%、1 ヶ月後社会復帰率は 21.5%であった。平成 17 年と比較すると、それぞれ 12.5 ポイント、11.0 ポイント上昇している。また、救急隊等により目撃された症例の 1 ヶ月後生存率は 46.5%、1 ヶ月後社会復帰率は 38.6%であり、平成 17 年と比較すると、それぞれ 11.5 ポイント、11.1 ポイント上昇している。（第 64 図、第 65 表参照）

第 64 図 心原性でかつ心肺機能停止の時点が目撃された症例のうち、初期心電図波形がVF 又は無脈性 VT であったものの 1 ヶ月後生存率及び 1 ヶ月後社会復帰率（平成 24 年）



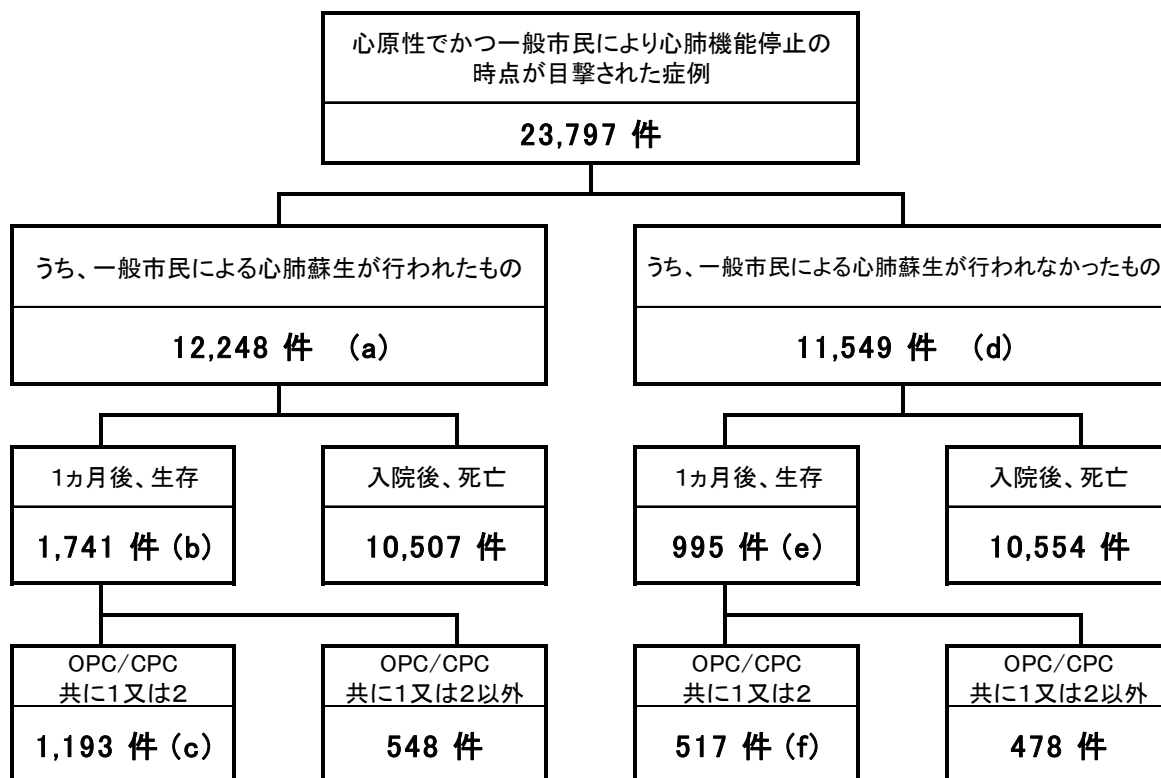
第 65 表 心原性でかつ心肺機能停止の時点が目撃された症例のうち、初期心電図波形が VF 又は無脈性 VT であったものの 1 ヶ月後生存率及び 1 ヶ月後社会復帰率（平成 17 年～平成 24 年）

区 分	年	平成17年	平成18年	平成19年	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年
心原性の心肺機能停止症例		56,412	57,182	59,001	63,283	64,959	68,293	71,660	73,023
心肺機能停止の時点が目撃された症例		22,477	23,258	24,160	25,596	26,062	28,098	29,001	29,312
うち、一般市民により目撃された症例		17,882	18,897	19,707	20,769	21,112	22,463	23,296	23,797
うち、初期心電図波形が VF/VT である症例		3,859	4,329	4,403	4,694	4,878	4,856	4,785	4,773
1ヵ月後、生存		761	1,004	1,221	1,312	1,478	1,482	1,456	1,535
生存率		19.7%	23.2%	27.7%	28.0%	30.3%	30.5%	30.4%	32.2%
OPC/CPC 共に1又は2		407	539	813	857	1,002	992	994	1,025
社会復帰率		10.5%	12.5%	18.5%	18.3%	20.5%	20.4%	20.8%	21.5%
うち、初期心電図波形が VF/VT 以外である症例		14,023	14,568	15,304	16,075	16,234	17,607	18,511	19,024
1ヵ月後、生存		521	587	792	857	939	1,079	1,199	1,201
生存率		3.7%	4.0%	5.2%	5.3%	5.8%	6.1%	6.5%	6.3%
OPC/CPC 共に1又は2		180	229	382	437	493	551	683	685
社会復帰率		1.3%	1.6%	2.5%	2.7%	3.0%	3.1%	3.7%	3.6%
うち、救急隊等により目撃された症例		4,525	4,356	4,449	4,827	4,950	5,635	5,705	5,515
うち、初期心電図波形が VF/VT である症例		608	492	575	556	651	655	632	622
1ヵ月後、生存		213	188	231	234	278	283	306	289
生存率		35.0%	38.2%	40.2%	42.1%	42.7%	43.2%	48.4%	46.5%
OPC/CPC 共に1又は2		167	149	200	187	226	237	260	240
社会復帰率		27.5%	30.3%	34.8%	33.6%	34.7%	36.2%	41.1%	38.6%
うち、初期心電図波形が VF/VT 以外である症例		3,917	3,868	3,874	4,271	4,299	4,980	5,073	4,893
1ヵ月後、生存		377	398	449	498	543	627	649	651
生存率		9.6%	10.3%	11.6%	11.7%	12.6%	12.6%	12.8%	13.3%
OPC/CPC 共に1又は2		226	242	260	307	334	385	428	418
社会復帰率		5.8%	6.3%	6.7%	7.2%	7.8%	7.7%	8.4%	8.5%
うち、目撃者が不詳である症例		70	5	4					
心肺機能停止の時点が目撃されていない症例		33,935	33,924	34,841	37,687	38,897	40,195	42,659	43,711

5 心原性でかつ一般市民により心肺機能停止の時点が目撃された症例のうち、一般市民による心肺蘇生が行われたものの1ヵ月後生存率及び1ヵ月後社会復帰率

平成24年の心原性でかつ心肺機能停止の時点が目撃された症例のうち、一般市民による心肺蘇生が行われたものの1ヵ月後生存率は14.2%、1ヵ月後社会復帰率は9.7%であった。心肺蘇生が行われなかったものと比べ、1ヵ月後生存率は1.7倍、1ヵ月後社会復帰率は2.2倍の上昇がみられた。平成17年と比較すると、一般市民による心肺蘇生が行われたものの1ヵ月後生存率は5.6ポイント、1ヵ月後社会復帰率は5.1ポイントの上昇がみられた。(第66図、第67表参照)

第66図 心原性でかつ一般市民により心肺機能停止の時点が目撃された症例のうち、一般市民による心肺蘇生が行われたものの1ヵ月後生存率及び1ヵ月後社会復帰率（平成24年）



$$\text{生存率} : b / a \times 100 = 14.2 \%$$

$$\text{生存率} : e / d \times 100 = 8.6 \%$$

$$\text{社会復帰率} : c / a \times 100 = 9.7 \%$$

$$\text{社会復帰率} : f / d \times 100 = 4.5 \%$$

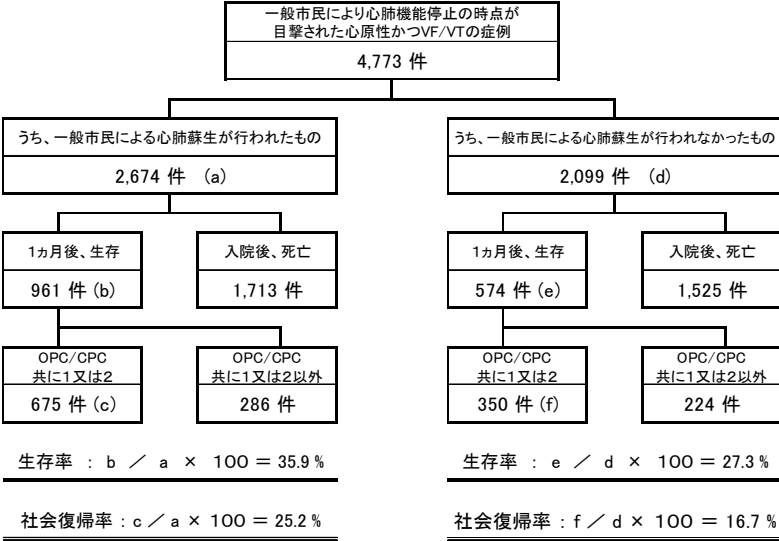
第 67 表 心原性でかつ一般市民により心肺機能停止の時点が目撃された症例のうち、一般市民による心肺蘇生が行われたものの 1 ヶ月後生存率及び 1 ヶ月後社会復帰率（平成 17 年～平成 24 年）

区 分	平成17年	平成18年	平成19年	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年
心原性でかつ一般市民により心肺機能停止の時点が目撃された症例	17,882	18,897	19,707	20,769	21,112	22,463	23,296	23,797
うち、一般市民による心肺蘇生が行われたもの	7,335	8,108	9,376	9,970	10,834	11,195	11,536	12,248
1ヵ月後、生存	631	819	1,141	1,280	1,495	1,572	1,642	1,741
生存率	8.6%	10.1%	12.2%	12.8%	13.8%	14.0%	14.2%	14.2%
OPC/CPC共に1又は2	334	456	738	861	991	1,065	1,142	1,193
社会復帰率	4.6%	5.6%	7.9%	8.6%	9.1%	9.5%	9.9%	9.7%
うち、一般市民による心肺蘇生が行われなかったもの	10,547	10,789	10,330	10,799	10,278	11,268	11,760	11,549
1ヵ月後、生存	651	772	872	889	922	989	1,013	995
生存率	6.2%	7.2%	8.4%	8.2%	9.0%	8.8%	8.6%	8.6%
OPC/CPC共に1又は2	253	312	457	433	504	478	535	517
社会復帰率	2.4%	2.9%	4.4%	4.0%	4.9%	4.2%	4.5%	4.5%
うち、一般市民による心肺蘇生の有無が不明のもの	0	0	1	0	0	0	0	0

6 一般市民により心肺機能停止の時点が目撃された心原性かつ初期心電図波形がVF又は無脈性VTであった症例のうち、一般市民による心肺蘇生が行われたものの 1 ヶ月後生存率及び 1 ヶ月後社会復帰率

平成 24 年の一般市民により心肺機能停止の時点が目撃された心原性かつ初期心電図波形がVF又は無脈性VTであった症例のうち、一般市民による心肺蘇生が行われたものの 1 ヶ月後生存率は 35.9%、1 ヶ月後社会復帰率は 25.2%であった。心肺蘇生が行われなかったものと比べ、1 ヶ月後生存率は 1.3 倍、1 ヶ月後社会復帰率は 1.5 倍の上昇がみられた。平成 17 年と比較すると、一般市民による心肺蘇生が行われたものの 1 ヶ月後生存率は 13.2 ポイント、1 ヶ月後社会復帰率は 11.9 ポイントの上昇がみられた。（第 68 図、第 69 表参照）

第 68 図 一般市民により心肺機能停止の時点が目撃された心原性かつ初期心電図波形がVF又は無脈性VTであった症例のうち、一般市民による心肺蘇生が行われたものの 1 ヶ月後生存率及び 1 ヶ月後社会復帰率（平成 24 年）



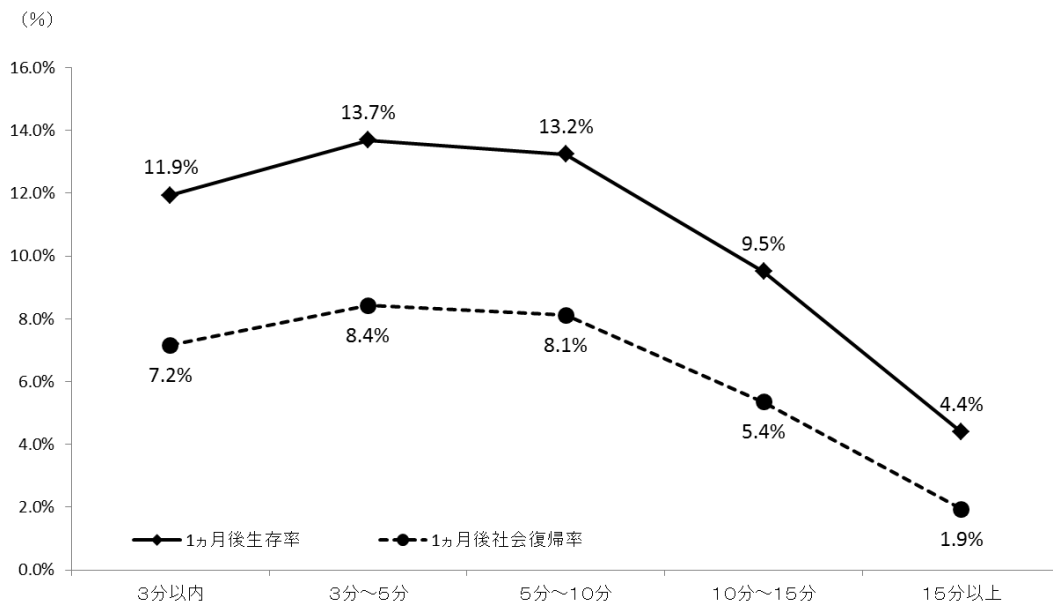
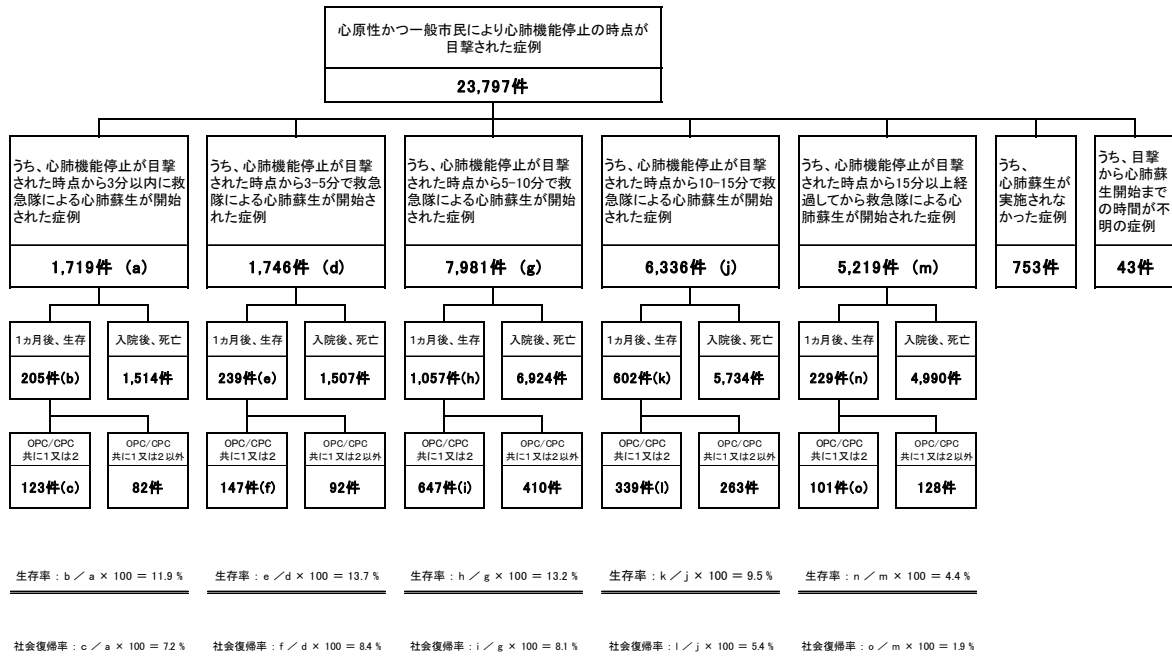
第 69 表 一般市民により心肺機能停止の時点が目撃された心原性かつ初期心電図波形がVF又は無脈性VTであった症例のうち、一般市民による心肺蘇生が行われたものの1ヵ月後生存率及び1ヵ月後社会復帰率（平成17年～平成24年）

区 分	年	平成17年	平成18年	平成19年	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年
一般市民により心肺機能停止の時点が 目撃された心原性かつVF/VTの症例		3,859	4,329	4,403	4,694	4,878	4,856	4,785	4,773
うち、一般市民による心肺蘇生が行われたもの		1,765	2,122	2,343	2,502	2,684	2,651	2,580	2,674
1ヵ月後、生存		401	545	691	776	896	905	870	961
生存率		22.7%	25.7%	29.5%	31.0%	33.4%	34.1%	33.7%	35.9%
OPC/CPC共に1又は2		234	327	496	560	630	648	641	675
社会復帰率		13.3%	15.4%	21.2%	22.4%	23.5%	24.4%	24.8%	25.2%
うち、一般市民による心肺蘇生が 行われなかったもの		2,094	2,207	2,060	2,192	2,194	2,205	2,205	2,099
1ヵ月後、生存		360	459	530	536	582	577	586	574
生存率		17.2%	20.8%	25.7%	24.5%	26.5%	26.2%	26.6%	27.3%
OPC/CPC共に1又は2		173	212	317	297	372	344	353	350
社会復帰率		8.3%	9.6%	15.4%	13.5%	17.0%	15.6%	16.0%	16.7%
うち、一般市民による心肺蘇生の有無が 不明のもの		0	0	1	0	0	0	0	0

7 心原性でかつ一般市民により心肺機能停止の時点が目撃された症例のうち、救急隊員による心肺蘇生開始までの時間における1ヵ月後生存率及び1ヵ月後社会復帰率

平成24年の心原性でかつ一般市民により心肺機能停止の時点が目撃された症例のうち、救急隊員による心肺蘇生が10分以内に実施された場合の1ヵ月後生存率は11.9%～13.7%であるが、10分を超えると急激に低下している。また、1ヵ月後社会復帰率においても、10分を超えると急激に低下する。平成17年以降同様の傾向である。（第70図、第71表参照）

第 70 図 心原性でかつ一般市民により心肺機能停止の時点が目撃された症例のうち、救急隊員による心肺蘇生開始までの時間における 1 ヶ月後生存率及び 1 ヶ月後社会復帰率（平成 24 年）



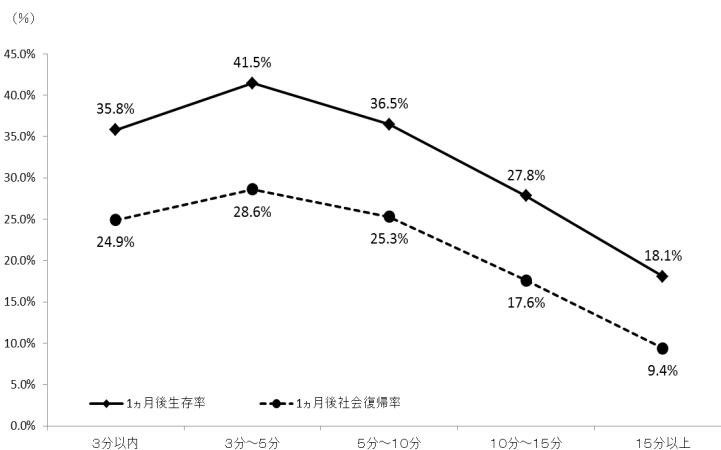
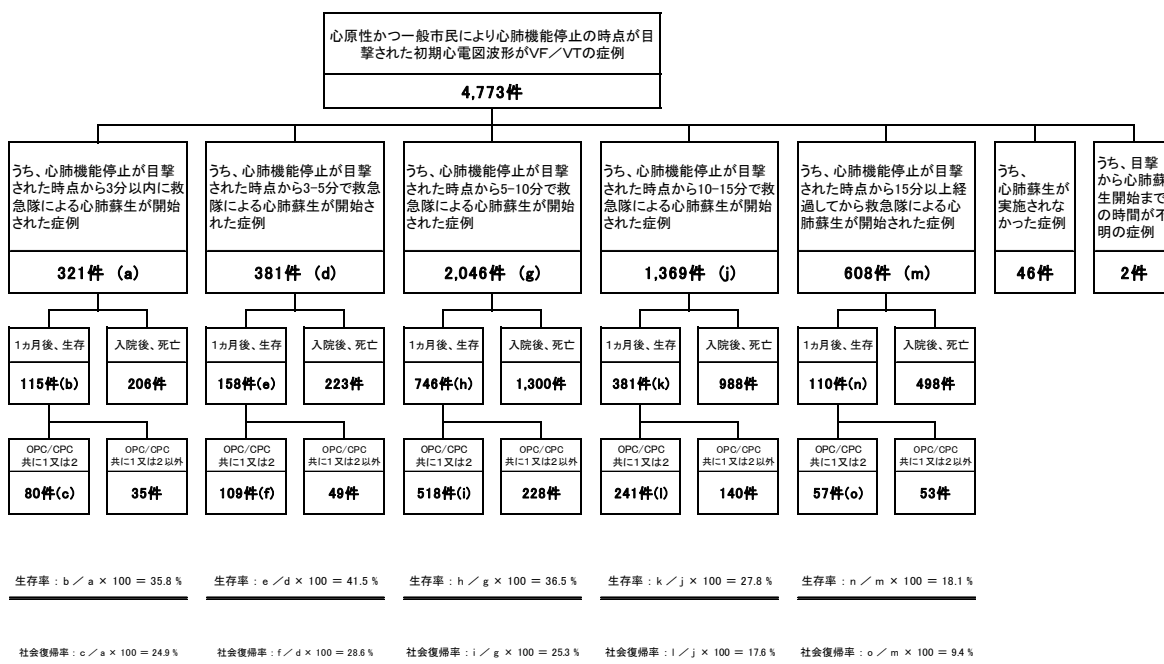
第 71 表 心原性でかつ一般市民により心肺機能停止の時点が目撃された症例のうち、救急隊員による心肺蘇生開始までの時間における 1 ヶ月後生存率及び 1 ヶ月後社会復帰率（平成 17 年～平成 24 年）

年 区 分	平成17年	平成18年	平成19年	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年
心原性かつ一般市民により心肺機能停止の時点が目撃された症例	17,882	18,897	19,707	20,769	21,112	22,463	23,296	23,797
うち、心肺機能停止が目撃された時点から3分以内に救急隊による心肺蘇生が開始された症例	1,226	1,377	1,341	1,426	1,487	1,549	1,727	1,719
1ヵ月後、生存	138	174	194	193	203	229	230	205
生存率	11.3%	12.6%	14.5%	13.5%	13.7%	14.8%	13.3%	11.9%
OPC/CPC共に1又は2	81	101	117	120	132	149	145	123
社会復帰率	6.6%	7.3%	8.7%	8.4%	8.9%	9.6%	8.4%	7.2%
うち、心肺機能停止が目撃された時点から3～5分で救急隊による心肺蘇生が開始された症例	1,084	1,278	1,223	1,307	1,308	1,329	1,615	1,746
1ヵ月後、生存	117	149	150	178	185	176	219	239
生存率	10.8%	11.7%	12.3%	13.6%	14.1%	13.2%	13.6%	13.7%
OPC/CPC共に1又は2	60	78	90	107	125	102	134	147
社会復帰率	5.5%	6.1%	7.4%	8.2%	9.6%	7.7%	8.3%	8.4%
うち、心肺機能停止が目撃された時点から5～10分で救急隊による心肺蘇生が開始された症例	5,401	5,793	5,909	6,409	6,268	6,693	7,907	7,981
1ヵ月後、生存	527	654	769	821	887	944	1,077	1,057
生存率	9.8%	11.3%	13.0%	12.8%	14.2%	14.1%	13.6%	13.2%
OPC/CPC共に1又は2	247	322	469	487	559	575	697	647
社会復帰率	4.6%	5.6%	7.9%	7.6%	8.9%	8.6%	8.8%	8.1%
うち、心肺機能停止が目撃された時点から10～15分で救急隊による心肺蘇生が開始された症例	5,701	5,903	5,924	6,436	6,706	7,250	5,387	6,336
1ヵ月後、生存	348	414	477	542	652	700	479	602
生存率	6.1%	7.0%	8.1%	8.4%	9.7%	9.7%	8.9%	9.5%
OPC/CPC共に1又は2	137	175	254	284	354	370	265	339
社会復帰率	2.4%	3.0%	4.3%	4.4%	5.3%	5.1%	4.9%	5.4%
うち、心肺機能停止が目撃された時点から15分以上経過してから救急隊による心肺蘇生が開始された症例	4,373	4,417	4,522	4,672	4,947	5,202	6,041	5,219
1ヵ月後、生存	129	139	216	207	229	249	292	229
生存率	2.9%	3.1%	4.8%	4.4%	4.6%	4.8%	4.8%	4.4%
OPC/CPC共に1又は2	44	42	90	94	101	116	139	101
社会復帰率	1.0%	1.0%	2.0%	2.0%	2.0%	2.2%	2.3%	1.9%
うち、心肺蘇生が実施されなかった症例	97	129	788	519	396	440	619	796
うち、目撃から心肺蘇生開始までの時間が不明の症例								

8 心原性でかつ一般市民により心肺機能停止の時点が目撃された症例のうち、初期心電図波形がVF又は無脈性VTであったものの、救急隊員による心肺蘇生が開始された時間区分別の1ヵ月後生存率及び1ヵ月後社会復帰率

平成24年の心原性でかつ一般市民により心肺機能停止の時点が目撃された症例のうち、初期心電図波形がVF又は無脈性VTであったものについて、1ヵ月後生存率及び1ヵ月後社会復帰率ともに、救急隊による心肺蘇生開始までの時間が10分を超えると急激に低下する。平成17年以降同様の傾向である。(第72図、第73表参照)

第72図 心原性でかつ一般市民により心肺機能停止の時点が目撃された症例のうち、初期心電図波形がVF又は無脈性VTであったものの、救急隊員による心肺蘇生が開始された時間区分別の1ヵ月後生存率及び1ヵ月後社会復帰率(平成24年)



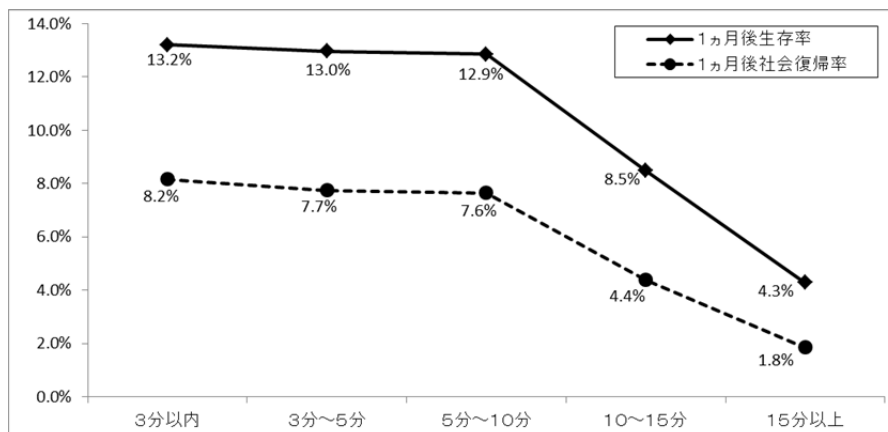
第 73 表 心原性でかつ一般市民により心肺機能停止の時点が目撃された症例のうち、初期心電図波形がVF又は無脈性VTであったものの、救急隊員による心肺蘇生が開始された時間区分別の1ヵ月後生存率及び1ヵ月後社会復帰（平成17年～平成24年）

区 分	年	平成17年	平成18年	平成19年	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年
心原性かつ一般市民により心肺機能停止の時点が目撃された初期心電図波形がVF／VTの症例		3,859	4,329	4,403	4,694	4,878	4,856	4,785	4,773
うち、心肺停止が目撃された時点から3分以内に救急隊による心肺蘇生が開始された症例		257	320	325	324	322	344	314	321
1ヵ月後、生存		84	108	116	115	115	130	117	115
生存率		32.7%	33.8%	35.7%	35.5%	35.7%	37.8%	37.3%	35.8%
OPC/CPC共に1又は2		53	65	83	81	85	96	82	80
社会復帰率		20.6%	20.3%	25.5%	25.0%	26.4%	27.9%	26.1%	24.9%
うち、心肺停止が目撃された時点から3～5分で救急隊による心肺蘇生が開始された症例		247	359	323	307	347	316	363	381
1ヵ月後、生存		79	96	112	114	137	127	147	158
生存率		32.0%	26.7%	34.7%	37.1%	39.5%	40.2%	40.5%	41.5%
OPC/CPC共に1又は2		48	60	71	80	98	83	105	109
社会復帰率		19.4%	16.7%	22.0%	26.1%	28.2%	26.3%	28.9%	28.6%
うち、心肺停止が目撃された時点から5～10分で救急隊による心肺蘇生が開始された症例		1,521	1,662	1,693	1,784	1,815	1,805	2,064	2,046
1ヵ月後、生存		342	468	548	587	642	654	715	746
生存率		22.5%	28.2%	32.4%	32.9%	35.4%	36.2%	34.6%	36.5%
OPC/CPC共に1又は2		186	252	379	392	456	451	514	518
社会復帰率		12.2%	15.2%	22.4%	22.0%	25.1%	25.0%	24.9%	25.3%
うち、心肺停止が目撃された時点から10～15分で救急隊による心肺蘇生が開始された症例		1,267	1,395	1,361	1,548	1,647	1,669	1,170	1,369
1ヵ月後、生存		195	259	308	358	439	417	307	381
生存率		15.4%	18.6%	22.6%	23.1%	26.7%	25.0%	26.2%	27.8%
OPC/CPC共に1又は2		93	127	195	212	277	259	190	241
社会復帰率		7.3%	9.1%	14.3%	13.7%	16.8%	15.5%	16.2%	17.6%
うち、心肺停止が目撃された時点から15分以上経過してから救急隊による心肺蘇生が開始された症例		547	577	564	649	707	684	824	608
1ヵ月後、生存		53	64	94	103	120	130	158	110
生存率		9.7%	11.1%	16.7%	15.9%	17.0%	19.0%	19.2%	18.1%
OPC/CPC共に1又は2		23	29	49	61	67	82	94	57
社会復帰率		4.2%	5.0%	8.7%	9.4%	9.5%	12.0%	11.4%	9.4%
その他		20	16	137	82	40	38	50	48

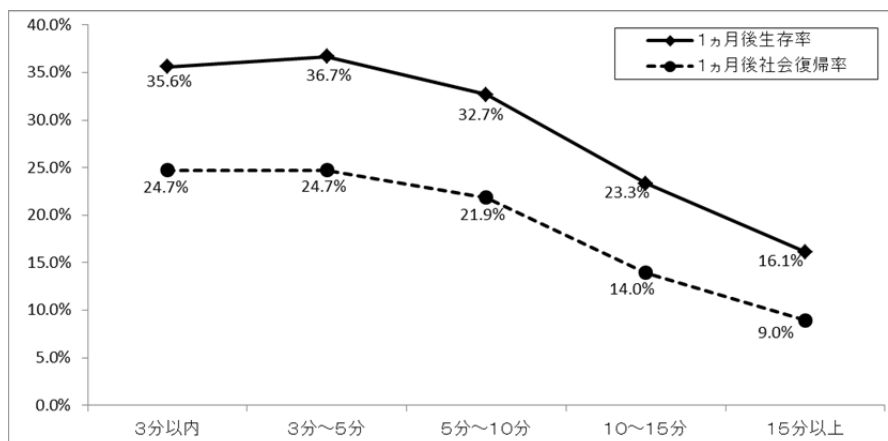
9 心肺機能停止が目撃された時点から救急隊による心肺蘇生が開始された時間区分別の1ヵ月後生存率及び1ヵ月後社会復帰率（8ヵ年集計）

平成17年～平成24年合計の一般市民により心肺機能停止の時点が目撃された心原性の心肺機能停止症例のうち、3分以内に救急隊員による心肺蘇生を開始した場合の1ヵ月後生存率及び1ヵ月後社会復帰率は、それぞれ13.2%、8.2%である。心肺蘇生の開始が遅れるにしたがって1ヵ月後生存率、1ヵ月後社会復帰率ともに低下し、10分を超えると急激に低下する。初期心電図波形がVF又は無脈性VTであった症例の救急隊員による心肺蘇生開始時点における1ヵ月後生存率及び1ヵ月後社会復帰率についても、心肺蘇生の開始が遅れるにしたがって低下し、10分を超えると急激に低下する。（第74図、第75図参照）

第74図 一般市民により心肺機能停止の時点が目撃された心原性の心肺機能停止症例のうち、救急隊員による心肺蘇生開始時点における1ヵ月後生存率及び1ヵ月後社会復帰率（8ヵ年集計）



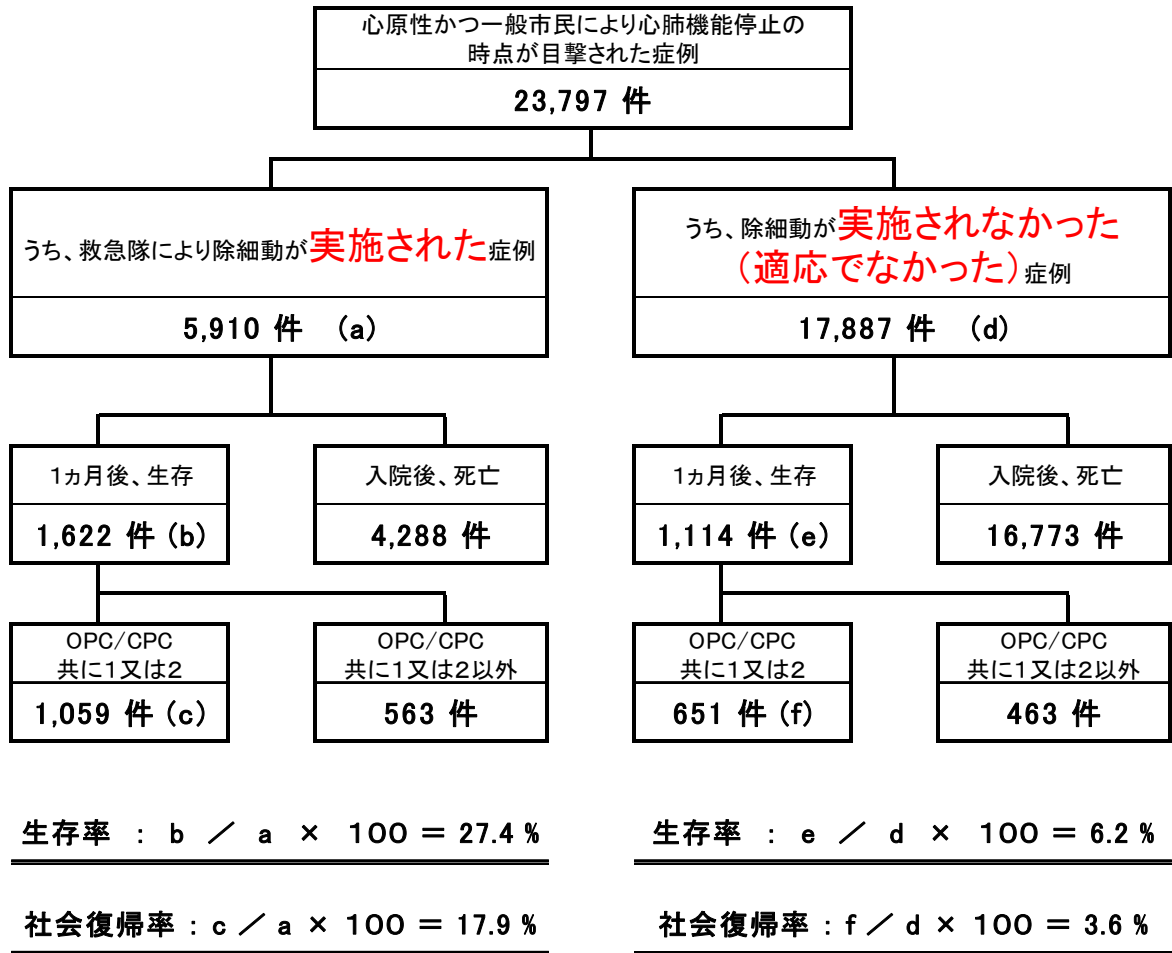
第75図 上図のうち、初期心電図波形がVF又は無脈性VTであった症例の救急隊員による心肺蘇生開始時点における1ヵ月後生存率及び1ヵ月後社会復帰率（8ヵ年集計）



10 心原性でかつ一般市民により心肺機能停止の時点が目撃された症例のうち、救急隊活動時における除細動実施効果

平成 24 年の心原性でかつ一般市民により心肺機能停止の時点が目撃された症例のうち、救急隊活動において除細動を実施した症例の 1 ヶ月後生存率は 27.4%で、除細動未実施（適応外）症例に比べ、4.4 倍の 1 ヶ月後生存率であった。また、1 ヶ月後社会復帰率においても、除細動実施症例では 17.9%であるのに対し、除細動未実施（適応外）症例では 3.6%で、除細動を実施した症例のほうが、5.0 倍高かった。平成 17 年と比較すると、救急隊活動において除細動を実施した症例の 1 ヶ月後生存率は 9.8 ポイント、1 ヶ月後社会復帰率は 8.8 ポイントの上昇がみられた。（第 76 図、第 77 表参照）

第 76 図 心原性でかつ一般市民により心肺機能停止の時点が目撃された症例のうち、救急隊活動時における除細動実施と 1 ヶ月後生存率及び 1 ヶ月後社会復帰率（平成 24 年）



第 77 表 心原性でかつ一般市民により心肺機能停止の時点が目撃された症例のうち、救急隊活動時における除細動実施と 1 ヶ月後生存率及び 1 ヶ月後社会復帰率（平成 17 年～平成 24 年）

区 分	年	平成17年	平成18年	平成19年	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年
心原性かつ一般市民により心肺機能停止の時点が目撃された症例		17,882	18,897	19,707	20,769	21,112	22,463	23,296	23,797
うち、救急隊により除細動が実施された症例		4,770	5,309	5,367	5,658	5,806	5,866	5,893	5,910
	1ヵ月後、生存	838	1,076	1,291	1,379	1,554	1,581	1,560	1,622
	生存率	17.6%	20.3%	24.1%	24.4%	26.8%	27.0%	26.5%	27.4%
	OPC/CPC共に1又は2	436	568	845	892	1,040	1,049	1,056	1,059
	社会復帰率	9.1%	10.7%	15.7%	15.8%	17.9%	17.9%	17.9%	17.9%
うち、除細動が実施されなかった（適応でなかった）症例		13,112	13,588	13,843	15,064	15,306	16,597	17,403	17,887
	1ヵ月後、生存	444	515	702	790	863	980	1,095	1,114
	生存率	3.4%	3.8%	5.1%	5.2%	5.6%	5.9%	6.3%	6.2%
	OPC/CPC共に1又は2	151	200	341	402	455	494	621	651
	社会復帰率	1.2%	1.5%	2.5%	2.7%	3.0%	3.0%	3.6%	3.6%
うち、除細動の適用有無が不明の症例		0	0	497	47	0	0	0	0

11 一般市民により心肺機能停止の時点が目撃された症例のうち、心原性かつ初期心電図波形がVF又は無脈性VTであり救急隊活動時における除細動実施症例の 1 ヶ月後生存率及び 1 ヶ月後社会復帰率

平成 24 年の一般市民により心肺機能停止の時点が目撃された症例のうち、心原性かつ初期心電図波形がVF又は無脈性VTであり救急隊活動時において除細動を実施した症例の 1 ヶ月後生存率は、32.3%であった。除細動未実施（適応外）症例に比べ、1.2 倍の 1 ヶ月後生存率であった。また、1 ヶ月後社会復帰率においても、除細動実施症例では 21.5%であるのに対し、除細動未実施（適応外）症例では 21.9%で、除細動の実施に関わらずほぼ同率であった。平成 17 年と比較すると、救急隊活動において除細動を実施した症例の 1 ヶ月後生存率は 11.9 ポイント、1 ヶ月後社会復帰率は 10.6 ポイントの上昇がみられた。（第 78 図、第 79 表参照）

第 78 表 一般市民により心肺機能停止の時点が目撃された症例のうち、心原性かつ初期心電図波形がVF又は無脈性VTの救急隊活動時における除細動実施症例の1ヵ月後生存率及び1ヵ月後社会復帰率（平成 24 年）

心原性かつ一般市民により心肺機能停止の時点が目撃された初期心電図波形がVF/VTの症例	
4,773 件	
うち、救急隊により除細動が 実施された 症例	うち、除細動が 実施されなかった (適応でなかった) 症例
4,627 件 (a)	146 件 (d)
1ヵ月後、生存	1ヵ月後、生存
1,496 件 (b)	39 件 (e)
入院後、死亡	入院後、死亡
3,131 件	107 件
OPC/CPC 共に1又は2	OPC/CPC 共に1又は2
993 件 (c)	32 件 (f)
OPC/CPC 共に1又は2以外	OPC/CPC 共に1又は2以外
503 件	7 件
生存率 : $b / a \times 100 = 32.3 \%$	
生存率 : $e / d \times 100 = 26.7 \%$	
社会復帰率 : $c / a \times 100 = 21.5 \%$	
社会復帰率 : $f / d \times 100 = 21.9 \%$	

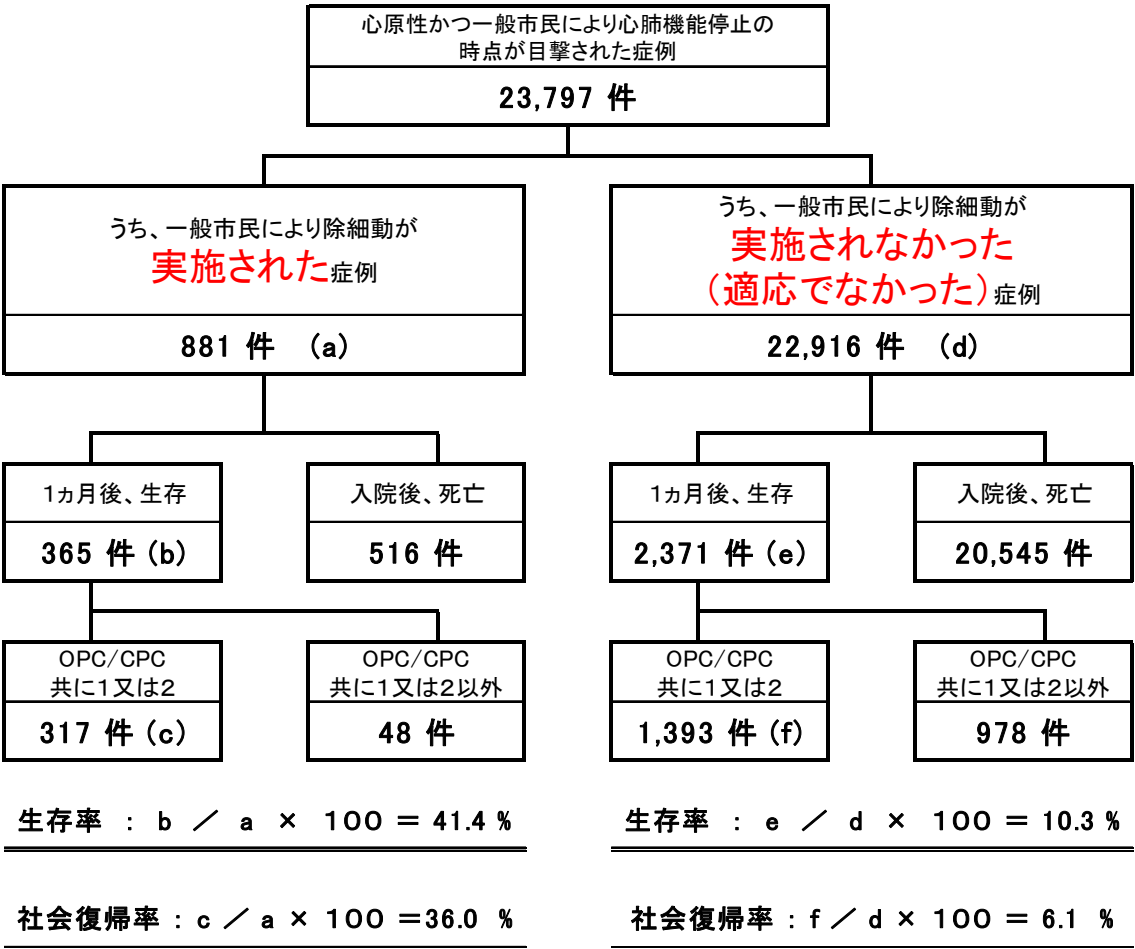
第 79 表 一般市民により心肺機能停止の時点が目撃された症例のうち、心原性かつ初期心電図波形がVF又は無脈性VTの救急隊活動時における除細動実施症例の1ヵ月後生存率及び1ヵ月後社会復帰率（平成 17 年～平成 24 年）

区 分	年	平成17年	平成18年	平成19年	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年
心原性かつ一般市民により心肺機能停止の時点が目撃された初期心電図波形がVF/VTの症例		3,859	4,329	4,403	4,694	4,878	4,856	4,785	4,773
うち、救急隊により除細動が実施された症例		3,639	4,179	4,255	4,533	4,665	4,692	4,657	4,627
1ヵ月後、生存		743	980	1,187	1,264	1,424	1,444	1,427	1,496
生存率		20.4%	23.5%	27.9%	27.9%	30.5%	30.8%	30.6%	32.3%
OPC/CPC共に1又は2		396	526	790	820	970	965	971	993
社会復帰率		10.9%	12.6%	18.6%	18.1%	20.8%	20.6%	20.9%	21.5%
うち、除細動が実施されなかった (適応でなかった)症例		220	150	139	161	213	164	128	146
1ヵ月後、生存		18	24	32	48	54	38	29	39
生存率		8.2%	16.0%	23.0%	29.8%	25.4%	23.2%	22.7%	26.7%
OPC/CPC共に1又は2		11	13	23	37	32	27	23	32
社会復帰率		5.0%	8.7%	16.5%	23.0%	15.0%	16.5%	18.0%	21.9%
うち、除細動の適用有無が不明の症例		0	0	9	0	0	0	0	0

12 心原性でかつ一般市民により心肺機能停止の時点が目撃された症例のうち、一般市民による除細動が行われたものの1ヵ月後生存率及び1ヵ月後社会復帰率

平成24年の心原性でかつ一般市民により心肺機能停止の時点が目撃された症例のうち、一般市民による除細動が行われたものの1ヵ月後生存率は41.4%であった。除細動未実施（適応外）症例の1ヵ月後生存率は10.3%で、除細動実施症例は除細動未実施（適応外）症例に比べ、4.0倍高かった。また、1ヵ月後社会復帰率に関しても、除細動実施症例は36.0%で、除細動未実施（適応外）症例は6.1%であり、除細動を実施した症例の方が5.9倍高かった。平成17年と比較すると、一般市民により除細動が実施された症例の1ヵ月後生存率は15.3ポイント、1ヵ月後社会復帰率は12.1ポイントの上昇がみられた。（第80図、第81表参照）

第80図 心原性でかつ一般市民により心肺機能停止の時点が目撃された症例のうち、一般市民による除細動が行われたものの1ヵ月後生存率及び1ヵ月後社会復帰率（平成24年）



第 81 表 心原性でかつ一般市民により心肺機能停止の時点が目撃された症例のうち、一般市民による除細動が行われたものの 1 ヶ月後生存率及び 1 ヶ月後社会復帰率（平成 17 年～平成 24 年）

区 分	年	平成 17 年	平成 18 年	平成 19 年	平成 20 年	平成 21 年	平成 22 年	平成 23 年	平成 24 年
心原性かつ一般市民により心肺機能停止の時点が目撃された症例		17,882	18,897	19,707	20,769	21,112	22,463	23,296	23,797
うち、一般市民により除細動が実施された症例		46	144	287	429	583	667	738	881
1ヵ月後、生存		12	48	122	188	258	301	333	365
生存率		26.1%	33.3%	42.5%	43.8%	44.3%	45.1%	45.1%	41.4%
OPC/CPC 共に 1 又は 2		11	42	102	164	209	255	287	317
社会復帰率		23.9%	29.2%	35.5%	38.2%	35.8%	38.2%	38.9%	36.0%
うち、一般市民により除細動が実施されなかった（適応でなかった）症例		17,836	18,753	19,420	20,265	20,529	21,796	22,558	22,916
1ヵ月後、生存		1,270	1,543	1,891	1,978	2,159	2,260	2,322	2,371
生存率		7.1%	8.2%	9.7%	9.8%	10.5%	10.4%	10.3%	10.3%
OPC/CPC 共に 1 又は 2		576	726	1,093	1,128	1,286	1,288	1,390	1,393
社会復帰率		3.2%	3.9%	5.6%	5.6%	6.3%	5.9%	6.2%	6.1%
うち、一般市民により除細動の適応有無が不明の症例		0	0	1	75	0	0	0	0

13 心原性でかつ一般市民により心肺機能停止の時点が目撃された症例の 1 ヶ月後生存率及び 1 ヶ月後社会復帰率（8 ヶ年集計、都道府県別）

平成 24 年の心原性でかつ一般市民により心肺機能停止の時点の目撃があったものは 2 万 3,797 人であり、そのうちの 1 ヶ月後生存者数は 2,736 人、1 ヶ月後生存率は 11.5%であった。また、1 ヶ月後社会復帰者数は 1,710 人で、1 ヶ月後社会復帰率は 7.2%であった。都道府県別の平成 24 年の心原性かつ一般市民により目撃のあった症例の 1 ヶ月後生存率は、島根県（20.6%）、佐賀県（19.4%）、鳥取県（18.7%）等で高く、1 ヶ月後社会復帰率については、佐賀県（16.1%）、島根県（14.9%）、福岡県（13.5%）等で高かった。（第 82 表、第 83 図参照）

平成 17 年から平成 24 年までの心原性でかつ一般市民により心肺機能停止の時点の目撃があった症例の 1 ヶ月後生存率及び 1 ヶ月後社会復帰率は、それぞれここ数年ほぼ横ばいである。都道府県別の 1 ヶ月後生存率では、福岡県（15.9%）、沖縄県（15.1%）及び石川県（14.8%）等が高くなっている。また、1 ヶ月後社会復帰率においては、島根県（10.0%）、福岡県（10.0%）、石川県（9.0%）等が高くなっている。（第 84 表参照）

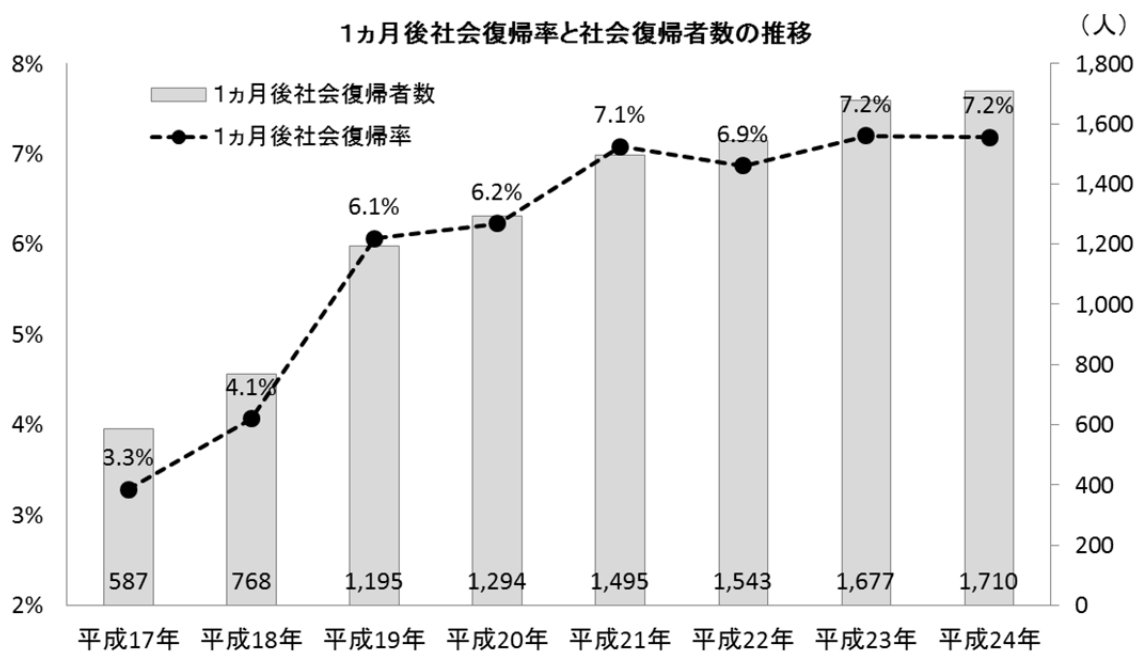
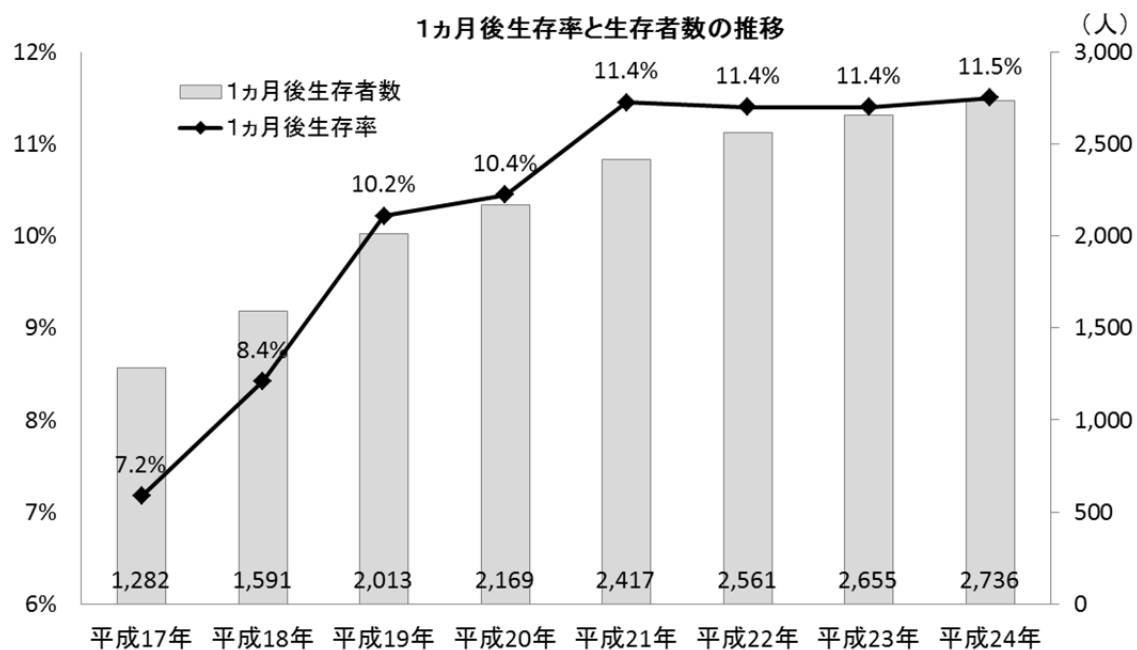
第 82 表 心原性でかつ一般市民により心肺機能停止の時点が目撃された症例の 1 ヶ月後生存率及び 1 ヶ月後社会復帰率
(平成 17 年～平成 24 年、都道府県別)

都道府県	平成17年					平成18年					平成19年					都道府県
	一般市民により心肺機能停止の時点が目撃された心原性の心肺機能停止症例					一般市民により心肺機能停止の時点が目撃された心原性の心肺機能停止症例					一般市民により心肺機能停止の時点が目撃された心原性の心肺機能停止症例					
	1ヵ月後生存者数	1ヵ月後生存率	1ヵ月後社会復帰者数	1ヵ月後社会復帰率		1ヵ月後生存者数	1ヵ月後生存率	1ヵ月後社会復帰者数	1ヵ月後社会復帰率		1ヵ月後生存者数	1ヵ月後生存率	1ヵ月後社会復帰者数	1ヵ月後社会復帰率		
北海道	749	65	8.7%	27	3.6%	765	97	12.7%	48	6.3%	728	99	13.6%	60	8.2%	北海道
青森県	276	10	3.6%	3	1.1%	262	16	6.1%	8	3.1%	263	26	9.9%	15	5.7%	青森県
岩手県	275	13	4.7%	7	2.5%	293	16	5.5%	6	2.0%	312	23	7.4%	11	3.5%	岩手県
宮城県	461	24	5.2%	13	2.8%	430	27	6.3%	17	4.0%	478	40	8.4%	17	3.6%	宮城県
秋田県	220	17	7.7%	12	5.5%	223	23	10.3%	15	6.7%	239	21	8.8%	19	7.9%	秋田県
山形県	234	7	3.0%	3	1.3%	235	21	8.9%	12	5.1%	223	18	8.1%	11	4.9%	山形県
福島県	427	15	3.5%	6	1.4%	457	16	3.5%	7	1.5%	489	29	5.9%	15	3.1%	福島県
茨城県	434	19	4.4%	8	1.8%	416	27	6.5%	10	2.4%	466	41	8.8%	20	4.3%	茨城県
栃木県	389	14	3.6%	5	1.3%	389	16	4.1%	10	2.6%	334	15	4.5%	10	3.0%	栃木県
群馬県	367	24	6.5%	10	2.7%	291	15	5.2%	11	3.8%	288	21	7.3%	14	4.9%	群馬県
埼玉県	917	56	6.1%	24	2.6%	1,001	68	6.8%	37	3.7%	1,067	119	11.2%	68	6.4%	埼玉県
千葉県	716	46	6.4%	18	2.5%	809	52	6.4%	27	3.3%	868	79	9.1%	55	6.3%	千葉県
東京都	1,521	138	9.1%	71	4.7%	1,733	108	6.2%	60	3.5%	1,806	148	8.2%	100	5.5%	東京都
神奈川県	1,187	85	7.2%	28	2.4%	1,093	98	9.0%	46	4.2%	1,227	133	10.8%	69	5.6%	神奈川県
新潟県	306	13	4.2%	8	2.6%	370	20	5.4%	10	2.7%	371	38	10.2%	22	5.9%	新潟県
富山県	122	27	22.1%	5	4.1%	139	36	25.9%	12	8.6%	135	18	13.3%	9	6.7%	富山県
石川県	132	15	11.4%	10	7.6%	185	19	10.3%	8	4.3%	148	15	10.1%	14	9.5%	石川県
福井県	87	6	6.9%	3	3.4%	80	6	7.5%	3	3.8%	80	8	10.0%	6	7.5%	福井県
山梨県	145	6	4.1%	4	2.8%	142	8	5.6%	4	2.8%	152	13	8.6%	9	5.9%	山梨県
長野県	323	16	5.0%	8	2.5%	335	13	3.9%	4	1.2%	341	17	5.0%	9	2.6%	長野県
岐阜県	351	31	8.8%	15	4.3%	362	23	6.4%	13	3.6%	340	26	7.6%	14	4.1%	岐阜県
静岡県	550	20	3.6%	11	2.0%	584	50	8.6%	24	4.1%	637	41	6.4%	25	3.9%	静岡県
愛知県	1,305	102	7.8%	40	3.1%	1,439	179	12.4%	72	5.0%	1,352	177	13.1%	107	7.9%	愛知県
三重県	290	13	4.5%	8	2.8%	278	15	5.4%	6	2.2%	327	33	10.1%	18	5.5%	三重県
滋賀県	182	14	7.7%	8	4.4%	181	15	8.3%	8	4.4%	179	16	8.9%	7	3.9%	滋賀県
京都府	422	47	11.1%	23	5.5%	402	43	10.7%	21	5.2%	436	47	10.8%	21	4.8%	京都府
大阪府	1,179	113	9.6%	57	4.8%	1,311	166	12.7%	80	6.1%	1,419	202	14.2%	126	8.9%	大阪府
兵庫県	753	57	7.6%	27	3.6%	856	83	9.7%	37	4.3%	829	83	10.0%	47	5.7%	兵庫県
奈良県	165	8	4.8%	5	3.0%	243	14	5.8%	6	2.5%	254	17	6.7%	9	3.5%	奈良県
和歌山県	157	13	8.3%	5	3.2%	167	14	8.4%	8	4.8%	183	9	4.9%	7	3.8%	和歌山県
鳥取県	102	6	5.9%	3	2.9%	116	10	8.6%	4	3.4%	118	12	10.2%	7	5.9%	鳥取県
島根県	154	17	11.0%	11	7.1%	141	12	8.5%	5	3.5%	162	21	13.0%	15	9.3%	島根県
岡山県	295	18	6.1%	8	2.7%	257	16	6.2%	6	2.3%	260	21	8.1%	8	3.1%	岡山県
広島県	303	25	8.3%	15	5.0%	336	31	9.2%	16	4.8%	337	43	12.8%	27	8.0%	広島県
山口県	201	5	2.5%	2	1.0%	194	22	11.3%	10	5.2%	221	20	9.0%	11	5.0%	山口県
徳島県	91	6	6.6%	3	3.3%	123	5	4.1%	1	0.8%	120	7	5.8%	5	4.2%	徳島県
香川県	82	5	6.1%	1	1.2%	87	4	4.6%	1	1.1%	104	5	4.8%	4	3.8%	香川県
愛媛県	224	8	3.6%	1	0.4%	266	15	5.6%	6	2.3%	249	20	8.0%	10	4.0%	愛媛県
高知県	114	15	13.2%	3	2.6%	110	11	10.0%	5	4.5%	126	18	14.3%	7	5.6%	高知県
福岡県	531	63	11.9%	31	5.8%	575	53	9.2%	30	5.2%	618	90	14.6%	56	9.1%	福岡県
佐賀県	75	10	13.3%	6	8.0%	93	6	6.5%	2	2.2%	117	9	7.7%	4	3.4%	佐賀県
長崎県	172	8	4.7%	3	1.7%	172	15	8.7%	9	5.2%	212	18	8.5%	13	6.1%	長崎県
熊本県	222	14	6.3%	9	4.1%	236	21	8.9%	14	5.9%	290	39	13.4%	23	7.9%	熊本県
大分県	145	7	4.8%	3	2.1%	150	10	6.7%	4	2.7%	131	19	14.5%	6	4.6%	大分県
宮崎県	147	12	8.2%	4	2.7%	142	12	8.5%	9	6.3%	177	23	13.0%	17	9.6%	宮崎県
鹿児島県	242	13	5.4%	8	3.3%	247	21	8.5%	10	4.0%	274	42	15.3%	29	10.6%	鹿児島県
沖縄県	140	16	11.4%	4	2.9%	181	23	12.7%	6	3.3%	220	34	15.5%	19	8.6%	沖縄県
全国	17,882	1,282	7.2%	587	3.3%	18,897	1,591	8.4%	788	4.1%	19,707	2,013	10.2%	1,195	6.1%	全国

都道府県	平成20年					平成21年					平成22年					都道府県
	一般市民により心臓機能停止の時点が目撃された心原性の心臓機能停止症例					一般市民により心臓機能停止の時点が目撃された心原性の心臓機能停止症例					一般市民により心臓機能停止の時点が目撃された心原性の心臓機能停止症例					
	1ヵ月後生存者数	1ヵ月後生存者数	1ヵ月後生存率	1ヵ月後社会復帰率	1ヵ月後社会復帰率	1ヵ月後生存者数	1ヵ月後生存者数	1ヵ月後生存率	1ヵ月後社会復帰率	1ヵ月後社会復帰率	1ヵ月後生存者数	1ヵ月後生存者数	1ヵ月後生存率	1ヵ月後社会復帰率	1ヵ月後社会復帰率	
北海道	830	95	11.4%	51	6.1%	858	132	15.4%	83	9.7%	841	116	13.8%	64	7.6%	北海道
青森県	259	26	10.0%	16	6.2%	313	33	10.5%	17	5.4%	295	33	11.2%	15	5.1%	青森県
岩手県	297	15	5.1%	9	3.0%	329	23	7.0%	17	5.2%	311	21	6.8%	11	3.5%	岩手県
宮城県	505	52	10.3%	33	6.5%	446	47	10.5%	24	5.4%	473	38	8.0%	24	5.1%	宮城県
秋田県	238	28	11.8%	20	8.4%	275	29	10.5%	21	7.6%	272	25	9.2%	16	5.9%	秋田県
山形県	249	23	9.2%	16	6.4%	270	14	5.2%	9	3.3%	256	19	7.4%	12	4.7%	山形県
福島県	487	24	4.9%	20	4.1%	520	47	9.0%	28	5.4%	508	41	8.1%	26	5.1%	福島県
茨城県	480	31	6.5%	18	3.8%	526	57	10.8%	35	6.7%	478	44	9.2%	21	4.4%	茨城県
栃木県	354	32	9.0%	21	5.9%	386	27	7.0%	17	4.4%	404	38	9.4%	22	5.4%	栃木県
群馬県	318	31	9.7%	17	5.3%	344	25	7.3%	11	3.2%	382	47	12.3%	24	6.3%	群馬県
埼玉県	1,197	141	11.8%	89	7.4%	1,240	154	12.4%	100	8.1%	1,312	143	10.9%	82	6.3%	埼玉県
千葉県	891	96	10.8%	50	5.6%	934	91	9.7%	49	5.2%	1,037	113	10.9%	65	6.3%	千葉県
東京都	1,885	127	6.7%	82	4.4%	1,833	152	8.3%	100	5.5%	2,553	218	8.5%	159	6.2%	東京都
神奈川県	1,407	155	11.0%	95	6.8%	1,417	178	12.6%	113	8.0%	1,506	163	10.8%	98	6.5%	神奈川県
新潟県	383	38	9.9%	31	8.1%	431	52	12.1%	28	6.5%	440	55	12.5%	41	9.3%	新潟県
富山県	155	16	10.3%	11	7.1%	152	16	10.5%	11	7.2%	149	17	11.4%	13	8.7%	富山県
石川県	147	23	15.6%	12	8.2%	174	23	13.2%	13	7.5%	167	36	21.6%	21	12.6%	石川県
福井県	95	8	8.4%	6	6.3%	91	11	12.1%	10	11.0%	100	11	11.0%	7	7.0%	福井県
山梨県	178	15	8.4%	11	6.2%	177	26	14.7%	19	10.7%	213	19	8.9%	10	4.7%	山梨県
長野県	386	33	8.5%	21	5.4%	367	27	7.4%	21	5.7%	389	35	9.0%	25	6.4%	長野県
岐阜県	412	48	11.7%	26	6.3%	425	53	12.5%	34	8.0%	388	41	10.6%	22	5.7%	岐阜県
静岡県	650	44	6.8%	26	4.0%	707	58	8.2%	37	5.2%	684	57	8.3%	38	5.6%	静岡県
愛知県	1,384	173	12.5%	100	7.2%	1,280	195	15.2%	116	9.1%	1,288	199	15.5%	112	8.7%	愛知県
三重県	349	19	5.4%	16	4.6%	351	38	10.8%	25	7.1%	385	48	12.5%	22	5.7%	三重県
滋賀県	193	21	10.9%	12	6.2%	215	26	12.1%	19	8.8%	202	22	10.9%	15	7.7%	滋賀県
京都府	440	49	11.1%	21	4.8%	463	56	12.1%	35	7.6%	435	47	10.8%	25	5.7%	京都府
大阪府	1,462	216	14.8%	126	8.6%	1,494	209	14.0%	117	7.8%	1,608	233	14.5%	136	8.5%	大阪府
兵庫県	858	128	14.9%	71	8.3%	860	110	12.8%	65	7.6%	902	117	13.0%	69	7.6%	兵庫県
奈良県	259	22	8.5%	11	4.2%	328	18	5.5%	12	3.7%	243	21	8.6%	12	4.9%	奈良県
和歌山県	164	13	7.9%	8	4.9%	142	15	10.6%	10	7.0%	196	27	13.8%	19	9.7%	和歌山県
鳥取県	129	17	13.2%	12	9.3%	135	11	8.1%	8	5.9%	115	14	12.2%	9	7.8%	鳥取県
島根県	153	25	16.3%	19	12.4%	176	25	14.2%	15	8.5%	162	28	17.3%	17	10.5%	島根県
岡山県	304	24	7.9%	12	3.9%	302	43	14.2%	30	9.9%	278	36	12.9%	30	10.8%	岡山県
広島県	369	32	8.7%	18	4.9%	337	34	10.1%	22	6.5%	428	58	13.6%	35	8.2%	広島県
山口県	247	20	8.1%	14	5.7%	222	23	10.4%	19	8.6%	231	22	9.5%	14	6.1%	山口県
徳島県	115	9	7.8%	3	2.6%	110	6	5.5%	5	4.5%	101	7	6.9%	4	4.0%	徳島県
香川県	120	10	8.3%	4	3.3%	135	14	10.4%	12	8.9%	141	9	6.4%	6	4.3%	香川県
愛媛県	314	24	7.6%	16	5.1%	279	31	11.1%	17	6.1%	305	24	7.9%	12	3.9%	愛媛県
高知県	105	11	10.5%	7	6.7%	117	14	12.0%	6	5.1%	110	16	14.5%	8	7.3%	高知県
福岡県	576	104	18.1%	65	11.3%	560	105	18.8%	64	11.4%	603	108	17.9%	71	11.8%	福岡県
佐賀県	109	8	7.3%	4	3.7%	98	12	12.2%	10	10.2%	104	17	16.3%	9	8.7%	佐賀県
長崎県	195	16	8.2%	6	3.1%	216	22	10.2%	11	5.1%	215	19	8.8%	11	5.1%	長崎県
熊本県	298	23	7.7%	14	4.7%	269	30	11.2%	19	7.1%	335	49	14.6%	24	7.2%	熊本県
大分県	183	25	13.7%	10	5.5%	173	22	12.7%	10	5.8%	199	21	10.6%	12	6.0%	大分県
宮崎県	178	20	11.2%	11	6.2%	167	20	12.0%	14	8.4%	197	18	9.1%	14	7.1%	宮崎県
鹿児島県	247	23	9.3%	16	6.5%	263	26	9.9%	15	5.7%	307	31	10.1%	22	7.2%	鹿児島県
沖縄県	215	36	16.7%	17	7.9%	205	37	18.0%	22	10.7%	215	40	18.6%	19	8.8%	沖縄県
全国	20,769	2,169	10.4%	1,294	6.2%	21,112	2,417	11.4%	1,495	7.1%	22,463	2,561	11.4%	1,543	6.9%	全国

都道府県	平成23年				平成24年			
	一般市民により心臓機能停止の時点が目撃された心原性の心臓機能停止症例				一般市民により心臓機能停止の時点が目撃された心原性の心臓機能停止症例			
	1ヵ月後生存者数	1ヵ月後生存率	1ヵ月後社会復帰者数	1ヵ月後社会復帰率	1ヵ月後生存者数	1ヵ月後生存率	1ヵ月後社会復帰者数	1ヵ月後社会復帰率
北海道	908	127	81	8.9%	937	144	81	8.6%
青森県	293	29	17	5.8%	357	31	21	5.9%
岩手県	320	24	16	5.0%	356	26	15	4.2%
宮城県	511	44	27	5.3%	449	40	27	6.0%
秋田県	290	24	16	5.5%	338	24	12	3.6%
山形県	264	22	13	4.9%	271	23	11	4.1%
福島県	531	41	21	3.8%	469	47	31	6.6%
茨城県	547	38	18	3.3%	570	43	24	4.2%
栃木県	433	39	23	5.3%	404	48	30	7.4%
群馬県	445	57	36	8.1%	385	45	21	5.5%
埼玉県	1,410	160	93	6.6%	1,490	199	120	8.1%
千葉県	1,000	109	64	6.4%	1,068	104	64	6.0%
東京都	2,690	228	168	6.2%	2,916	191	143	4.9%
神奈川県	1,528	69	109	7.1%	1,650	208	137	8.3%
新潟県	478	73	54	11.3%	487	56	38	7.8%
富山県	158	16	12	7.6%	152	19	12	7.9%
石川県	159	30	20	12.6%	177	30	18	10.2%
福井県	97	8	6	6.2%	99	11	8	8.1%
山梨県	178	22	9	5.1%	200	20	15	7.5%
長野県	388	43	27	7.0%	371	35	24	6.5%
岐阜県	400	41	27	6.8%	441	53	37	8.4%
静岡県	688	73	42	6.1%	774	70	39	5.0%
愛知県	1,415	210	139	9.8%	1,350	206	132	9.8%
三重県	342	33	19	5.6%	383	40	23	6.0%
滋賀県	223	22	11	4.9%	239	29	19	7.9%
京都府	501	56	33	6.6%	459	64	36	7.8%
大阪府	1,600	249	154	9.6%	1,699	268	167	9.8%
兵庫県	961	127	66	6.9%	979	121	71	7.3%
奈良県	279	22	13	4.7%	274	24	16	5.8%
和歌山県	157	17	9	5.7%	181	20	9	5.0%
鳥取県	113	9	5	4.4%	134	25	16	11.9%
島根県	210	30	24	11.4%	194	40	29	14.9%
岡山県	313	40	21	6.7%	296	33	24	8.1%
広島県	382	42	24	6.3%	373	43	11	2.9%
山口県	228	27	14	6.1%	235	15	8	3.4%
徳島県	128	11	10	7.8%	113	13	9	8.0%
香川県	152	13	11	7.2%	142	20	12	8.5%
愛媛県	290	26	21	7.2%	255	10	4	1.6%
高知県	106	17	14	13.2%	107	15	10	9.3%
福岡県	601	111	71	11.8%	534	97	72	13.5%
佐賀県	109	11	9	8.3%	93	18	15	16.1%
長崎県	218	19	14	6.4%	222	23	17	7.7%
熊本県	347	39	24	6.9%	317	45	27	8.5%
大分県	173	20	10	5.8%	180	18	13	7.2%
宮崎県	205	20	12	5.9%	189	18	13	6.9%
鹿児島県	310	40	31	10.0%	272	37	20	7.4%
沖縄県	197	27	19	9.6%	216	27	9	4.2%
全国	23,296	2,655	1,677	7.2%	23,797	2,736	1,710	7.2%

第 83 図 心原性でかつ一般市民により心肺機能停止の時点が目撃された症例
の 1 ヶ月後生存率と生存者数及び 1 ヶ月後社会復帰率と社会復帰者数の推移



第 84 表 心原性でかつ一般市民により心肺機能停止の時点が目撃された症例
の 1 ヶ月後生存率及び 1 ヶ月後社会復帰率（8 ヶ年集計、都道府県別）

都道府県	8カ年全件数	一般市民により心肺機能停止の時点が目撃された心原性の心肺機能停止症例				
			1ヵ月後生存者数		1ヵ月後社会復帰者数	
				1ヵ月後生存率		1ヵ月後社会復帰率
北海道	39,474	6,616	875	13.2%	495	7.5%
青森県	12,298	2,318	204	8.8%	112	4.8%
岩手県	12,469	2,493	161	6.5%	92	3.7%
宮城県	18,158	3,753	312	8.3%	182	4.8%
秋田県	11,413	2,095	191	9.1%	131	6.3%
山形県	11,432	2,002	147	7.3%	87	4.3%
福島県	17,264	3,908	260	6.7%	154	3.9%
茨城県	22,666	3,917	300	7.7%	154	3.9%
栃木県	16,129	3,093	229	7.4%	138	4.5%
群馬県	15,645	2,820	265	9.4%	144	5.1%
埼玉県	45,673	9,634	1,040	10.8%	613	6.4%
千葉県	40,134	7,323	690	9.4%	392	5.4%
東京都	97,848	16,937	1,310	7.7%	883	5.2%
神奈川県	63,072	11,015	1,189	10.8%	695	6.3%
新潟県	21,842	3,266	345	10.6%	232	7.1%
富山県	8,592	1,162	165	14.2%	85	7.3%
石川県	7,969	1,289	191	14.8%	116	9.0%
福井県	5,503	729	69	9.5%	49	6.7%
山梨県	7,241	1,385	129	9.3%	81	5.8%
長野県	19,088	2,900	219	7.6%	139	4.8%
岐阜県	17,398	3,119	316	10.1%	188	6.0%
静岡県	31,173	5,274	413	7.8%	242	4.6%
愛知県	50,921	10,813	1,441	13.3%	818	7.6%
三重県	16,120	2,705	239	8.8%	137	5.1%
滋賀県	9,306	1,614	165	10.2%	99	6.1%
京都府	18,008	3,558	409	11.5%	215	6.0%
大阪府	55,246	11,772	1,656	14.1%	963	8.2%
兵庫県	36,307	6,998	826	11.8%	453	6.5%
奈良県	8,786	2,045	146	7.1%	84	4.1%
和歌山県	9,008	1,347	128	9.5%	75	5.6%
鳥取県	4,990	962	104	10.8%	64	6.7%
島根県	7,143	1,352	198	14.6%	135	10.0%
岡山県	13,678	2,305	231	10.0%	139	6.0%
広島県	17,738	2,865	308	10.8%	168	5.9%
山口県	10,360	1,779	154	8.7%	92	5.2%
徳島県	5,056	901	64	7.1%	40	4.4%
香川県	6,910	963	80	8.3%	51	5.3%
愛媛県	11,338	2,182	158	7.2%	87	4.0%
高知県	5,949	895	117	13.1%	60	6.7%
福岡県	31,530	4,598	731	15.9%	460	10.0%
佐賀県	5,782	798	91	11.4%	59	7.4%
長崎県	9,360	1,622	140	8.6%	84	5.2%
熊本県	12,765	2,314	260	11.2%	154	6.7%
大分県	7,897	1,334	142	10.6%	68	5.1%
宮崎県	7,794	1,402	143	10.2%	94	6.7%
鹿児島県	12,143	2,162	233	10.8%	151	7.0%
沖縄県	8,672	1,589	240	15.1%	115	7.2%
全国	925,288	167,923	17,424	10.4%	10,269	6.1%

14 心原性でかつ一般市民により心肺機能停止の時点が目撃された症例のうち、初期心電図波形が VF 又は無脈性 VT 症例の 1 ヶ月後生存率及び 1 ヶ月後社会復帰率（8 ヶ年集計、都道府県別）

平成 24 年の心原性でかつ一般市民により心肺機能停止の時点が目撃された症例のうち、初期心電図波形が VF 又は無脈性 VT 症例は 4,773 人であり、そのうちの 1 ヶ月後生存者数は 1,535 人、1 ヶ月後生存率は 32.2%であった。また、社会復帰については、1 ヶ月後社会復帰者数は 1,025 人で、1 ヶ月後社会復帰率は 21.5%であった。都道府県別の 1 ヶ月後生存率では、鳥取県（66.7%）、島根県（50.0%）、佐賀県（48.0%）等が高くなっている。また、1 ヶ月後社会復帰率については、鳥取県（50.0%）、佐賀県（36.0%）、愛知県（31.6%）等が高くなっている。（第 85 表、第 86 図参照）

平成 17 年から平成 24 年までの心原性でかつ一般市民により心肺機能停止の時点が目撃された初期心電図波形が VF 又は無脈性 VT 症例の 1 ヶ月後生存率及び 1 ヶ月後社会復帰率は、それぞれここ数年横ばいである。都道府県別の 1 ヶ月後生存率では、大阪府（37.6%）愛知県（37.2%）及び島根県（36.7%）等が高くなっている。また、1 ヶ月後社会復帰率においては、福岡県（24.9%）、大阪府（24.6%）及び愛知県（24.2%）等が高くなっている。（第 87 表参照）

第 85 表 心原性でかつ一般市民により心肺機能停止の時点が目撃された症例のうち、初期心電図波形が VF 又は

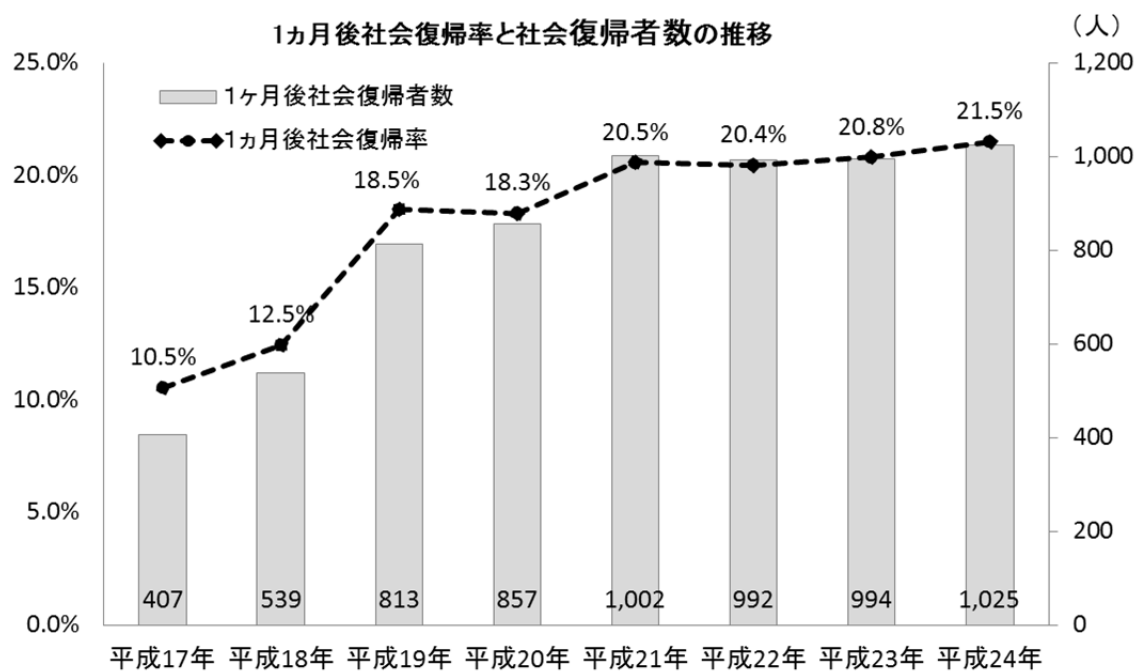
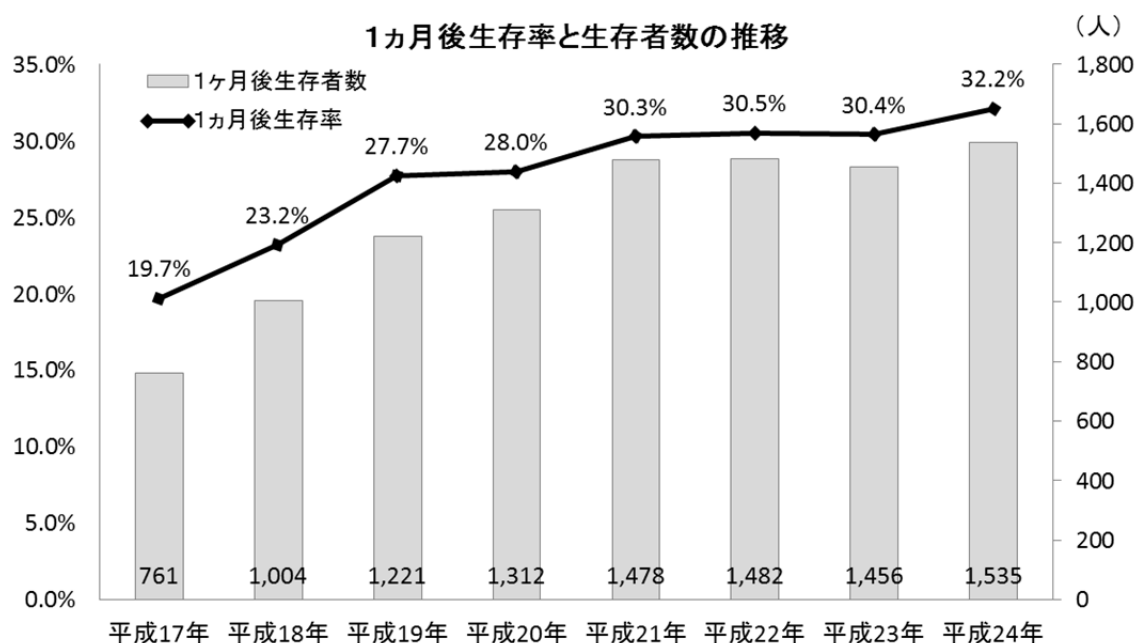
無脈性 VT 症例の 1 ヶ月後生存率及び 1 ヶ月後社会復帰率（平成 17 年～平成 24 年、都道府県別）

都道府県	平成17年						平成18年						平成19年					
	一般市民により心肺機能停止の時点が目撃された心原性かつ 初期心電図波形がVF/VTである心臓機能停止症例			一般市民により心肺機能停止の時点が目撃された心原性かつ 初期心電図波形がVF/VTである心臓機能停止症例			一般市民により心肺機能停止の時点が目撃された心原性かつ 初期心電図波形がVF/VTである心臓機能停止症例			一般市民により心肺機能停止の時点が目撃された心原性かつ 初期心電図波形がVF/VTである心臓機能停止症例			一般市民により心肺機能停止の時点が目撃された心原性かつ 初期心電図波形がVF/VTである心臓機能停止症例			一般市民により心肺機能停止の時点が目撃された心原性かつ 初期心電図波形がVF/VTである心臓機能停止症例		
	1ヵ月後生存率		1ヵ月後 社会復帰率	1ヵ月後生存率		1ヵ月後 社会復帰率	1ヵ月後生存率		1ヵ月後 社会復帰率	1ヵ月後生存率		1ヵ月後 社会復帰率	1ヵ月後生存率		1ヵ月後 社会復帰率	1ヵ月後生存率		1ヵ月後 社会復帰率
	1ヵ月後 生存者数	1ヵ月後 生存率		1ヵ月後 生存者数	1ヵ月後 生存率		1ヵ月後 生存者数	1ヵ月後 生存率		1ヵ月後 生存者数	1ヵ月後 生存率		1ヵ月後 生存者数	1ヵ月後 生存率		1ヵ月後 生存者数	1ヵ月後 生存率	
北海道	188	45	23.9%	21	11.2%	237	59	24.9%	32	13.5%	211	72	34.1%	48	22.7%	北海道		
青森県	57	6	10.5%	2	3.5%	61	14	23.0%	7	11.5%	57	18	31.6%	10	17.5%	青森県		
岩手県	53	8	15.1%	4	7.5%	55	11	20.0%	5	9.1%	67	16	23.9%	9	13.4%	岩手県		
宮城県	77	11	14.3%	7	9.1%	100	21	21.0%	14	14.0%	90	21	23.3%	12	13.3%	宮城県		
秋田県	53	10	18.9%	9	17.0%	49	14	28.6%	9	18.4%	57	16	28.1%	14	24.6%	秋田県		
山形県	51	3	5.9%	1	2.0%	50	15	30.0%	9	18.0%	43	11	25.6%	6	14.0%	山形県		
福島県	84	11	13.1%	4	4.8%	82	8	9.8%	4	4.9%	92	22	23.9%	13	14.1%	福島県		
茨城県	70	10	14.3%	5	7.1%	97	15	15.5%	8	8.2%	91	24	26.4%	16	17.6%	茨城県		
栃木県	73	8	11.0%	2	2.7%	91	11	12.1%	7	7.7%	81	12	14.8%	7	8.6%	栃木県		
群馬県	60	11	18.3%	7	11.7%	57	9	15.8%	9	15.8%	64	18	28.1%	12	18.8%	群馬県		
埼玉県	210	36	17.1%	18	8.6%	220	44	20.0%	28	12.7%	254	75	29.5%	52	20.5%	埼玉県		
千葉県	141	25	17.7%	11	7.8%	169	34	20.1%	19	11.2%	171	47	27.5%	36	21.1%	千葉県		
東京都	333	74	22.2%	41	12.3%	367	59	16.1%	31	8.4%	399	77	19.3%	51	12.8%	東京都		
神奈川県	280	52	18.6%	22	7.9%	262	61	23.3%	29	11.1%	288	74	24.8%	47	15.8%	神奈川県		
新潟県	70	10	14.3%	6	8.6%	101	13	12.9%	7	6.9%	80	24	30.0%	15	18.8%	新潟県		
富山県	35	12	34.3%	3	8.6%	54	22	40.7%	9	16.7%	40	11	27.5%	7	17.5%	富山県		
石川県	47	11	23.4%	8	17.0%	53	13	24.5%	4	7.5%	35	11	31.4%	10	28.6%	石川県		
福井県	22	5	22.7%	3	13.6%	13	3	23.1%	2	15.4%	27	5	18.5%	4	14.8%	福井県		
山梨県	36	5	13.9%	3	8.3%	33	4	12.1%	3	9.1%	22	4	18.2%	4	18.2%	山梨県		
長野県	73	10	13.7%	6	8.2%	74	7	9.5%	2	2.7%	57	10	17.5%	6	10.5%	長野県		
岐阜県	74	21	28.4%	11	14.9%	60	14	23.3%	8	13.3%	59	15	25.4%	12	20.3%	岐阜県		
静岡県	119	40	33.6%	7	5.9%	152	40	26.3%	18	11.8%	156	24	15.4%	12	7.7%	静岡県		
愛知県	244	48	19.7%	24	9.8%	279	96	34.4%	51	18.3%	293	111	37.9%	75	25.6%	愛知県		
三重県	60	8	13.3%	5	8.3%	60	12	20.0%	6	10.0%	61	13	21.3%	9	14.8%	三重県		
滋賀県	39	8	20.5%	6	15.4%	44	11	25.0%	6	13.6%	38	9	23.7%	6	15.8%	滋賀県		
京都府	107	37	34.6%	19	17.8%	96	33	34.4%	17	17.7%	110	32	29.1%	14	12.7%	京都府		
大阪府	261	71	27.2%	45	17.2%	327	103	31.5%	54	16.5%	319	131	41.1%	95	29.8%	大阪府		
兵庫県	177	37	20.9%	21	11.9%	191	54	28.3%	27	14.1%	156	46	29.5%	28	17.9%	兵庫県		
奈良県	29	6	20.7%	5	17.2%	37	9	24.3%	5	13.5%	42	11	26.2%	5	11.9%	奈良県		
和歌山県	33	8	24.2%	3	9.1%	44	11	25.0%	7	15.9%	42	5	11.9%	5	11.9%	和歌山県		
鳥取県	26	6	23.1%	3	11.5%	29	8	27.6%	4	13.8%	29	7	24.1%	6	20.7%	鳥取県		
徳島県	28	10	35.7%	7	25.0%	35	10	28.6%	5	14.3%	28	11	39.3%	8	28.6%	徳島県		
岡山県	54	9	16.7%	3	5.6%	59	8	13.5%	4	6.8%	59	12	20.3%	5	8.5%	岡山県		
広島県	92	19	20.7%	12	13.0%	92	22	23.9%	14	15.2%	84	28	33.3%	18	21.4%	広島県		
山口県	33	3	9.1%	1	3.0%	44	14	31.8%	10	22.7%	42	13	31.0%	9	21.4%	山口県		
徳島県	29	3	10.3%	3	10.3%	37	3	8.1%	0	0.0%	30	6	20.0%	5	16.7%	徳島県		
香川県	18	1	5.6%	1	5.6%	34	2	5.9%	0	0.0%	26	5	19.2%	4	15.4%	香川県		
愛媛県	46	3	6.5%	1	2.2%	40	8	20.0%	4	10.0%	40	12	30.0%	7	17.5%	愛媛県		
高知県	20	7	35.0%	1	5.0%	23	7	30.4%	3	13.0%	37	13	35.1%	6	16.2%	高知県		
福岡県	129	40	31.0%	21	16.3%	144	35	24.3%	22	15.3%	169	53	31.4%	35	20.7%	福岡県		
佐賀県	18	8	44.4%	5	27.8%	19	5	26.3%	2	10.5%	40	13	32.5%	3	7.5%	佐賀県		
長崎県	30	4	13.3%	3	10.0%	50	11	22.0%	8	16.0%	61	13	21.3%	10	16.4%	長崎県		
熊本県	66	5	7.6%	4	6.1%	44	9	20.5%	6	13.6%	63	21	33.3%	13	20.6%	熊本県		
大分県	20	4	20.0%	2	10.0%	37	7	18.9%	4	10.8%	33	7	21.2%	4	12.1%	大分県		
宮崎県	29	9	31.0%	4	13.8%	23	8	34.8%	6	26.1%	52	18	34.6%	13	25.0%	宮崎県		
鹿児島県	40	7	17.5%	5	12.5%	54	14	25.9%	7	13.0%	49	17	34.7%	12	24.5%	鹿児島県		
沖縄県	25	6	24.0%	2	8.0%	50	13	26.0%	3	6.0%	49	17	34.7%	15	30.6%	沖縄県		
全国	3,859	761	19.7%	407	10.5%	4,329	1,004	23.2%	539	12.5%	4,403	1,221	27.7%	813	18.5%	全国		

都道府県	平成20年					平成21年					平成22年					報道関係
	一般市民により心臓機能停止の時点が自覚された心原性かつ 初期心電図波形がV1/V7である心臓機能停止症例					一般市民により心臓機能停止の時点が自覚された心原性かつ 初期心電図波形がV1/V7である心臓機能停止症例					一般市民により心臓機能停止の時点が自覚された心原性かつ 初期心電図波形がV1/V7である心臓機能停止症例					
	1か月後生存者数		1か月後社会復帰者数		1か月後 社会復帰率	1か月後生存者数		1か月後社会復帰者数		1か月後 社会復帰率	1か月後生存者数		1か月後社会復帰者数		1か月後 社会復帰率	
	1か月後 生存率	1か月後 社会復帰率	1か月後 生存率	1か月後 社会復帰率		1か月後 生存率	1か月後 社会復帰率	1か月後 生存率	1か月後 社会復帰率							
北海道	196	53	27.0%	33	16.8%	235	95	40.4%	65	27.7%	213	68	31.9%	41	19.2%	北海道
青森県	60	17	28.3%	11	18.3%	72	16	22.2%	10	13.9%	73	25	34.2%	15	20.5%	青森県
岩手県	52	8	15.4%	5	9.6%	61	12	19.7%	9	14.8%	50	9	18.0%	7	14.0%	岩手県
宮城県	115	30	26.1%	22	19.1%	97	25	25.8%	15	15.5%	92	23	25.0%	15	16.3%	宮城県
秋田県	52	21	40.4%	16	30.8%	51	16	31.4%	12	23.5%	44	15	34.1%	10	22.7%	秋田県
山形県	52	17	32.7%	12	23.1%	52	10	19.2%	7	13.5%	43	11	25.6%	8	18.6%	山形県
福島県	111	17	15.3%	14	12.6%	103	29	28.2%	19	18.4%	93	28	30.1%	20	21.5%	福島県
茨城県	123	18	14.6%	16	13.0%	124	37	29.8%	26	21.0%	96	25	26.0%	13	13.5%	茨城県
栃木県	95	19	20.0%	12	12.6%	90	16	17.8%	11	12.2%	91	21	23.1%	17	18.7%	栃木県
群馬県	72	22	30.6%	14	19.4%	65	13	20.0%	8	12.3%	76	14	18.4%	14	19.1%	群馬県
埼玉県	277	85	30.7%	54	19.5%	317	101	31.9%	69	21.8%	277	82	29.6%	53	19.1%	埼玉県
千葉県	211	53	25.1%	24	11.4%	212	52	24.5%	34	16.0%	242	65	26.9%	37	15.3%	千葉県
東京都	351	57	16.2%	37	10.5%	414	70	16.9%	44	10.6%	489	113	23.1%	86	17.6%	東京都
神奈川県	288	93	32.3%	68	23.6%	319	103	32.3%	74	23.2%	316	98	31.0%	63	19.9%	神奈川県
新潟県	115	32	27.8%	27	23.5%	117	42	35.9%	23	19.7%	105	29	27.6%	23	21.9%	新潟県
富山県	50	12	24.0%	8	16.0%	39	7	17.9%	5	12.8%	38	12	31.6%	8	21.1%	富山県
石川県	44	17	38.6%	11	25.0%	49	18	36.7%	12	24.5%	63	24	38.1%	14	22.2%	石川県
福井県	23	6	26.1%	5	21.7%	27	7	25.9%	6	22.2%	24	9	37.5%	7	29.2%	福井県
山梨県	30	9	30.0%	6	20.0%	42	16	38.1%	12	28.6%	36	11	30.6%	8	22.2%	山梨県
長野県	85	22	25.9%	16	18.8%	100	22	22.0%	18	18.0%	91	25	27.5%	18	19.8%	長野県
岐阜県	84	26	31.0%	19	22.6%	84	27	32.1%	21	25.0%	70	13	18.6%	9	12.9%	岐阜県
静岡県	141	26	18.4%	17	12.1%	147	36	24.5%	26	17.7%	162	41	25.3%	26	16.0%	静岡県
愛知県	303	105	34.7%	73	24.1%	325	125	38.5%	78	24.0%	317	134	42.3%	83	26.2%	愛知県
三重県	76	12	15.8%	9	11.8%	80	24	30.0%	18	22.5%	75	20	26.7%	14	18.7%	三重県
滋賀県	37	12	32.4%	7	18.9%	51	20	39.2%	16	31.4%	39	12	30.8%	10	25.6%	滋賀県
京都府	106	28	26.4%	11	10.4%	97	35	36.1%	25	25.8%	99	30	30.3%	18	18.2%	京都府
大阪府	356	148	41.6%	96	27.0%	317	121	38.2%	76	24.0%	350	134	38.3%	88	25.1%	大阪府
兵庫県	193	74	38.3%	49	25.4%	190	64	33.7%	40	21.1%	181	63	34.8%	44	24.3%	兵庫県
奈良県	49	11	22.4%	6	12.2%	58	13	22.4%	9	15.5%	45	12	26.7%	8	17.8%	奈良県
和歌山県	40	8	20.0%	5	12.5%	33	10	30.3%	7	21.2%	51	20	39.2%	14	27.5%	和歌山県
鳥取県	26	7	26.9%	5	19.2%	16	4	25.0%	4	25.0%	22	7	31.8%	5	22.7%	鳥取県
島根県	23	11	47.8%	7	30.4%	34	11	32.4%	6	17.6%	25	11	44.0%	6	24.0%	島根県
岡山県	72	14	19.4%	8	11.1%	71	24	33.8%	18	25.4%	73	20	27.4%	16	21.9%	岡山県
広島県	102	26	25.5%	17	16.7%	94	26	27.7%	19	20.2%	122	46	37.7%	32	26.2%	広島県
山口県	57	10	17.5%	5	8.8%	66	19	28.8%	16	24.2%	41	10	24.4%	7	17.1%	山口県
徳島県	25	7	28.0%	2	8.0%	28	4	14.3%	3	10.7%	18	1	5.6%	1	5.6%	徳島県
香川県	25	6	24.0%	3	12.0%	31	11	35.5%	10	32.3%	24	5	20.8%	3	12.5%	香川県
愛媛県	54	17	31.5%	12	22.2%	54	13	24.1%	9	16.7%	59	16	27.1%	10	16.9%	愛媛県
高知県	25	10	40.0%	6	24.0%	28	8	28.6%	4	14.3%	24	9	37.5%	6	25.0%	高知県
福岡県	165	64	38.8%	47	28.5%	156	68	43.6%	44	28.2%	161	59	36.6%	46	28.6%	福岡県
佐賀県	25	5	20.0%	3	12.0%	29	10	34.5%	8	27.6%	31	13	41.9%	7	22.6%	佐賀県
熊本県	60	9	18.0%	3	6.0%	47	15	31.9%	8	17.0%	50	11	22.0%	7	14.0%	熊本県
大分県	69	10	14.5%	5	7.2%	59	16	27.1%	12	20.3%	67	23	34.3%	15	22.4%	大分県
宮崎県	56	16	28.6%	7	12.5%	47	13	31.9%	8	17.0%	53	14	26.4%	9	17.0%	宮崎県
鹿児島県	46	12	26.1%	5	10.9%	35	13	37.1%	8	22.9%	36	11	30.6%	8	22.2%	鹿児島県
沖縄県	43	12	27.9%	9	20.9%	61	18	29.5%	13	21.3%	60	17	28.3%	12	20.0%	沖縄県
全国	4,694	1,312	28.0%	857	18.3%	4,878	1,478	30.3%	1,002	20.5%	4,856	1,482	30.5%	992	20.4%	全国

都道府県	平成23年				平成24年				
	一般市民により心臓機能停止の時点が目撃された心原性かつ初期心電図波形がVF/VTである心臓機能停止症例				一般市民により心臓機能停止の時点が目撃された心原性かつ初期心電図波形がVF/VTである心臓機能停止症例				
	1ヵ月後生存者数	1ヵ月後生存率	1ヵ月後社会復帰者数	1ヵ月後社会復帰率	1ヵ月後生存者数	1ヵ月後生存率	1ヵ月後社会復帰者数	1ヵ月後社会復帰率	
北海道	235	32.8%	51	21.7%	228	79	34.6%	48	21.1%
青森県	61	21	12	19.7%	68	14	20.6%	11	16.2%
岩手県	61	31.1%	14	23.0%	65	18	27.7%	9	13.8%
宮城県	80	32.5%	18	22.5%	85	23	27.1%	18	21.2%
秋田県	58	31.0%	13	22.4%	53	18	34.0%	10	18.9%
山形県	57	10.5%	4	7.0%	70	14	20.0%	4	5.7%
福島県	103	25	18	17.5%	88	27	30.7%	21	23.9%
茨城県	123	28	16	13.0%	106	27	25.5%	20	18.9%
栃木県	94	28	18	19.1%	82	27	32.9%	20	24.4%
群馬県	96	33	25	26.0%	86	22	25.6%	13	15.1%
埼玉県	276	34	48	17.4%	300	115	38.3%	72	24.0%
千葉県	220	53	30	13.6%	199	61	30.7%	38	19.1%
東京都	485	91	68	14.0%	491	75	15.3%	54	11.0%
神奈川県	297	84	56	18.9%	314	113	36.0%	78	24.8%
新潟県	117	43	33	28.2%	111	39	35.1%	26	23.4%
富山県	41	10	9	22.0%	41	14	34.1%	12	29.3%
石川県	48	17	15	31.3%	51	22	43.1%	13	25.5%
福井県	26	4	3	11.5%	27	8	29.6%	7	25.9%
山梨県	33	12	5	15.2%	29	9	31.0%	8	27.6%
長野県	83	29	19	22.9%	93	21	22.6%	15	16.1%
岐阜県	59	22	16	27.1%	80	28	35.0%	23	28.8%
静岡県	157	46	27	17.2%	143	39	27.3%	21	14.7%
愛知県	286	122	90	31.5%	297	132	44.4%	94	31.6%
三重県	62	17	9	14.5%	77	18	23.4%	13	16.9%
滋賀県	46	12	8	17.4%	55	21	38.2%	13	23.6%
京都府	128	36	26	20.3%	100	42	42.0%	26	26.0%
大阪府	306	121	83	27.1%	345	141	40.9%	99	28.7%
兵庫県	180	53	33	18.3%	209	76	36.4%	48	23.0%
奈良県	45	13	8	17.8%	47	8	17.0%	7	14.9%
和歌山県	32	7	5	15.6%	41	11	26.8%	7	17.1%
鳥取県	21	3	3	14.3%	24	16	66.7%	12	50.0%
島根県	26	6	5	19.2%	22	11	50.0%	6	27.3%
岡山県	67	25	12	17.9%	56	20	35.7%	17	30.4%
広島県	100	33	22	22.0%	84	33	39.3%	11	13.1%
山口県	53	16	7	13.2%	38	10	26.3%	6	15.8%
徳島県	35	7	7	20.0%	31	11	35.5%	8	25.8%
香川県	34	10	9	26.5%	22	7	31.8%	5	22.7%
愛媛県	39	11	11	28.2%	29	3	10.3%	1	3.4%
高知県	22	11	8	36.4%	22	8	36.4%	4	18.2%
福岡県	164	66	48	29.3%	147	59	40.1%	45	30.6%
佐賀県	29	7	5	17.2%	25	12	48.0%	9	36.0%
長崎県	49	16	12	24.5%	52	13	25.0%	9	17.3%
熊本県	63	23	15	23.8%	69	19	27.5%	10	14.5%
大分県	47	13	9	19.1%	48	14	29.2%	10	20.8%
宮崎県	36	10	5	13.9%	38	10	26.3%	8	21.1%
鹿児島県	55	24	21	38.2%	45	15	33.3%	11	24.4%
沖縄県	50	18	36	30.0%	40	12	30.0%	5	12.5%
全国	4,785	1,456	994	20.8%	4,773	1,535	32.2%	1,025	21.5%

第 86 図 心原性でかつ一般市民により心肺機能停止の時点が目撃された症例のうち、初期心電図波形が VF 又は無脈性 VT 症例の 1 ヶ月後生存率と生存者数及び 1 ヶ月後社会復帰率と社会復帰者数の推移



第 87 表 心原性でかつ一般市民により心肺機能停止の時点が目撃された症例のうち、初期心電図波形が VF 又は無脈性 VT 症例の 1 ヶ月後生存率及び 1 ヶ月後社会復帰率（8 ヶ年集計、都道府県別）

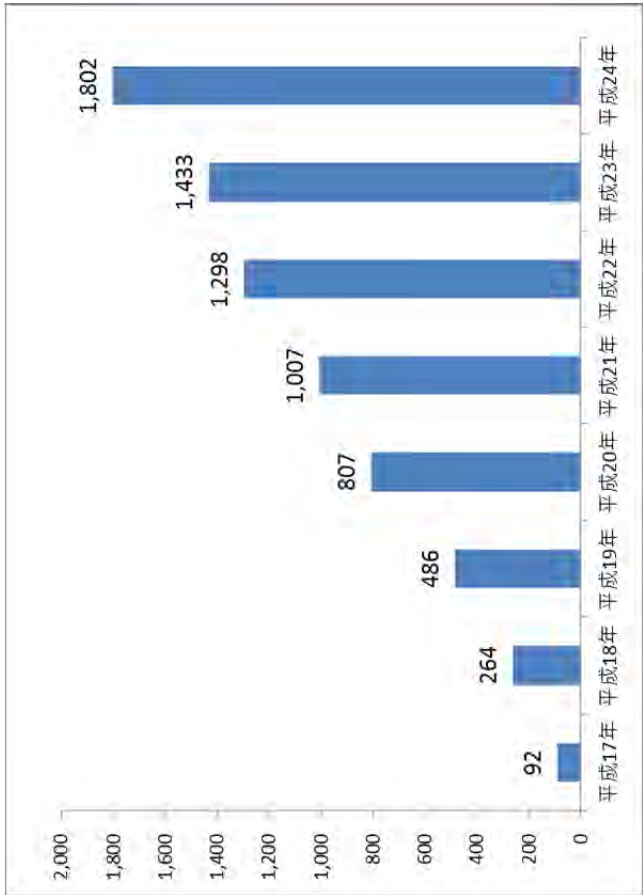
都道府県	全件数	一般市民により心肺機能停止の時点が目撃された 心原性かつ初期心電図波形がVF/VTである心肺機能停止症例				
			1ヵ月後生存者数		1ヵ月後社会復帰者数	
				1ヵ月後生存率		1ヵ月後 社会復帰率
北海道	39,474	1,743	548	31.4%	339	19.4%
青森県	12,298	509	131	25.7%	78	15.3%
岩手県	12,469	464	101	21.8%	62	13.4%
宮城県	18,158	736	180	24.5%	121	16.4%
秋田県	11,413	417	128	30.7%	93	22.3%
山形県	11,432	418	87	20.8%	51	12.2%
福島県	17,264	756	167	22.1%	113	14.9%
茨城県	22,666	830	184	22.2%	120	14.5%
栃木県	16,129	697	142	20.4%	94	13.5%
群馬県	15,645	576	146	25.3%	102	17.7%
埼玉県	45,673	2,131	622	29.2%	394	18.5%
千葉県	40,134	1,565	390	24.9%	229	14.6%
東京都	97,848	3,329	616	18.5%	412	12.4%
神奈川県	63,072	2,374	678	28.6%	437	18.4%
新潟県	21,842	816	232	28.4%	160	19.6%
富山県	8,592	338	100	29.6%	61	18.0%
石川県	7,969	390	133	34.1%	87	22.3%
福井県	5,503	189	47	24.9%	37	19.6%
山梨県	7,241	261	70	26.8%	49	18.8%
長野県	19,088	656	146	22.3%	100	15.2%
岐阜県	17,398	570	166	29.1%	119	20.9%
静岡県	31,173	1,177	262	22.3%	154	13.1%
愛知県	50,921	2,344	873	37.2%	568	24.2%
三重県	16,120	551	124	22.5%	83	15.1%
滋賀県	9,306	349	105	30.1%	72	20.6%
京都府	18,008	843	273	32.4%	156	18.5%
大阪府	55,246	2,581	970	37.6%	636	24.6%
兵庫県	36,307	1,477	467	31.6%	290	19.6%
奈良県	8,786	352	83	23.6%	53	15.1%
和歌山県	9,008	316	80	25.3%	53	16.8%
鳥取県	4,990	193	58	30.1%	42	21.8%
島根県	7,143	221	81	36.7%	50	22.6%
岡山県	13,678	511	132	25.8%	83	16.2%
広島県	17,738	770	233	30.3%	145	18.8%
山口県	10,360	374	95	25.4%	61	16.3%
徳島県	5,056	233	42	18.0%	29	12.4%
香川県	6,910	214	47	22.0%	35	16.4%
愛媛県	11,338	361	83	23.0%	55	15.2%
高知県	5,949	201	73	36.3%	38	18.9%
福岡県	31,530	1,235	444	36.0%	308	24.9%
佐賀県	5,782	216	63	29.2%	42	19.4%
長崎県	9,360	389	92	23.7%	60	15.4%
熊本県	12,765	500	126	25.2%	80	16.0%
大分県	7,897	341	90	26.4%	53	15.5%
宮崎県	7,794	295	91	30.8%	57	19.3%
鹿児島県	12,143	407	124	30.5%	90	22.1%
沖縄県	8,672	361	124	34.3%	78	21.6%
全国	925,288	36,577	10,249	28.0%	6,629	18.1%

15 心肺機能停止傷病者のうち、一般市民により除細動が実施された件数

平成 17 年から平成 24 年の各年の心臓機能停止傷病者のうち、一般市民により除細動が実施された件数は、平成 17 年以降、年々増加している。平成 24 年における一般市民により除細動が実施された件数は 1,802 件であり、平成 17 年に比べ 19.6 倍であった。(第 88 表参照)

第 88 表 心肺機能停止傷病者全搬送人員のうち、一般市民により除細動が実施された件数（都道府県別）

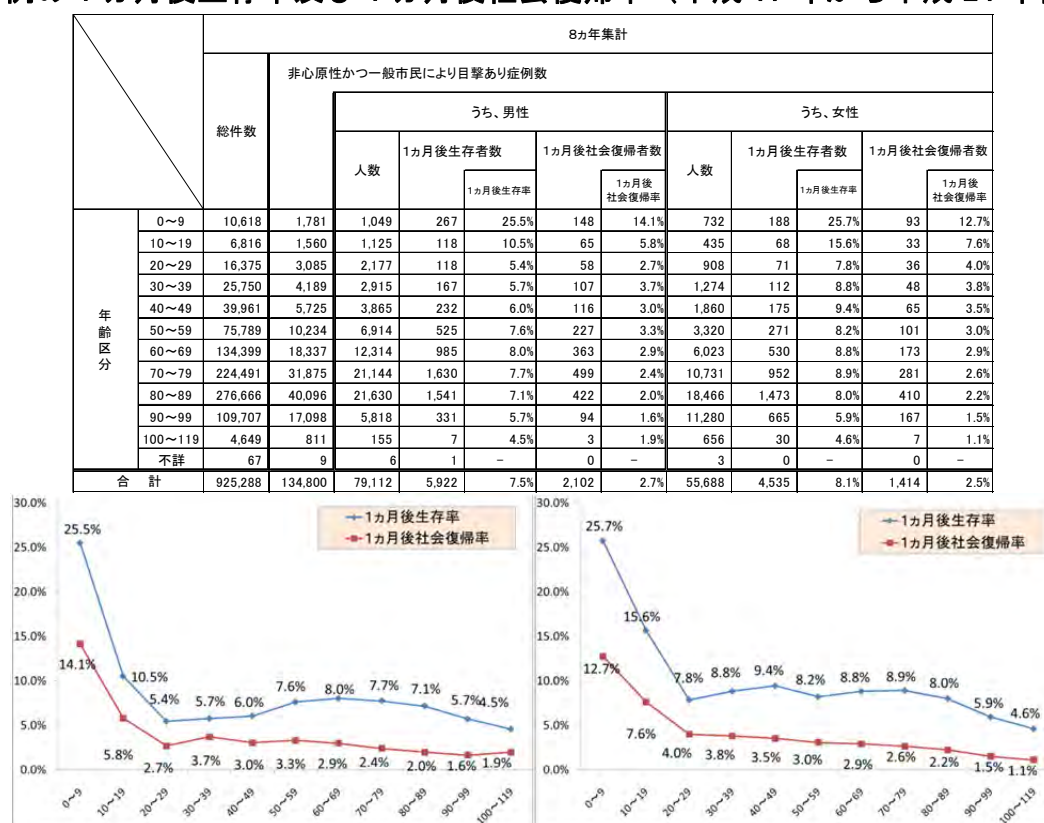
都道府県	平成17年	平成18年	平成19年	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年
北海道	1	10	17	15	33	40	57	57
青森県	1	2	4	3	20	16	35	17
岩手県	2	1	5	8	15	14	30	25
宮城県	1	4	13	10	10	17	19	17
秋田県	0	1	2	5	9	11	8	23
山形県	2	6	3	6	7	16	11	15
福島県	5	6	4	10	12	17	15	32
茨城県	2	4	9	13	23	17	21	36
栃木県	2	2	7	4	16	13	10	31
群馬県	4	6	5	12	17	26	27	28
埼玉県	5	18	32	40	56	80	73	90
千葉県	2	16	14	45	65	80	97	105
東京都	10	51	96	123	143	204	203	255
神奈川県	8	15	21	59	77	64	99	128
新潟県	3	5	9	11	21	44	58	62
富山県	0	1	3	7	9	13	6	10
石川県	0	2	7	5	4	5	7	10
福井県	3	2	1	10	4	8	11	9
山梨県	0	3	2	8	7	11	7	11
長野県	0	5	7	14	14	12	18	27
岐阜県	0	7	11	13	27	17	31	33
静岡県	1	10	17	36	27	43	43	46
愛知県	8	10	41	60	56	88	87	107
三重県	0	6	12	16	21	25	19	34
滋賀県	0	2	7	8	13	19	14	20
京都府	1	2	10	9	20	13	20	30
大阪府	3	16	29	34	52	58	61	86
兵庫県	6	7	33	47	44	60	48	47
奈良県	0	1	0	11	11	15	19	28
和歌山県	0	3	3	8	3	6	8	10
鳥取県	4	0	3	2	3	4	7	11
島根県	0	2	3	4	8	14	25	15
岡山県	2	0	4	4	9	12	6	9
広島県	6	8	15	25	13	32	12	40
山口県	0	3	3	12	12	10	3	17
徳島県	0	1	1	1	1	2	10	6
香川県	0	1	1	6	7	5	7	4
愛媛県	1	3	5	11	7	14	6	17
高知県	0	1	2	4	9	8	11	28
福岡県	3	14	7	28	48	84	90	133
佐賀県	1	0	5	7	6	4	14	7
長崎県	3	1	2	7	9	2	9	11
熊本県	1	1	1	13	10	19	10	11
大分県	0	0	2	12	6	18	14	17
宮崎県	0	1	4	12	6	6	10	11
鹿児島県	1	1	3	3	7	8	20	17
沖縄県	0	3	1	6	8	14	17	19
全国	92	264	486	807	1,007	1,298	1,433	1,802



16 非心原性でかつ一般市民により心肺機能停止の時点が目撃された症例の 1 ヶ月後生存率及び1 ヶ月後社会復帰率

非心原性でかつ一般市民により心肺機能停止の時点が目撃された症例について、1 ヶ月後生存率、1 ヶ月後社会復帰率ともに 0～9 歳が最も高い。（第 89 表参照）

第 89 表 非心原性でかつ一般市民により心肺機能停止の時点が目撃された症例の 1 ヶ月後生存率及び1 ヶ月後社会復帰率（平成 17 年から平成 24 年合計）



17 非心原性でかつ一般市民により心肺機能停止の時点が目撃された症例の 1 ヶ月後生存率及び1 ヶ月後社会復帰率

平成 17 年から平成 24 年の 8 カ年集計の非心原性でかつ心肺機能停止の時点が一般市民により目撃された症例は 134,800 件であり、そのうちの 1 ヶ月後生存者数は 1 万 457 人、1 ヶ月後生存率は 7.8% であった。また、1 ヶ月後社会復帰者数は 3,516 人で、1 ヶ月後社会復帰率は 2.6% であった。都道府県別の 1 ヶ月後生存率では、島根県（18.2%）、沖縄県（13.5%）、富山県（12.2%）等が高くなっている。また、1 ヶ月後社会復帰率については、島根県（10.7%）、福岡県（4.8%）、鳥取県及び熊本県（4.2%）等が高くなっている。（第 90 表参照）

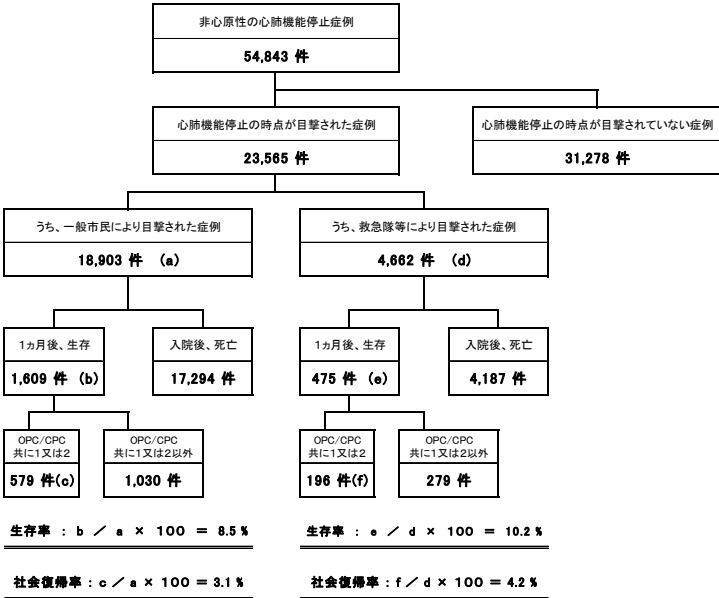
第 90 表 非心原性でかつ一般市民により心肺機能停止の時点が目撃された症
例の 1 ヶ月後生存率及び 1 ヶ月後社会復帰率（8 ヶ年集計、都道府県別）

都道府県	8 年 全件数	一般市民により心肺機能停止の時点が目撃された非心原性の心肺機能停止症例				
			1 ヶ月後生存者数		1 ヶ月後社会復帰者数	
				1 ヶ月後生存率		1 ヶ月後 社会復帰率
北海道	39,474	4,803	507	10.6%	139	2.9%
青森県	12,298	1,551	107	6.9%	42	2.7%
岩手県	12,469	1,777	82	4.6%	34	1.9%
宮城県	18,158	2,608	180	6.9%	59	2.3%
秋田県	11,413	1,822	151	8.3%	54	3.0%
山形県	11,432	1,675	112	6.7%	46	2.7%
福島県	17,264	2,132	119	5.6%	41	1.9%
茨城県	22,666	3,158	200	6.3%	52	1.6%
栃木県	16,129	2,074	105	5.1%	41	2.0%
群馬県	15,645	2,373	164	6.9%	61	2.6%
埼玉県	45,673	6,770	504	7.4%	184	2.7%
千葉県	40,134	5,700	350	6.1%	114	2.0%
東京都	97,848	13,194	525	4.0%	234	1.8%
神奈川県	63,072	8,525	566	6.6%	140	1.6%
新潟県	21,842	3,439	226	6.6%	85	2.5%
富山県	8,592	1,301	159	12.2%	46	3.5%
石川県	7,969	1,430	124	8.7%	58	4.1%
福井県	5,503	768	49	6.4%	18	2.3%
山梨県	7,241	900	67	7.4%	27	3.0%
長野県	19,088	3,377	233	6.9%	71	2.1%
岐阜県	17,398	2,126	178	8.4%	65	3.1%
静岡県	31,173	5,730	320	5.6%	104	1.8%
愛知県	50,921	7,376	648	8.8%	150	2.0%
三重県	16,120	2,319	178	7.7%	78	3.4%
滋賀県	9,306	1,555	149	9.6%	42	2.7%
京都府	18,008	2,298	210	9.1%	62	2.7%
大阪府	55,246	7,143	830	11.6%	260	3.6%
兵庫県	36,307	5,988	585	9.8%	149	2.5%
奈良県	8,786	1,010	56	5.5%	16	1.6%
和歌山県	9,008	1,622	149	9.2%	61	3.8%
鳥取県	4,990	641	66	10.3%	27	4.2%
島根県	7,143	1,149	209	18.2%	123	10.7%
岡山県	13,678	2,181	177	8.1%	60	2.8%
広島県	17,738	2,927	205	7.0%	50	1.7%
山口県	10,360	1,422	88	6.2%	22	1.5%
徳島県	5,056	816	57	7.0%	22	2.7%
香川県	6,910	983	70	7.1%	19	1.9%
愛媛県	11,338	1,528	115	7.5%	43	2.8%
高知県	5,949	963	78	8.1%	16	1.7%
福岡県	31,530	5,958	683	11.5%	288	4.8%
佐賀県	5,782	910	65	7.1%	32	3.5%
長崎県	9,360	1,412	98	6.9%	34	2.4%
熊本県	12,765	1,744	174	10.0%	73	4.2%
大分県	7,897	1,231	98	8.0%	26	2.1%
宮崎県	7,794	1,303	93	7.1%	36	2.8%
鹿児島県	12,143	1,743	166	9.5%	60	3.4%
沖縄県	8,672	1,345	182	13.5%	52	3.9%
全国	925,288	134,800	10,457	7.8%	3,516	2.6%

18 非心原性でかつ一般市民により心肺機能停止の時点が目撃された症例の 1ヵ月後生存率及び1ヵ月後社会復帰率

平成 24 年の非心原性でかつ心肺機能停止の時点が一般市民により目撃された症例の 1ヵ月後生存率は 8.5%で、1ヵ月後社会復帰率は 3.1%であった。平成 17 年に比べて、それぞれ 2.2 ポイント、1.6 ポイント上昇した。また、非心原性でかつ心肺機能停止の時点が救急隊等により目撃された症例の 1ヵ月後生存率は 10.2%で、1ヵ月後社会復帰率は 4.2%であった。平成 17 年に比べて、それぞれ 3.2 ポイント、1.7 ポイント上昇している。(第 91 図、第 92 表、第 93 図参照)

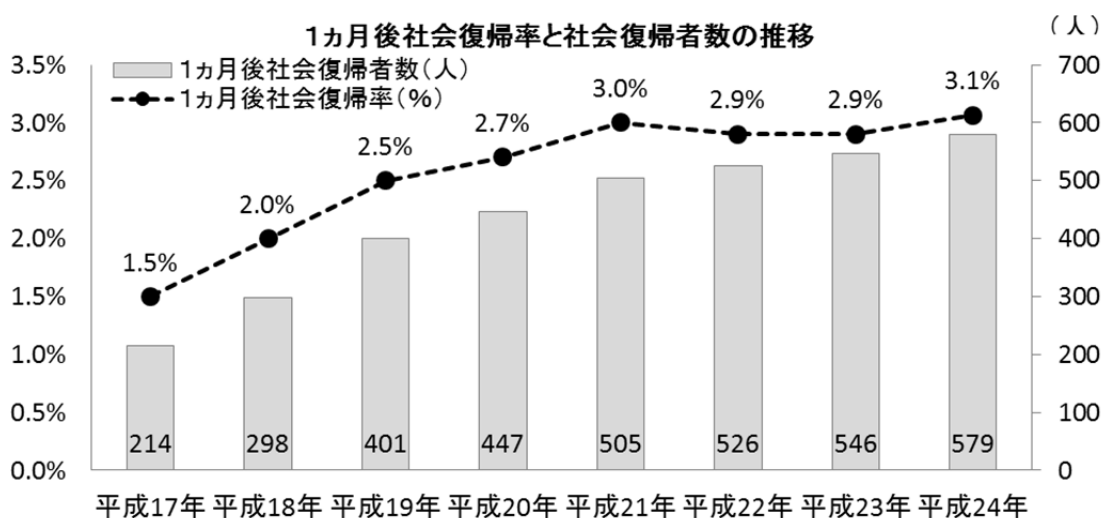
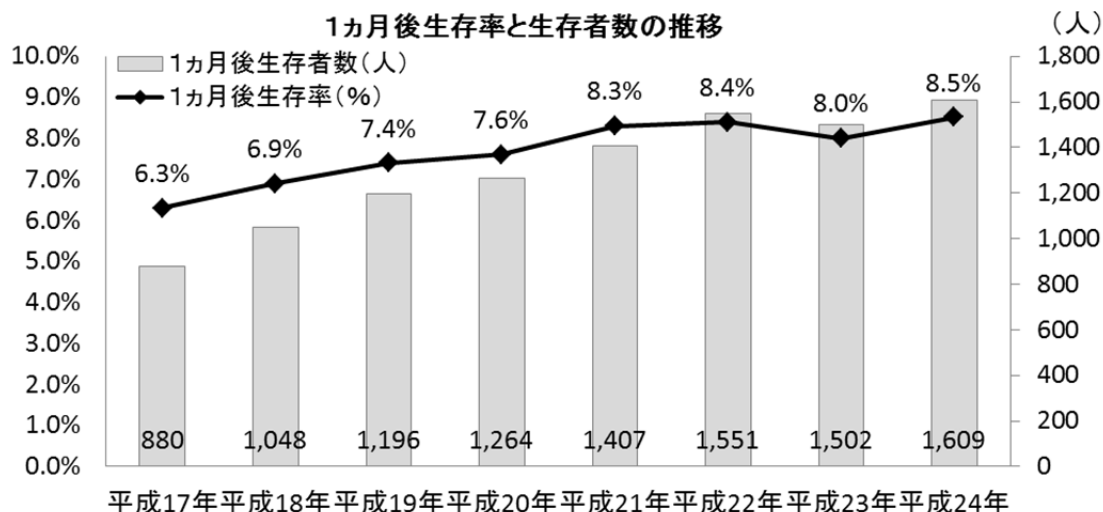
第 91 図 非心原性でかつ一般市民により心肺機能停止の時点が目撃された症例の 1ヵ月後生存率及び1ヵ月後社会復帰率（平成 24 年）



第 92 表 非心原性でかつ一般市民により心肺機能停止の時点が目撃された症例の 1ヵ月後生存率及び1ヵ月後社会復帰率（平成 17 年～平成 24 年）

区 分	年	平成 17 年	平成 18 年	平成 19 年	平成 20 年	平成 21 年	平成 22 年	平成 23 年	平成 24 年
非心原性の心肺機能停止症例		46,326	48,760	50,460	50,531	50,291	54,802	55,449	54,843
心肺機能停止の時点が目撃された症例		17,897	19,378	20,325	20,664	21,198	23,214	23,498	23,565
うち、一般市民により目撃された症例		13,935	15,190	16,170	16,561	16,922	18,401	18,718	18,903
1ヵ月後、生存		880	1,048	1,196	1,264	1,407	1,551	1,502	1,609
生存率		6.3%	6.9%	7.4%	7.6%	8.3%	8.4%	8.0%	8.5%
OPC/CPC 共に1又は2		214	298	401	447	505	526	546	579
社会復帰率		1.5%	2.0%	2.5%	2.7%	3.0%	2.9%	2.9%	3.1%
うち、救急隊等により目撃された症例		3,921	4,116	4,154	4,086	4,276	4,813	4,780	4,662
1ヵ月後、生存		276	312	356	376	344	447	418	475
生存率		7.0%	7.6%	8.6%	9.2%	8.0%	9.3%	8.7%	10.2%
OPC/CPC 共に1又は2		98	102	150	143	142	170	165	196
社会復帰率		2.5%	2.5%	3.6%	3.5%	3.3%	3.5%	3.5%	4.2%
うち、目撃者が不詳である症例		41	72	1	17	0	0	0	0
心肺機能停止の時点が目撃されていない症例		28,429	29,382	30,135	29,867	29,093	31,588	31,951	31,278

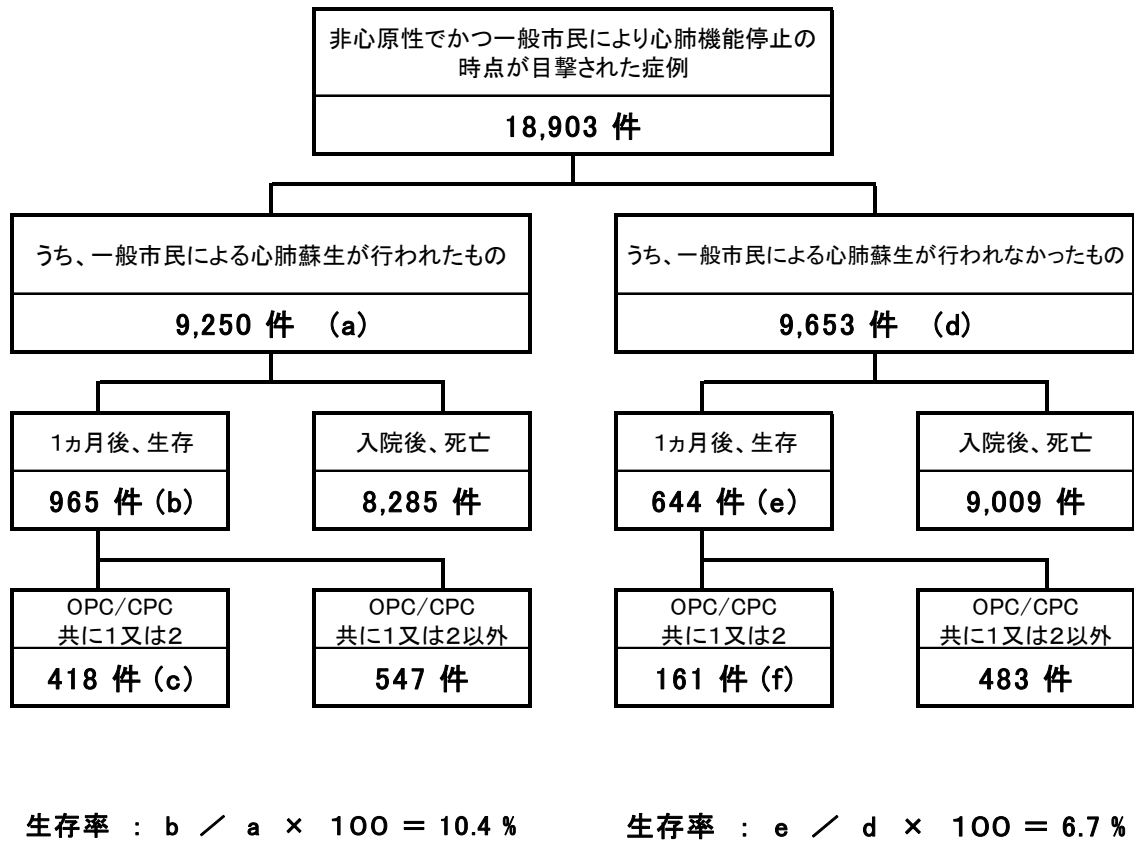
第 93 図 非心原性でかつ一般市民により心肺機能停止の時点が目撃された症例のうち、一般市民による心肺蘇生が行われたものの 1 ヶ月後生存率と生存者数及び 1 ヶ月後社会復帰率と社会復帰者数の推移



19 非心原性でかつ一般市民により心肺機能停止の時点が目撃された症例のうち、一般市民による心肺蘇生が行われたものの 1 ヶ月後生存率及び 1 ヶ月後社会復帰率

平成 24 年の非心原性でかつ一般市民により心肺機能停止の時点が目撃された症例のうち、一般市民による心肺蘇生が行われたものの 1 ヶ月後生存率は 10.4%で、心肺蘇生が行われなかったものの 1.6 倍であった。また、1 ヶ月後社会復帰率では心肺蘇生が実施されたものは 4.5%で、心肺蘇生が行われなかったものと比較し、2.6 倍であった。(第 94 図、第 95 表参照)

第 94 図 非心原性でかつ一般市民により心肺機能停止の時点が目撃された症例のうち、一般市民による心肺蘇生が行われたものの 1 ヶ月後生存率及び 1 ヶ月後社会復帰率（平成 24 年）



第 95 表 非心原性でかつ一般市民により心肺機能停止の時点が目撃された症例のうち、一般市民による心肺蘇生が行われたものの 1 ヶ月後生存率及び 1 ヶ月後社会復帰率（平成 17 年～平成 24 年）

区 分	平成17年	平成18年	平成19年	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年
非心原性でかつ一般市民により心肺機能停止の 時点が目撃された症例	13,935	15,190	16,170	16,561	16,922	18,401	18,718	18,903
うち、一般市民による心肺蘇生が行われたもの	5,258	5,984	6,829	7,411	8,020	8,609	8,738	9,250
1ヵ月後、生存	390	492	627	705	821	890	897	965
生存率	7.4%	8.2%	9.2%	9.5%	10.2%	10.3%	10.3%	10.4%
OPC/CPC共に1又は2	113	174	243	288	328	365	385	418
社会復帰率	2.1%	2.9%	3.6%	3.9%	4.1%	4.2%	4.4%	4.5%
うち、一般市民による心肺蘇生が 行われなかったもの	8,677	9,206	9,341	9,150	8,902	9,792	9,980	9,653
1ヵ月後、生存	490	556	569	559	586	661	605	644
生存率	5.6%	6.0%	6.1%	6.1%	6.5%	6.8%	6.1%	6.7%
OPC/CPC共に1又は2	101	124	158	159	177	161	161	161
社会復帰率	1.2%	1.3%	1.7%	1.7%	2.0%	1.6%	1.6%	1.7%
うち、一般市民による心肺蘇生の有無が 不明のもの	0	0	0	0	0	0	0	0

20 用語の定義及び収集方法について

(1) ウツタイン様式とは

「ウツタイン様式」とは、心肺機能停止症例について地域間・国際間での蘇生率等の統計比較を可能とするために、その原因別（心臓に原因があるものかそれ以外か）の分類、心肺機能停止時点の目撃の有無、バイスタンダー(その場に居合わせた人)や救急隊員による心肺蘇生の有無やその開始時期、除細動の有無などに応じた傷病者の経過の記録に関するガイドラインのことを指し、平成2年にノルウェーの「ウツタイン修道院」で開催された国際蘇生会議において提唱されたことからこのように呼ばれる。

(2) 各用語の定義について

●心肺機能停止

脈拍が触知出来ない、反応が無い（意識が無い）、無呼吸あるいはあえぎ呼吸（死戦期呼吸）で確認される心臓機能の機械的な活動の停止をいう。

●V F、無脈性V T症例

V F：心室細動（Ventricular Fibrillation）

無脈性V T：無脈性心室頻拍（Pulseless Ventricular Tachycardia）

●A E D

A E D：自動体外式除細動器（Automated External Defibrillator）

小型の機器で、傷病者の胸に貼ったパッドから自動的に心臓の状態を判断し、もし心室細動や無脈性心室頻拍の不整脈があったと判断された場合は、電気ショックを心臓に与える機能を持っている。

●一般市民による応急手当

胸骨圧迫、人工呼吸等の心肺蘇生法及びA E Dによる除細動の実施をいう。

※胸骨圧迫、人工呼吸、除細動のいずれかが実施された場合に「一般市民による応急手当あり」としている。

●一般市民による目撃

心肺機能停止の瞬間を目撃、または音を聞いた人のことをいう。

「目撃、または音を聞いた」に該当する例は、次のとおりである。

- ・ 家族の目で「倒れた」、「ぐったりした」等、また、物音を聞いてすぐに駆けつけたところ倒れていた場合。
- ・ 交通事故等の目撃者からの通報で、救急隊（救急隊と連携して出動した消防隊も含む、以下同じ。）到着時には心肺機能停止状態であった場合。
- ・ 通報時、通報者が傷病者の生存を確認できたが、救急隊到着時には心肺機能停止状態であった場合。

●除細動実施症例

AED又は半自動体外式除細動器において、除細動が必要と判断され、実施したもの。

●除細動未実施症例

AED又は半自動体外式除細動器において、除細動が必要でないと判断されたもの、又は、AEDを装着していないもの。

●救急隊等

救急隊もしくは救急隊と連携して出動した消防隊をいう。

●初期心電図波形

救急隊等が傷病者に接触し、最初に確認した心電図波形をいう。

※救急隊到着前に、一般市民により除細動が行われ、傷病者の心拍が再開した症例については、心電図波形上、VF、無脈性 VT が救急隊によって確認されないため、「初期心電図波形が、VF、無脈性 VT」には含まれない。

●社会復帰者

脳機能カテゴリー(CPC)、全身機能カテゴリー(OPC)が共に1又は2であったものをいう。

●CPC、OPC

グラスゴー・ピッツバーグ脳機能・全身機能カテゴリー（The Glasgow - Pittsburgh Outcome Categories）は、心肺蘇生が成功した傷病者のその後の生活の質（QOL：Quality of Life）を評価するために広く用いられている分類法であり、その項目は、以下のとおりである。

脳機能カテゴリー（C P C：Cerebral Performance Categories）

脳に関する機能を評価する分類法をいう。

全身機能カテゴリー（O P C：Overall Performance Categories）

脳および脳以外の状態も類別し、身体全体としての機能を評価する分類法をいう。

●脳機能カテゴリー（CPC）

(1) CPC1：機能良好

意識は清明、普通の生活ができ、労働が可能である。障害があるが軽度の構音障害、脳神経障害、不完全麻痺などの軽い神経障害あるいは精神障害まで。

(2) CPC2：中等度障害

意識あり。保護された状況でパートタイムの仕事ができ、介助なしに着替え、旅行、炊事などの日常生活ができる。片麻痺、痙攣失調、構音障害、嚥下障害、記憶力障害、精神障害など。

(3) CPC3：高度障害

意識あり。脳の障害により、日常生活に介助を必要とする。少なくとも認識力は低下している。高度な記憶力障害や認知力障害、Locked-in症候群のように目でのみ意思表示ができるなど。

(4) CPC4：昏睡

昏睡、植物状態。意識レベルは低下、認識力欠如、周囲との会話や精神的交流も欠如。

(5) CPC5：死亡、若しくは脳死

●全身機能カテゴリー（OPC）

(1) OPC1：機能良好

健康で意識清明。正常な生活を営む。CPC1であるとともに脳以外の原因による軽度の障害。

(2) OPC2：中等度障害

意識あり。CPC2の状態。あるいは脳以外の原因による中等度の障害、若しくは両者の合併。介助なしに着替え、旅行、炊事などの日常生活ができる。保護された状況でパートタイムの仕事ができるが厳しい仕事はできない。

(3) OPC3：高度障害

意識あり。CPC3の状態。あるいは脳以外の原因による高度の障害、若しくは両者の合併。日常生活に介助が必要。

(4) OPC4：昏睡

CPC4に同じ。

(5) OPC5：死亡、もしくは脳死

CPC5に同じ。

(3) 収集方法、データクリーニング基本方針について

●収集方法

全国の消防本部が、「ウツタイン様式オンライン入力要領」に従ってデータを収集し、収集したデータを次のいずれかの方法により消防庁システムへ登録することでデータ収集を行っている。

- ・ 消防庁オンラインシステムの登録画面にデータを直接入力し、そのデータを登録する。
- ・ 国が提供している「救急調査オフライン処理システム」の登録画面にデータを入力し、そのデータを消防庁オンラインシステムに登録する。
- ・ 消防本部が独自に保有する統計システムを用いてデータを入力し、消防庁オンラインシステムに整合するようにデータ変換したものを登録する。

●収集項目

事例No	発生年月日			年	月	日	性別	<input type="checkbox"/> 男 <input type="checkbox"/> 女	年齢	
救急救命士乗車	<input type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	医師の乗車	<input type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	医師の2次救命処置		<input type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし				
1. 心停止の目撃										
<input type="checkbox"/> 目撃、または音を聞いた _____ 時 _____ 分										
<input type="checkbox"/> 家族 <input type="checkbox"/> その他のバイスタンダー(<input type="checkbox"/> 友人 <input type="checkbox"/> 同僚 <input type="checkbox"/> 通行人 <input type="checkbox"/> その他)										
<input type="checkbox"/> 消防隊 <input type="checkbox"/> 救急隊(<input type="checkbox"/> 救急救命士隊)										
<input type="checkbox"/> 既に心肺機能停止(発見時)										
2. バイスタンダーCPR <input type="checkbox"/> あり (<input type="checkbox"/> 心臓マッサージ <input type="checkbox"/> 人工呼吸 <input type="checkbox"/> 市民等による除細動) <input type="checkbox"/> なし										
バイスタンダーCPRまたは市民等による除細動開始時刻 _____ 時 _____ 分 <input type="checkbox"/> 確定 <input type="checkbox"/> 推定 <input type="checkbox"/> 不明										
<input type="checkbox"/> 口頭指導あり										
3. 初期心電図波形										
<input type="checkbox"/> VF(心室細動) <input type="checkbox"/> Pulseless VT(無脈性心室頻拍) <input type="checkbox"/> PEA(無脈性電氣的活動)										
<input type="checkbox"/> 心静止 <input type="checkbox"/> その他(_____)										
4. 救急救命処置等の内容										
<input type="checkbox"/> 除細動(<input type="checkbox"/> 二相性 <input type="checkbox"/> 単相性) 初回除細動実施時刻 _____ 時 _____ 分 施行回数 _____ 回										
実施者 <input type="checkbox"/> 救急救命士 <input type="checkbox"/> 救急隊員 <input type="checkbox"/> 消防職員 <input type="checkbox"/> その他										
<input type="checkbox"/> 気道確保 <input type="checkbox"/> 特定行為器具使用(<input type="checkbox"/> LM <input type="checkbox"/> 食道閉鎖式エアウェイ <input type="checkbox"/> 気管内チューブ)										
<input type="checkbox"/> 静脈路確保										
<input type="checkbox"/> 薬剤投与 初回投与時刻 _____ 時 _____ 分 投与回数 _____ 回										
5. 時間経過										
覚知 _____ 時 _____ 分 現着 _____ 時 _____ 分 接触 _____ 時 _____ 分 CPR開始 _____ 時 _____ 分 病院収容 _____ 時 _____ 分										
6. 心停止の推定原因										
<input type="checkbox"/> 心原性: <input type="checkbox"/> 確定 <input type="checkbox"/> 除外診断による心原性										
<input type="checkbox"/> 非心原性: <input type="checkbox"/> 脳血管障害 <input type="checkbox"/> 呼吸器系疾患 <input type="checkbox"/> 悪性腫瘍 <input type="checkbox"/> 外因性 <input type="checkbox"/> その他(_____)										
7. 転帰及び予後										
・病院収容前の心拍再開 <input type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし 初回心拍再開時刻 _____ 時 _____ 分										
<input type="checkbox"/> 1ヶ月予後 (回答: <input type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし)										
<input type="checkbox"/> 1ヶ月生存 <input type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし										
<input type="radio"/> 脳機能カテゴリー(CPC)										
<input type="checkbox"/> CPC1 機能良好 <input type="checkbox"/> CPC2 中等度障害 <input type="checkbox"/> CPC3 高度障害										
<input type="checkbox"/> CPC4 昏睡 <input type="checkbox"/> CPC5 死亡、もしくは脳死										
<input type="radio"/> 全身機能カテゴリー(OPC)										
<input type="checkbox"/> OPC1 機能良好 <input type="checkbox"/> OPC2 中等度障害 <input type="checkbox"/> OPC3 高度障害										
<input type="checkbox"/> OPC4 昏睡 <input type="checkbox"/> OPC5 死亡、もしくは脳死										

●データクリーニング基本方針

報告のあったデータを以下の方針に基づき、精査し、平成 17 年からの全てのウツタインデータを改めて見直し、全てのウツタイン統計データの再集計を行った。

- ・ システムやコンバートによるエラーであることが明らかであるものについては、修正可能であれば修正、又は、各消防本部に確認し修正する。
- ・ 各消防本部別・各項目別のエラー件数が、それぞれの消防本部における心肺機能停止症例数からみて 25%以上だった場合、当該消防本部に確認し修正する。
- ・ 最終的には都道府県にてデータを確認

(4) その他

都道府県別のデータについては、8 年分のデータを合わせて集計している。一定の標本蓄積がなされたが、都道府県別で正確な比較をするには、地域ごとに医療提供体制に違いがあること、傷病者の背景因子に違いがあること、さらにデータの精度を向上させる必要があること等から、平成 22 年度救急業務高度化推進検討会（救急蘇生作業部会）において、都道府県別に単純比較を行うことについては適切でないと指摘されており、データを活用する際には十分に注意を払う必要がある。

別 表

別表 1 救急業務実施市町村数及び人口

(平成 25 年 4 月 1 日)

	市 町 村 数				H22国勢調査 人 口 (B)	救 急 業 務 実 施 市 町 村 数 及 び 人 口																未実施 (役場救急等含む)			市町村数 実施率 (C)/(A) (%)	人口 実施率 (D)/(B) (%)	
	市	町	村	計 (A)		単 独 実 施				組 合 実 施				委 託 実 施				計				人口 (D)					
						市	町	村	計	市	町	村	計	市	町	村	計	市	町	村	計 (C)						
北海道	35	129	15	179	5,506,419	20	5	0	25	15	123	15	153	0	1	0	1	35	129	15	179	5,506,419	0	0	0	100.0	100.0
青 森	10	22	8	40	1,373,339	3	1	0	4	7	21	8	36	0	0	0	0	10	22	8	40	1,373,339	0	0	0	100.0	100.0
岩 手	13	15	5	33	1,330,147	4	0	0	4	9	14	5	28	0	1	0	1	13	15	5	33	1,330,147	0	0	0	100.0	100.0
宮 城	13	21	1	35	2,348,165	5	0	0	5	8	21	1	30	0	0	0	0	13	21	1	35	2,348,165	0	0	0	100.0	100.0
秋 田	13	9	3	25	1,085,997	6	1	0	7	7	8	2	17	0	0	1	1	13	9	3	25	1,085,997	0	0	0	100.0	100.0
山 形	13	19	3	35	1,168,924	7	0	0	7	6	15	3	24	0	4	0	4	13	19	3	35	1,168,924	0	0	0	100.0	100.0
福 島	13	31	15	59	2,029,064	2	0	0	2	11	31	15	57	0	0	0	0	13	31	15	59	2,029,064	0	0	0	100.0	100.0
茨 城	32	10	2	44	2,969,770	14	4	0	18	18	5	2	25	0	1	0	1	32	10	2	44	2,969,770	0	0	0	100.0	100.0
栃 木	14	12	0	26	2,007,683	6	0	0	6	8	11	0	19	0	1	0	1	14	12	0	26	2,007,683	0	0	0	100.0	100.0
群 馬	12	15	8	35	2,008,068	4	0	0	4	7	13	8	28	1	2	0	3	12	15	8	35	2,008,068	0	0	0	100.0	100.0
埼 玉	40	22	1	63	7,194,556	15	1	0	16	25	20	1	46	0	1	0	1	40	22	1	63	7,194,556	0	0	0	100.0	100.0
千 葉	37	16	1	54	6,216,289	22	1	0	23	15	14	1	30	0	1	0	1	37	16	1	54	6,216,289	0	0	0	100.0	100.0
東 京	27	5	8	40	13,159,388	2	2	1	5	0	0	0	0	25	3	1	29	27	5	2	34	13,150,941	0	6	6	85.0	99.9
神奈川	19	13	1	33	9,048,331	18	7	0	25	0	0	0	0	1	6	1	8	19	13	1	33	9,048,331	0	0	0	100.0	100.0
新 潟	20	6	4	30	2,374,450	13	1	0	14	7	3	1	11	0	2	3	5	20	6	4	30	2,374,450	0	0	0	100.0	100.0
富 山	10	4	1	15	1,093,247	4	1	0	5	6	3	1	10	0	0	0	0	10	4	1	15	1,093,247	0	0	0	100.0	100.0
石 川	11	8	0	19	1,169,788	5	2	0	7	6	5	0	11	0	1	0	1	11	8	0	19	1,169,788	0	0	0	100.0	100.0
福 井	9	8	0	17	806,314	3	1	0	4	6	7	0	13	0	0	0	0	9	8	0	17	806,314	0	0	0	100.0	100.0
山 梨	13	8	6	27	863,075	5	0	0	5	8	8	3	19	0	0	3	3	13	8	6	27	863,075	0	0	0	100.0	100.0
長 野	19	23	35	77	2,152,449	2	0	0	2	17	20	33	70	0	3	2	5	19	23	35	77	2,152,449	0	0	0	100.0	100.0
岐 阜	21	19	2	42	2,080,773	14	1	0	15	6	18	1	25	1	0	1	2	21	19	2	42	2,080,773	0	0	0	100.0	100.0
静 岡	23	12	0	35	3,765,007	16	3	0	19	7	8	0	15	0	1	0	1	23	12	0	35	3,765,007	0	0	0	100.0	100.0
愛 知	38	14	2	54	7,410,719	26	2	0	28	12	10	1	23	0	2	1	3	38	14	2	54	7,410,719	0	0	0	100.0	100.0
三 重	14	15	0	29	1,854,724	10	1	0	11	3	6	0	9	1	8	0	9	14	15	0	29	1,854,724	0	0	0	100.0	100.0
滋 賀	13	6	0	19	1,410,777	3	0	0	3	10	3	0	13	0	3	0	3	13	6	0	19	1,410,777	0	0	0	100.0	100.0
京 都	15	10	1	26	2,636,092	9	2	0	11	6	6	1	13	0	2	0	2	15	10	1	26	2,636,092	0	0	0	100.0	100.0
大 阪	33	9	1	43	8,865,245	22	4	0	26	10	3	0	13	1	1	1	3	33	8	1	42	8,853,595	1	0	1	97.7	99.9
兵 庫	29	12	0	41	5,588,133	18	1	0	19	11	4	0	15	0	7	0	7	29	12	0	41	5,588,133	0	0	0	100.0	100.0
奈 良	12	15	12	39	1,400,728	6	0	0	6	6	15	8	29	0	0	3	3	12	15	11	38	1,396,097	0	1	1	97.4	99.7
和歌山	9	20	1	30	1,002,198	7	6	0	13	2	10	0	12	0	3	0	3	9	19	0	28	998,462	1	1	2	93.3	99.6
鳥 取	4	14	1	19	588,667	0	0	0	0	4	14	1	19	0	0	0	0	4	14	1	19	588,667	0	0	0	100.0	100.0
島 根	8	10	1	19	717,397	5	0	0	5	3	10	1	14	0	0	0	0	8	10	1	19	717,397	0	0	0	100.0	100.0
岡 山	15	10	2	27	1,945,276	10	0	0	10	5	8	0	13	0	2	2	4	15	10	2	27	1,945,276	0	0	0	100.0	100.0
広 島	14	9	0	23	2,860,750	9	2	0	11	4	1	0	5	1	6	0	7	14	9	0	23	2,860,750	0	0	0	100.0	100.0
山 口	13	6	0	19	1,451,338	8	0	0	8	5	5	0	10	0	1	0	1	13	6	0	19	1,451,338	0	0	0	100.0	100.0
徳 島	8	15	1	24	785,491	5	0	0	5	3	13	0	16	0	0	0	0	8	13	0	21	775,355	2	1	3	87.5	98.7
香 川	8	9	0	17	995,842	4	1	0	5	4	4	0	8	0	3	0	3	8	8	0	16	992,517	1	0	1	94.1	99.7
愛 媛	11	9	0	20	1,431,493	7	3	0	10	4	6	0	10	0	0	0	0	11	9	0	20	1,431,493	0	0	0	100.0	100.0
高 知	11	17	6	34	764,456	8	0	0	8	3	16	5	24	0	1	1	2	11	17	6	34	764,456	0	0	0	100.0	100.0
福 岡	28	30	2	60	5,071,968	11	1	0	12	17	29	2	48	0	0	0	0	28	30	2	60	5,071,968	0	0	0	100.0	100.0
佐 賀	10	10	0	20	849,788	2	1	0	3	8	8	0	16	0	1	0	1	10	10	0	20	849,788	0	0	0	100.0	100.0
長 崎	13	8	0	21	1,426,779	7	1	0	8	5	0	0	5	1	7	0	8	13	8	0	21	1,426,779	0	0	0	100.0	100.0
熊 本	14	23	8	45	1,817,426	1	0	0	1	13	23	8	44	0	0	0	0	14	23	8	45	1,817,426	0	0	0	100.0	100.0
大 分	14	3	1	18	1,196,529	12	0	0	12	2	3	0	5	0	0	1	1	14	3	1	18	1,196,529	0	0	0	100.0	100.0
宮 崎	9	14	3	26	1,135,233	7	0	0	7	2	6	0	8	0	4	0	4	9	10	0	19	1,100,157	4	3	7	73.1	96.9
鹿児島	19	20	4	43	1,706,242	10	1	0	11	9	19	2	30	0	0	0	0	19	20	2	41	1,705,167	0	2	2	95.3	99.9
沖 縄	11	11	19	41	1,392,818	10	1	0	11	1	8	9	18	0	0	0	0	11	9	9	29	1,373,313	2	10	12	70.7	98.6
計	790	746	184	1,720	128,057,352	407	58	1	466	351	598	138	1,087	32	79	21	132	790	735	160	1,685	127,959,771	11	24	35	98.0	99.9

別表 2の1 都道府県別救急体制

(平成 25 年 4 月 1 日)

区分	救急自動車数					救急 隊数	救急隊員数					
	合 計 (a)	高規格の 救急自動 車数 (b)	高規格の 救急自動 車以外	比率 (b)/(a)	(a)の うち 非常用		合 計	うち 女性	専任	うち 女性	兼任	うち 女性
都道府県												
北海道	402	333	69	82.8%	78	307	4,477	42	822	23	3,655	19
青 森	111	78	33	70.3%	23	88	1,206	10	318	7	888	3
岩 手	99	91	8	91.9%	13	83	1,157	10	259	2	898	8
宮 城	112	110	2	98.2%	20	92	1,049	25	383	11	666	14
秋 田	84	70	14	83.3%	7	76	1,000	12	114	4	886	8
山 形	77	73	4	94.8%	12	64	712	7	103	4	609	3
福 島	130	87	43	66.9%	15	116	1,404	21	158	7	1,246	14
茨 城	168	154	14	91.7%	19	151	2,274	24	528	12	1,746	12
栃 木	100	100	0	100.0%	16	87	975	13	401	7	574	6
群 馬	104	100	4	96.2%	13	90	1,029	17	273	15	756	2
埼 玉	257	249	8	96.9%	36	217	1,973	75	1,340	65	633	10
千 葉	247	236	11	95.5%	45	219	2,297	65	1,260	48	1,037	17
東 京	340	338	2	99.4%	94	242	2,213	123	2,167	122	46	1
神奈川	278	275	3	98.9%	63	214	2,046	86	1,800	85	246	1
新 潟	155	120	35	77.4%	31	129	1,695	22	353	7	1,342	15
富 山	64	61	3	95.3%	8	53	663	4	78	1	585	3
石 川	58	58	0	100.0%	8	50	737	8	139	6	598	2
福 井	55	50	5	90.9%	6	50	428	7	85	3	343	4
山 梨	63	48	15	76.2%	10	53	598	1	118	1	480	0
長 野	142	119	23	83.8%	24	118	1,751	29	180	5	1,571	24
岐 阜	142	124	18	87.3%	18	127	1,699	21	176	7	1,523	14
静 岡	171	166	5	97.1%	30	141	1,425	39	472	26	953	13
愛 知	252	245	7	97.2%	28	223	3,305	49	966	17	2,339	32
三 重	118	111	7	94.1%	15	103	1,735	13	154	3	1,581	10
滋 賀	65	64	1	98.5%	7	58	811	18	215	11	596	7
京 都	104	101	3	97.1%	24	83	1,078	30	418	22	660	8
大 阪	284	279	5	98.2%	67	217	2,420	63	1,536	55	884	8
兵 庫	218	212	6	97.2%	30	187	2,069	46	934	34	1,135	12
奈 良	81	68	13	84.0%	14	67	910	4	221	4	689	0
和歌山	79	77	2	97.5%	13	65	760	10	82	1	678	9
鳥 取	33	31	2	93.9%	3	31	577	6	69	0	508	6
島 根	80	70	10	87.5%	8	69	807	7	94	1	713	6
岡 山	116	103	13	88.8%	18	98	1,778	21	168	12	1,610	9
広 島	162	153	9	94.4%	29	124	1,167	23	562	21	605	2
山 口	87	83	4	95.4%	13	70	917	14	163	5	754	9
徳 島	51	46	5	90.2%	8	44	557	1	62	1	495	0
香 川	52	52	0	100.0%	10	42	410	4	213	2	197	2
愛 媛	92	83	9	90.2%	15	75	730	7	229	6	501	1
高 知	65	55	10	84.6%	18	46	660	4	65	4	595	0
福 岡	184	177	7	96.2%	27	151	1,515	44	812	41	703	3
佐 賀	50	47	3	94.0%	9	40	589	8	129	3	460	5
長 崎	90	67	23	74.4%	16	76	759	1	144	1	615	0
熊 本	115	99	16	86.1%	18	96	904	14	332	9	572	5
大 分	72	57	15	79.2%	12	60	622	6	185	4	437	2
宮 崎	50	49	1	98.0%	9	41	436	2	195	2	241	0
鹿児島	139	87	52	62.6%	32	107	1,101	6	327	6	774	0
沖 縄	75	65	10	86.7%	14	64	958	11	166	5	792	6
合 計	6,073	5,521	552	90.9%	1,046	5,004	60,383	1,073	19,968	738	40,415	335

別表 2の2 資格別救急隊員数調

(平成 25 年 4 月 1 日)

都道府県	専任 合計	旧救急 Ⅰ 課程 修了者	旧救急 Ⅱ 課程 修了者	救急救命士 標準課程 修了者含む	救急 救命士 資格者	兼任 合計	旧救急 Ⅰ 課程 修了者	旧救急 Ⅱ 課程 修了者	救急救命士 標準課程 修了者含む	救急 救命士 資格者
北海道	822	1	64	212	545	3,655	70	788	1,456	1,341
青 森	318	1	16	107	194	888	24	75	617	172
岩 手	259	0	29	145	85	898	2	104	518	274
宮 城	383	0	1	150	232	666	0	26	527	113
秋 田	114	0	0	13	101	886	8	79	615	184
山 形	103	0	2	35	66	609	3	127	313	166
福 島	158	0	12	44	102	1,246	33	315	617	281
茨 城	528	0	27	92	409	1,746	2	341	1,160	243
栃 木	401	0	13	131	257	574	0	117	310	147
群 馬	273	0	22	42	209	756	11	162	402	181
埼 玉	1,340	2	31	479	828	633	14	59	315	245
千 葉	1,260	8	133	446	673	1,037	57	138	546	296
東 京	2,167	0	343	344	1,480	46	0	5	26	15
神奈川	1,800	6	52	634	1,108	246	6	59	107	74
新 潟	353	4	26	75	248	1,342	46	348	642	306
富 山	78	0	1	17	60	585	8	136	242	199
石 川	139	0	1	41	97	598	6	125	328	139
福 井	85	0	2	29	54	343	1	35	193	114
山 梨	118	1	6	3	108	480	7	101	271	101
長 野	180	0	34	57	89	1,571	1	522	551	497
岐 阜	176	0	3	24	149	1,523	10	457	736	320
静 岡	472	4	20	142	306	953	25	105	543	280
愛 知	966	0	50	257	659	2,339	29	532	1,238	540
三 重	154	0	0	20	134	1,581	15	608	706	252
滋 賀	215	0	4	43	168	596	23	103	367	103
京 都	418	0	7	129	282	660	14	148	325	173
大 阪	1,536	3	21	516	996	884	23	78	498	285
兵 庫	934	1	24	238	671	1,135	15	315	428	377
奈 良	221	0	19	48	154	689	15	249	281	144
和歌山	82	0	5	17	60	678	1	201	239	237
鳥 取	69	0	1	8	60	508	3	164	234	107
島 根	94	0	4	34	56	713	2	237	313	161
岡 山	168	0	0	7	161	1,610	10	459	905	236
広 島	562	0	16	179	367	605	5	91	266	243
山 口	163	0	10	26	127	754	15	103	426	210
徳 島	62	0	0	32	30	495	4	103	229	159
香 川	213	0	5	87	121	197	2	19	114	62
愛 媛	229	0	4	67	158	501	12	113	234	142
高 知	65	0	5	19	41	595	0	180	252	163
福 岡	812	4	77	288	443	703	36	88	377	202
佐 賀	129	0	0	24	105	460	6	85	267	102
長 崎	144	0	8	48	88	615	8	150	269	188
熊 本	332	0	19	86	227	572	31	36	372	133
大 分	185	0	3	42	140	437	1	81	228	127
宮 崎	195	0	0	71	124	241	0	52	86	103
鹿児島	327	1	8	79	239	774	10	185	401	178
沖 縄	166	0	1	25	140	792	1	128	385	278
合 計	19,968	36	1,129	5,652	13,151	40,415	615	8,732	20,475	10,593

別表 2の3 資格別救急隊員数（救急救命士）調

（平成 25 年 4 月 1 日）

	救急救命士計	第34条第4号以外	男性	女性	気管挿管 認定(A)	アドレナリン投与 認定(B)	(A)、(B)うち気管挿管 アドレナリン投与 両認定	救急救命士として 運用しているもの
都道府県								
北海道	1,886	661	1,852	34	700	1,354	713	1,753
青 森	366	65	359	7	263	288	199	354
岩 手	359	42	353	6	282	238	252	344
宮 城	345	26	332	13	193	321	187	340
秋 田	285	34	280	5	95	273	89	273
山 形	232	31	226	6	95	189	75	228
福 島	383	67	373	10	168	263	122	368
茨 城	652	102	632	20	315	529	334	596
栃 木	404	87	393	11	168	221	153	394
群 馬	390	77	375	15	87	219	71	375
埼 玉	1,073	246	1,014	59	540	970	535	1,049
千 葉	969	257	922	47	413	741	483	921
東 京	1,495	381	1,389	106	328	1,015	336	1,477
神奈川	1,182	162	1,121	61	450	871	402	1,161
新 潟	554	160	537	17	141	512	143	532
富 山	259	42	256	3	182	146	116	248
石 川	236	12	231	5	176	175	162	230
福 井	168	15	165	3	135	151	127	162
山 梨	209	23	208	1	70	166	103	203
長 野	586	176	563	23	364	462	337	560
岐 阜	469	109	457	12	195	341	132	449
静 岡	586	129	555	31	264	535	278	573
愛 知	1,199	172	1,174	25	243	868	243	1,135
三 重	386	67	379	7	93	350	88	376
滋 賀	271	52	260	11	83	227	74	270
京 都	455	52	437	18	239	328	256	447
大 阪	1,281	148	1,244	37	777	1,012	744	1,250
兵 庫	1,048	108	1,016	32	365	666	445	1,026
奈 良	298	16	296	2	83	245	102	285
和歌山	297	58	288	9	202	180	173	295
鳥 取	167	12	164	3	125	151	125	149
島 根	217	34	212	5	80	180	103	212
岡 山	397	25	390	7	275	378	273	385
広 島	610	59	595	15	195	486	184	606
山 口	337	75	333	4	174	321	168	329
徳 島	189	26	188	1	120	125	124	180
香 川	183	11	179	4	154	140	126	182
愛 媛	300	43	295	5	192	242	207	295
高 知	204	26	201	3	199	189	186	203
福 岡	645	69	628	17	171	411	179	626
佐 賀	207	29	203	4	28	141	37	192
長 崎	276	57	276	0	163	193	150	270
熊 本	360	94	350	10	159	298	162	335
大 分	267	79	261	6	116	215	99	245
宮 崎	227	47	226	1	86	169	78	190
鹿 児 島	417	82	413	4	243	353	217	400
沖 縄	418	124	409	9	122	292	112	397
合 計	23,744	4,469	23,010	734	10,311	18,140	10,004	22,870

別表 3 救急自動車による都道府県別事故種別救急出動件数

区分	火 災	自然災害	水 難	交 通	労働災害	運動競技	一般負傷	加 害	自損行為	急 病	転院搬送	医師搬送
都道府県												
北海道	1,205	27	233	14,148	2,198	1,347	31,822	1,015	3,598	144,563	27,611	1,305
青 森	270	14	54	3,489	363	256	5,918	186	605	30,658	5,923	32
岩 手	155	6	30	3,680	438	383	5,634	165	611	31,075	5,612	10
宮 城	452	23	54	8,174	831	623	11,609	550	1,287	60,598	12,557	3
秋 田	171	17	39	2,789	368	268	5,490	113	567	26,574	2,843	12
山 形	218	5	20	2,936	389	272	5,865	101	488	27,736	4,281	2
福 島	250	6	32	6,885	697	547	9,868	354	910	51,949	6,270	203
茨 城	516	19	127	13,958	1,448	746	14,253	728	1,386	73,073	9,429	430
栃 木	305	12	37	8,738	742	441	8,483	434	1,108	46,513	7,904	23
群 馬	459	6	36	8,878	795	680	10,940	374	941	52,417	8,027	27
埼 玉	1,650	13	154	32,638	3,505	2,405	41,447	2,891	4,287	192,742	20,468	31
千 葉	1,250	40	210	27,888	2,374	1,596	38,326	2,343	3,203	177,045	22,520	108
東 京	3,529	30	949	62,264	4,707	5,212	123,321	7,613	5,762	479,744	42,790	287
神奈川	1,863	48	267	35,363	2,986	2,583	63,706	3,235	4,533	276,684	24,538	40
新 潟	410	42	128	8,005	1,190	566	14,059	414	1,297	57,851	9,551	1,850
富 山	167	43	89	3,375	398	282	5,753	146	428	23,144	3,690	28
石 川	133	8	55	3,711	434	287	5,867	149	477	24,507	3,088	2
福 井	91	5	58	2,709	260	210	3,901	97	256	16,099	2,876	4
山 梨	138	1	18	4,313	414	347	5,323	187	431	22,697	2,755	8
長 野	246	0	33	7,097	745	652	13,207	306	874	54,930	8,524	78
岐 阜	167	2	78	9,581	853	612	11,742	321	899	49,883	6,208	24
静 岡	569	46	170	15,236	1,555	982	19,931	582	1,682	93,008	16,295	110
愛 知	1,231	22	179	30,992	2,952	1,899	39,577	1,775	3,538	205,857	21,361	445
三 重	300	13	83	8,966	891	521	12,570	444	810	55,032	7,194	7
滋 賀	195	6	55	7,069	765	450	7,868	301	665	36,281	3,476	2
京 都	499	8	84	14,780	904	758	18,718	826	1,267	82,744	6,022	22
大 阪	2,364	55	168	51,425	4,092	2,789	79,227	5,993	6,443	344,647	27,653	3
兵 庫	940	37	170	24,610	1,949	1,429	38,727	1,777	3,074	157,511	20,040	274
奈 良	255	5	34	6,404	630	370	9,428	266	709	38,679	5,369	112
和歌山	91	13	76	5,550	376	227	7,158	244	560	31,278	3,824	19
鳥 取	140	11	51	1,973	157	220	3,302	70	248	15,129	2,500	44
島 根	42	8	57	2,374	295	257	4,109	73	327	17,139	2,856	174
岡 山	107	5	51	9,461	667	435	11,518	352	831	49,273	8,845	39
広 島	309	4	98	13,027	889	814	17,473	606	1,335	70,749	14,355	195
山 口	286	21	68	5,523	488	367	9,552	264	754	38,798	7,634	152
徳 島	39	2	35	3,704	286	192	4,424	134	284	18,635	3,477	3
香 川	215	12	49	5,529	360	277	6,644	231	429	26,702	5,669	17
愛 媛	195	4	57	6,828	515	335	8,894	309	740	38,563	7,299	4
高 知	96	4	54	3,551	307	231	6,052	189	446	22,958	4,367	16
福 岡	554	42	212	19,649	1,609	1,302	32,712	1,283	2,939	143,482	22,425	21
佐 賀	122	5	36	3,583	243	247	4,360	131	348	18,191	5,603	167
長 崎	59	4	78	4,218	326	413	8,743	205	618	35,037	9,341	53
熊 本	333	41	72	8,188	617	728	10,975	337	1,141	49,153	8,603	40
大 分	98	8	39	4,164	326	308	6,932	194	530	27,772	7,981	23
宮 崎	151	7	70	3,675	258	289	4,888	179	627	23,935	6,607	11
鹿児島	198	9	105	6,342	543	506	9,887	300	865	43,753	11,745	80
沖 縄	251	81	131	5,778	364	441	8,868	547	876	43,286	5,691	37
合 計	23,284	840	4,983	543,218	48,499	37,102	829,071	39,334	66,034	3,648,074	483,697	6,577
平成23年中	24,822	2,610	4,727	555,402	47,819	35,872	807,741	40,282	72,144	3,562,208	478,067	5,680
増減数	▲ 1,538	▲ 1,770	256	▲ 12,184	680	1,230	21,330	▲ 948	▲ 6,110	85,866	5,630	897
増減率	▲ 6.2	▲ 67.8	5.4	▲ 2.2	1.4	3.4	2.6	▲ 2.4	▲ 8.5	2.4	1.2	15.8

(平成 24 年中)

資器材等 輸送	その他	合 計	平成23年中	増減数	対前年 増減率 (%)	平成19年中	増減数	対H19年 増減率 (%)	人 口 (H22年国勢調 査確定値)	救急業務実施 市町村人口	人口 1 万 人あたりの 救急出 動件数	区分 都道府県
17	5,179	234,268	226,254	8,014	3.5	217672	16596	7.6	5,506,419	5,506,419	425.4	北海道
9	372	48,149	47,053	1,096	2.3	41479	6670	16.1	1,373,339	1,373,339	350.6	青 森
1	267	48,067	50,421	▲ 2,354	▲ 4.7	43414	4653	10.7	1,330,147	1,330,147	361.4	岩 手
60	1,407	98,228	103,694	▲ 5,466	▲ 5.3	86192	12036	14.0	2,348,165	2,348,165	418.3	宮 城
2	552	39,805	39,803	2	0.0	36693	3112	8.5	1,085,997	1,085,997	366.5	秋 田
0	271	42,584	42,288	296	0.7	38611	3973	10.3	1,168,924	1,168,924	364.3	山 形
62	671	78,704	79,464	▲ 760	▲ 1.0	71442	7262	10.2	2,029,064	2,029,064	387.9	福 島
8	950	117,071	117,233	▲ 162	▲ 0.1	106598	10473	9.8	2,969,770	2,969,770	394.2	茨 城
2	849	75,591	74,675	916	1.2	68414	7177	10.5	2,007,683	2,007,683	376.5	栃 木
33	660	84,273	82,233	2,040	2.5	75168	9105	12.1	2,008,068	2,008,068	419.7	群 馬
74	4,188	306,493	300,999	5,494	1.8	271496	34997	12.9	7,194,556	7,194,556	426.0	埼 玉
4	7,247	284,154	280,482	3,672	1.3	258189	25965	10.1	6,216,289	6,216,289	457.1	千 葉
676	9,269	746,153	729,042	17,111	2.3	699,970	46183	6.6	13,159,388	13,150,941	567.4	東 京
51	5,217	421,114	413,172	7,942	1.9	383,112	38002	9.9	9,048,331	9,048,331	465.4	神奈川
5	1,297	96,665	94,072	2,593	2.8	84,729	11,936	14.1	2,374,450	2,374,450	407.1	新 潟
50	283	37,876	37,453	423	1.1	34,294	3,582	10.4	1,093,247	1,093,247	346.5	富 山
2	310	39,030	38,607	423	1.1	35,444	3,586	10.1	1,169,788	1,169,788	333.7	石 川
15	123	26,704	26,357	347	1.3	24,024	2,680	11.2	806,314	806,314	331.2	福 井
49	296	36,977	36,660	317	0.9	33,795	3,182	9.4	863,075	863,075	428.4	山 梨
6	503	87,201	86,790	411	0.5	79,856	7,345	9.2	2,152,449	2,152,449	405.1	長 野
32	420	80,822	79,563	1,259	1.6	73,736	7,086	9.6	2,080,773	2,080,773	388.4	岐 阜
30	1,702	151,898	150,904	994	0.7	138,600	13,298	9.6	3,765,007	3,765,007	403.4	静 岡
537	2,549	312,914	306,208	6,706	2.2	283,388	29,526	10.4	7,410,719	7,410,719	422.2	愛 知
1	244	87,076	83,223	3,853	4.6	73,409	13,667	18.6	1,854,724	1,854,724	469.5	三 重
1	469	57,603	56,827	776	1.4	51,991	5,612	10.8	1,410,777	1,410,777	408.3	滋 賀
2	1,866	128,500	126,618	1,882	1.5	117,695	10,805	9.2	2,636,092	2,636,092	487.5	京 都
3	4,016	528,878	515,857	13,021	2.5	498,277	30,601	6.1	8,865,245	8,853,595	597.4	大 阪
5	5,161	255,704	248,843	6,861	2.8	226,215	29,489	13.0	5,588,133	5,588,133	457.6	兵 庫
1	241	62,503	61,082	1,421	2.3	56,890	5,613	9.9	1,400,728	1,396,097	447.7	奈 良
20	299	49,735	48,883	852	1.7	46,669	3,066	6.6	1,002,198	998,462	498.1	和歌山
4	63	23,912	23,672	240	1.0	21,424	2,488	11.6	588,667	588,667	406.2	鳥 取
6	127	27,844	27,735	109	0.4	26,103	1,741	6.7	717,397	717,397	388.1	島 根
51	222	81,857	80,121	1,736	2.2	73,766	8,091	11.0	1,945,276	1,945,276	420.8	岡 山
16	1,476	121,346	120,354	992	0.8	114,646	6,700	5.8	2,860,750	2,860,750	424.2	広 島
13	724	64,644	64,508	136	0.2	62,185	2,459	4.0	1,451,338	1,451,338	445.4	山 口
4	363	31,582	30,506	1,076	3.5	28,528	3,054	10.7	785,491	775,355	407.3	徳 島
18	190	46,342	45,821	521	1.1	42,089	4,253	10.1	995,842	992,517	466.9	香 川
1	345	64,089	62,994	1,095	1.7	57,171	6,918	12.1	1,431,493	1,431,493	447.7	愛 媛
0	128	38,399	38,225	174	0.5	36,031	2,368	6.6	764,456	764,456	502.3	高 知
4	3,824	230,058	226,872	3,186	1.4	207,706	22,352	10.8	5,071,968	5,071,968	453.6	福 岡
0	587	33,623	32,896	727	2.2	30,544	3,079	10.1	849,788	849,788	395.7	佐 賀
26	1,152	60,273	59,325	948	1.6	52,572	7,701	14.6	1,426,779	1,426,779	422.4	長 崎
4	986	81,218	80,043	1,175	1.5	72,889	8,329	11.4	1,817,426	1,817,426	446.9	熊 本
5	406	48,786	48,679	107	0.2	44,666	4,120	9.2	1,196,529	1,196,529	407.7	大 分
2	164	40,863	41,405	▲ 542	▲ 1.3	36,614	4,249	11.6	1,135,233	1,100,157	371.4	宮 崎
1	993	75,327	73,069	2,258	3.1	67,986	7,341	10.8	1,706,242	1,705,167	441.8	鹿児島
0	1,201	67,552	66,670	882	1.3	57,854	9,698	16.8	1,392,818	1,373,313	491.9	沖 縄
1,913	69,829	5,802,455	5,707,655	94,800	1.7	5,290,236	512,219	9.7	128,057,352	127,959,771	453.5	合 計
1,923	68,358	5,707,655										
▲ 10	1,471	94,800										
▲ 0.5	2.2	1.7										

別表 4 救急自動車による都道府県別事故種別救急搬送人員

区分	火 災	自然災害	水 難	交 通	労働災害	運動競技	一般負傷	加 害	自損行為
都道府県									
北海道	284	20	105	14,596	2,133	1,341	29,740	828	2,574
青 森	86	3	36	3,595	350	255	5,615	164	376
岩 手	70	5	14	3,835	429	380	5,332	135	401
宮 城	114	17	22	7,971	802	612	10,429	415	841
秋 田	68	13	16	2,848	361	262	5,145	99	370
山 形	63	5	14	3,214	383	272	5,555	89	305
福 島	107	3	16	7,338	687	544	9,375	294	615
茨 城	173	20	68	14,726	1,397	746	13,222	604	952
栃 木	81	12	17	8,864	714	439	7,738	328	719
群 馬	100	4	14	9,067	776	691	10,296	289	665
埼 玉	286	11	37	31,807	3,413	2,377	37,085	2,171	2,882
千 葉	309	39	101	28,378	2,302	1,574	35,450	1,883	2,167
東 京	765	26	582	58,910	4,600	5,167	109,633	6,250	4,150
神奈川	381	40	114	34,531	2,931	2,565	58,286	2,708	3,290
新 潟	113	19	49	8,197	1,166	555	13,172	348	841
富 山	36	35	46	3,623	395	288	5,472	127	298
石 川	44	8	26	3,906	430	299	5,548	130	309
福 井	37	5	40	3,198	258	220	3,738	85	159
山 梨	42	1	8	4,598	398	349	5,046	171	283
長 野	95	0	17	7,951	726	643	12,689	280	592
岐 阜	96	2	36	10,225	838	625	11,282	265	622
静 岡	142	35	96	15,516	1,525	980	18,856	503	1,216
愛 知	315	18	67	30,837	2,890	1,914	36,644	1,485	2,469
三 重	103	8	42	9,579	873	518	11,833	372	517
滋 賀	42	4	24	7,398	754	451	7,407	245	431
京 都	147	5	36	14,902	893	773	17,519	730	869
大 阪	491	39	59	48,141	4,000	2,772	65,939	4,330	4,175
兵 庫	268	27	70	23,389	1,881	1,418	34,076	1,388	1,937
奈 良	82	4	15	6,551	615	371	8,931	224	519
和歌山	54	12	42	5,673	362	232	6,758	198	426
鳥 取	36	10	32	2,067	154	221	3,160	60	178
島 根	27	6	22	2,405	289	267	3,919	67	214
岡 山	85	3	22	9,695	639	444	10,950	297	604
広 島	145	4	52	12,205	867	809	15,939	459	907
山 口	77	19	29	5,424	484	370	8,862	215	505
徳 島	27	1	17	3,925	280	192	4,234	123	204
香 川	48	13	24	5,603	352	281	6,255	197	312
愛 媛	52	5	26	6,965	504	345	8,413	281	519
高 知	32	4	36	3,401	302	234	5,571	146	298
福 岡	220	29	95	19,308	1,545	1,293	30,535	1,089	2,041
佐 賀	31	2	17	3,663	238	248	4,127	109	240
長 崎	54	2	51	4,157	319	419	8,182	162	407
熊 本	57	15	32	7,890	594	721	10,203	291	726
大 分	42	6	23	4,245	317	309	6,602	163	344
宮 崎	42	6	35	3,489	251	282	4,408	131	397
鹿児島	83	3	74	6,372	529	500	9,247	256	580
沖 縄	58	70	59	5,631	363	440	8,157	433	635
合 計	6,110	638	2,475	539,809	47,309	37,008	756,575	31,617	45,081
平成23年中	6,671	2,447	2,347	553,796	46,733	35,998	739,910	32,646	50,877
増減数	▲ 561	▲ 1,809	128	▲ 13,987	576	1,010	16,665	▲ 1,029	▲ 5,796
増減率	▲ 8.4	▲ 73.9	5.5	▲ 2.5	1.2	2.8	2.3	▲ 3.2	▲ 11.4

(平成 24 年中)

急 病	そ の 他	合 計	平 成 23 年 中	増 減 数	対 前 年 増 減 率 (%)	平 成 19 年 中	増 減 数	対 H19 年 増 減 率 (%)	区 分
									都道府県
133,349	28,042	213,012	207,407	5,605	2.7	203,505	9,507	4.7	北海道
28,398	5,922	44,800	44,058	742	1.7	38,822	5,978	15.4	青 森
28,902	5,681	45,184	47,402	▲ 2,218	▲ 4.7	41,143	4,041	9.8	岩 手
54,305	12,551	88,079	93,925	▲ 5,846	▲ 6.2	79,832	8,247	10.3	宮 城
24,619	2,855	36,656	36,721	▲ 65	▲ 0.2	34,324	2,332	6.8	秋 田
26,093	4,292	40,285	40,048	237	0.6	36,962	3,323	9.0	山 形
48,272	6,293	73,544	74,226	▲ 682	▲ 0.9	67,983	5,561	8.2	福 島
66,391	9,457	107,756	107,827	▲ 71	▲ 0.1	100,671	7,085	7.0	茨 城
41,587	7,945	68,444	67,517	927	1.4	63,953	4,491	7.0	栃 木
48,547	8,073	78,522	76,987	1,535	2.0	71,468	7,054	9.9	群 馬
169,938	20,517	270,524	267,745	2,779	1.0	247,925	22,599	9.1	埼 玉
161,769	23,422	257,394	254,621	2,773	1.1	237,839	19,555	8.2	千 葉
421,422	42,091	653,596	642,405	11,191	1.7	630,785	22,811	3.6	東 京
250,004	24,962	379,812	372,909	6,903	1.9	351,813	27,999	8.0	神奈川
53,425	9,601	87,486	85,479	2,007	2.3	79,828	7,658	9.6	新 潟
21,734	3,711	35,765	35,544	221	0.6	32,956	2,809	8.5	富 山
22,960	3,094	36,754	36,513	241	0.7	33,963	2,791	8.2	石 川
15,172	2,899	25,811	25,443	368	1.4	23,448	2,363	10.1	福 井
21,273	2,775	34,944	34,535	409	1.2	31,952	2,992	9.4	山 梨
51,905	8,528	83,426	82,977	449	0.5	77,062	6,364	8.3	長 野
46,698	6,231	76,920	75,773	1,147	1.5	71,260	5,660	7.9	岐 阜
86,307	16,384	141,560	140,906	654	0.5	132,389	9,171	6.9	静 岡
187,129	21,494	285,262	279,536	5,726	2.0	261,887	23,375	8.9	愛 知
50,923	7,205	81,973	78,890	3,083	3.9	70,915	11,058	15.6	三 重
33,873	3,490	54,119	53,769	350	0.7	49,854	4,265	8.6	滋 賀
75,427	6,135	117,436	115,701	1,735	1.5	109,696	7,740	7.1	京 都
294,968	27,715	452,629	441,833	10,796	2.4	446,684	5,945	1.3	大 阪
139,172	20,145	223,771	219,755	4,016	1.8	206,797	16,974	8.2	兵 庫
35,619	5,393	58,324	57,045	1,279	2.2	53,924	4,400	8.2	奈 良
29,202	3,839	46,798	46,180	618	1.3	44,476	2,322	5.2	和歌山
14,247	2,493	22,658	22,343	315	1.4	20,393	2,265	11.1	鳥 取
16,163	2,854	26,233	26,201	32	0.1	25,079	1,154	4.6	島 根
46,097	8,856	77,692	76,233	1,459	1.9	70,538	7,154	10.1	岡 山
63,514	14,242	109,143	109,039	104	0.1	106,523	2,620	2.5	広 島
35,371	7,661	59,017	59,167	▲ 150	▲ 0.3	58,507	510	0.9	山 口
17,498	3,517	30,018	29,079	939	3.2	27,722	2,296	8.3	徳 島
24,451	5,663	43,199	42,844	355	0.8	40,181	3,018	7.5	香 川
35,809	7,409	60,328	59,508	820	1.4	54,811	5,517	10.1	愛 媛
20,754	4,374	35,152	35,176	▲ 24	▲ 0.1	34,110	1,042	3.1	高 知
132,245	22,947	211,347	208,761	2,586	1.2	191,181	20,166	10.5	福 岡
16,935	5,708	31,318	30,909	409	1.3	29,125	2,193	7.5	佐 賀
31,786	9,709	55,248	54,347	901	1.7	49,236	6,012	12.2	長 崎
44,687	8,605	73,821	72,413	1,408	1.9	66,971	6,850	10.2	熊 本
25,952	7,965	45,968	46,031	▲ 63	▲ 0.1	42,668	3,300	7.7	大 分
21,055	6,682	36,778	37,451	▲ 673	▲ 1.8	33,794	2,984	8.8	宮 崎
40,142	11,891	69,677	68,014	1,663	2.4	63,812	5,865	9.2	鹿児島
40,493	5,780	62,119	61,536	583	0.9	53,986	8,133	15.1	沖 縄
3,296,582	487,098	5,250,302	5,182,729	67,573	1.3	4,902,753	347,549	7.1	合 計
3,228,856	482,448	5,182,729							
67,726	4,650	67,573							
2.1	1.0	1.3							

別表 5 都道府県別年齢区分別搬送人員構成比

(平成 24 年中)

	新生児		乳幼児		少年		成人		高齢者		合計
		割合 (%)		割合 (%)		割合 (%)		割合 (%)		割合 (%)	
北海道	661	(0.3)	7,805	(3.7)	6,518	(3.1)	80,175	(37.6)	117,853	(55.3)	213,012
青森	118	(0.3)	1,419	(3.2)	1,350	(3.0)	15,605	(34.8)	26,308	(58.7)	44,800
岩手	97	(0.2)	1,456	(3.2)	1,447	(3.2)	15,146	(33.5)	27,038	(59.9)	45,184
宮城	223	(0.2)	3,800	(4.3)	3,344	(3.8)	33,807	(38.4)	46,905	(53.3)	88,079
秋田	67	(0.2)	980	(2.7)	1,016	(2.8)	11,236	(30.6)	23,357	(63.7)	36,656
山形	86	(0.2)	1,192	(3.0)	1,184	(2.9)	12,381	(30.7)	25,442	(63.2)	40,285
福島	144	(0.2)	2,758	(3.8)	2,738	(3.7)	25,913	(35.2)	41,991	(57.1)	73,544
茨城	387	(0.4)	5,359	(5.0)	5,096	(4.7)	42,185	(39.1)	54,729	(50.8)	107,756
栃木	363	(0.5)	3,284	(4.8)	2,659	(3.9)	26,643	(38.9)	35,495	(51.9)	68,444
群馬	249	(0.3)	3,533	(4.5)	3,622	(4.6)	27,811	(35.4)	43,307	(55.2)	78,522
埼玉	1,111	(0.4)	16,236	(6.0)	12,229	(4.5)	108,718	(40.2)	132,230	(48.9)	270,524
千葉	727	(0.3)	15,001	(5.8)	10,870	(4.2)	103,359	(40.2)	127,437	(49.5)	257,394
東京	1,524	(0.2)	33,310	(5.1)	21,347	(3.3)	290,199	(44.4)	307,216	(47.0)	653,596
神奈川	965	(0.2)	21,871	(5.8)	15,057	(4.0)	148,302	(39.0)	193,617	(51.0)	379,812
新潟	250	(0.3)	3,220	(3.7)	2,854	(3.2)	29,454	(33.7)	51,708	(59.1)	87,486
富山	93	(0.3)	1,288	(3.6)	1,298	(3.6)	11,574	(32.4)	21,512	(60.1)	35,765
石川	12	(0.0)	1,577	(4.3)	1,321	(3.6)	12,749	(34.7)	21,095	(57.4)	36,754
福井	78	(0.3)	1,067	(4.2)	911	(3.5)	8,836	(34.2)	14,919	(57.8)	25,811
山梨	91	(0.3)	1,840	(5.3)	1,697	(4.8)	12,781	(36.6)	18,535	(53.0)	34,944
長野	231	(0.3)	2,982	(3.6)	3,053	(3.6)	26,298	(31.5)	50,862	(61.0)	83,426
岐阜	129	(0.2)	3,499	(4.6)	3,344	(4.3)	26,180	(34.0)	43,768	(56.9)	76,920
静岡	223	(0.2)	5,993	(4.2)	5,122	(3.6)	50,788	(35.9)	79,434	(56.1)	141,560
愛知	1,086	(0.4)	15,005	(5.2)	11,380	(4.0)	109,442	(38.4)	148,349	(52.0)	285,262
三重	212	(0.3)	4,550	(5.6)	3,395	(4.1)	30,028	(36.6)	43,788	(53.4)	81,973
滋賀	143	(0.3)	2,977	(5.5)	2,465	(4.5)	20,408	(37.7)	28,126	(52.0)	54,119
京都	111	(0.1)	5,326	(4.6)	4,259	(3.6)	44,760	(38.1)	62,980	(53.6)	117,436
大阪	466	(0.1)	27,916	(6.2)	19,208	(4.2)	183,669	(40.6)	221,370	(48.9)	452,629
兵庫	494	(0.2)	12,231	(5.5)	9,091	(4.1)	80,196	(35.8)	121,759	(54.4)	223,771
奈良	211	(0.4)	3,168	(5.4)	2,434	(4.2)	20,781	(35.6)	31,730	(54.4)	58,324
和歌山	75	(0.2)	1,928	(4.1)	1,754	(3.7)	16,095	(34.4)	26,946	(57.6)	46,798
鳥取	99	(0.4)	840	(3.7)	770	(3.4)	7,275	(32.1)	13,674	(60.4)	22,658
島根	39	(0.2)	758	(2.9)	852	(3.2)	7,735	(29.5)	16,849	(64.2)	26,233
岡山	62	(0.1)	3,234	(4.2)	3,112	(4.0)	27,505	(35.4)	43,779	(56.3)	77,692
広島	242	(0.2)	4,774	(4.4)	4,247	(3.9)	39,674	(36.3)	60,206	(55.2)	109,143
山口	182	(0.3)	1,858	(3.1)	1,803	(3.1)	18,487	(31.3)	36,687	(62.2)	59,017
徳島	96	(0.3)	1,149	(3.8)	1,102	(3.7)	10,579	(35.3)	17,092	(56.9)	30,018
香川	57	(0.1)	1,802	(4.2)	1,698	(3.9)	15,253	(35.3)	24,389	(56.5)	43,199
愛媛	122	(0.2)	2,138	(3.6)	2,437	(4.0)	21,547	(35.7)	34,084	(56.5)	60,328
高知	51	(0.2)	1,009	(2.9)	1,205	(3.4)	10,842	(30.8)	22,045	(62.7)	35,152
福岡	747	(0.3)	9,860	(4.7)	7,598	(3.6)	77,742	(36.8)	115,400	(54.6)	211,347
佐賀	81	(0.3)	1,353	(4.3)	1,262	(4.0)	11,026	(35.2)	17,596	(56.2)	31,318
長崎	205	(0.4)	1,681	(3.0)	1,607	(2.9)	18,379	(33.3)	33,376	(60.4)	55,248
熊本	77	(0.1)	2,962	(4.0)	2,808	(3.8)	25,892	(35.1)	42,082	(57.0)	73,821
大分	53	(0.1)	1,727	(3.8)	1,455	(3.2)	14,809	(32.2)	27,924	(60.7)	45,968
宮崎	144	(0.4)	1,337	(3.6)	1,336	(3.6)	13,122	(35.7)	20,839	(56.7)	36,778
鹿児島	153	(0.2)	2,702	(3.9)	2,468	(3.5)	23,350	(33.5)	41,004	(58.9)	69,677
沖縄	285	(0.5)	3,277	(5.3)	2,981	(4.8)	25,802	(41.5)	29,774	(47.9)	62,119
合計	13,322	(0.2)	255,032	(4.9)	200,804	(3.8)	1,994,538	(38.0)	2,786,606	(53.1)	5,250,302

別表 6 救急自動車による都道府県別の医療機関別搬送人員の状況

(平成24年中)

区分	救急医療機関					その他の医療機関					区分	医療機関合計					その他		全体合計	救急医療機関 に対する搬送割合 (A)/(C)× 100)	右の1か所 あたりの 搬送人員 (A)/(D)
	国立	公立	公営	私的		国立	公立	公営	私的			国立	公立	公営	私的		療養院	その他			
				病院	診療所				病院	診療所					病院	診療所					
都道府県別																					
北海道	10,209	48,306	32,087	90,154	2,472	181,228	238	3,635	502	14,612	31,269	212,497	3	512	515	213,012	85.3	269	674		
青森	3,242	29,184	2,698	6,583	227	41,865	6	451	14	1,128	2,884	44,749	0	51	51	44,800	93.6	53	790		
岩手	39	30,843	3,736	5,582	25	40,317	244	346	2,138	4,242	850	45,140	0	44	44	45,184	89.3	48	840		
宮城	10,024	26,337	8,314	31,575	141	76,411	281	1,624	487	4,925	11,636	88,047	8	24	32	88,079	86.8	118	1,158		
秋田	1,958	9,513	19,175	5,235	1	35,882	7	172	5	345	234	36,045	0	11	11	36,056	97.9	27	1,329		
山形	1,988	29,255	1,527	6,511	0	39,281	38	64	7	337	550	40,277	0	8	8	40,285	97.5	37	1,082		
福島	2,420	12,402	9,182	43,641	16	67,661	40	857	51	2,883	5,884	73,544	0	19	19	73,564	92.0	56	1,208		
茨城	6,066	7,674	31,314	55,116	510	100,880	104	1,429	157	3,149	7,010	107,600	4	62	66	107,756	93.5	101	997		
栃木	3,439	4,068	22,312	34,356	1,224	65,999	10	307	48	759	1,999	68,422	1	21	22	68,444	95.6	72	906		
群馬	7,603	18,843	8,904	37,984	1,985	74,999	292	652	117	1,220	1,540	78,420	1	101	102	78,522	95.1	102	791		
千葉	7,093	29,770	12,725	187,718	3,942	252,094	538	3,666	106	7,304	18,335	270,429	7	88	95	270,524	93.2	183	3,373		
東京	49,260	78,132	32,241	464,643	5,882	629,958	1,734	1,448	311	16,314	3,338	633,403	0	193	193	633,596	96.4	325	1,938		
神奈川	14,888	68,599	26,375	192,934	4,100	304,906	2,927	21,334	6,386	39,093	4,961	379,810	4	198	202	379,812	89.3	173	1,762		
新潟	7,143	28,485	23,886	22,556	103	79,156	728	825	657	1,374	8,290	87,446	0	40	40	87,486	90.5	67	1,181		
富山	2,488	19,421	10,855	1,845	38	34,657	34	497	11	219	333	35,751	0	14	14	35,765	96.9	40	866		
石川	3,975	17,180	2,920	11,374	332	35,781	185	34	55	462	229	36,746	0	8	8	36,754	97.4	56	639		
福井	3,136	9,205	5,605	6,371	438	24,924	75	128	235	255	274	25,791	0	20	20	25,811	96.3	58	428		
山梨	2,489	15,606	2,493	12,722	417	33,737	2	88	8	207	847	1,264	0	55	55	34,944	96.7	43	785		
長野	5,329	25,225	19,796	298	80,802	68	367	47	853	972	2,307	82,909	1	516	517	83,426	97.2	86	937		
岐阜	1,616	31,622	19,346	22,578	171	75,540	46	116	19	321	433	78,805	0	15	15	78,820	98.0	74	1,018		
静岡県	9,086	69,939	17,280	36,096	1,011	127,422	135	6,139	13	1,915	13,577	141,560	1	558	559	141,560	90.4	111	1,148		
愛知	20,363	92,927	47,854	103,963	363	265,470	522	566	344	15,236	2,854	285,072	4	186	190	285,262	93.1	172	1,543		
三重	5,095	29,696	26,217	15,522	379	76,732	957	201	102	1,605	2,205	81,942	2	29	31	81,973	93.8	63	220		
滋賀	3,882	23,174	16,426	9,481	0	52,957	42	265	19	674	1,159	54,116	0	3	3	54,119	97.9	33	1,605		
京都	7,823	21,339	17,797	66,353	1	113,333	105	68	39	3,960	321	117,426	1	9	10	117,436	96.5	91	1,245		
大阪	9,813	53,512	25,905	325,207	1,773	416,210	1,508	7,073	6,001	16,041	36,377	452,887	13	29	42	452,929	92.0	282	1,476		
兵庫県	5,055	65,261	7,468	109,148	665	187,618	793	3,058	525	25,907	5,000	223,771	1	469	470	223,771	84.0	184	1,020		
奈良	391	12,985	7,454	31,602	0	52,432	75	549	40	4,160	1,069	58,316	1	7	8	58,324	89.9	40	1,311		
和歌山	5,795	17,880	11,044	9,688	430	44,847	5	314	15	568	1,023	46,772	0	26	26	46,798	95.9	60	747		
鳥取	5,782	7,914	2,653	5,188	4	21,551	67	3	3	720	273	22,617	2	39	41	22,658	95.3	20	1,078		
島根	4,846	10,886	6,489	2,824	3	25,940	89	482	13	361	96	26,891	0	152	152	26,233	96.0	24	1,043		
岡山	6,285	9,742	8,154	47,683	850	72,714	19	280	118	2,560	1,995	77,306	141	245	386	77,692	94.1	88	826		
広島	13,133	25,664	13,071	42,101	1,818	95,987	388	1,624	62	3,378	4,569	100,006	0	137	137	100,143	88.1	139	691		
山口	10,440	10,992	19,487	12,919	150	53,958	149	264	15	2,147	2,740	59,003	0	14	14	59,017	91.4	82	870		
徳島	1,279	9,882	10,442	5,945	119	27,687	105	108	81	1,305	694	29,864	1	53	54	30,018	92.3	35	790		
香川	5,815	13,874	6,890	13,042	488	40,109	14	247	0	802	3,008	43,117	0	82	82	43,199	93.0	64	627		
愛媛	1,147	15,365	9,167	28,106	221	54,006	592	2,152	134	2,082	3,295	60,301	1	26	27	60,328	88.6	61	885		
高知	2,476	9,102	5,682	14,788	223	32,277	2	733	26	1,537	508	35,083	0	69	69	35,152	92.0	41	767		
福岡	11,153	13,480	23,880	440,733	133	189,307	699	4,680	813	11,828	3,733	210,680	0	667	667	211,347	89.9	143	1,324		
佐賀	6,139	4,606	3,235	13,065	262	27,307	68	265	25	1,778	1,956	31,299	0	19	19	31,318	87.2	49	557		
長崎	8,728	14,223	7,055	18,919	116	49,045	121	478	458	2,556	2,339	55,000	1	247	248	55,248	89.2	60	817		
熊本	13,809	15,360	21,842	14,720	417	66,148	177	92	138	4,594	2,308	73,821	5	359	364	73,821	90.0	73	906		
大分	4,089	5,946	5,714	18,899	200	34,940	251	17	1,237	7,898	1,455	45,798	0	170	170	45,968	76.3	48	728		
宮崎	2,124	7,755	892	16,424	1,138	28,333	1	112	24	3,787	4,344	36,691	0	87	87	36,778	77.2	59	480		
鹿児島	2,801	12,041	1,924	36,423	1,769	54,958	481	774	133	7,825	5,833	69,454	1	222	223	69,677	79.1	93	591		
沖縄	1,379	23,719	5,022	29,731	159	60,010	63	15	2	1,893	62	62,045	1	73	74	62,119	96.7	26	2,308		
合計	325,552	1,165,806	659,089	2,885,257	34,386	4,770,093	15,917	75,344	22,107	243,187	117,115	5,244,083	213	6,026	6,239	5,250,302	91.0	4,201	1,135		

別表 7 都道府県別傷病程度別搬送人員及び構成比

(平成 24 年中)

	死亡		重症		中等症		軽症		その他		合計
		割合(%)		割合(%)		割合(%)		割合(%)		割合(%)	
北海道	4,221	(2.0)	23,087	(10.8)	84,262	(39.6)	101,043	(47.4)	399	(0.2)	213,012
青 森	1,490	(3.3)	8,411	(18.8)	16,592	(37.0)	18,231	(40.7)	76	(0.2)	44,800
岩 手	1,369	(3.0)	6,666	(14.8)	17,478	(38.7)	19,610	(43.4)	61	(0.1)	45,184
宮 城	1,554	(1.8)	10,596	(12.0)	44,511	(50.5)	31,319	(35.6)	99	(0.1)	88,079
秋 田	1,210	(3.3)	6,958	(19.0)	11,737	(32.0)	16,736	(45.7)	15	(0.0)	36,656
山 形	1,252	(3.1)	6,271	(15.6)	15,591	(38.7)	17,158	(42.6)	13	(0.0)	40,285
福 島	1,768	(2.4)	8,624	(11.7)	26,606	(36.2)	36,502	(49.6)	44	(0.1)	73,544
茨 城	2,295	(2.1)	10,414	(9.7)	38,829	(36.0)	56,131	(52.1)	87	(0.1)	107,756
栃 木	1,571	(2.3)	8,258	(12.1)	26,491	(38.7)	32,098	(46.9)	26	(0.0)	68,444
群 馬	1,330	(1.7)	9,105	(11.6)	31,069	(39.5)	36,727	(46.8)	291	(0.4)	78,522
埼 玉	4,308	(1.6)	23,948	(8.9)	91,280	(33.7)	150,910	(55.8)	78	(0.0)	270,524
千 葉	3,756	(1.5)	18,843	(7.3)	102,620	(39.9)	132,097	(51.3)	78	(0.0)	257,394
東 京	6,074	(0.9)	50,081	(7.7)	251,797	(38.5)	345,640	(52.9)	4	(0.0)	653,596
神奈川	4,929	(1.3)	32,692	(8.6)	144,587	(38.1)	197,410	(52.0)	194	(0.0)	379,812
新 潟	2,718	(3.1)	9,357	(10.7)	33,410	(38.2)	41,865	(47.8)	136	(0.2)	87,486
富 山	557	(1.5)	3,206	(9.0)	14,972	(41.9)	17,020	(47.6)	10	(0.0)	35,765
石 川	942	(2.6)	5,546	(15.1)	13,929	(37.9)	16,331	(44.4)	6	(0.0)	36,754
福 井	459	(1.8)	4,039	(15.6)	11,585	(44.9)	9,705	(37.6)	23	(0.1)	25,811
山 梨	504	(1.4)	3,599	(10.3)	14,284	(40.9)	16,527	(47.3)	30	(0.1)	34,944
長 野	1,471	(1.8)	8,669	(10.4)	37,469	(44.9)	35,405	(42.4)	412	(0.5)	83,426
岐 阜	1,193	(1.5)	9,973	(13.0)	33,682	(43.8)	32,003	(41.6)	69	(0.1)	76,920
静 岡	1,889	(1.3)	9,977	(7.1)	54,755	(38.7)	74,745	(52.8)	194	(0.1)	141,560
愛 知	4,419	(1.6)	19,245	(6.7)	99,618	(34.9)	161,934	(56.8)	46	(0.0)	285,262
三 重	2,036	(2.5)	8,515	(10.4)	25,345	(30.9)	46,025	(56.1)	52	(0.1)	81,973
滋 賀	612	(1.1)	3,289	(6.1)	18,424	(34.1)	31,778	(58.7)	16	(0.0)	54,119
京 都	1,435	(1.2)	6,880	(5.9)	36,358	(31.0)	72,744	(61.9)	19	(0.0)	117,436
大 阪	5,224	(1.2)	7,161	(1.6)	155,913	(34.4)	284,227	(62.8)	104	(0.0)	452,629
兵 庫	2,892	(1.3)	15,908	(7.1)	84,594	(37.8)	120,320	(53.8)	57	(0.0)	223,771
奈 良	751	(1.3)	6,602	(11.3)	23,597	(40.5)	27,361	(46.9)	13	(0.0)	58,324
和歌山	890	(1.9)	4,500	(9.6)	14,921	(31.9)	26,459	(56.5)	28	(0.1)	46,798
鳥 取	440	(1.9)	2,540	(11.2)	11,040	(48.7)	8,599	(38.0)	39	(0.2)	22,658
島 根	622	(2.4)	3,080	(11.8)	11,495	(43.8)	11,002	(41.9)	34	(0.1)	26,233
岡 山	1,845	(2.4)	9,967	(12.8)	28,502	(36.7)	37,316	(48.0)	62	(0.1)	77,692
広 島	1,555	(1.4)	11,898	(10.9)	50,592	(46.4)	45,016	(41.2)	82	(0.1)	109,143
山 口	789	(1.3)	5,681	(9.6)	26,776	(45.4)	25,756	(43.7)	15	(0.0)	59,017
徳 島	640	(2.1)	4,017	(13.4)	11,657	(38.8)	13,701	(45.7)	3	(0.0)	30,018
香 川	737	(1.7)	5,554	(12.9)	18,582	(43.0)	18,247	(42.2)	79	(0.2)	43,199
愛 媛	1,316	(2.2)	9,258	(15.4)	19,081	(31.6)	30,661	(50.8)	12	(0.0)	60,328
高 知	654	(1.9)	6,476	(18.4)	11,841	(33.7)	16,097	(45.8)	84	(0.2)	35,152
福 岡	1,435	(0.7)	15,650	(7.4)	115,417	(54.6)	78,204	(37.0)	641	(0.3)	211,347
佐 賀	589	(1.9)	4,728	(15.1)	14,510	(46.3)	11,460	(36.6)	31	(0.1)	31,318
長 崎	847	(1.5)	8,269	(15.0)	27,124	(49.1)	18,813	(34.0)	195	(0.4)	55,248
熊 本	1,025	(1.4)	7,510	(10.2)	30,273	(41.0)	34,821	(47.2)	192	(0.2)	73,821
大 分	820	(1.8)	7,778	(16.9)	20,373	(44.3)	16,846	(36.7)	151	(0.3)	45,968
宮 崎	772	(2.1)	7,436	(20.2)	14,965	(40.7)	13,564	(36.9)	41	(0.1)	36,778
鹿児島	654	(0.9)	9,855	(14.2)	34,340	(49.3)	24,746	(35.5)	82	(0.1)	69,677
沖 縄	1,275	(2.1)	7,337	(11.8)	19,527	(31.4)	33,841	(54.5)	139	(0.2)	62,119
合 計	81,134	(1.5)	477,454	(9.1)	2,042,401	(38.9)	2,644,751	(50.4)	4,562	(0.1)	5,250,302

別表 8の1 現場到着時間別出動件数の状況
(119番通報入電から現場到着までの所要時間別出動件数)

(平成24年中 単位：件)

区分	3分未満	3分以上 5分未満	5分以上 10分未満	10分以上 20分未満	20分以上	合 計	平 均 (分)	平成23年中 平均 (分)	平成22年中 平均 (分)
都道府県									
北海道	6,702	30,822	152,298	40,567	3,879	234,268	7.5	7.2	7.0
青 森	1,081	5,982	29,496	10,655	935	48,149	7.9	7.8	7.7
岩 手	1,739	7,536	23,858	12,598	2,336	48,067	8.7	8.6	8.5
宮 城	1,179	8,398	58,506	27,737	2,408	98,228	8.6	8.8	8.4
秋 田	1,293	4,679	22,339	10,459	1,035	39,805	8.3	8.1	7.8
山 形	453	3,450	24,435	13,002	1,244	42,584	8.9	8.6	8.1
福 島	1,964	7,322	40,951	25,832	2,635	78,704	9.0	9.7	9.1
茨 城	1,888	7,872	68,716	36,856	1,739	117,071	8.6	8.5	8.2
栃 木	1,325	7,934	47,256	17,966	1,110	75,591	8.0	7.9	7.8
群 馬	1,411	8,597	53,407	19,188	1,670	84,273	8.1	7.9	7.8
埼 玉	1,799	16,512	211,556	74,485	2,141	306,493	8.1	8.0	8.0
千 葉	2,442	15,148	176,586	85,781	4,197	284,154	8.7	8.5	8.5
東 京	2,465	17,644	400,444	304,114	21,486	746,153	10.6	10.2	9.7
神奈川	2,680	23,622	285,081	106,812	2,919	421,114	8.2	8.0	8.1
新 潟	1,313	7,618	55,878	29,449	2,407	96,665	8.8	8.5	8.5
富 山	1,049	6,433	25,016	5,133	245	37,876	6.8	6.8	6.7
石 川	867	5,953	25,373	6,424	413	39,030	7.2	7.1	7.0
福 井	743	4,329	16,733	4,598	301	26,704	7.2	7.2	7.0
山 梨	700	4,733	21,641	8,786	1,117	36,977	8.3	8.2	8.2
長 野	1,691	9,988	50,642	21,796	3,084	87,201	8.5	8.5	8.5
岐 阜	1,825	9,847	53,145	14,587	1,418	80,822	7.6	7.6	7.5
静 岡	2,282	14,270	98,215	34,463	2,668	151,898	8.1	8.2	8.1
愛 知	5,251	41,335	219,450	45,139	1,739	312,914	7.1	7.0	7.3
三 重	1,946	6,708	52,538	24,381	1,503	87,076	8.4	8.3	8.1
滋 賀	655	5,497	38,551	12,302	598	57,603	7.8	7.8	7.8
京 都	1,477	18,730	90,227	16,579	1,487	128,500	7.1	7.0	6.9
大 阪	5,768	53,542	370,957	96,825	1,786	528,878	7.4	7.4	7.3
兵 庫	2,525	19,193	167,230	63,530	3,226	255,704	8.2	7.9	7.7
奈 良	781	3,882	37,934	18,636	1,270	62,503	8.7	8.4	8.3
和歌山	1,227	7,406	30,548	9,547	1,007	49,735	7.6	7.5	7.7
鳥 取	280	1,617	13,852	7,502	661	23,912	8.9	9.2	8.9
島 根	471	2,439	15,813	7,924	1,197	27,844	9.0	9.1	8.9
岡 山	1,255	6,773	50,169	21,501	2,159	81,857	8.5	8.5	8.4
広 島	3,801	23,525	70,127	21,881	2,012	121,346	7.2	7.1	7.1
山 口	806	6,875	39,186	16,366	1,411	64,644	8.3	8.3	8.2
徳 島	893	4,513	19,012	6,345	819	31,582	7.8	7.6	7.6
香 川	1,017	4,921	29,053	10,880	471	46,342	7.9	7.7	7.5
愛 媛	1,467	7,117	39,828	13,709	1,968	64,089	8.2	8.2	8.1
高 知	1,447	4,617	21,198	9,488	1,649	38,399	8.5	8.3	8.0
福 岡	2,025	20,230	158,370	47,592	1,841	230,058	7.9	7.7	7.6
佐 賀	414	2,457	19,882	10,281	589	33,623	8.7	8.5	8.4
長 崎	1,511	8,373	32,123	16,698	1,568	60,273	8.3	8.2	8.1
熊 本	1,736	12,530	48,773	16,705	1,474	81,218	7.6	7.9	7.9
大 分	1,522	7,959	28,026	9,957	1,322	48,786	7.8	7.6	7.4
宮 崎	538	2,523	21,467	14,871	1,464	40,863	9.5	9.3	9.2
鹿児島	2,613	13,536	40,241	17,452	1,485	75,327	7.7	8.0	7.9
沖 縄	1,688	7,177	43,147	14,750	790	67,552	7.8	7.8	7.4
合 計 (割 合)	82,005 (1.4)	522,164 (9.0)	3,639,274 (62.7)	1,462,129 (25.2)	96,883 (1.7)	5,802,455 (100.0)	8.3 —	8.2 —	8.1 —

別表 8の2 現場到着時間別出動件数の構成比
(119番通報入電から現場到着までの所要時間別出動件数の構成比)

(平成24年中 単位：％)

区分	3分未満	3分以上 5分未満	5分以上 10分未満	10分以上 20分未満	20分以上	合 計
都道府県						
北海道	2.9	13.2	65.0	17.3	1.6	100.0
青 森	2.3	12.4	61.3	22.1	1.9	100.0
岩 手	3.6	15.7	49.6	26.2	4.9	100.0
宮 城	1.2	8.5	59.6	28.2	2.5	100.0
秋 田	3.2	11.8	56.1	26.3	2.6	100.0
山 形	1.1	8.1	57.4	30.5	2.9	100.0
福 島	2.5	9.3	52.0	32.8	3.4	100.0
茨 城	1.6	6.7	58.7	31.5	1.5	100.0
栃 木	1.7	10.5	62.5	23.8	1.5	100.0
群 馬	1.7	10.2	63.4	22.7	2.0	100.0
埼 玉	0.6	5.4	69.0	24.3	0.7	100.0
千 葉	0.9	5.3	62.1	30.2	1.5	100.0
東 京	0.3	2.4	53.7	40.7	2.9	100.0
神奈川	0.6	5.6	67.7	25.4	0.7	100.0
新 潟	1.3	7.9	57.8	30.5	2.5	100.0
富 山	2.8	17.0	66.0	13.6	0.6	100.0
石 川	2.2	15.2	65.0	16.5	1.1	100.0
福 井	2.8	16.2	62.7	17.2	1.1	100.0
山 梨	1.9	12.8	58.5	23.8	3.0	100.0
長 野	1.9	11.5	58.1	25.0	3.5	100.0
岐 阜	2.3	12.2	65.8	18.0	1.7	100.0
静 岡	1.5	9.4	64.7	22.7	1.7	100.0
愛 知	1.7	13.2	70.1	14.4	0.6	100.0
三 重	2.2	7.7	60.4	28.0	1.7	100.0
滋 賀	1.1	9.6	66.9	21.4	1.0	100.0
京 都	1.1	14.6	70.2	12.9	1.2	100.0
大 阪	1.1	10.1	70.2	18.3	0.3	100.0
兵 庫	1.0	7.5	65.4	24.8	1.3	100.0
奈 良	1.3	6.2	60.7	29.8	2.0	100.0
和歌山	2.5	14.9	61.4	19.2	2.0	100.0
鳥 取	1.2	6.7	57.9	31.4	2.8	100.0
島 根	1.7	8.8	56.8	28.4	4.3	100.0
岡 山	1.5	8.3	61.3	26.3	2.6	100.0
広 島	3.1	19.4	57.8	18.0	1.7	100.0
山 口	1.3	10.6	60.6	25.3	2.2	100.0
徳 島	2.8	14.3	60.2	20.1	2.6	100.0
香 川	2.2	10.6	62.7	23.5	1.0	100.0
愛 媛	2.3	11.1	62.1	21.4	3.1	100.0
高 知	3.8	12.0	55.2	24.7	4.3	100.0
福 岡	0.9	8.8	68.8	20.7	0.8	100.0
佐 賀	1.2	7.3	59.1	30.6	1.8	100.0
長 崎	2.5	13.9	53.3	27.7	2.6	100.0
熊 本	2.1	15.4	60.1	20.6	1.8	100.0
大 分	3.1	16.3	57.5	20.4	2.7	100.0
宮 崎	1.3	6.2	52.5	36.4	3.6	100.0
鹿児島	3.5	18.0	53.4	23.1	2.0	100.0
沖 縄	2.5	10.6	63.9	21.8	1.2	100.0
合 計	1.4	9.0	62.7	25.2	1.7	100.0

別表 9の1 病院収容時間別搬送人員の状況
(119番通報入電から病院等に収容するのに要した時間別搬送人員)

(平成24年中 単位：人)

区分	10分未満	10分以上 20分未満	20分以上 30分未満	30分以上 60分未満	60分以上 120分未満	120分以上	合 計	平 均 (分)	平成24年中 平均(分)	区分
搬送所県										搬送所県
北海道	286 (6)	18,689 (277)	70,321 (3,650)	107,599 (18,530)	14,722 (8,058)	1,235 (1,014)	213,012 (31,535)	35.8	34.4	北海道
青森	32 (1)	3,419 (16)	16,912 (435)	22,151 (3,201)	2,493 (1,087)	193 (143)	44,800 (4,883)	34.5	33.5	青森
岩手	30 (0)	2,202 (10)	11,395 (249)	25,803 (2,600)	5,376 (1,730)	378 (299)	45,184 (4,888)	40.8	40.5	岩手
宮城	35 (3)	2,980 (34)	20,699 (857)	53,787 (8,976)	10,323 (4,222)	455 (263)	88,079 (14,355)	40.9	40.1	宮城
秋田	26 (0)	3,388 (4)	12,722 (121)	17,920 (3,468)	2,516 (1,391)	84 (60)	36,656 (5,044)	35.1	35.1	秋田
山形	5 (0)	2,058 (54)	13,614 (1,136)	22,253 (5,851)	2,272 (1,254)	83 (58)	40,285 (8,353)	35.5	34.1	山形
福島	26 (3)	2,175 (16)	17,824 (290)	44,993 (6,507)	8,559 (3,204)	367 (237)	73,544 (10,257)	40.8	41.2	福島
茨城	34 (2)	2,992 (137)	24,719 (2,404)	69,103 (26,028)	10,436 (7,728)	472 (388)	107,756 (36,687)	40.2	39.7	茨城
栃木	15 (0)	1,940 (71)	16,142 (1,170)	43,291 (11,613)	6,813 (4,067)	243 (182)	68,444 (17,103)	40.1	39.0	栃木
群馬	58 (6)	4,434 (117)	26,932 (1,527)	43,056 (9,750)	4,755 (2,441)	187 (102)	78,522 (13,943)	35.6	34.8	群馬
埼玉	18 (2)	2,823 (153)	44,380 (4,456)	181,453 (50,534)	39,034 (21,317)	2,836 (2,021)	270,524 (76,483)	44.6	43.6	埼玉
千葉	37 (5)	3,717 (243)	45,997 (6,167)	171,172 (46,912)	35,482 (17,320)	1,889 (1,081)	257,384 (71,728)	43.7	43.2	千葉
東京	3 (0)	600 (0)	25,856 (168)	434,819 (7,495)	181,590 (4,838)	10,728 (314)	653,596 (12,815)	54.9	54.6	東京
神奈川	44 (1)	7,798 (354)	92,576 (8,258)	252,149 (45,487)	26,301 (8,253)	944 (365)	379,812 (62,718)	38.5	37.9	神奈川
新潟	17 (0)	2,376 (11)	18,155 (265)	55,935 (5,955)	10,822 (3,548)	281 (163)	87,486 (9,942)	41.8	40.5	新潟
富山	18 (0)	4,181 (95)	16,179 (1,411)	14,820 (3,190)	546 (204)	21 (7)	35,765 (4,907)	29.7	29.3	富山
石川	49 (0)	3,549 (49)	17,419 (1,146)	17,447 (5,505)	1,035 (661)	55 (46)	36,754 (7,407)	31.8	31.0	石川
福井	27 (2)	4,238 (79)	10,707 (1,290)	10,184 (4,110)	720 (435)	35 (30)	25,811 (5,946)	30.3	30.3	福井
山梨	19 (1)	2,008 (41)	11,773 (896)	18,599 (5,047)	2,412 (1,529)	133 (105)	34,944 (7,619)	36.1	35.5	山梨
長野	27 (1)	4,673 (22)	27,982 (477)	45,318 (5,788)	5,621 (1,686)	205 (67)	83,426 (8,041)	36.0	35.4	長野
岐阜	63 (2)	8,167 (332)	32,828 (3,954)	32,906 (11,772)	2,846 (1,574)	110 (83)	76,920 (17,727)	31.5	31.0	岐阜
静岡	33 (0)	6,605 (200)	48,679 (2,750)	78,632 (11,222)	7,251 (3,228)	360 (205)	141,560 (17,605)	35.1	34.9	静岡
愛知	87 (1)	19,752 (834)	126,965 (15,889)	133,469 (38,222)	5,360 (2,675)	229 (160)	285,262 (57,481)	31.1	30.8	愛知
三重	102 (0)	4,332 (28)	23,033 (592)	46,573 (7,499)	7,681 (4,694)	252 (178)	81,973 (12,991)	38.0	38.0	三重
滋賀	27 (1)	4,878 (105)	22,158 (1,170)	25,941 (3,899)	1,367 (704)	48 (27)	54,119 (5,906)	31.7	31.3	滋賀
京都	44 (2)	9,789 (692)	46,866 (5,048)	57,069 (9,846)	3,426 (1,124)	122 (52)	117,436 (16,764)	32.2	31.9	京都
大阪	834 (372)	29,965 (3,172)	164,797 (23,857)	230,737 (65,197)	24,053 (11,329)	2,243 (1,355)	452,629 (105,282)	34.8	33.8	大阪
兵庫	341 (84)	12,312 (960)	70,933 (6,087)	125,436 (25,220)	14,535 (7,119)	644 (450)	223,771 (39,920)	36.3	35.4	兵庫
奈良	28 (3)	1,778 (147)	12,858 (2,295)	34,884 (14,619)	8,353 (6,140)	923 (509)	58,324 (23,713)	43.1	42.0	奈良
和歌山	39 (2)	5,433 (292)	18,508 (1,975)	19,777 (7,492)	2,866 (1,819)	175 (133)	46,798 (11,713)	33.3	32.7	和歌山
鳥取	4 (0)	1,431 (0)	8,326 (11)	12,680 (123)	1,118 (144)	32 (14)	22,658 (292)	35.1	35.2	鳥取
島根	18 (0)	2,823 (31)	8,263 (104)	12,693 (1,944)	2,214 (1,150)	59 (42)	26,233 (3,271)	35.6	35.5	島根
岡山	36 (0)	4,586 (69)	25,141 (1,585)	43,388 (9,002)	4,409 (2,367)	122 (80)	77,682 (13,103)	35.5	34.5	岡山
広島	77 (1)	7,453 (99)	33,928 (1,515)	59,227 (7,381)	8,023 (2,557)	435 (149)	109,143 (11,702)	36.6	35.5	広島
山口	27 (0)	4,449 (60)	20,868 (972)	30,748 (4,406)	3,634 (1,395)	91 (48)	59,017 (6,881)	34.7	34.7	山口
徳島	108 (3)	3,675 (272)	10,993 (2,344)	13,346 (6,012)	1,796 (1,152)	100 (69)	30,018 (9,852)	33.4	32.3	徳島
香川	48 (1)	4,704 (196)	16,728 (2,246)	20,334 (5,334)	1,340 (649)	45 (34)	43,199 (8,480)	31.9	30.3	香川
愛媛	66 (0)	6,614 (92)	23,995 (1,387)	26,165 (5,353)	3,483 (1,776)	105 (68)	60,328 (8,676)	32.9	32.5	愛媛
高知	43 (6)	2,605 (95)	9,860 (1,401)	18,914 (7,948)	3,533 (2,611)	197 (170)	35,152 (12,231)	38.3	37.0	高知
福岡	127 (6)	24,333 (1,398)	99,946 (11,926)	84,337 (22,693)	3,093 (1,509)	111 (54)	211,347 (37,586)	29.4	29.2	福岡
佐賀	12 (0)	2,019 (59)	10,443 (1,050)	17,518 (4,146)	1,565 (768)	61 (23)	31,318 (6,046)	35.0	34.0	佐賀
長崎	93 (0)	4,495 (17)	16,133 (167)	30,521 (1,655)	3,741 (1,045)	85 (47)	55,248 (2,931)	36.0	35.4	長崎
熊本	29 (1)	4,487 (57)	25,868 (1,945)	39,410 (12,994)	3,837 (2,686)	140 (106)	73,621 (17,769)	34.4	34.4	熊本
大分	42 (0)	5,996 (85)	18,009 (890)	18,529 (4,836)	3,328 (2,084)	64 (42)	45,968 (7,937)	33.4	32.8	大分
宮崎	85 (0)	2,595 (10)	10,930 (145)	20,099 (2,037)	3,000 (1,303)	69 (37)	36,778 (5,332)	36.8	36.3	宮崎
鹿児島	94 (5)	8,257 (48)	22,322 (471)	33,914 (5,557)	4,904 (2,125)	176 (115)	69,677 (8,121)	34.9	34.3	鹿児島
沖縄	81 (12)	5,151 (957)	27,684 (10,019)	28,864 (16,592)	802 (516)	37 (28)	62,119 (28,124)	30.6	30.3	沖縄
合 計	3,374 (535)	278,914 (12,090)	1,489,466 (137,878)	2,947,563 (589,348)	503,436 (161,216)	27,559 (11,223)	5,250,302 (912,290)	38.7	38.1	合 計

(注) () 書きは、管外搬送分で内書きである。

別表 9の2 病院収容時間別搬送人員の構成比
(119 番通報入電から病院等に収容するのに要した時間別搬送人員の構成比)

(平成 24 年中 単位：％)

区分	10分未満	10分以上 20分未満	20分以上 30分未満	30分以上 60分未満	60分以上 120分未満	120分以上	合計	区分
北海道	0.1 (0.0)	8.8 (0.9)	33.1 (11.6)	50.5 (58.8)	6.9 (25.5)	0.6 (3.2)	100.0	北海道
青森	0.1 (0.0)	7.6 (0.3)	36.9 (8.9)	49.4 (65.6)	5.6 (22.3)	0.4 (2.9)	100.0	青森
岩手	0.1 (0.0)	4.9 (0.2)	25.2 (5.1)	57.1 (35.4)	11.9 (6.1)	0.8 (6.1)	100.0	岩手
宮城	0.0 (0.0)	3.4 (0.3)	23.3 (6.0)	61.1 (62.5)	11.7 (29.4)	0.5 (1.8)	100.0	宮城
秋田	0.1 (0.0)	9.2 (0.1)	34.7 (2.4)	48.9 (68.7)	6.9 (27.6)	0.2 (1.2)	100.0	秋田
山形	0.0 (0.0)	5.1 (0.6)	33.8 (13.6)	55.2 (70.1)	5.7 (15.0)	0.2 (0.7)	100.0	山形
福島	0.0 (0.0)	3.0 (0.2)	23.8 (2.8)	61.1 (63.5)	11.6 (31.2)	0.5 (2.3)	100.0	福島
茨城	0.0 (0.0)	2.8 (0.4)	23.0 (6.5)	64.1 (70.9)	9.7 (21.1)	0.4 (1.1)	100.0	茨城
栃木	0.0 (0.0)	2.8 (0.4)	23.6 (6.8)	63.2 (67.9)	10.0 (23.8)	0.4 (1.1)	100.0	栃木
群馬	0.1 (0.1)	5.6 (0.8)	33.2 (11.0)	54.8 (69.9)	6.1 (17.5)	0.2 (0.7)	100.0	群馬
埼玉	0.0 (0.0)	1.0 (0.2)	16.4 (5.7)	67.1 (64.4)	14.4 (27.1)	1.1 (2.6)	100.0	埼玉
千葉	0.0 (0.0)	1.5 (0.3)	17.5 (8.6)	66.5 (65.4)	13.8 (24.2)	0.7 (1.5)	100.0	千葉
東京	0.0 (0.0)	0.1 (0.0)	4.0 (1.3)	66.5 (78.5)	27.8 (37.8)	1.6 (2.4)	100.0	東京
神奈川	0.0 (0.0)	2.1 (0.6)	24.4 (13.2)	66.4 (72.5)	6.9 (13.1)	0.2 (0.6)	100.0	神奈川
新潟	0.0 (0.0)	2.7 (0.1)	20.8 (2.7)	63.8 (59.9)	12.4 (35.7)	0.3 (1.6)	100.0	新潟
富山	0.1 (0.0)	11.7 (1.9)	45.2 (28.8)	41.4 (65.0)	1.5 (4.2)	0.1 (0.1)	100.0	富山
石川	0.1 (0.0)	9.7 (0.7)	39.8 (15.5)	47.5 (74.3)	2.8 (8.9)	0.1 (0.6)	100.0	石川
福井	0.1 (0.1)	16.4 (1.3)	41.1 (21.7)	39.5 (69.1)	2.8 (7.3)	0.1 (0.5)	100.0	福井
山梨	0.1 (0.0)	5.7 (0.5)	33.7 (11.8)	53.2 (66.2)	6.9 (20.1)	0.4 (1.4)	100.0	山梨
長野	0.0 (0.0)	5.6 (0.3)	33.1 (5.9)	54.3 (72.0)	6.7 (21.0)	0.3 (0.8)	100.0	長野
岐阜	0.1 (0.0)	10.6 (1.9)	42.7 (22.3)	42.8 (66.4)	3.7 (8.9)	0.1 (0.5)	100.0	岐阜
静岡	0.0 (0.0)	4.7 (1.1)	34.4 (15.6)	55.5 (63.8)	5.1 (18.3)	0.3 (1.2)	100.0	静岡
愛知	0.0 (0.0)	6.9 (1.4)	44.3 (27.1)	46.8 (66.5)	1.9 (4.7)	0.1 (0.3)	100.0	愛知
三重	0.1 (0.0)	5.3 (0.2)	28.1 (4.6)	56.8 (57.7)	9.4 (36.1)	0.3 (1.4)	100.0	三重
滋賀	0.1 (0.0)	9.0 (1.8)	40.9 (19.8)	47.4 (66.0)	2.5 (11.9)	0.1 (0.5)	100.0	滋賀
京都	0.1 (0.0)	8.3 (4.1)	40.0 (30.1)	48.6 (58.8)	2.9 (6.7)	0.1 (0.3)	100.0	京都
大阪	0.2 (0.3)	6.6 (3.0)	36.4 (22.7)	51.0 (61.9)	5.3 (10.8)	0.5 (1.3)	100.0	大阪
兵庫	0.1 (0.2)	5.5 (2.4)	31.5 (15.3)	56.1 (63.2)	6.5 (17.8)	0.3 (1.1)	100.0	兵庫
奈良	0.0 (0.0)	3.1 (0.6)	21.7 (9.7)	59.8 (61.7)	14.3 (25.9)	1.1 (2.1)	100.0	奈良
和歌山	0.1 (0.0)	11.6 (2.5)	39.5 (16.9)	42.3 (64.0)	6.1 (15.5)	0.4 (1.1)	100.0	和歌山
鳥取	0.0 (0.0)	6.3 (0.9)	32.6 (3.8)	56.0 (42.1)	4.9 (49.3)	0.2 (4.8)	100.0	鳥取
島根	0.1 (0.0)	10.8 (0.9)	32.1 (3.2)	48.4 (59.4)	8.4 (35.2)	0.2 (1.3)	100.0	島根
岡山	0.0 (0.0)	5.9 (0.5)	32.4 (12.1)	55.8 (68.7)	5.7 (18.1)	0.2 (0.6)	100.0	岡山
広島	0.1 (0.0)	6.8 (0.8)	31.1 (12.9)	54.3 (63.1)	7.3 (21.9)	0.4 (1.3)	100.0	広島
山口	0.0 (0.0)	7.5 (0.9)	34.0 (14.1)	52.1 (64.0)	6.2 (20.3)	0.2 (0.7)	100.0	山口
徳島	0.4 (0.0)	12.2 (2.8)	36.6 (23.8)	44.5 (61.0)	6.0 (11.7)	0.3 (0.7)	100.0	徳島
香川	0.1 (0.0)	10.9 (2.3)	38.7 (26.5)	47.1 (63.1)	3.1 (7.7)	0.1 (0.4)	100.0	香川
愛媛	0.1 (0.0)	10.9 (1.0)	39.6 (16.0)	43.4 (61.7)	5.8 (20.5)	0.2 (0.8)	100.0	愛媛
高知	0.1 (0.0)	7.4 (0.8)	28.0 (11.5)	53.8 (65.0)	10.1 (21.3)	0.6 (1.4)	100.0	高知
福岡	0.0 (0.0)	11.5 (3.7)	47.0 (31.7)	39.9 (60.4)	1.5 (4.0)	0.1 (0.1)	100.0	福岡
佐賀	0.0 (0.0)	6.5 (1.0)	32.4 (17.3)	55.9 (68.6)	5.0 (12.7)	0.2 (0.4)	100.0	佐賀
長崎	0.2 (0.0)	8.1 (0.6)	29.5 (5.7)	55.2 (56.5)	6.8 (35.6)	0.2 (1.6)	100.0	長崎
熊本	0.0 (0.0)	6.1 (0.3)	35.0 (10.9)	53.4 (73.1)	5.3 (15.1)	0.2 (0.6)	100.0	熊本
大分	0.1 (0.0)	13.1 (1.1)	39.2 (11.2)	40.3 (60.9)	7.2 (26.3)	0.1 (0.5)	100.0	大分
宮崎	0.2 (0.0)	7.1 (0.3)	29.7 (4.1)	54.6 (57.7)	8.2 (36.9)	0.2 (1.0)	100.0	宮崎
鹿児島	0.1 (0.0)	11.8 (0.6)	32.1 (5.8)	48.7 (66.0)	7.0 (26.2)	0.3 (1.4)	100.0	鹿児島
沖縄	0.1 (0.1)	8.3 (3.4)	43.6 (35.6)	46.6 (59.0)	1.3 (1.8)	0.1 (0.1)	100.0	沖縄
合計	0.1 (0.1)	5.3 (1.3)	28.4 (15.1)	56.1 (64.6)	9.6 (17.7)	0.5 (1.2)	100.0	合計

(注) () 書きは、管外搬送分で内書きである。

別表 10 覚知時刻別事故種別搬送人員の状況及び構成比

(平成 24 年中 単位：人・%)

区分		急 病	交 通	一般負傷	その他	合 計
合 計		3,296,582 (100.0)	539,809 (100.0)	756,575 (100.0)	657,336 (100.0)	5,250,302 (100.0)
時 刻	0～2時 (構成比)	188,662 (5.7)	14,970 (2.8)	30,675 (4.0)	19,780 (3.0)	254,087 (4.8)
	2～4時 (構成比)	151,658 (4.6)	9,663 (1.8)	20,430 (2.7)	13,804 (2.1)	195,555 (3.7)
	4～6時 (構成比)	155,460 (4.7)	11,460 (2.1)	21,265 (2.8)	11,024 (1.7)	199,209 (3.8)
	6～8時 (構成比)	246,290 (7.5)	43,712 (8.1)	46,783 (6.2)	14,549 (2.2)	351,334 (6.7)
	8～10時 (構成比)	369,728 (11.2)	68,583 (12.7)	91,707 (12.1)	73,678 (11.2)	603,696 (11.5)
	10～12時 (構成比)	341,498 (10.4)	61,073 (11.3)	90,852 (12.0)	130,668 (19.9)	624,091 (11.9)
	12～14時 (構成比)	322,668 (9.8)	58,573 (10.8)	83,864 (11.1)	111,472 (17.0)	576,577 (11.0)
	14～16時 (構成比)	302,615 (9.2)	63,148 (11.7)	84,573 (11.2)	86,997 (13.2)	537,333 (10.2)
	16～18時 (構成比)	303,615 (9.2)	77,661 (14.4)	86,864 (11.5)	81,816 (12.4)	549,956 (10.5)
	18～20時 (構成比)	342,995 (10.4)	67,774 (12.6)	81,435 (10.8)	51,048 (7.8)	543,252 (10.3)
	20～22時 (構成比)	316,325 (9.6)	38,349 (7.1)	69,037 (9.1)	35,653 (5.4)	459,364 (8.8)
	22～24時 (構成比)	255,068 (7.7)	24,843 (4.6)	49,090 (6.5)	26,847 (4.1)	355,848 (6.8)

別表 11 応急手当普及啓発講習活動状況

(平成 24 年中 単位：人・回・体・台)

区分 都道府県	普通講習 受講人員	普通講習 実施回数	上級講習 受講人員	上級講習 実施回数	普通・上級講習入 口1万人あたりの 受講者数	その他講習 受講人員	救命入門 コース受講者	蘇生訓練用人数		外傷用 模型セット	訓練用 AED
								成 人	乳幼児		
北海道	64,048	3,199	1,251	97	119	72,401	4,807	1,170	589	34	718
青 森	22,955	1,011	578	71	171	13,039	1,317	298	115	8	204
岩 手	22,096	1,252	350	21	169	23,874	3,669	403	147	9	294
宮 城	35,315	1,809	1,331	73	156	38,868	3,485	346	147	8	282
秋 田	16,178	867	353	20	152	16,070	1,048	277	110	14	152
山 形	8,242	451	187	7	72	21,320	1,927	235	107	11	162
福 島	21,116	1,216	166	10	105	40,066	2,710	437	157	12	261
茨 城	40,322	2,227	824	46	139	20,307	2,845	447	277	17	366
栃 木	19,410	1,025	331	15	98	30,967	2,284	363	198	8	242
群 馬	21,159	1,020	166	7	106	35,616	2,518	302	151	8	297
埼 玉	70,401	3,412	4,515	177	104	123,028	8,672	1,243	648	46	804
千 葉	48,551	2,884	2,323	105	82	98,953	6,506	805	333	26	538
東 京	192,660	8,965	46,876	2,674	182	443,181	20,946	871	640	12	664
神奈川	85,411	3,805	4,993	206	100	67,113	7,626	913	371	15	658
新 潟	26,585	1,235	310	25	113	52,005	12,087	569	323	20	443
富 山	16,374	811	2,662	128	174	22,001	3,467	195	86	6	140
石 川	12,894	705	216	30	112	13,326	2,076	165	78	9	153
福 井	16,108	548	54	2	200	28,756	999	343	86	3	110
山 梨	7,741	419	73	3	91	24,440	63	138	86	5	103
長 野	28,023	1,416	1,131	57	135	59,426	2,284	512	252	12	358
岐 阜	27,536	1,559	848	45	136	53,048	17,961	949	435	27	375
静 岡	37,629	2,203	914	54	102	81,913	1,157	759	355	24	491
愛 知	74,221	4,206	2,570	159	104	126,207	9,575	843	434	32	590
三 重	23,395	1,203	732	51	130	30,612	3,664	357	212	8	224
滋 賀	20,914	1,000	186	9	150	21,698	1,682	192	88	8	143
京 都	49,790	2,287	1,283	69	194	13,629	5,705	339	203	13	288
大 阪	69,727	4,156	2,700	150	82	97,801	9,011	1,398	499	15	645
兵 庫	57,851	2,578	1,096	51	105	68,957	9,315	901	519	19	591
奈 良	14,915	796	60	6	107	14,691	2,723	246	97	5	145
和歌山	12,026	656	276	17	123	20,739	4,336	290	180	6	187
鳥 取	10,150	580	5	2	173	13,131	4,229	98	95	3	77
島 根	8,751	472	172	8	124	29,925	0	449	187	7	199
岡 山	13,829	751	210	12	72	36,607	3,312	381	192	11	230
広 島	27,733	1,285	203	10	98	32,292	2,095	370	201	20	223
山 口	18,685	875	320	30	131	20,728	2,402	244	166	7	183
徳 島	5,329	308	109	6	70	20,607	163	122	62	1	87
香 川	5,162	317	57	4	53	15,194	1,009	216	65	4	87
愛 媛	20,966	974	403	21	149	44,633	4,597	324	176	16	234
高 知	11,068	724	67	6	146	19,758	1,693	305	172	11	172
福 岡	49,895	1,697	1,260	45	101	72,236	14,672	786	397	19	442
佐 賀	4,939	276	156	6	60	19,214	94	78	58	4	78
長 崎	12,887	635	400	12	93	37,973	1,519	479	322	11	239
熊 本	10,066	519	579	49	59	72,622	234	370	251	9	227
大 分	12,520	600	416	17	108	26,473	681	194	114	10	125
宮 崎	6,619	353	387	20	64	20,284	17,329	342	134	4	149
鹿児島	15,711	1,067	239	15	94	53,774	9,369	336	128	6	240
沖 縄	13,078	713	560	26	99	9,427	4,367	205	137	7	165
合 計	1,410,981	71,067	84,898	4,674	117	2,318,930	224,230	21,605	10,780	590	13,785
前 年	1,345,591	67,362	79,959	3,774	111	2,270,840	3,402	20,427	9,867	595	12,637
前年増減数	65,390	3,705	4,939	900	6	48,090	220,828	1,178	913	▲ 5	1,148

別表 12 応急手当指導員養成状況

(平成 24 年中 単位：人・回)

区分 都道府県	応急手当指導員養成講習								
	平成24年中 修了者	講習Ⅰ 修了者	講習Ⅱ 修了者	講習Ⅲ 修了者	消防長 認定者	講習Ⅰ 免除者	講習 回数	応急手当 指導員数	講習回数 累計
北海道	536	315	68	31	83	39	113	8,946	1,399
青森	126	110	10	0	6	0	13	2,093	128
岩手	91	42	9	0	0	40	9	1,661	103
宮城	181	167	12	0	2	0	5	2,898	120
秋田	123	95	20	0	8	0	53	1,720	691
山形	91	78	13	0	0	0	28	1,617	270
福島	133	57	76	0	0	0	7	2,571	231
茨城	256	122	55	48	9	22	41	3,394	444
栃木	213	179	25	0	7	2	4	2,393	103
群馬	150	59	72	18	1	0	51	2,309	755
埼玉	411	137	133	9	124	8	43	8,041	1,037
千葉	325	142	118	4	47	14	53	6,632	430
東京	1,045	184	750	87	1	23	41	24,757	178
神奈川	768	360	129	102	176	1	14	8,859	237
新潟	358	26	310	0	21	1	15	6,456	263
富山	49	8	29	0	11	1	1	869	27
石川	74	44	24	2	3	1	11	1,175	123
福井	64	56	8	0	0	0	17	855	154
山梨	75	39	0	1	16	19	12	813	57
長野	91	77	14	0	0	0	28	2,662	425
岐阜	203	71	13	65	24	30	32	2,939	298
静岡	252	33	120	7	85	7	48	4,556	391
愛知	454	364	31	28	22	9	97	7,187	1,141
三重	175	86	72	3	5	9	33	2,469	152
滋賀	75	64	6	0	5	0	21	1,313	228
京都	69	63	0	0	4	2	28	2,256	169
大阪	636	296	221	0	117	2	139	10,352	1,091
兵庫	261	180	57	3	16	5	20	5,878	509
奈良	99	77	5	0	17	0	9	1,863	180
和歌山	92	72	0	5	11	4	15	1,346	178
鳥取	86	49	19	16	2	0	17	1,201	138
島根	52	20	32	0	0	0	3	1,332	194
岡山	108	100	5	0	3	0	17	2,298	275
広島	557	24	158	0	375	0	12	3,449	539
山口	84	65	0	2	17	0	41	1,839	361
徳島	31	29	0	0	2	0	6	686	36
香川	24	22	0	2	0	0	1	514	1
愛媛	89	30	28	0	27	4	3	1,779	108
高知	49	38	11	0	0	0	6	1,256	178
福岡	149	87	50	2	9	1	17	3,583	232
佐賀	57	46	0	10	1	0	8	546	87
長崎	80	59	3	0	18	0	14	1,008	170
熊本	79	58	11	6	4	0	7	1,605	166
大分	237	229	8	0	0	0	15	1,409	224
宮崎	81	44	17	19	0	1	13	1,271	80
鹿児島	129	55	17	0	23	34	17	2,119	32
沖縄	159	142	0	13	2	2	5	920	34
合計	9,527	4,700	2,759	483	1,304	281	1,203	157,695	14,367

別表 13 都道府県別経営主体別救急病院及び診療所告示状況

(平成 25 年 4 月 1 日)

区分 都道府県	病 院				病 院 計	診 療 所	合 計	人口10万人 対救急医療 機関数
	国立	公立	公的	私的				
北海道	9	71	48	121	249	20	269	4.9
青 森	4	24	2	19	49	4	53	3.9
岩 手	0	24	4	18	46	2	48	3.6
宮 城	4	24	6	29	63	3	66	2.8
秋 田	2	9	8	8	27	0	27	2.5
山 形	1	20	2	14	37	0	37	3.2
福 島	3	8	10	35	56	0	56	2.8
茨 城	5	7	12	73	97	4	101	3.4
栃 木	2	3	6	46	57	15	72	3.6
群 馬	3	12	3	60	78	24	102	5.1
埼 玉	3	10	7	148	168	15	183	2.5
千 葉	4	24	2	105	135	9	144	2.3
東 京	9	23	15	268	315	10	325	2.5
神奈川	6	18	9	129	162	11	173	1.9
新 潟	4	21	15	26	66	1	67	2.8
富 山	2	11	7	14	34	6	40	3.7
石 川	2	17	4	23	46	10	56	4.8
福 井	2	6	4	28	40	18	58	7.2
山 梨	2	13	2	19	36	7	43	5.0
長 野	5	18	17	40	80	6	86	4.0
岐 阜	2	21	8	37	68	6	74	3.6
静 岡	5	22	11	35	73	38	111	2.9
愛 知	6	27	10	108	151	21	172	2.3
三 重	2	17	9	28	56	7	63	3.4
滋 賀	2	12	5	14	33	0	33	2.3
京 都	4	12	7	68	91	0	91	3.5
大 阪	5	23	9	234	271	11	282	3.2
兵 庫	4	36	6	130	176	8	184	3.3
奈 良	1	11	4	24	40	0	40	2.9
和歌山	3	15	3	33	54	6	60	6.0
鳥 取	3	7	3	7	20	0	20	3.4
島 根	2	11	3	8	24	0	24	3.3
岡 山	4	15	5	57	81	7	88	4.5
広 島	6	18	8	80	112	27	139	4.9
山 口	5	16	9	29	59	3	62	4.3
徳 島	2	6	8	16	32	3	35	4.5
香 川	5	9	4	34	52	12	64	6.4
愛 媛	2	15	5	36	58	3	61	4.3
高 知	2	9	2	25	38	3	41	5.4
福 岡	6	12	10	112	140	3	143	2.8
佐 賀	4	8	2	31	45	4	49	5.8
長 崎	4	16	5	34	59	1	60	4.2
熊 本	5	15	6	40	66	7	73	4.0
大 分	3	5	3	36	47	1	48	4.0
宮 崎	4	10	2	38	54	5	59	5.4
鹿児島	3	13	4	64	84	9	93	5.5
沖 縄	1	7	1	16	25	1	26	1.9
合 計	167	751	335	2,597	3,850	351	4,201	3.3

(注) この表に計上されている数値は、救急業務を実施している市町村（消防の事務を処理する組合を含む）にある病院及び診療所である。

Ⅱ 救 助 編

◎ 平成 25 年 4 月 1 日現在の救助活動体制

○ 消防本部数	770	本 部
	(単独 465、組合 305)	
○ 救助隊設置消防本部数	747	本 部
	(単独 453、組合 294)	
○ 救助隊設置市町村数	1,633	市町村
	(785 市、691 町、157 村)	
○ 救助隊数	1,456	隊
	(専任 569 隊、兼任 887 隊)	
○ 救助隊員数	24,576	人
	(専任 8,691 人、兼任 15,885 人)	

(注) 東京都特別区は、全体を 1 市として計上している。以下同じ。

◎ 平成 24 年中の救助活動状況

○ 救助出動件数	86,306	件
(うち火災によるもの 4,797 件)		
○ 救助活動件数	56,103	件
(うち火災によるもの 4,797 件)		
○ 救助人員	59,338	人
(うち火災によるもの 1,870 人)		
○ 救助出動人員		
・ 消防職員	1,228,592	人
(うち火災によるもの 161,777 人)		
・ 消防団員	106,462	人
(うち火災によるもの 78,734 人)		

(注) 火災による救助出動件数は、実際に救助活動を行った件数のみ計上している。

第1章 救助活動体制の現状（平成25年4月1日現在）

1 救助隊の範囲

昭和61年4月の消防法改正により救助隊が法的に位置付けられ、さらにこれを受けて同年10月に救助隊の編成、装備及び配置の基準を定める省令（昭和61年10月1日自治省令第22号。以下「省令」という。）が公布（昭和62年1月1日施行）されたことに伴い、同省令に基づき市町村が配置する人命の救助を行うため必要な特別の救助器具を装備した消防隊を救助隊としている。

2 救助隊の設置状況

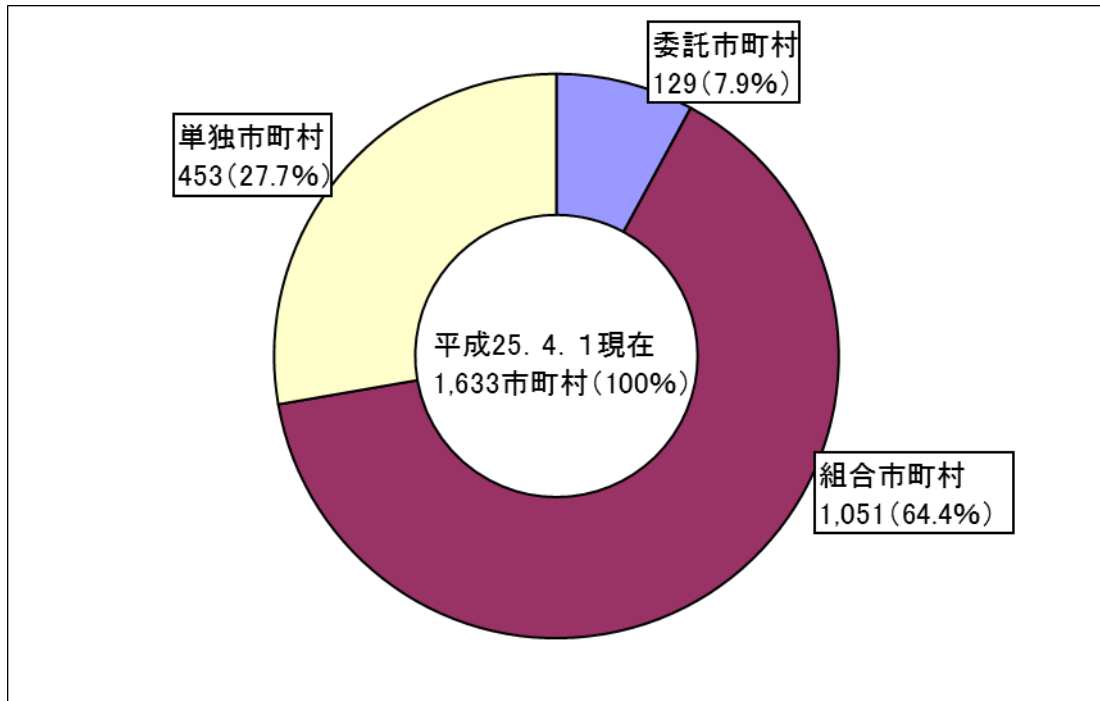
全国で救助隊を設置している消防本部は、全国770消防本部の97.0%に当たる747消防本部となっている。このうち、単独市町村の消防本部で救助隊を設置しているのは453消防本部≪403市50町≫（60.6%）、一部事務組合で救助隊を設置しているのは294消防本部≪350市564町137村≫（39.4%）となっている。また、これらの消防本部に常備消防を委託している市町村は32市77町20村である。

この結果、救助隊を設置している消防本部の管轄対象となっている市町村は、全国1,720市町村の94.9%に当たる1,633市町村（785市、691町、157村）となっている。また、これらの救助隊設置市町村の人口は127,384,611人であり、平成22年の国勢調査の確定値による全国人口128,057,352人の99.5%となっている（第1表、第2図及び別表1参照）。

第1表 救助隊の設置状況（設置消防本部及び設置市町村数）

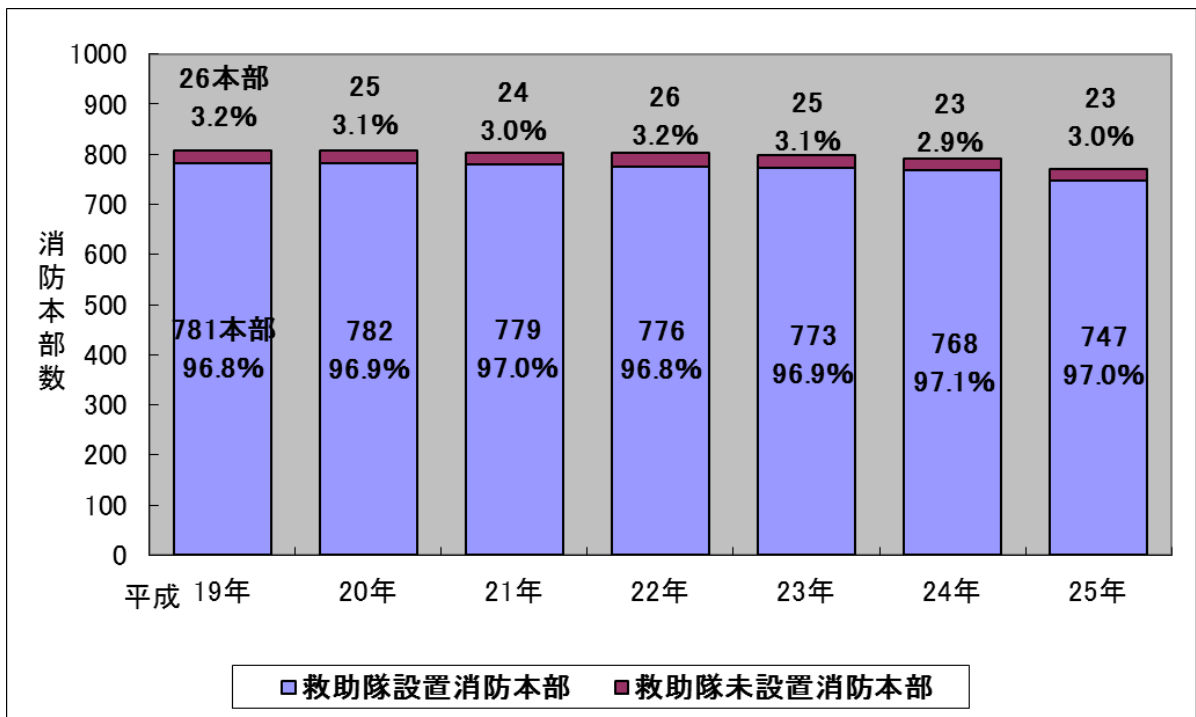
区 分	全国消防本部数	設置消防本部数		全国市町村数	設置市町村数		設置市町村人口
	a	b	b/a x 100		d	d/c x 100	
平成21年4月1日	803	779	97.0%	1,778	1,683	94.7%	126,958,310
平成22年4月1日	802	776	96.8%	1,728	1,658	95.9%	127,129,957
平成23年4月1日	798	773	96.9%	1,725	1,630	94.5%	127,961,189
平成24年4月1日	791	768	97.1%	1,720	1,630	94.8%	127,406,278
平成25年4月1日	770	747	97.0%	1,720	1,633	94.9%	127,384,611

第2図 救助隊設置消防本部の管轄対象市町村の内訳



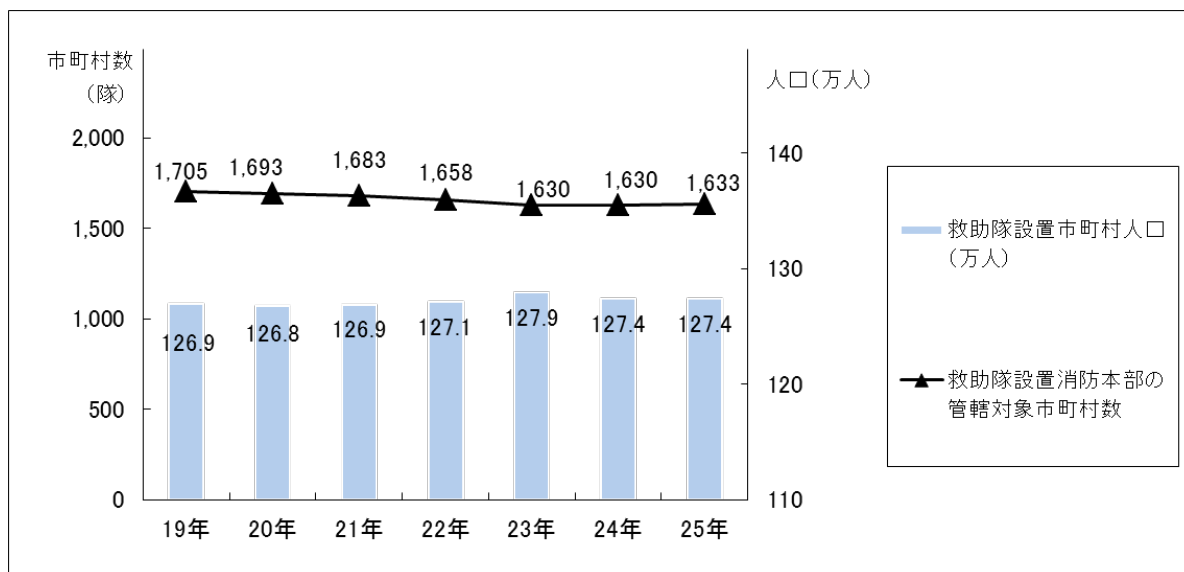
全国の救助隊設置消防本部数の推移は、第3図のとおりである。

第3図 救助隊設置消防本部数の推移



また、救助隊設置状況等の推移は、第4図のとおりである。

第4図 救助隊設置状況等の推移



(注) 1 各年とも4月1日現在の数値である。

2 人口は、平成19年、平成20年、平成21年及び平成22年については平成17年国勢調査人口確定値、平成23年については平成22年国勢調査人口速報値、平成24年及び平成25年については平成22年国勢調査人口確定値である。

人口段階別の救助隊の設置状況は第5表のとおりである。人口10万人以上の都市では、すべての消防本部で設置されている。逆に人口10万人未満の都市では、救助隊を未設置である消防本部が若干数ある。(第5表参照)

第5表 消防本部人口段階別救助隊設置率等

(平成25年4月1日現在)

区 分	5万人未満	5万人以上 10万人未満	10万人以上 30万人未満	30万人以上 (大都市を除く。)	大都市	合計
消防本部数	247	216	222	64	21	770
設置消防本部数	226	214	222	64	21	747
救助隊数(隊)	291	292	423	218	232	1,456
設置率(%)	91.5%	99.1%	100.0%	100.0%	100.0%	97.0%

(注) 「大都市」とは、政令指定都市と東京都特別区（東京都が受託している市町村を含む。）。以下同じ。

なお、救助隊設置本部における救助隊1隊当たりの人口等については、第6表のとおりである。人口規模に応じて、1本部当たりの部隊数は増加しているが、1部隊当

たりの隊員数は、大きな変化が見られない。

第6表 消防本部人口段階別救助隊1隊当たりの人口等

(平成25年4月1日現在)

区 分	5万人 未満	5万人以上 10万人未満	10万人以上 30万人未満	30万人以上 (大都市を除く。)	大都市	合計
1隊当たりの人口(人)	24,550	53,299	89,142	124,448	173,529	87,777
1本部当たりの部隊数(隊)	1.3	1.4	1.9	3.4	11.0	1.9
1部隊当たりの隊員数(人)	17.2	18.3	16.4	16.2	17.0	17.0

人口段階別の救助隊の専任状況等は、第7表及び第8表のとおりである。救助隊数は、人口10万人以上30万人未満の消防本部が最も多く、また、救助隊専任比率は、人口規模に応じて高くなっている。

第7表 消防本部人口段階別救助隊の専任状況

(平成25年4月1日現在)

区 分	5万人 未満	5万人以上 10万人未満	10万人以上 30万人未満	30万人以上 (大都市を除く。)	大都市	合計
救助隊数	291	292	423	218	232	1,456
専任 救助隊数	6	43	181	135	204	569
救助隊専任 比率(%)	2.1	14.7	42.8	61.9	87.9	39.1

第8表 消防本部人口段階別救助隊員の専任・兼任状況

(平成25年4月1日現在)

区 分	5万人 未満	5万人以上 10万人未満	10万人以上 30万人未満	30万人以上 (大都市を除く。)	大都市	合計
専任救助隊員数	74	540	2,506	2,034	3,537	8,691
(専任救助隊員比率(%):a)	(1.5)	(10.2)	(36.6)	(57.0)	(89.7)	(35.4)
兼任救助隊員数	4,875	4,733	4,338	1,534	405	15,885
(兼任救助隊員比率(%):b)	(98.5)	(89.8)	(63.4)	(43.0)	(10.3)	(64.6)
救助隊員数計 (a+b(%))	4,949 (100)	5,273 (100)	6,844 (100)	3,568 (100)	3,942 (100)	24,576 (100)

(注) () 内は、構成比である。単位未満四捨五入のため、合計等が一致しない場合がある。

3 救助隊及び救助隊員

省令の規定に基づき消防常備市町村に設置される救助隊は、全国に 1,456 隊設置されており、このうち、569 隊が専任救助隊である。また、救助隊員数は 2 万 4,576 人で、このうち専任救助隊員は 8,691 人となっている。(第 9 表及び別表 2 参照)。なお、人口 10 万人以上の消防常備市町村には、省令の規定に基づき、特別救助隊が設置され、中核市等の消防常備市町村には、特別救助隊のうち 1 以上の高度救助隊を、また東京消防庁及び政令指定都市には、高度救助隊のうち 1 以上の特別高度救助隊が、それぞれ設置されている。

第 9 表 救助隊数及び救助隊員数

(平成25年4月1日現在)

区 分	救 助 隊 数			救 助 隊 員 数		
	隊 数	数		隊 員 数	数	
		専 任	兼 任		専 任	兼 任
省令第3条の規定による救助隊	1,456	569	887	24,576	8,691	15,885
省令第4条の規定による救助隊	614	459	155	10,172	7,373	2,799
省令第5条の規定による救助隊	102	97	5	2,201	1,910	291
省令第6条の規定による救助隊	23	22	1	875	779	96

- (注) 1 「専任救助隊」とは、災害時において専ら救助工作車で出動し、救助活動を行う隊をいう。
 2 「兼任救助隊」とは、災害の態様により、救助活動のほか消火活動等を兼ねる隊をいう。
 3 「専任救助隊員」とは、救助隊の隊員のうち辞令又は職務命令により、専ら救助活動を行う救助隊員をいう。
 4 「兼任救助隊員」とは、救助隊の隊員のうち、専任救助隊員以外の救助隊員をいう。

第 2 章 救助活動の状況（平成 24 年中）

1 救助活動の範囲

調査に当たって対象とした救助活動は、次のいずれにも該当する火災、災害又は事故により発生したものである。

- ① 要救助者の存在が予想され、しかも、その生命又は身体に現実の危険が及ん

でいるものであること。

② 緊急に被害者を人力、機械力、器具等を用いて安全な場所に救出する必要があるものであること。

③ 消防機関が行ったものであること（救助隊未設置の消防機関が行ったものも含む）。ただし、この調査では直接人命救助を伴わない警戒活動・危険物排除活動等及び死体搜索は調査対象から除外している。

(注) 「火災」の場合における「救助出動件数」は、出動件数そのものではなく、出動して実際に救助活動を実施した場合のみ救助出動件数として計上している。この場合、救助出動件数と救助活動件数は同数である。また、火災時に救助隊員の誘導に従って自力で脱出した者の数は「救助人員」には含めていない。

2 救助活動状況の概要

平成 24 年中における全国の救助活動の状況は、救助出動件数 8 万 6,306 件（対前年比 1,590 件減、1.8%減）、救助活動件数 5 万 6,103 件（対前年比 1,538 件減、2.7%減）、救助人員 5 万 9,338 人（対前年比 4,280 人減、6.7%減）であり、前年と比較していずれも減少している（第 10 表、別表 3、4、5 参照）。なお、東日本大震災の影響により、平成 23 年中の救助活動件数は 1,387 件、救助活動件数は 965 件、救助人員は 5,970 人、それぞれ前年（平成 22 年中）比増となっている。

第 10 表 救助出動・活動件数及び救助人員の推移

年	区分	救助出動件数		救助活動件数		救助人員	
		件 数	対前年増減率 (%)	件 数	対前年増減率 (%)	人 員	対前年増減率 (%)
	平成20年	81,554	1.1	53,295	2.1	54,231	△ 3.2
	平成21年	81,567	0.0	53,114	△ 0.3	54,991	1.4
	平成22年 ^{※1}	84,264	3.3	55,031	3.6	58,682	6.7
	平成23年 ^{※2}	87,896	4.3	57,641	4.7	63,618	8.4
	平成24年	86,306	△ 1.8	56,103	△ 2.7	59,338	△ 6.7

※1 東日本大震災の影響により、釜石大槌地区行政事務組合消防本部のデータを除いた数値で集計している。

※2 東日本大震災の影響により、1 月 1 日から 3 月 10 日までの釜石大槌地区行政事務組合消防本部及び陸前高田市消防本部のデータを除いた数値で集計している。また、東日本大震災において、緊急消防援助隊及び県内応援隊が実施した救助活動の一部のデータが含まれていない。

3 平成 24 年中の特徴的な救助事案

近年、関越自動車道における高速ツアーバス事故や中央自動車道笹子トンネルの天井板落下事故などに見られるように、救助活動の内容はより複雑化、困難化している。また、増加する傾向にある山岳救助や水難救助、石油コンビナート等の火災・爆発など多様化している。多数の救助人員や長時間の救助活動など、平成 24 年中の特徴的な救助事案は別表 6 のとおりである。

4 事故種別ごとの救助活動状況

事故種別ごとに救助活動の状況をみると、救助出動件数では、「風水害等自然災害事故」等の種別で減少し、とりわけ「風水害等自然災害事故」が 440 件（対前年比 1,339 件減、75.3%減）と大きく減少する一方で、「建物等による事故」が 27,636 件（対前年比 1,234 件増、4.7%増）と増加している。なお、「交通事故」が 2 万 8,358 件（対前年比 100 件減、0.4%減）で全体の 32.9%を占めており、昭和 55 年以降、第 1 位の種別となっている。次いで「建物等による事故」2 万 7,636 件（32.0%）、「火災」4,797 件（5.6%）の順となっている。

また、救助活動件数でも同様に「風水害等自然災害事故」等の種別で減少する一方で、「建物等による事故」が 2 万 1,383 件（対前年比 600 件増、2.9%増）と増加し、全体の 38.1%を占めており、平成 20 年以降、第 1 位の種別になっている。次いで「交通事故」1 万 6,080 件（28.7%）、「火災」4,797 件（8.6%）、「水難事故」2,644 件（4.7%）、「機械による事故」989 件（1.8%）の順となっている。

救助人員では、「風水害等自然災害事故」等の種別で減少する一方で、「水難事故」が大きく増加し 3,745 人（対前年比 842 人増、29.0%増）となっている。なお、「交通事故」が、2 万 1,610 人（対前年比 32 人増、0.1%増）で全体の 36.4%を占めており、昭和 53 年以降、第 1 位の種別になっている。次いで「建物等による事故」1 万 9,962 人（33.6%）、「水難事故」3,745 人（6.3%）、「火災」1,870 人（3.2%）の順になっている（第 11 表、第 12、13、14 図、第 15 表、別表 3、4、5 参照）。

第 11 表 事故種別救助活動状況

（平成24年中）

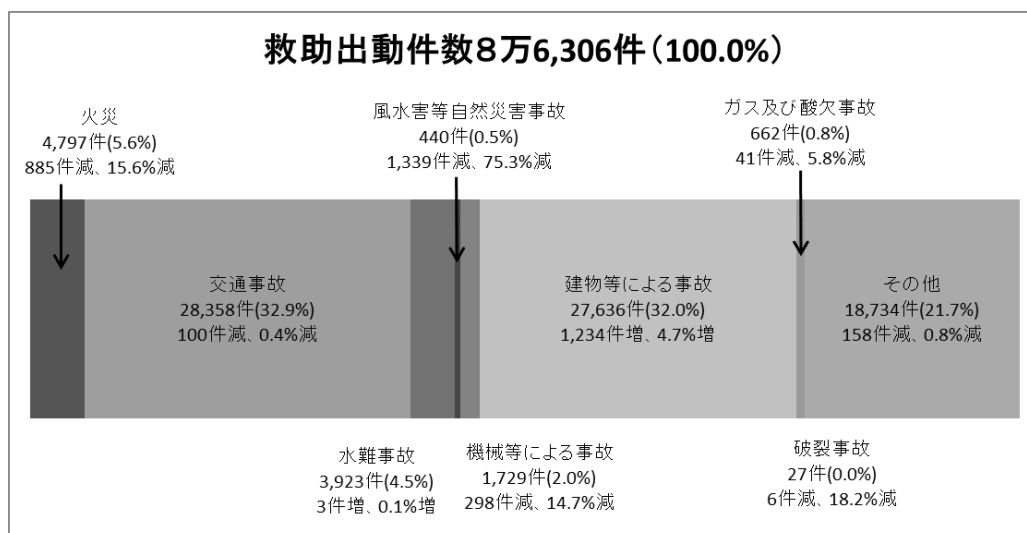
事故 種別 区分	火災	交通事故	水難事故	風水害等 自然災害 事故	機械に よる事故	建物等 による事故	ガス及び 酸欠事故	破裂事故	その他	合計
救助出動 件数	4,797 (5.6)	28,358 (32.9)	3,923 (4.5)	440 (0.5)	1,729 (2.0)	27,636 (32.0)	662 (0.8)	27 (0.0)	18,734 (21.7)	86,306 (100.0)
救助活動 件数	4,797 (8.6)	16,080 (28.7)	2,644 (4.7)	307 (0.5)	989 (1.8)	21,383 (38.1)	399 (0.7)	7 (0.0)	9,497 (16.9)	56,103 (100.0)
救助人員	1,870 (3.2)	21,610 (36.4)	3,745 (6.3)	1,152 (1.9)	1,185 (2.0)	19,962 (33.6)	397 (0.7)	9 (0.0)	9,408 (15.9)	59,338 (100.0)

(注) 1 () 内は、構成比である。単位未満四捨五入のため、合計等が一致しない場合がある。

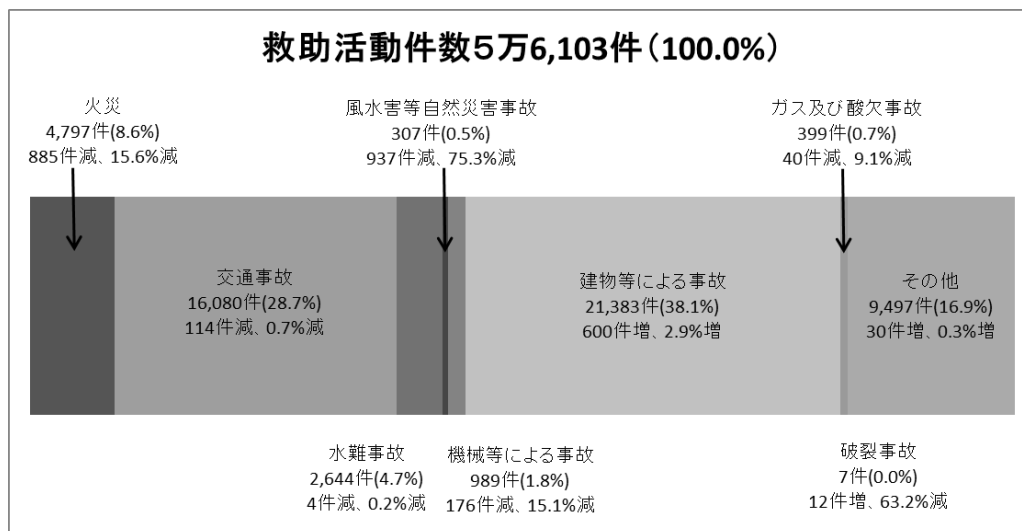
2 事故種別は、次により区分している。

- (1) 「火災」とは、火災現場において、直接火災に起因して生じた事故をいう。
- (2) 「交通事故」とは、すべての交通機関相互の衝突及び接触又は単一事故若しくは歩行者等が交通機関に接触したこと等による事故をいう。
- (3) 「水難事故」とは、水泳中の溺者又は水中転落等による事故をいう。
- (4) 「風水害等自然災害事故」とは、暴風、豪雨、豪雪、洪水、高潮、地震、津波、噴火、雪崩、地すべりその他の異常な自然現象に起因する災害事故をいう。
- (5) 「機械による事故」とは、エレベーター、プレス機械、ベルトコンベアーその他の建設機械、工作機械等による事故をいう。
- (6) 「建物等による事故」とは、建物、門、柵、へい等の建物に付帯する施設又はこれらに類する工作物の倒壊による事故、建物等内に閉じ込められる事故、建物等に挟まれる事故等をいう。
- (7) 「ガス及び酸欠事故」とは、一酸化炭素中毒その他のガス中毒事故、酸素欠乏による事故等をいう。
- (8) 「破裂事故」とは、直接火災に起因して生じた事故以外のボイラー、ボンベ等の物理的破裂による事故をいう。
- (9) 「その他」とは、前記に掲げる事故等（(1)～(8)）以外の事故等で、消防機関による救助を必要とした事故をいう。

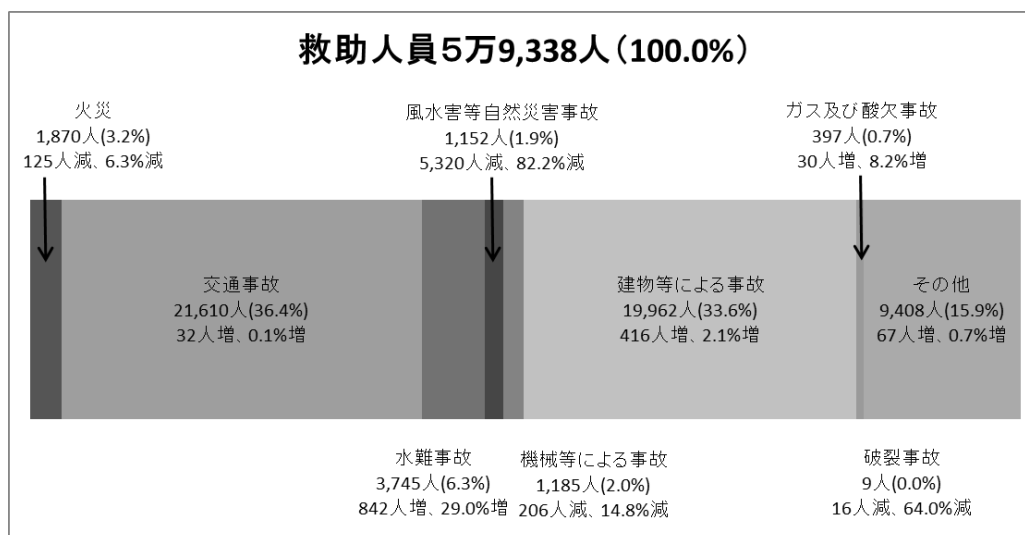
第12図 救助出動件数（救助隊等が出動した件数）



第 13 図 救助活動件数（救助隊等が実際に活動した件数）



第 14 図 救助人員（救助隊等が救助活動により救助した人員）



第 15 表 救助活動 1 件当たりの救助人員

（平成24年中 単位：人）

事故種別 区分	火災	交通事故	水難事故	風水害等 自然災害 事故	機械に よる事故	建物等 による事故	ガス及び 酸欠事故	破裂事故	その他	合計
救 助 人 員	0.4	1.3	1.4	3.8	1.2	0.9	1.0	1.3	1.0	1.1

5 救助出動人員及び救助活動人員

救助出動人員は、消防職員 122 万 8,592 人、消防団員 10 万 6,462 人である。この

うち、火災以外の出動人員は、消防職員 106 万 6,815 人、消防団員 2 万 7,728 人である。

また、事故種別ごとの出動人員を多い順にみると、消防職員については、交通事故（36 万 2,353 人）、建物等による事故（31 万 3,116 人）で、消防団員については、火災（7 万 8,734 人）、水難事故（2,941 人）である（第 16 表、別表 7 参照）。

次に、救助活動人員は、消防職員で 52 万 5,404 人、消防団員 2 万 5,911 人である。

また、事故種別ごとに、救助活動 1 件当たりの救助活動人員をみると、火災 17.3 人が最も多く、次に水難事故の 14.5 人となっている。（第 17 表、別表 8 参照）。

第 16 表 救助出動人員及び救助活動人員の状況

（平成24年中）

事故種別 区分		火 災	交通事故	水難事故	風水害等 自然災害事故	機械による 事故	建物等による事故	ガス及び 酸欠事故	破裂事故	その他	計
消防職員	救助出動人員	161,777 (13.2)	362,353 (29.5)	78,888 (6.4)	5,033 (0.4)	23,174 (1.9)	313,116 (25.5)	12,518 (1.0)	462 (0.0)	271,271 (22.1)	1,228,592 (100.0)
	救助活動人員	65,372 (12.4)	159,731 (30.4)	36,816 (7.0)	3,359 (0.6)	10,272 (2.0)	163,244 (31.1)	4,160 (0.8)	77 (0.0)	82,373 (15.7)	525,404 (100.0)
消防団員	救助出動人員	78,734 (74.0)	1,561 (1.5)	2,941 (2.8)	1,203 (1.1)	84 (0.1)	1,487 (1.4)	136 (0.1)	0 (0.0)	20,316 (19.1)	106,462 (100.0)
	救助活動人員	17,660 (68.2)	185 (0.7)	1,513 (5.8)	1,038 (4.0)	3 (0.0)	19 (0.1)	5 (0.0)	0 (0.0)	5,488 (21.2)	25,911 (100.0)

- （注） 1 （ ）内は、構成比である。単位未満四捨五入のため、合計等が一致しない場合がある。
 2 「救助出動人員」とは、救助活動を行うために出動したすべての人員をいう。
 3 「救助活動人員」とは、救助出動人員のうち実際に救助活動を行った人員をいう。

第 17 表 救助活動 1 件当たりの救助活動人員（消防職員及び消防団員）

（平成24年中 単位：人）

事故種別 区分		火 災	交通事故	水難事故	風水害等 自然災害事故	機械による事故	建物等による事故	ガス及び 酸欠事故	破裂事故	その他	合計
救 助 活 動 人 員		17.3	9.9	14.5	14.3	10.4	7.6	10.4	11.0	9.3	9.8

6 火災以外の事故時における出動車両等

火災以外の事故に救助活動のため出動した車両等の状況は第 18 表のとおりであり、救急自動車 8 万 9,253 台、消防ポンプ自動車（水槽付含む）8 万 2,615 台、救助工作車 6 万 6,644 台の順となっている。

また、事故種別ごとの救助活動車両等の数は、交通事故が 4 万 6,962 台で最も多く、建物等による事故 4 万 2,971 台、水難事故 1 万 1,470 台の順となっている。

さらに、車両別の救出者搬送人員の状況は、第 19 表のとおりである。

第 18 表 火災以外の事故時における救助出動車両及び救助活動車両等の状況

(平成24年中 単位:台等)

車両等 区分	事故 種別	交通事故	水難事故	風水害等 自然災害 事故	機械に よる事故	建物等 による事故	ガス及び 酸欠事故	破裂事故	その他	合 計
救助工作車		24,854	5,109	283	1,802	15,743	771	33	18,049	66,644
		9,247	2,581	146	823	6,411	309	7	6,254	25,778
消防ポンプ自動車 (水槽付含む)		26,642	5,909	381	1,625	24,395	1,035	35	22,593	82,615
		13,052	2,790	234	753	15,392	350	6	6,352	38,929
はしご車 ・ 屈折はしご車		456	221	6	35	498	23	3	1,890	3,132
		193	96	1	15	155	7	0	190	657
化 学 車		3,687	608	34	193	2,832	154	2	1,946	9,456
		1,813	352	23	91	1,951	49	0	570	4,849
指 揮 車 司 令 車		11,454	3,023	185	999	9,844	475	20	10,373	36,373
		4,172	1,451	112	388	3,613	156	1	2,696	12,589
救急自動車		37,388	4,174	225	1,782	27,073	788	31	17,792	89,253
		17,288	1,871	120	782	15,193	247	7	6,319	41,827
船 舶		13	673	6	0	4	0	0	68	764
		7	242	5	0	1	0	0	6	261
ヘリコプター		139	214	10	12	7	0	0	380	762
		58	93	5	5	3	0	0	205	369
そ の 他		2,963	3,454	326	236	739	247	11	4,802	12,778
		1,094	1,760	247	105	249	51	1	1,508	5,015
消防団車両		238	439	123	17	108	12	0	2,346	3,283
		38	234	100	1	3	1	0	576	953
計		107,834	23,824	1,579	6,701	81,243	3,505	135	80,239	305,060
		46,962	11,470	993	2,963	42,971	1,170	22	24,676	131,227

(注) 各欄の上段は出動車両等（救助出動したすべての車両等）、下段は活動車両等（出動車両等のうち実際に救助活動を行った車両等）を示す。

第 19 表 事故種別車両別救出者搬送人員

(平成24年中 単位:人)

事故種別 区分	火災	交通事故	水難事故	風水害等 自然災害 事故	機械に よる事故	建物等 による事故	ガス及び 酸欠事故	破裂事故	その他	合 計
救 急	1,068	19,410	1,354	84	801	16,707	187	7	5,700	45,318
ヘリコプター	1	130	24	33	25	7	3	0	196	419
消防機関その 他の車両等	1	63	9	67	4	2	0	0	40	186
消防機関以 外の車両等	24	213	105	47	22	23	7	0	317	758
計	1,094	19,816	1,492	231	852	16,739	197	7	6,253	46,681

第 3 章 救助器具等の保有状況（平成 25 年 4 月 1 日現在）

1 救助活動のための車両

救助活動に使用している車両の状況は、第 20 表のとおりであり、最も多いのは救助工作車の 1,243 台で全体の 41.8%を占め、次いで、はしご車 451 台 (15.2%)、水槽付ポンプ車 412 台 (13.9%)、ポンプ車 314 台 (10.6%) となっている。(別表 9 参照)

第 20 表 救助隊が搭乗する車両

(平成25年4月1日現在)

使用車両	救助 工作車	はしご車	屈折 はしご車	消防 ポンプ車	水槽付消防 ポンプ車	化学車	その他	合計
車両台数 (構成比%)	1,243 (41.8)	451 (15.2)	70 (2.4)	314 (10.6)	412 (13.9)	126 (4.2)	357 (12.0)	2,973 (100.0)

(注) 1 使用車両のうち「その他」とは、大型ブローア装置搭載車、ウォーターカッター装置搭載車、クレーン車、排煙車、電源車等の車両である。

2 () 内は、構成比である。単位未満四捨五入のため、合計等が一致しない場合がある。

2 救助活動のための救助器具等

主な救助器具等の種類、保有状況は、第 21 表のとおりである。(別表 10、11、12、13 参照)。

第 21 表 救助活動のための主な救助器具の保有状況

(平成25年4月1日現在)

区分	名称	保有数	区分	名称	保有数
省令別表第1	三連はしご	6,681	省令別表第2	マット型空気ジャッキ	2,621
	救命索発射銃	2,075		大型油圧スプレッダー	2,075
	油圧スプレッダー	2,099		大型油圧切断機	2,157
	油圧切断機	1,886		削岩機	1,614
	可搬ウィンチ	4,289		空気鋸	2,005
	エンジンカッター	5,753		ロープ登降機	2,654
	チェーンソー	6,084		ハンマドリル	1,428
	ガス溶断器	1,430		送排風機	2,010
	可燃性ガス測定器	5,567		酸素呼吸器	3,490
	空気呼吸器	46,181	省令別表第3	画像探索機	601
	化学防護服(陽圧除く。)	18,130		地中音響探知機	302
	陽圧式化学防護服	4,919		熱画像直視装置	868
	放射線防護服	9,685		夜間用暗視装置	305
	簡易画像探索機	876		地震警報器	147
				電磁波探査装置	80
				水中探査装置	69
				二酸化炭素探査装置	43

第 4 章 救助隊員の教育訓練の実施状況 (平成 24 年中)

消防本部における訓練内容別の実施状況は、第 22 表のとおりである。

また、消防職員の救助活動に関する教育訓練については、消防学校の教育訓練の基準(平成 15 年 1 月 19 日消防庁告示第 3 号)により、専科教育に救助科を設け、災害救助対策、救助器具取扱訓練等について計 140 時間以上の教育訓練を行うべきこととされている。

第 22 表 救助隊員の訓練実施状況

(平成24年中)

訓練 内容 回数等	体力錬成 訓練	ロープ基本・ 応用訓練	検索救助 訓練	各種救助器 具取扱訓練	各種救助事 象想定訓練	その他の 訓練	合計
実施延回数	305,176	104,269	95,791	138,241	86,580	95,787	825,844
実施延人数	38,718,735	559,069	538,067	679,600	485,574	522,197	41,503,242
実施延時間	589,890	328,441	334,339	307,239	278,023	302,132	2,140,064

(注) 1 「体力錬成訓練」とは、柔軟体操、ランニング、サーキット・トレーニング、ウェイト・トレーニング等の体力を錬成するための訓練をいう。

2 「ロープ基本・応用訓練」とは、結索、登はん、確保、ロープブリッジ等の基訓練及びこ

れを基礎としたロープによる進入、救出等の応用訓練をいう。

- 3 「検索・救助訓練」とは救助隊員の検索・救助技術の向上のため、隊員が一体となって行う連携訓練をいう。
- 4 「各種救助器具取扱訓練」とは、消防救助操法の基準（昭和 53 年 9 月 14 日消防庁告示第 4 号）第 2 編第 1 章から第 18 章までに規定する消防救助基本操法で第 16 章に規定するロープ操法以外のもの並びにこれらに類する各種器具の取扱訓練をいう。
- 5 「各種救助事象想定訓練」とは、各種基本・応用訓練を基礎として実際の救助活動を想定した総合訓練をいう。
- 6 「その他の訓練」とは、前記に掲げる 1 から 6 までの訓練以外で各地域の特性に応じて行う訓練をいう。

第 5 章 国際消防救助隊の活躍

昭和 61 年、消防庁では、海外で大規模災害が発生した場合に人道上及び国際協力推進の観点から世界のトップレベルにある我が国の消防機関の救助隊を迅速に派遣する体制を整備することとし、国際消防救助隊（International Rescue Team of Japanese Fire-Service 略号‘IRT-JF’愛称‘愛ある手’）を発足させた。

その後、外務省が中心となり、海外における大規模災害に対し、被災国政府の要請に応じ、緊急援助活動を行うため、昭和 62 年 9 月に「国際緊急援助隊の派遣に関する法律」を制定した。

国際消防救助隊は、同法に基づく国際緊急援助隊の一部を構成するものであり、平成 24 年 10 月現在、全国 77 消防本部 599 名の隊員が登録されており、派遣に即応できる体制を常時確保している。これまで 18 回にわたり、延べ 351 名が派遣されている。（第 23 表参照）

第 23 表 国際消防救助隊の派遣状況

	派遣年月日	災 害 名	被 災 地	被害状況	派遣実績、活動概要等
1	昭61. 8. 27 ～ 9. 6 (11日間)	ニオス湖 有毒ガス噴出災害	カメルーン共和国 ニオス湖周辺	死者 1,700名以上	国際消防救助隊員1名（東京消防庁） 有毒ガスの再噴出に備え、調査団に対する呼吸保護具の 指導
2	昭61. 10. 11 ～10. 20 (10日間)	エル・サルバドル 地震災害	エル・サルバドル共和国 サンサルバドル市	死者 1,226名 倒壊家屋 3万戸	国際消防救助隊員9名（東京消防庁5名、横浜市消防局3 名、消防庁1名） 倒壊ビルからの救助
3	平 2. 6. 22 ～ 7. 2 (11日間)	イラン地震災害	イランイスラム 共和国 カスピ海沿岸	死者 80,000名以上	国際消防救助隊員6名（東京消防庁5名、消防庁1名） 倒壊家屋からの救助
4	平 2. 7. 18 ～ 7. 26 (9日間)	フィリピン地震 災害	フィリピン共 和国ルソン島 北部	死者 1,600名以上	国際消防救助隊員11名（東京消防庁2名、名古屋市消防局 4名、広島市消防局4名、消防庁1名） 倒壊ビルからの救助
5	平 3. 5. 15 ～ 6. 6 (23日間)	バングラデシュ サイクロン災害	バングラデシュ 人民共和国	死者 約13万名	国際消防救助隊員38名（東京消防庁17名、大阪市消防局 11名、川崎市消防局4名、神戸市消防局4名、消防庁2名） 及びヘリコプター2機 被災民への救援物資の輸送等を実施
6	平 5. 12. 13 ～12. 20 (8日間)	マレーシア ビル倒壊被害	マレーシア クアラルンプール郊外 ウルクラン地区	死者 48名 倒壊ビル 1棟	国際消防救助隊員11名（東京消防庁6名、名古屋市消防局 2名、北九州市消防局2名、消防庁1名） 倒壊ビルからの救助
7	平 8. 10. 30 ～11. 6 (8日間)	エジプト ビル崩壊被害	エジプト・アラブ共和国 カイロ郊外 ヘリオポリス	死者 64名 崩壊ビル 1棟	国際消防救助隊員9名（東京消防庁3名、札幌市消防局2 名、大阪市消防局2名、松戸市消防局1名、消防庁1名） 崩壊ビルからの救助
8	平 9. 10. 22 ～11. 11 (21日間)	インドネシア 森林火災	インドネシア 共和国 ランブン州	焼失面積 1万8千 ha （ランブ ン州内）	国際消防救助隊員30名（東京消防庁19名、名古屋市消防 局5名、大阪市消防局3名、横浜市消防局2名、消防庁1名） 及びヘリコプター2機 火災地点の上空からの情報収集、消火活動の助言
9	平11. 1. 24 ～ 2. 4 (12日間)	コロンビア 地震災害	コロンビア共和国 アルメニア市周辺	死者 約1,171名 負傷者 約4,765名	国際消防救助隊員15名（東京消防庁8名、大阪市消防局2 名、千葉市消防局2名、船橋市消防局2名、消防庁1名） 倒壊ビルからの救助
10	平11. 8. 17 ～ 8. 24 (8日間)	トルコ地震災害	トルコ共和国 ヤロヴァ地区 周辺	死者 約15,370名 負傷者 約23,954名	国際消防救助隊員25名（東京消防庁12名、川崎市消防局4 名、神戸市消防局4名、市川市消防局2名、尼崎市消防局2 名、消防庁1名） 倒壊ビルからの救助
11	平11. 9. 21 ～ 9. 28 (8日間)	台湾地震災害	台湾中部	死者 約2,333名 負傷者 10,002名	国際消防救助隊員46名（東京消防庁18名、仙台市消防局4 名、千葉市消防局3名、京都市消防局4名及び川口市、松 戸市、新潟市、岡山市、倉敷市、佐世保市、鹿児島市消 防局から各2名、消防庁3名） 倒壊建物からの救助
12	平15. 5. 22 ～ 5. 29 (8日間)	アルジェリア 地震災害	アルジェリア 民主人民共和国 ブーメルデス県 周辺	死者 2,266 名 負傷者 10,000 名以上	国際消防救助隊員 17 名（東京消防庁 8 名、京都市消防局、 仙台市消防局、川口市消防本部、朝霞地区一部事務組合 埼玉県南西部消防本部から各 2 名、消防庁 1 名） 倒壊建物からの救助
13	平 16. 2. 25 ～ 3. 1 (6日間)	モロッコ地震災害	モロッコ王国 アルホセイマ 周辺	死者 564 名以上 負傷者 約 300 名以上	国際消防救助隊員 7 名（東京消防庁 4 名、千葉市消防局 1 名、京都市消防局 1 名、消防庁 1 名） 現地被害状況の調査、救助資機材取扱いに関する技術供 与等を実施
14	平 16. 12. 29 ～17. 1. 20(23 日間)	スマトラ沖大地震・ インド洋津波災害	タイ王国 ブーケット周辺	死者 16 万人以上	国際消防救助隊員 46 名（東京消防庁 23 名、大阪市消防 局 15 名、千葉市消防局 2 名、横浜市消防局 1 名、相模原 市消防本部 1 名、川越地区消防組合消防本部 1 名、消防 庁 3 名）及びヘリコプター 2 機 捜索救助活動、人員・物資搬送、捜索技術指導等を実施
15	平 17. 10. 9 ～17. 10. 18(1 0日間)	パキスタン・イスラ ム共和国地震災害	パキスタン・イスラム共和国 バトグラム周辺	死者 7万3,320名 負傷者 12万8,378名	国際消防救助隊員 13名（東京消防庁 6名、横浜市消防局 3名、船橋市消防局 2名、茨城西南地方広域市町村圏事務 組合消防本部 1名、消防庁 1名） 倒壊建物からの救助
16	平 20. 5. 15 ～20. 5. 21(7 日間)	中国四川省における 地震災害	中華人民共和国四川省広元 市周辺	死者 6万9,130名 負傷者 37万4,031名	国際消防救助隊員 17名（東京消防庁 6名、川崎市消防局 3名、名古屋市消防局 3名、市川市消防局2名、藤沢市消 防本部2名、消防庁 1名） 建物倒壊現場からの遭難者救助
17	平21. 10. 1～ 21. 10. 8(8日 間)	インドネシア西スマ トラ州パダン沖地震 災害	インドネシア共和国パダン 市周辺	死者1,117名 負傷者約2,900名	国際消防救助隊員 17名（東京消防庁 6名、札幌市消防局 3名、福岡市消防局 3名、さいたま市消防局2名、横須賀 市消防本部2名、消防庁 1名） 建物倒壊現場での遭難者救助ほか
18	平23. 2. 23～ 23. 3. 12(18 日間)	ニュージーランド南 島地震災害	ニュージーランドクライス トチャーチ市	死者181名 負傷者約2,000名	国際消防救助隊員 33名（東京消防庁 16名、京都市消防局 3名、千葉市消防局 3名、相模原市消防局2名、高松市消 防本部2名、新潟市消防局2名、福岡市消防局2名、消防庁 3名） 建物倒壊現場での遭難者救助ほか

別 表

別表1 都道府県別救助体制

都道府県	消 防 本部数	救助隊設置消防本部数			単 独				組 合			
		単独	組合	合計	市	町	村	合計	市	町	村	合計
北海道	66	20	34	54	18	2	0	20	14	96	15	125
青森	14	3	10	13	3	0	0	3	7	21	8	36
岩手	12	4	8	12	4	0	0	4	9	14	5	28
宮城	12	5	7	12	5	0	0	5	8	21	1	30
秋田	13	7	6	13	6	1	0	7	7	8	2	17
山形	12	7	5	12	7	0	0	7	6	15	3	24
福島	12	2	10	12	2	0	0	2	11	31	15	57
茨城	25	17	7	24	14	3	0	17	18	5	2	25
栃木	13	6	7	13	6	0	0	6	8	11	0	19
群馬	11	4	7	11	4	0	0	4	7	13	8	28
埼玉	28	16	12	28	15	1	0	16	25	20	1	46
千葉	31	23	8	31	22	1	0	23	15	14	1	30
東京	5	2	0	2	2	0	0	2	0	0	0	0
神奈川	25	25	0	25	18	7	0	25	0	0	0	0
新潟	19	14	5	19	13	1	0	14	7	3	1	11
富山	8	5	3	8	4	1	0	5	6	3	1	10
石川	11	7	4	11	5	2	0	7	6	5	0	11
福井	9	4	5	9	3	1	0	4	6	7	0	13
山梨	10	5	5	10	5	0	0	5	8	8	3	19
長野	14	2	12	14	2	0	0	2	17	20	33	70
岐阜	22	15	7	22	14	1	0	15	6	18	1	25
静岡	25	19	6	25	16	3	0	19	7	8	0	15
愛知	36	28	8	36	26	2	0	28	12	10	1	23
三重	15	10	4	14	9	1	0	10	3	6	0	9
滋賀	7	3	4	7	3	0	0	3	10	3	0	13
京都	15	11	4	15	9	2	0	11	6	6	1	13
大阪	30	25	4	29	22	3	0	25	10	3	0	13
兵庫	24	19	5	24	18	1	0	19	11	4	0	15
奈良	13	6	7	13	6	0	0	6	6	15	8	29
和歌山	17	13	4	17	7	6	0	13	2	10	0	12
鳥取	3	0	3	3	0	0	0	0	4	14	1	19
島根	9	5	4	9	5	0	0	5	3	10	1	14
岡山	14	10	4	14	10	0	0	10	5	8	0	13
広島	13	11	2	13	9	2	0	11	4	1	0	5
山口	12	8	4	12	8	0	0	8	5	5	0	10
徳島	12	5	6	11	5	0	0	5	3	9	0	12
香川	9	5	3	8	4	1	0	5	4	2	0	6
愛媛	14	10	4	14	7	3	0	10	4	6	0	10
高知	15	8	7	15	8	0	0	8	3	16	5	24
福岡	25	12	13	25	11	1	0	12	17	29	2	48
佐賀	6	3	3	6	2	1	0	3	8	8	0	16
長崎	10	8	2	10	7	1	0	8	5	0	0	5
熊本	13	1	12	13	1	0	0	1	13	23	8	44
大分	14	12	2	14	12	0	0	12	2	3	0	5
宮崎	9	7	2	9	7	0	0	7	2	6	0	8
鹿児島	20	11	9	20	10	1	0	11	9	19	2	30
沖縄	18	10	6	16	9	1	0	10	1	7	8	16
合 計	770	453	294	747	403	50	0	453	350	564	137	1,051

(平成25年4月1日現在)

都道府県	委 託				合 計				救助隊設置 市町村人口A	全人口に対する Aの割合
	市	町	村	合計	市	町	村	合計		
北海道	0	1	0	1	32	99	15	146	5,175,212	94.0%
青森	0	0	0	0	10	21	8	39	1,358,112	98.9%
岩手	0	1	0	1	13	15	5	33	1,330,147	100.0%
宮城	0	0	0	0	13	21	1	35	2,348,165	100.0%
秋田	0	0	1	1	13	9	3	25	1,085,997	100.0%
山形	0	4	0	4	13	19	3	35	1,168,924	100.0%
福島	0	0	0	0	13	31	15	59	2,029,417	100.0%
茨城	0	1	0	1	32	9	2	43	2,952,090	99.4%
栃木	0	1	0	1	14	12	0	26	2,007,683	100.0%
群馬	1	2	0	3	12	15	8	35	2,008,068	100.0%
埼玉	0	1	0	1	40	22	1	63	7,194,556	100.0%
千葉	0	1	0	1	37	16	1	54	6,216,289	100.0%
東京	25	3	1	29	27	3	1	31	13,131,573	99.8%
神奈川	1	6	0	7	19	13	0	32	9,044,872	100.0%
新潟	0	2	3	5	20	6	4	30	2,374,450	100.0%
富山	0	0	0	0	10	4	1	15	1,093,247	100.0%
石川	0	1	0	1	11	8	0	19	1,169,788	100.0%
福井	0	0	0	0	9	8	0	17	806,314	100.0%
山梨	0	0	3	3	13	8	6	27	863,075	100.0%
長野	0	3	2	5	19	23	35	77	2,152,449	100.0%
岐阜	1	0	1	2	21	19	2	42	2,080,773	100.0%
静岡	0	1	0	1	23	12	0	35	3,765,007	100.0%
愛知	0	2	1	3	38	14	2	54	7,410,719	100.0%
三重	1	6	0	7	13	13	0	26	1,813,790	97.8%
滋賀	0	3	0	3	13	6	0	19	1,410,777	100.0%
京都	0	2	0	2	15	10	1	26	2,636,092	100.0%
大阪	1	1	1	3	33	7	1	41	8,835,446	99.7%
兵庫	0	7	0	7	29	12	0	41	5,588,133	100.0%
奈良	0	0	3	3	12	15	11	38	1,400,204	100.0%
和歌山	0	3	0	3	9	19	0	28	998,545	99.6%
鳥取	0	0	0	0	4	14	1	19	588,667	100.0%
島根	0	0	0	0	8	10	1	19	717,397	100.0%
岡山	0	2	2	4	15	10	2	27	1,945,276	100.0%
広島	1	6	0	7	14	9	0	23	2,860,750	100.0%
山口	0	1	0	1	13	6	0	19	1,451,338	100.0%
徳島	0	0	0	0	8	9	0	17	743,000	94.6%
香川	0	3	0	3	8	6	0	14	961,242	96.5%
愛媛	0	0	0	0	11	9	0	20	1,431,493	100.0%
高知	0	1	1	2	11	17	6	34	764,456	100.0%
福岡	0	0	0	0	28	30	2	60	5,071,968	100.0%
佐賀	0	1	0	1	10	10	0	20	849,788	100.0%
長崎	1	7	0	8	13	8	0	21	1,426,779	100.0%
熊本	0	0	0	0	14	23	8	45	1,817,426	100.0%
大分	0	0	1	1	14	3	1	18	1,196,529	100.0%
宮崎	0	4	0	4	9	10	0	19	1,100,157	96.9%
鹿児島	0	0	0	0	19	20	2	41	1,705,167	99.9%
沖縄	0	0	0	0	10	8	8	26	1,303,264	93.6%
合 計	32	77	20	129	785	691	157	1,633	127,384,611	99.5%

別表2 都道府県別救助隊数、救助隊員数

(平成25年4月1日現在)

都道府県	省令第3条の規定								省令第4条の規定							
	救助隊数				救助隊員数				救助隊数				救助隊員数			
	基準	合計	専任	兼任	基準	合計	専任	兼任	基準	合計	専任	兼任	基準	合計	専任	兼任
北海道	92	97	24	73	1,258	1,613	419	1,194	20	21	18	3	330	431	301	130
青森	29	27	7	20	385	496	75	421	8	7	4	3	90	110	36	74
岩手	21	16	2	14	231	311	55	256	7	4	2	2	90	90	55	35
宮城	28	27	11	16	407	423	162	261	16	15	11	4	220	245	159	86
秋田	21	20	4	16	321	542	97	445	8	8	4	4	127	154	97	57
山形	16	16	2	14	188	263	22	241	6	6	2	4	78	83	22	61
福島	30	35	4	31	372	527	61	466	13	11	3	8	158	275	61	214
茨城	56	52	17	35	812	901	234	667	20	19	13	6	339	310	184	126
栃木	18	19	9	10	251	290	114	176	12	13	8	5	153	182	106	76
群馬	25	21	13	8	341	276	164	112	10	6	6	0	149	99	99	0
埼玉	63	62	52	10	996	937	780	157	44	41	41	0	717	666	657	9
千葉	70	57	35	22	888	935	555	380	45	43	34	9	611	710	538	172
東京	83	30	29	1	595	675	658	17	36	29	29	0	540	658	658	0
神奈川	62	63	54	9	1,064	1,132	973	159	48	48	48	0	902	877	868	9
新潟	41	39	16	23	665	680	230	450	15	15	13	2	225	223	194	29
富山	16	16	3	13	172	239	36	203	5	3	2	1	44	44	24	20
石川	23	17	2	15	304	309	28	281	6	5	2	3	78	81	28	53
福井	19	19	3	16	167	326	39	287	5	4	2	2	25	68	39	29
山梨	15	13	2	11	216	291	14	277	3	2	1	1	30	24	0	24
長野	46	31	4	27	526	552	62	490	10	6	4	2	123	93	62	31
岐阜	39	38	7	31	450	553	83	470	9	10	4	6	115	124	47	77
静岡	45	45	15	30	691	751	247	504	27	26	13	13	407	427	216	211
愛知	67	70	33	37	1,059	1,252	507	745	37	42	30	12	590	746	462	284
三重	28	23	5	18	232	365	65	300	6	6	5	1	60	102	65	37
滋賀	22	22	8	14	200	388	82	306	10	8	6	2	68	95	69	26
京都	27	28	8	20	353	557	119	438	10	9	8	1	121	135	119	16
大阪	77	81	57	24	1,074	1,328	812	516	44	54	39	15	635	678	595	83
兵庫	56	57	22	35	726	945	338	607	29	26	20	6	336	389	310	79
奈良	24	21	6	15	267	343	79	264	6	6	4	2	74	80	57	23
和歌山	27	25	1	24	263	443	18	425	4	4	1	3	47	72	18	54
鳥取	13	13	0	13	206	206	0	206	4	3	1	2	71	71	27	44
島根	17	16	3	13	173	219	34	185	2	2	2	0	20	24	24	0
岡山	20	39	6	33	225	500	106	394	9	9	6	3	110	136	106	30
広島	32	31	14	17	453	474	216	258	21	18	10	8	347	285	165	120
山口	22	22	3	19	300	332	38	294	8	7	2	5	134	115	33	82
徳島	20	14	2	12	199	251	30	221	3	4	2	2	60	78	30	48
香川	15	15	6	9	166	286	57	229	5	4	4	0	25	65	47	18
愛媛	20	24	11	13	252	340	140	200	11	12	10	2	137	164	132	32
高知	19	18	0	18	285	491	0	491	2	1	0	1	30	56	0	56
福岡	44	43	25	18	598	691	366	325	24	22	20	2	320	332	305	27
佐賀	14	14	3	11	224	224	56	168	6	5	3	2	114	99	56	43
長崎	17	17	8	9	204	292	113	179	9	6	5	1	117	123	64	59
熊本	25	24	11	13	388	394	118	276	8	6	5	1	129	124	92	32
大分	19	18	6	12	255	276	98	178	5	4	2	2	69	54	31	23
宮崎	12	14	5	9	125	206	72	134	4	7	4	3	71	88	53	35
鹿児島	28	28	10	18	290	307	103	204	5	5	5	0	55	57	47	10
沖縄	23	19	1	18	319	444	16	428	1	2	1	1	30	30	15	15
合 計	1,546	1,456	569	887	20,136	24,576	8,691	15,885	646	614	459	155	9,321	10,172	7,373	2,799

別表3 都道府県別事故種別救助出動件数

(平成24年中 単位:件)

事故種別 都道府県	火 災	交通事故	水難事故	自然災害	機械に よる事故	建物等に よる事故	ガス及び 酸欠事故	破裂事故	その他 の事故	合 計
北海道	111	1,281	209	25	63	622	37	12	1,119	3,479
青 森	64	457	47	8	22	60	11	2	187	858
岩 手	14	437	28	5	20	48	0	0	90	642
宮 城	92	443	51	10	22	109	18	0	278	1,023
秋 田	81	432	39	6	20	36	6	0	169	789
山 形	66	271	16	4	20	22	10	0	152	561
福 島	60	553	45	8	37	52	8	0	442	1,205
茨 城	165	726	115	7	39	79	4	1	251	1,387
栃 木	113	503	42	4	32	51	5	0	298	1,048
群 馬	143	528	32	0	36	51	5	0	227	1,022
埼 玉	753	989	147	0	91	816	33	0	892	3,721
千 葉	292	964	189	4	62	805	25	3	804	3,148
東 京	174	5,304	215	6	244	16,102	73	0	1,236	23,354
神奈川	417	986	237	2	62	1,327	64	3	1,528	4,626
新 潟	28	677	127	16	41	20	2	0	334	1,245
富 山	14	252	76	4	15	39	5	0	82	487
石 川	43	211	59	2	20	56	7	0	164	562
福 井	28	220	42	0	9	17	1	0	103	420
山 梨	26	238	20	1	21	15	16	1	162	500
長 野	22	522	45	4	34	26	10	0	238	901
岐 阜	135	636	71	2	29	44	10	0	261	1,188
静 岡	230	662	122	11	62	138	11	0	390	1,626
愛 知	166	1,087	157	6	78	751	36	0	1,040	3,321
三 重	26	419	65	14	16	58	10	0	160	768
滋 賀	11	497	48	8	17	84	4	0	242	911
京 都	51	410	98	25	32	748	11	0	391	1,766
大 阪	471	877	253	14	82	2,936	89	0	2,154	6,876
兵 庫	356	1,134	166	7	76	1,384	52	2	1,537	4,714
奈 良	26	298	50	1	25	127	0	0	350	877
和歌山	28	293	58	4	16	65	3	0	267	734
鳥 取	34	176	40	1	11	11	0	0	84	357
島 根	20	329	39	5	18	17	3	0	118	549
岡 山	30	717	72	3	36	58	12	0	266	1,194
広 島	25	694	85	1	41	232	8	3	332	1,421
山 口	79	452	59	4	26	32	7	0	340	999
徳 島	21	162	40	1	11	13	3	0	122	373
香 川	18	254	38	1	16	19	3	0	57	406
愛 媛	21	271	45	0	20	20	6	0	201	584
高 知	1	230	41	1	16	5	7	0	70	371
福 岡	149	688	184	111	63	280	15	0	424	1,914
佐 賀	16	224	33	2	8	19	5	0	108	415
長 崎	22	263	62	1	18	54	2	0	133	555
熊 本	82	404	50	50	29	72	6	0	231	924
大 分	15	322	39	25	18	38	1	0	198	656
宮 崎	8	220	50	1	13	13	2	0	83	390
鹿児島	39	455	74	4	26	22	13	0	226	859
沖 縄	11	190	103	21	16	43	3	0	193	580
合 計	4,797	28,358	3,923	440	1,729	27,636	662	27	18,734	86,306

別表4 都道府県別事故種別救助活動件数

(平成24年中 単位:件)

事故種別 都道府県	火 災	交通事故	水難事故	自然災害	機械に よる事故	建物等に よる事故	ガス及び 酸欠事故	破裂事故	その他 の事故	合 計
北海道	111	657	137	15	42	373	27	2	614	1,978
青 森	64	223	31	6	14	41	2	1	79	461
岩 手	14	156	20	2	10	25	0	0	43	270
宮 城	92	242	40	5	15	94	10	0	118	616
秋 田	81	134	22	2	7	27	3	0	71	347
山 形	66	120	13	3	15	17	6	0	91	331
福 島	60	264	26	2	17	35	6	0	334	744
茨 城	165	410	77	7	20	56	2	1	135	873
栃 木	113	267	29	1	14	38	3	0	131	596
群 馬	143	296	18	0	15	43	4	0	127	646
埼 玉	753	532	105	0	50	620	23	0	448	2,531
千 葉	292	536	117	0	37	621	16	0	389	2,008
東 京	174	4,562	144	4	145	13,252	45	0	835	19,161
神奈川	417	387	181	1	39	1,087	46	2	586	2,746
新 潟	28	229	83	9	27	14	2	0	187	579
富 山	14	129	43	2	8	17	3	0	36	252
石 川	43	128	38	1	12	47	3	0	81	353
福 井	28	109	28	0	7	9	1	0	51	233
山 梨	26	104	8	1	10	12	8	0	93	262
長 野	22	243	30	1	16	22	5	0	150	489
岐 阜	135	274	41	1	14	29	5	0	130	629
静 岡	230	387	88	7	33	106	6	0	250	1,107
愛 知	166	642	109	4	41	605	28	0	329	1,924
三 重	26	253	40	8	8	46	7	0	117	505
滋 賀	11	212	31	1	12	55	0	0	111	433
京 都	51	192	75	13	15	500	7	0	244	1,097
大 阪	471	418	150	9	50	1,693	35	0	777	3,603
兵 庫	356	483	118	4	36	1,103	35	1	697	2,833
奈 良	26	153	38	0	17	91	0	0	186	511
和歌山	28	191	44	3	11	51	0	0	133	461
鳥 取	34	110	22	1	8	8	0	0	52	235
島 根	20	163	16	4	7	13	1	0	68	292
岡 山	30	281	47	2	19	29	7	0	107	522
広 島	25	323	52	1	24	155	5	0	152	737
山 口	79	182	31	0	15	23	3	0	188	521
徳 島	21	100	33	1	3	11	3	0	51	223
香 川	18	155	32	1	13	16	2	0	40	277
愛 媛	21	145	31	0	9	17	5	0	142	370
高 知	1	122	27	1	10	3	2	0	41	207
福 岡	149	419	144	97	42	194	12	0	271	1,328
佐 賀	16	131	25	2	8	16	4	0	76	278
長 崎	22	122	36	1	13	38	0	0	88	320
熊 本	82	192	35	47	14	33	3	0	157	563
大 分	15	161	24	17	9	32	1	0	125	384
宮 崎	8	128	34	0	8	10	2	0	53	243
鹿児島	39	264	60	3	18	20	8	0	178	590
沖 縄	11	149	71	17	12	36	3	0	135	434
合 計	4,797	16,080	2,644	307	989	21,383	399	7	9,497	56,103

別表5 都道府県別事故種別救助人員

(平成24年中 単位:人)

事故種別 都道府県	火 災	交通事故	水難事故	自然災害	機械に よる事故	建物等に よる事故	ガス及び 酸欠事故	破裂事故	その他 の事故	合 計
北海道	192	1,042	130	58	42	364	49	2	538	2,417
青 森	19	306	29	7	14	44	2	1	72	494
岩 手	23	207	18	3	10	25	0	0	62	348
宮 城	25	266	37	9	18	90	6	0	114	565
秋 田	3	166	20	2	7	26	4	0	66	294
山 形	25	144	20	3	14	14	4	0	96	320
福 島	23	327	29	2	18	27	6	0	398	830
茨 城	64	613	119	11	28	59	2	3	182	1,081
栃 木	19	297	26	2	16	36	2	0	146	544
群 馬	26	409	15	0	19	42	7	0	128	646
埼 玉	113	612	87	0	66	536	11	0	403	1,828
千 葉	105	658	130	0	51	542	16	0	290	1,792
東 京	204	6,595	130	9	157	12,446	46	0	780	20,367
神奈川	129	459	159	0	52	1,025	40	2	549	2,415
新 潟	13	258	76	8	31	14	2	0	178	580
富 山	12	166	44	3	7	16	3	0	35	286
石 川	14	165	36	0	12	46	1	0	77	351
福 井	12	165	35	0	7	8	0	0	46	273
山 梨	4	191	16	1	10	18	23	0	199	462
長 野	15	297	26	5	19	23	6	0	150	541
岐 阜	26	347	56	1	14	30	4	0	132	610
静 岡	92	482	913	10	43	95	7	0	276	1,918
愛 知	130	801	107	5	56	605	30	0	405	2,139
三 重	5	318	49	25	8	43	7	0	129	584
滋 賀	8	254	38	2	13	62	0	0	119	496
京 都	28	260	40	62	32	343	3	0	262	1,030
大 阪	160	454	134	7	69	1,583	22	0	517	2,946
兵 庫	76	541	105	7	37	1,015	43	1	486	2,311
奈 良	12	187	45	0	21	88	0	0	214	567
和歌山	14	245	47	4	14	50	0	0	129	503
鳥 取	5	124	23	1	10	7	0	0	51	221
島 根	6	228	16	4	9	13	1	0	80	357
岡 山	8	341	43	17	19	27	4	0	108	567
広 島	41	419	71	2	22	140	5	0	176	876
山 口	19	239	29	0	19	24	2	0	190	522
徳 島	5	195	49	1	4	13	3	0	105	375
香 川	10	311	49	1	31	25	2	0	62	491
愛 媛	9	201	27	0	13	16	5	0	143	414
高 知	1	151	25	4	10	3	2	0	42	238
福 岡	59	541	138	477	43	193	8	0	279	1,738
佐 賀	10	176	77	5	8	15	4	0	67	362
長 崎	6	146	41	1	13	34	0	0	84	325
熊 本	61	364	52	267	24	30	4	0	254	1,056
大 分	3	197	25	35	9	32	3	0	139	443
宮 崎	7	153	37	0	8	9	1	0	49	264
鹿児島	21	336	246	8	22	24	3	0	201	861
沖 縄	8	256	81	83	16	42	4	0	200	690
合 計	1,870	21,610	3,745	1,152	1,185	19,962	397	9	9,408	59,338

別表6 平成24年中の特徴的な救助事案

都道府県	消防本部名	発生日時	事故種別	災害概要	活動内容
福岡	田川地区消防本部	2月6日 8時30分頃	その他	25tクレーン車が作業中に横転し、高さ2m幅1.5mの石にもたれかかり、潰れた状態となったコックピット内に男性1名が右膝蓋部から下を挟まれ脱出できなくなったもの。	現場にあったパワーショベル、トラックを使い、不安定な状態のクレーン車を応急的に安定化し、その後、要請した2台の大型クレーン車で確実な安定化を行い、コックピットを油圧器具で破壊し救出した。また、医師による現場での点滴投与等の処置が実施された。
群馬	高崎市等広域消防局	4月29日 4時50分頃	交通事故	高速道路を走行中の大型観光バスが左側防音壁に衝突したもの（乗員乗客46名）。	出場途上に現場救護所の設置、トリアージの実施、収容可能病院の把握等の活動方針を徹底し、現場では消火活動、救助活動とともに、現場救護所での応急処置、病院への搬送を実施した。
栃木	鹿沼市消防本部	5月1日 23時15分頃	交通事故	軽自動車1台、大型トラック2台、ワゴン車2台の事故。 接触事故を起こし停車中の軽自動車、大型トラックに、後続の大型トラックが追突。追突された大型トラックが軽自動車に乗り上げ、女性1名が大破した車内で全身を挟まれ脱出できなくなったもの。さらに車線を塞ぐ状態で停車した大型トラックにワゴン車2台が追突し、一方のワゴン車の同乗者2名、運転者の計3名が脱出できなくなったもの。	ワゴン車内の同乗者をバックボードにて救出し、運転者を救助工作車フロントウインチ、大型油圧スプレッダー・カッターを使い救出した。軽自動車は、大型油圧救助器具による拡張と、応援隊の救助工作車フロントウインチによる車両同士の引き離しができなかったため、大型クレーンの出動を要請するとともに、医師の派遣を要請した。協議の結果、クレーンによる引き離しは要救助者に動揺を与える可能性があるため断念し、結果として、大型レッカー車2台を使い、大型トラックのキャビン部を持ち上げ、僅かな隙間から車内拡張するとともに、軽自動車を牽引移動しながら救助活動を実施し、挟まれている部分を開放し救出した。
新潟	南魚沼市消防本部	5月24日 10時25分頃	その他	トンネル内の爆発事故により作業員4名が生き埋めとなったもの。可燃性ガス濃度が高く進入困難であったため、救助完了までに3日間を要したもの。	警察がトンネル外の捜索、工事業者が送風機による送風、消防がトンネル内での救助活動を担当。爆発危険のある可燃性ガスが測定されたため、風管を延伸しトンネル内の環境改善を図った。風管を延伸後、抗口から1300m付近で要救助者を発見したが、二次爆発の危険性、酸素呼吸器の残圧不足から一旦退避、その後、再度進入し、後方支援隊と協力して要救助者を順次搬送した。県内応援隊として、延べ14消防本部233隊が出動した。
福岡	甘木・朝倉消防本部	7月3日 8時35分頃	風水害	大雨により裏山の土砂が崩れ（幅20m、高さ50m）、木造平屋建住宅の3分の1程度が土砂に埋まり、男性1名が行方不明となったもの。	重機を要請し、二次災害防止のため、崩落箇所には2名の監視員を配置。家財の搬出、スコップによる土砂の除去作業を開始し、重機（パワーショベル2台、クレーン1台）到着後は、住宅の物置の解体作業、トラックによる瓦礫の搬送を実施し、応援隊到着後は10分間毎に隊員を入替え土砂の除去作業を実施した。
東京	東京消防庁	7月11日 14時30分頃	交通事故	高速道路での大型トレーラー、ワゴン車、トラックの追突事故により、大型トレーラーとトラックの間に、ワゴン車が挟まれ車内の6名が脱出できなくなったもの。	駆動式油圧救助器具（スプレッダー・カッター）を使い、ワゴン車のピラー部を切断し車両の屋根を剥がした。高速道路会社のクレーン車を使い、大型トレーラーの後部をつり上げ、潜り込んでいたワゴン車の前部を引出し、座席とダッシュボード等に挟まれた要救助者を駆動式油圧救助器具、可搬式ウインチを使い、拡張、切断を繰り返し、トリアージ順に救出した。
福岡・熊本	福岡県4本部 熊本県4本部	7月12日 から14日	風水害	土砂災害、河川増水・氾濫により、集落の孤立、避難困難者が多数発生したもの。（31事案）	土石流により大量の流木、土砂が流れ込み原形を留めていない状態の住宅での検索を実施するとともに、重機を使い土砂の除去作業を実施した。要救助者3名を発見したが、救出に時間を要するため現場へ医師の派遣を要請し、その後、重機、ジャッキ等を使い、要救助者を救出した。
神奈川	三浦市消防本部	8月28日 12時55分頃	水難事故	岩場にて家族3名（母親、長男、次男）と子供の友人兄弟（2名）の計5名が高波にあおられ、家族3名のうち長男、次男の2名が海に転落、助けようと海に入った母親と共に3名が流されたもの。友人兄弟は転倒し四肢に擦過傷を負ったが海への転落は免れた。	現場到着時、約20m沖合に浮輪で浮いている長男、約30m沖合に仰向けの状態で浮いている母親を視認したが、次男は確認出来なかった。隊員1名がレスキューチューブを携行し入水、長男を確保し漁船に収容、岸壁まで搬送した。母親を上空より捜索中の県警ヘリが消防救助艇小型ボートに収容した。次男は、翌日、海上保安庁により発見された。

北海道	室蘭市 消防本部	9月5日 22時03分頃	交通 事故	展望台付近から車がガードレールを突き破り崖下へ転落したもの。	隊員2名が懸垂降下し、車両の一部を発見したが、車両本体と要救助者の確認はできず、翌日、海上保安庁巡視船が波打ち際に車両、車外に要救助者1名を発見した。隊員2名が車両の位置へ、また、資機材の携行、引揚げ準備のため隊員数名が中腹付近へ、それぞれ懸垂降下した。その後、要救助者と接触、CPRを実施しながら崖下から引揚げ、救出した。
神奈川	横須賀市 消防局	9月25日 0時00分頃	交通 事故	8両編成の列車が軌道上に崩落した多量の土砂に衝突し、脱線したもの。	歩行可能者を列車外へ避難誘導し、ファーストトリアージにより傷病者の搬送順位を決定。救急隊は、列車内でのトリアージ、救護処置を実施、他隊は傷病者の搬送、避難誘導を実施した。
三重	桑名市 消防本部	10月27日 13時05分頃	その他	深さ約8mの井戸を清掃するため、はしごで井戸の底に降りた男性1名が、内壁の石垣が崩れ生き埋めになったもの。井戸の間口は60cm四方で、地盤面から約3mの深さまで土砂に埋もれている状態であった。	要請したパワーショベルを使い、離れた場所から井戸に向けスロープ状に掘り進めた。地盤面から深さ約7mのところで要救助者の声が確認されたため、手掘りによる掘削を進めた。要救助者の上半身が現れるまでに約6時間要し、両下肢が石に挟まれ身動きできない状態で石の除去が困難であったため、携帯用コンクリート破壊器具(ストライカー)により破壊し、要救助者を救出した。
高知	高知市 消防局	10月27日 13時54分頃	その他	地下10mの下水道管敷設現場で、下水道管(直径80cm)の奥行き8mの位置にある掘削機内で要救助者2名が土砂に埋もれ、脱出できなくなったもの。	3名1組で下水道管内(横坑)に進入、活動時間は5分とし、担当者を配置し時間管理を徹底。ガス検知器により作業環境を確認しながら手作業で土砂の除去作業を実施した。下水道管奥から地下水が噴出したため、一旦活動を中断し、止水のため地上からボーリング作業を行い下水管敷設部周辺に土壌凝固剤を注入する。止水後、救助活動を再開、複数の隊員が手の痛みを訴え、原因は土壌凝固剤、混合剤の強アルカリによる化学熱傷であったため、皮膚が露出しないように完全防護し、活動を再開、要救助者2名を救出した。
岐阜	飛騨市 消防本部	11月20日 11時35分頃	火災	坑内の純空気製造装置を解体作業中、配管フランジを外したところ、メタノールが漏れ、アンカーボルト切断中の火花により当該装置の断熱材、架台の発泡スチロールへ延焼し坑道天井部分の電気配線被覆が溶融した。坑内は煙と熱気が充満し蛍光灯も破損したため、視界がなくなり職員が逃げ遅れたもの。	坑内用車両により進入、約2km付近で停車し、空気呼吸器を着装し消防隊、鉱山職員が現場確認のため進入。進入後120m付近で火災を確認、坑内は黒煙のため視界が悪く、それ以上の進入が不可能であった。消火器を使い、消火活動を実施したが火勢は衰えず一旦引き揚げ、その後、後着消防隊によりホース延長しながら再度進入したところ、火勢は既に鎮圧状態であった。坑内奥にある施設まで進入し、施設内の職員の生存、施設内への煙の流入がないことが確認できたため、要救助者用空気呼吸器を携行し、再度進入、施設内の要救助者に空気呼吸器を装着させ救出した。
山梨	東山梨 消防本部	12月2日 8時03分頃	その他	トンネル内の天井板、隔壁板が崩落し車両3台が押し潰され1台が破損、2台が焼損し、車内に9名が取り残されたもの。また、崩落物に接触した車両1台が東抗口出口付近に停車、車内に負傷者1名がいたもの。	トンネル内の現場付近は濃煙により視界ゼロ、大きな爆発音があり、二次災害防止のため、トンネル出口まで退避した。濃煙が減少した時点で消火隊が進入、2箇所の崩落現場で車両火災を発見、消火栓を使い消火活動を実施した。トンネル内を検索中に崩落危険により再び退避し、崩落防止対策に時間を要した。その後、画像探査機により被災車両を発見したが車両上部には天井板と隔壁板が折り重なっていたため、削岩機、チルホール等を使い、車内から1名を救出した。さらに、大型重機により天井板と隔壁板を除去後、焼損した2台の車内から要救助者8名を救出した。

- (備考) 1 各消防本部の報告により作成
2 要救助者5人以上かつ救助開始から完了までに1時間以上を要した事案を掲載
3 救助開始から完了までに5時間以上を要した事案を掲載(山岳・水難事故を除く)

別表7 都道府県別事故種別救助出動人員

(平成24年中 単位:人)

事故種別 都道府県	火災		交通事故		水難事故		自然災害		機械による事故	
	消防職員	消防団員	消防職員	消防団員	消防職員	消防団員	消防職員	消防団員	消防職員	消防団員
北海道	4,636	697	16,289	23	4,822	370	426	63	880	4
青森	1,552	709	5,219	75	739	7	44	0	244	0
岩手	256	397	4,676	5	431	31	47	5	220	0
宮城	4,667	871	6,471	50	843	20	86	5	296	0
秋田	2,450	339	4,750	0	621	0	58	0	189	0
山形	1,852	2,061	2,883	4	186	12	48	0	204	0
福島	946	389	6,126	0	551	20	72	0	353	0
茨城	3,955	3,690	8,465	14	1,685	129	103	33	425	0
栃木	2,227	4,422	5,873	4	517	134	35	0	343	0
群馬	2,902	2,144	8,060	2	443	0	0	0	518	0
埼玉	22,577	15,776	14,335	14	3,608	42	0	0	1,315	0
千葉	10,197	6,349	14,309	15	3,052	5	37	0	889	0
東京	14,078	2,915	69,595	131	8,495	39	109	5	4,608	1
神奈川	15,415	3,102	16,764	8	6,273	276	26	0	1,032	0
新潟	995	600	9,482	18	2,339	72	180	47	550	0
富山	336	297	2,325	3	1,195	17	35	0	147	0
石川	1,819	2,120	2,450	510	787	134	33	26	202	42
福井	732	531	2,163	18	537	13	0	0	92	0
山梨	331	51	2,185	0	213	0	4	0	187	0
長野	434	494	5,039	14	562	95	26	13	321	0
岐阜	3,577	1,952	7,246	3	1,200	47	28	0	312	0
静岡	6,481	4,890	9,525	26	2,234	5	130	15	882	0
愛知	5,246	2,955	16,436	21	3,554	24	47	0	1,235	0
三重	662	185	5,236	10	1,017	0	109	17	212	0
滋賀	354	286	5,936	2	844	20	75	0	170	0
京都	1,954	810	6,006	390	3,492	138	380	51	482	37
大阪	20,214	2,977	13,632	0	7,455	0	162	0	1,232	0
兵庫	16,405	3,294	14,507	10	3,738	39	93	0	825	0
奈良	459	74	3,482	0	607	3	15	0	240	0
和歌山	474	450	3,186	14	819	10	57	0	149	0
鳥取	638	429	2,534	0	709	16	18	12	139	0
島根	149	0	3,365	0	453	14	36	0	189	0
岡山	915	927	7,934	0	1,024	0	34	0	404	0
広島	623	251	9,343	29	1,626	21	18	0	551	0
山口	1,720	633	4,972	0	751	53	34	8	290	0
徳島	510	836	1,568	0	462	107	7	0	93	0
香川	475	365	3,145	3	690	0	10	0	196	0
愛媛	378	480	2,885	0	704	45	0	0	190	0
高知	9	0	1,975	12	450	22	4	0	171	0
福岡	4,304	4,606	9,987	0	3,742	324	706	24	974	0
佐賀	505	209	3,022	0	647	25	52	0	119	0
長崎	683	707	2,709	0	693	30	3	0	152	0
熊本	992	2,330	4,438	17	804	18	1,329	856	289	0
大分	262	302	3,219	0	513	0	169	3	156	0
宮崎	200	561	2,506	111	736	441	7	0	117	0
鹿児島	1,101	271	4,471	2	825	117	42	0	254	0
沖縄	130	0	1,629	3	1,200	6	99	20	136	0
合 計	161,777	78,734	362,353	1,561	78,888	2,941	5,033	1,203	23,174	84

(平成24年中 単位:人)

事故種別 都道府県	建物等による事故		ガス及び酸欠事故		破裂事故		その他の事故		合計	
	消防職員	消防団員	消防職員	消防団員	消防職員	消防団員	消防職員	消防団員	消防職員	消防団員
北海道	9,340	1	805	5	207	0	16,666	420	54,071	1,583
青森	596	0	147	0	35	0	2,090	53	10,666	844
岩手	544	0	0	0	0	0	849	37	7,023	475
宮城	1,715	3	368	0	0	0	5,964	238	20,410	1,187
秋田	294	0	78	0	0	0	1,920	569	10,360	908
山形	236	0	181	0	0	0	1,589	65	7,179	2,142
福島	351	0	82	0	0	0	3,389	23	11,870	432
茨城	842	0	41	0	25	0	2,501	20	18,042	3,886
栃木	451	0	91	0	0	0	3,585	877	13,122	5,437
群馬	660	2	78	0	0	0	2,628	20	15,289	2,168
埼玉	8,829	0	536	0	0	0	12,323	771	63,523	16,603
千葉	9,952	34	424	0	43	0	12,834	418	51,737	6,821
東京	169,522	74	1,990	11	0	0	21,212	71	289,609	3,247
神奈川	16,213	0	1,531	0	50	0	32,141	2,061	89,445	5,447
新潟	272	0	22	0	0	0	4,152	488	17,992	1,225
富山	391	0	57	0	0	0	737	78	5,223	395
石川	745	374	135	40	0	0	3,866	2,155	10,037	5,401
福井	199	0	6	0	0	0	1,294	258	5,023	820
山梨	119	0	221	0	6	0	1,356	220	4,622	271
長野	206	0	109	0	0	0	2,294	0	8,991	616
岐阜	494	0	247	36	0	0	3,110	384	16,214	2,422
静岡	1,556	0	120	0	0	0	5,229	931	26,157	5,867
愛知	10,674	1	571	0	0	0	19,725	1,875	57,488	4,876
三重	489	0	176	0	0	0	1,661	40	9,562	252
滋賀	725	0	77	0	0	0	2,783	124	10,964	432
京都	6,883	991	276	34	0	0	5,441	757	24,914	3,208
大阪	43,822	3	2,023	0	0	0	33,230	890	121,770	3,870
兵庫	14,471	4	845	0	49	0	25,024	984	75,957	4,331
奈良	1,154	0	0	0	0	0	2,943	78	8,900	155
和歌山	800	0	44	0	0	0	4,063	10	9,592	484
鳥取	119	0	0	0	0	0	1,200	493	5,357	950
島根	132	0	22	0	0	0	1,130	9	5,476	23
岡山	506	0	147	0	0	0	3,405	151	14,369	1,078
広島	3,412	0	100	0	47	0	4,930	6	20,650	307
山口	254	0	77	0	0	0	2,794	67	10,892	761
徳島	126	0	25	0	0	0	1,701	1,696	4,492	2,639
香川	198	0	64	10	0	0	533	0	5,311	378
愛媛	244	0	70	0	0	0	2,089	70	6,560	595
高知	63	0	80	0	0	0	638	24	3,390	58
福岡	2,479	0	279	0	0	0	5,284	337	27,755	5,291
佐賀	263	0	60	0	0	0	1,364	1,947	6,032	2,181
長崎	689	0	18	0	0	0	1,409	9	6,356	746
熊本	1,060	0	70	0	0	0	2,401	136	11,383	3,357
大分	415	0	18	0	0	0	1,870	118	6,622	423
宮崎	116	0	16	0	0	0	728	173	4,426	1,286
鹿児島	198	0	151	0	0	0	1,732	67	8,774	457
沖縄	297	0	40	0	0	0	1,464	98	4,995	127
合計	313,116	1,487	12,518	136	462	0	271,271	20,316	1,228,592	106,462

別表8 都道府県別事故種別救助活動人員

事故種別 都道府県	火災		交通事故		水難事故		自然災害		機械による事故	
	消防職員	消防団員	消防職員	消防団員	消防職員	消防団員	消防職員	消防団員	消防職員	消防団員
北海道	1,273	54	5,979	13	2,295	367	208	63	438	3
青森	756	550	2,023	30	424	0	26	0	118	0
岩手	146	51	1,476	2	284	31	27	5	96	0
宮城	1,207	14	2,299	5	428	20	26	0	121	0
秋田	884	40	1,219	0	297	0	13	0	68	0
山形	1,023	128	1,170	0	126	12	33	0	123	0
福島	511	45	2,562	0	255	20	25	0	143	0
茨城	1,698	1,965	4,263	13	1,066	129	103	33	214	0
栃木	1,296	1,560	2,825	0	299	72	12	0	134	0
群馬	2,231	0	3,432	0	206	0	0	0	201	0
埼玉	7,509	25	5,559	0	1,820	32	0	0	542	0
千葉	4,080	3,341	5,744	0	1,332	0	0	0	348	0
東京	11,509	49	49,617	0	3,928	0	56	0	1,984	0
神奈川	5,695	1,748	3,962	6	2,545	39	12	0	378	0
新潟	426	35	2,521	13	1,113	51	80	0	282	0
富山	149	53	973	0	662	5	10	0	82	0
石川	457	125	1,192	29	457	22	14	0	118	0
福井	177	1	733	0	239	0	0	0	56	0
山梨	195	51	839	0	78	0	4	0	69	0
長野	210	129	2,087	7	375	95	9	0	140	0
岐阜	1,176	133	2,172	0	677	45	13	0	110	0
静岡	5,242	2,426	4,273	0	1,240	5	83	15	369	0
愛知	1,934	279	6,586	0	1,790	19	18	0	447	0
三重	156	0	2,436	1	464	0	65	17	115	0
滋賀	119	0	1,917	0	343	20	12	0	112	0
京都	695	258	1,893	5	1,371	0	212	33	149	0
大阪	4,071	667	4,029	0	1,657	0	52	0	514	0
兵庫	2,141	53	3,941	4	1,173	0	28	0	307	0
奈良	187	0	1,289	0	355	0	0	0	140	0
和歌山	260	199	1,722	5	511	5	26	0	92	0
鳥取	374	0	1,103	0	270	9	9	0	85	0
島根	95	0	1,381	0	133	0	16	0	69	0
岡山	236	0	2,358	0	450	0	17	0	174	0
広島	271	83	2,812	0	628	21	14	0	182	0
山口	1,089	176	1,627	0	334	49	0	0	174	0
徳島	233	269	908	0	356	52	7	0	27	0
香川	224	0	1,240	3	444	0	7	0	111	0
愛媛	251	332	1,375	0	427	39	0	0	66	0
高知	9	0	901	12	207	22	4	0	69	0
福岡	2,943	1,956	4,959	0	2,396	123	576	24	552	0
佐賀	324	0	1,523	0	404	25	48	0	119	0
長崎	248	52	1,034	0	368	10	3	0	102	0
熊本	539	695	1,814	17	558	1	1,285	828	145	0
大分	101	118	1,363	0	266	0	112	0	65	0
宮崎	97	0	1,256	15	373	61	0	0	66	0
鹿児島	890	0	2,234	2	581	107	20	0	157	0
沖縄	35	0	1,110	3	811	5	74	20	99	0
合 計	65,372	17,660	159,731	185	36,816	1,513	3,359	1,038	10,272	3

(平成24年中 単位:人)

事故種別 都道府県	建物等による事故		ガス及び酸欠事故		破裂事故		その他の事故		合計	
	消防職員	消防団員	消防職員	消防団員	消防職員	消防団員	消防職員	消防団員	消防職員	消防団員
北海道	2,095	0	175	5	13	0	5,819	346	18,295	851
青森	310	0	15	0	18	0	736	50	4,426	630
岩手	203	0	0	0	0	0	373	34	2,605	123
宮城	656	0	110	0	0	0	1,028	16	5,875	55
秋田	165	0	30	0	0	0	629	567	3,305	607
山形	141	0	78	0	0	0	863	65	3,557	205
福島	188	0	25	0	0	0	2,405	23	6,114	88
茨城	484	0	18	0	12	0	1,141	0	8,999	2,140
栃木	255	0	24	0	0	0	1,016	16	5,861	1,648
群馬	315	0	53	0	0	0	1,238	20	7,676	20
埼玉	4,634	0	153	0	0	0	3,438	1	23,655	58
千葉	4,519	2	178	0	0	0	2,702	0	18,903	3,343
東京	109,621	0	827	0	0	0	11,154	0	188,696	49
神奈川	6,692	0	428	0	24	0	5,484	650	25,220	2,443
新潟	128	0	22	0	0	0	1,746	125	6,318	224
富山	126	0	26	0	0	0	259	63	2,287	121
石川	383	7	29	0	0	0	708	94	3,358	277
福井	58	0	3	0	0	0	408	29	1,674	30
山梨	94	0	68	0	0	0	687	10	2,034	61
長野	154	0	48	0	0	0	1,234	0	4,257	231
岐阜	165	0	94	0	0	0	997	50	5,404	228
静岡	846	0	49	0	0	0	2,489	127	14,591	2,573
愛知	4,276	0	289	0	0	0	2,904	10	18,244	308
三重	288	0	92	0	0	0	963	38	4,579	56
滋賀	367	0	0	0	0	0	847	0	3,717	20
京都	2,556	10	56	0	0	0	2,376	148	9,308	454
大阪	11,663	0	336	0	0	0	5,785	12	28,107	679
兵庫	5,990	0	279	0	10	0	4,808	185	18,677	242
奈良	530	0	0	0	0	0	1,329	11	3,830	11
和歌山	513	0	0	0	0	0	997	0	4,121	209
鳥取	51	0	0	0	0	0	555	95	2,447	104
島根	97	0	9	0	0	0	541	0	2,341	0
岡山	189	0	66	0	0	0	730	0	4,220	0
広島	841	0	46	0	0	0	1,051	0	5,845	104
山口	148	0	19	0	0	0	1,277	22	4,668	247
徳島	91	0	25	0	0	0	421	70	2,068	391
香川	114	0	38	0	0	0	284	0	2,462	3
愛媛	187	0	52	0	0	0	1,310	60	3,668	431
高知	21	0	14	0	0	0	391	24	1,616	58
福岡	1,395	0	149	0	0	0	2,686	213	15,656	2,316
佐賀	205	0	44	0	0	0	967	1,897	3,634	1,922
長崎	382	0	0	0	0	0	859	9	2,996	71
熊本	459	0	25	0	0	0	1,439	117	6,264	1,658
大分	203	0	18	0	0	0	887	15	3,015	133
宮崎	76	0	13	0	0	0	422	135	2,303	211
鹿児島	125	0	97	0	0	0	1,121	62	5,225	171
沖縄	245	0	40	0	0	0	869	79	3,283	107
合計	163,244	19	4,160	5	77	0	82,373	5,488	525,404	25,911

別表9 救助隊が搭乗する車両

(平成25年4月1日現在)

車両等 都道府県	救助 工作車	はしご車	屈折 はしご車	ポンプ車	水槽付 ポンプ車	化学車	その他	合計
北海道	59	15	3	12	30	4	10	133
青森	16	6	1	4	15	2	5	49
岩手	15	3	2	3	4	1	2	30
宮城	21	13	1	11	4	3	11	64
秋田	18	7	1	1	4	0	1	32
山形	18	5	0	0	4	2	2	31
福島	23	11	0	12	10	2	4	62
茨城	34	17	3	13	23	9	6	105
栃木	19	8	0	0	1	1	1	30
群馬	18	11	2	3	2	0	1	37
埼玉	62	27	7	3	2	2	13	116
千葉	51	29	5	5	8	3	7	108
東京	34	1	0	28	26	8	0	97
神奈川	62	26	6	12	9	2	36	153
新潟	36	25	3	2	8	5	17	96
富山	16	8	0	0	9	2	2	37
石川	13	1	0	3	1	1	7	26
福井	16	10	1	2	4	1	1	35
山梨	14	2	2	8	2	2	4	34
長野	28	9	1	7	4	1	4	54
岐阜	33	14	5	16	17	8	24	117
静岡	46	10	3	2	10	1	4	76
愛知	70	24	1	11	27	7	19	159
三重	18	10	2	5	7	5	10	57
滋賀	15	1	0	4	13	3	5	41
京都	23	5	0	11	4	3	2	48
大阪	56	10	2	17	15	1	7	108
兵庫	50	7	0	6	6	4	5	78
奈良	20	5	0	2	3	1	8	39
和歌山	23	2	1	2	7	1	7	43
鳥取	7	1	0	3	2	2	0	15
島根	15	4	1	0	0	0	4	24
岡山	22	12	1	12	5	2	2	56
広島	31	22	1	4	9	1	7	75
山口	20	11	4	13	10	3	8	69
徳島	14	3	0	6	5	4	9	41
香川	11	7	1	7	4	2	4	36
愛媛	20	10	1	12	15	6	17	81
高知	12	3	0	10	9	1	16	51
福岡	45	11	2	12	11	4	5	90
佐賀	11	7	1	0	7	1	3	30
長崎	18	5	1	10	8	3	16	61
熊本	20	8	1	11	6	3	6	55
大分	16	4	0	7	6	4	2	39
宮崎	12	4	2	0	3	2	4	27
鹿児島	24	8	1	0	10	1	6	50
沖縄	18	9	1	2	23	2	23	78
合 計	1,243	451	70	314	412	126	357	2,973

別表10 救助活動のための主な救助器具の保有状況(省令別表第1)

救助器具 都道府県	三連 はしご	救命索 発射銃	油圧 スプレッダー	可搬 ウィンチ	油圧 切断機	エンジン カッター	ガス 溶断器	チェーン ソー	可燃性ガス 測定器	空気 呼吸器	簡易画像 探索機
北海道	438	117	126	262	130	416	68	359	314	2,883	22
青森	126	34	44	70	41	88	25	76	71	753	4
岩手	98	24	23	64	30	79	15	67	82	598	9
宮城	136	42	39	64	51	83	30	145	55	786	17
秋田	83	24	31	53	27	119	20	78	41	606	9
山形	87	28	25	41	22	54	19	51	64	619	8
福島	101	34	26	70	24	66	27	65	66	913	19
茨城	193	75	54	120	52	139	49	167	115	1,191	32
栃木	106	33	37	56	27	73	28	87	70	569	17
群馬	153	36	48	97	40	117	18	109	92	728	13
埼玉	446	99	97	251	103	346	82	289	308	2,433	68
千葉	297	78	109	190	99	331	64	392	286	2,196	46
東京	750	95	117	332	61	569	34	222	462	3,421	116
神奈川	237	100	85	277	87	342	61	460	418	2,057	74
新潟	209	59	79	104	64	98	44	115	122	1,295	17
富山	59	46	24	45	23	47	29	39	34	520	8
石川	64	29	23	50	19	54	21	71	44	460	7
福井	58	33	20	36	19	49	14	57	46	532	5
山梨	37	51	14	34	13	26	17	33	23	229	8
長野	118	37	56	82	36	83	32	106	84	884	16
岐阜	126	55	53	131	45	129	35	159	92	876	15
静岡	215	71	85	153	62	218	56	273	215	1,395	29
愛知	355	91	100	250	104	262	89	275	284	2,412	43
三重	123	39	36	107	63	133	23	108	110	1,174	15
滋賀	64	25	23	45	15	44	17	55	34	403	11
京都	96	23	33	65	31	77	25	74	86	823	21
大阪	308	71	74	144	78	263	66	165	385	2,531	33
兵庫	215	61	85	135	65	189	54	210	237	1,866	32
奈良	65	24	22	47	22	65	20	76	46	446	13
和歌山	77	38	33	64	24	64	19	90	67	539	10
鳥取	40	12	13	26	16	28	12	29	34	216	3
島根	53	20	34	35	21	37	15	45	50	357	4
岡山	58	25	30	38	17	51	21	45	63	688	15
広島	86	42	43	72	31	120	35	220	115	1,147	17
山口	89	30	31	58	24	75	20	108	108	640	16
徳島	36	21	19	39	19	43	14	64	39	296	7
香川	59	23	21	44	8	45	13	89	52	429	3
愛媛	90	27	47	66	34	60	26	141	97	687	12
高知	48	42	21	52	17	46	10	48	42	385	5
福岡	157	42	42	102	43	185	38	202	174	1,429	17
佐賀	47	21	15	31	29	33	11	46	36	397	3
長崎	78	25	45	47	38	86	17	93	103	543	9
熊本	83	31	27	37	25	59	21	120	90	661	14
大分	72	33	15	40	12	39	16	81	55	556	7
宮崎	51	29	19	30	16	40	13	56	44	417	3
鹿児島	99	59	33	78	30	84	25	130	60	663	4
沖縄	95	21	23	55	29	99	22	94	52	532	0
合 計	6,681	2,075	2,099	4,289	1,886	5,753	1,430	6,084	5,567	46,181	876

別表11 救助活動のための主な救助器具の保有状況

【省令別表第1(地域の実情に応じ備えるもの)】

(平成25年4月1日現在)

救助器具 都道府県	耐熱服	放射線 防護服	潜水器具	救助用 簡易起重機	有毒ガス 測定器	化学防護服 (陽圧除く)	陽圧式化 学防護服	除染 シャワー	除染剤 散布器	酸素濃度 測定器
北海道	374	77	125	4	178	619	163	18	33	210
青森	100	51	225	4	53	118	47	4	2	42
岩手	67	52	28	5	34	143	45	6	12	41
宮城	104	56	78	9	73	206	116	11	19	20
秋田	59	43	86	0	39	121	79	5	7	35
山形	81	22	14	4	34	156	27	4	4	34
福島	86	1,214	58	1	61	417	86	14	13	51
茨城	122	393	166	5	64	205	132	13	16	60
栃木	75	51	119	4	61	320	84	11	20	57
群馬	95	33	35	4	51	365	72	8	10	55
埼玉	260	203	216	18	333	652	314	51	87	296
千葉	240	131	201	20	215	751	338	39	54	152
東京	315	830	96	4	346	2,118	120	27	22	381
神奈川	184	420	274	13	161	940	443	46	54	305
新潟	120	78	101	11	74	214	76	11	18	91
富山	57	2	56	9	31	33	41	3	5	21
石川	92	35	110	1	29	169	94	7	10	34
福井	45	123	71	4	31	50	67	5	7	25
山梨	19	15	9	0	37	189	79	7	4	13
長野	125	29	26	5	60	141	70	9	6	55
岐阜	88	36	160	10	84	415	64	6	12	86
静岡	139	160	203	9	127	564	168	18	18	144
愛知	402	168	344	15	225	984	252	32	47	265
三重	62	22	126	7	47	1,407	55	7	8	78
滋賀	35	44	61	0	42	380	63	6	10	36
京都	73	91	93	9	45	257	125	10	18	77
大阪	267	1,712	200	3	147	758	358	33	40	219
兵庫	173	128	219	9	223	1,613	251	24	34	173
奈良	49	67	94	5	66	185	66	7	10	41
和歌山	61	40	107	0	45	49	41	5	6	56
鳥取	29	21	22	0	10	87	29	5	6	16
島根	41	12	5	1	36	175	44	6	3	45
岡山	62	39	36	0	65	155	79	5	5	44
広島	122	57	268	3	55	155	96	14	20	60
山口	65	37	100	1	42	135	99	8	16	72
徳島	38	12	77	0	15	1,521	19	3	8	24
香川	74	21	80	1	47	67	14	5	3	39
愛媛	64	29	64	2	91	126	82	7	16	89
高知	19	6	85	1	35	153	19	5	6	26
福岡	171	73	330	8	112	202	148	16	15	64
佐賀	40	9	66	1	30	91	27	2	4	26
長崎	63	29	17	0	66	55	53	6	6	65
熊本	68	21	163	2	44	103	75	6	9	39
大分	48	15	76	0	39	153	30	6	6	21
宮崎	35	24	27	4	31	184	61	7	4	13
鹿児島	96	2,934	148	2	68	171	60	4	4	51
沖縄	95	20	442	0	61	58	48	8	13	45
合 計	5,099	9,685	5,707	218	3,863	18,130	4,919	560	750	3,892

別表12 救助活動のための主な救助器具の保有状況(省令別表第2)

救助器具 都道府県	マット型 空気ジャッキ	大型油圧 スプレッダー	空気鋸	大型油圧 切断機	削岩機	ハンマ ドリル	酸素 呼吸器	送排風機	ロープ 登降機
北海道	200	170	103	205	53	56	141	147	147
青森	39	39	22	39	16	14	26	28	20
岩手	31	34	47	34	14	17	78	28	23
宮城	36	53	28	96	59	21	89	28	56
秋田	35	38	29	36	16	22	53	23	33
山形	31	28	25	30	14	16	34	22	37
福島	30	40	32	40	19	21	58	27	39
茨城	80	55	68	53	38	39	98	60	54
栃木	32	42	30	34	23	26	70	41	53
群馬	45	26	33	29	16	23	70	26	35
埼玉	86	90	117	102	83	89	284	113	172
千葉	124	86	92	80	75	69	204	82	75
東京	120	40	95	34	36	34	167	38	32
神奈川	200	100	86	95	220	75	297	97	158
新潟	83	67	50	70	36	39	91	55	139
富山	25	30	22	28	15	20	20	18	32
石川	38	25	24	22	18	15	34	21	28
福井	27	23	17	24	14	16	35	17	13
山梨	39	18	19	18	13	18	17	23	18
長野	65	60	45	67	22	25	48	32	51
岐阜	55	45	50	43	33	38	63	52	38
静岡	105	74	63	78	71	52	112	70	56
愛知	118	95	102	106	108	89	253	124	121
三重	40	35	38	30	35	32	52	40	56
滋賀	21	21	19	21	19	25	22	21	36
京都	43	31	38	36	26	31	33	35	128
大阪	128	127	105	123	102	82	182	99	92
兵庫	75	80	58	81	66	64	67	95	116
奈良	33	27	26	27	19	23	68	27	58
和歌山	42	30	36	31	22	18	16	32	55
鳥取	9	11	10	8	6	7	25	9	6
島根	25	11	22	15	13	7	13	14	33
岡山	35	29	30	34	23	28	42	28	37
広島	59	45	42	46	36	39	102	75	56
山口	36	35	32	34	21	24	64	28	43
徳島	26	21	18	18	11	18	5	16	17
香川	22	21	15	19	17	21	26	21	23
愛媛	48	31	32	34	20	27	60	41	40
高知	25	19	26	20	10	12	24	16	136
福岡	62	56	73	54	49	34	121	47	86
佐賀	22	17	14	16	12	10	31	13	9
長崎	30	26	31	28	15	14	31	22	17
熊本	41	35	41	36	25	23	70	31	86
大分	36	28	22	25	13	17	7	21	17
宮崎	15	18	14	18	11	12	23	25	16
鹿児島	48	25	42	25	20	15	60	30	51
沖縄	56	18	22	15	11	11	4	52	10
合 計	2,621	2,075	2,005	2,157	1,614	1,428	3,490	2,010	2,654

別表13 救助活動のための主な救助器具の保有状況(省令別表第3)

(平成25年4月1日現在)

救助器具 都道府県	画像 探索機	地中音響 探知機	熱画像 直視装置	夜間用 暗視装置	地震 警報器	電磁波 探査装置	二酸化炭素 探査装置	水中 探査装置
北海道	20	9	39	13	5	1	1	2
青森	11	3	11	7	2	0	0	0
岩手	8	4	10	4	1	0	0	0
宮城	19	8	24	8	3	1	0	3
秋田	9	3	15	3	2	0	0	0
山形	8	3	8	4	1	0	0	0
福島	10	3	13	4	2	0	0	1
茨城	19	10	20	9	9	1	1	2
栃木	17	7	16	8	4	1	0	0
群馬	14	4	10	5	3	1	1	1
埼玉	36	19	66	20	9	28	3	3
千葉	38	15	61	18	11	3	4	4
東京	4	13	33	8	3	3	3	3
神奈川	34	40	53	20	7	6	5	5
新潟	19	8	23	5	3	4	1	1
富山	3	2	9	3	1	0	0	0
石川	4	2	5	2	1	0	0	0
福井	5	3	6	2	1	0	0	0
山梨	3	1	5	1	1	1	0	0
長野	5	2	6	2	2	0	0	1
岐阜	9	3	15	5	2	1	0	0
静岡	34	15	31	16	4	2	2	2
愛知	22	12	63	13	8	1	5	7
三重	12	4	25	7	5	3	2	1
滋賀	16	5	9	5	3	0	0	0
京都	12	4	13	4	5	2	1	1
大阪	42	24	67	23	12	4	2	12
兵庫	32	17	48	21	7	2	1	2
奈良	9	4	21	5	1	1	1	1
和歌山	6	2	5	3	1	1	1	1
鳥取	6	3	5	3	3	0	0	0
島根	6	2	3	3	1	1	0	0
岡山	11	5	14	4	3	1	1	2
広島	15	7	21	7	2	2	1	1
山口	9	4	8	4	2	0	0	0
徳島	7	2	5	3	1	0	0	2
香川	8	4	10	4	3	2	2	3
愛媛	9	3	11	3	1	2	1	1
高知	3	3	6	2	1	0	0	0
福岡	17	8	25	7	3	3	2	4
佐賀	2	1	3	2	1	1	0	0
長崎	3	2	4	2	2	0	0	0
熊本	4	2	7	4	1	1	1	2
大分	2	1	3	1	1	0	0	0
宮崎	11	3	5	5	1	0	1	0
鹿児島	7	2	7	2	1	0	0	1
沖縄	1	1	1	1	1	0	0	0
合 計	601	302	868	305	147	80	43	69

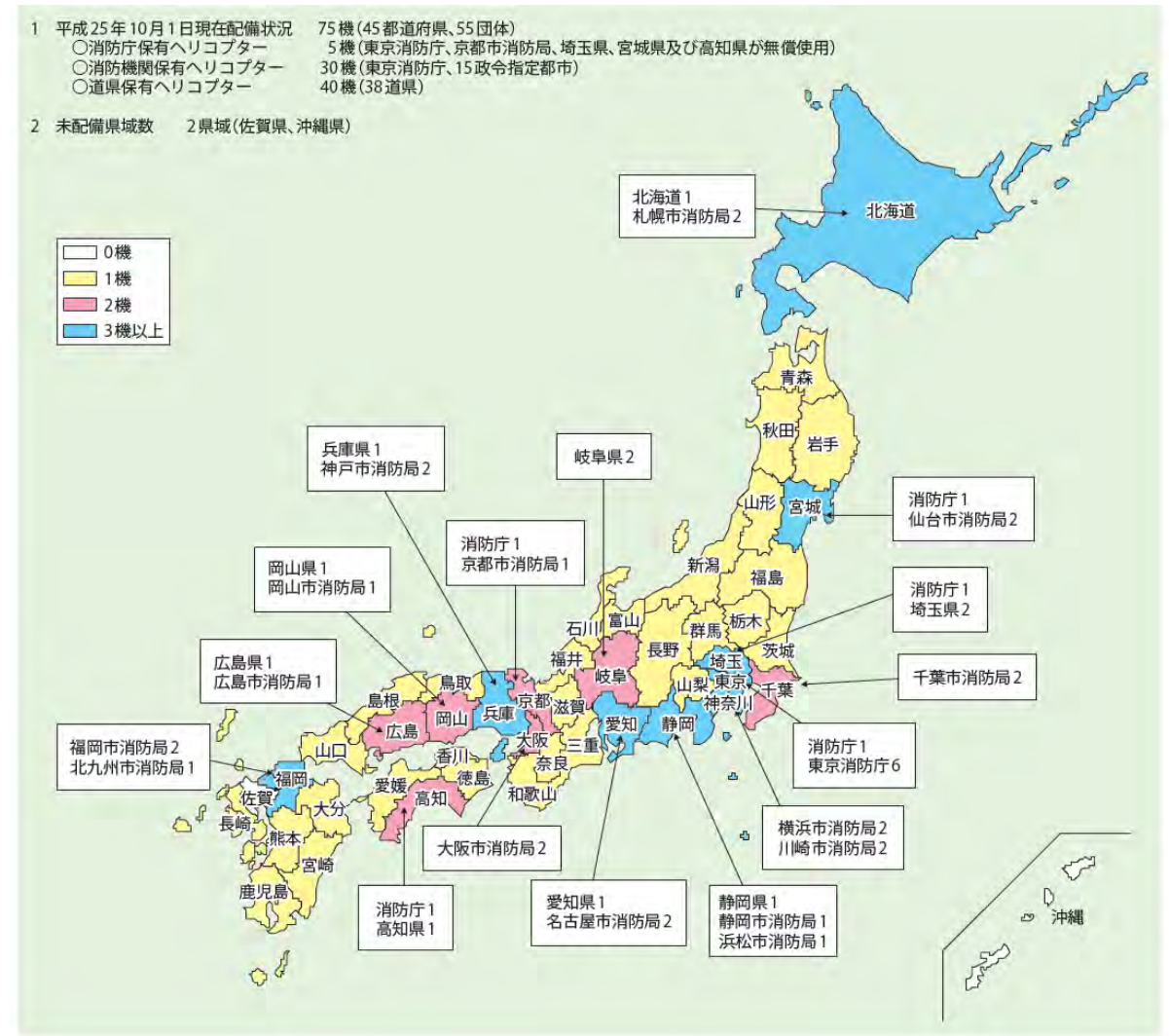
III 航 空 編

ヘリコプターによる救助・救急活動

1 消防防災ヘリコプターの保有状況

平成 25 年 10 月 1 日現在の消防防災ヘリコプターの保有状況は、総務省消防庁保有が 5 機、消防機関保有が 30 機、道県保有が 40 機の計 75 機となっており、未配備県は 2 県となっている。（図 1、第 1 表参照）

図 1 消防防災ヘリコプターの保有状況



第 1 表 消防防災ヘリコプター保有状況の推移 (機)

区分 \ 年	平成 20 年	平成 21 年	平成 22 年	平成 23 年	平成 24 年	平成 25 年
総務省消防庁保有ヘリ	1	1	1	2	3	5
消防機関保有ヘリ	29	29	31	30	30	30
都道府県保有ヘリ	42	41	39	38	40	40
計	71	71	71	70	73	75

(注) 平成 20 年～平成 21 年については 4 月 1 日現在。平成 22 年～平成 25 年については 10 月 1 日現在。

2 消防防災ヘリコプターの災害活動状況

平成 24 年中の消防防災ヘリコプターの出動実績は、火災出動 925 件（対前年比 303 件減）、救助出動 2,035 件（対前年比 258 件増）、救急出動 3,246 件（対前年比 201 件減）、情報収集・資機材搬送等 187 件（対前年比 276 件減）、緊急消防援助隊活動 0 件（対前年比 860 件減）、合計 6,393 件（対前年比 1,382 件減）となっている。（第 2 表、第 3 表、図 2 参照）

第 2 表 平成 24 年中消防防災ヘリコプター災害出動状況

(件)

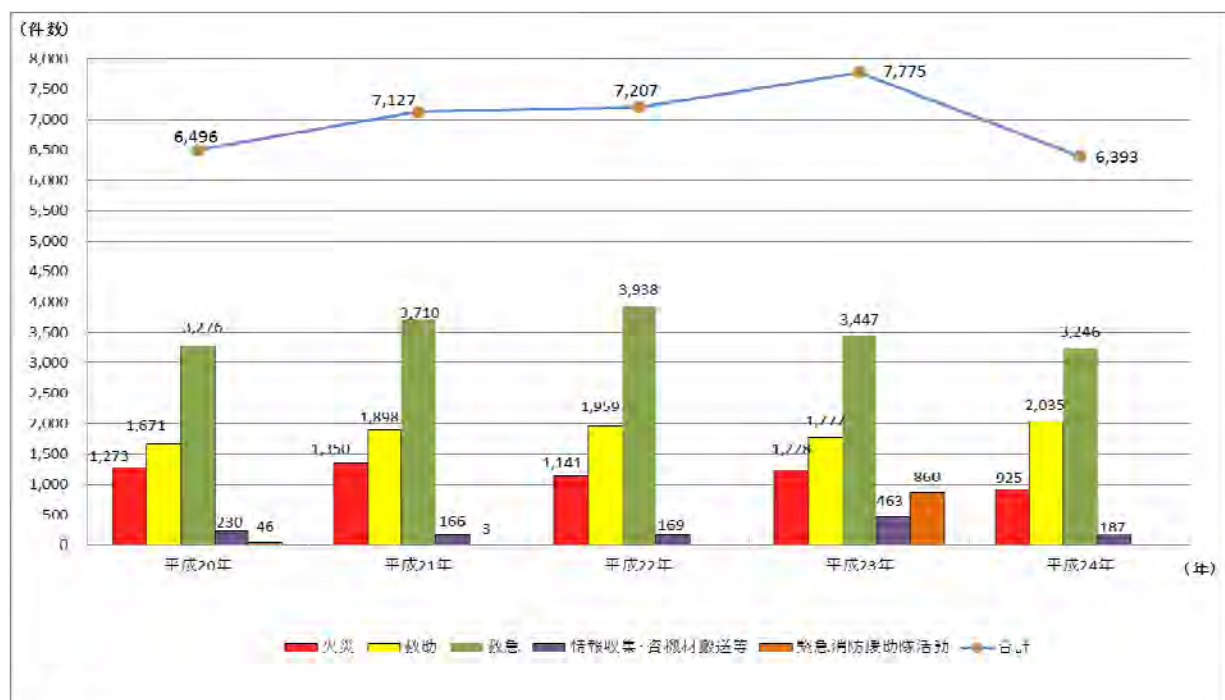
区分 実施機関		火 災			救 助			救 急			情 報 収 集 資機材搬送等			計		
		管内	管外 応援	小計	管内	管外 応援	小計	管内	管外 応援	小計	管内	管外 応援	小計	管内	管外 応援	合計
消 防 ヘ リ	1 札幌市消防局	29	1	30	45	5	50	223	14	237	0	0	0	297	20	317
	2 仙台市消防局	6	0	6	11	6	17	26	15	41	3	0	3	46	21	67
	3 千葉市消防局	36	0	36	5	1	6	77	4	81	21	0	21	139	5	144
	4 東京消防庁	81	5	86	57	2	59	423	2	425	0	0	0	561	9	570
	5 横浜市公安局	111	0	111	6	9	15	2	0	2	4	0	4	123	9	132
	6 川崎市消防局	31	0	31	15	1	16	1	1	2	4	0	4	51	2	53
	7 静岡市消防防災局	8	0	8	13	4	17	10	1	11	1	0	1	32	5	37
	8 浜松市消防局	32	0	32	16	6	22	68	4	72	2	0	2	118	10	128
	9 名古屋市消防局	48	1	49	22	5	27	6	2	8	50	0	50	126	8	134
	10 京都市消防局	22	1	23	28	0	28	61	12	73	20	4	24	131	17	148
	11 大阪市消防局	26	0	26	24	0	24	1	0	1	1	0	1	52	0	52
	12 神戸市消防局	127	0	127	84	1	85	44	1	45	3	0	3	258	2	260
	13 岡山市消防局	46	3	49	13	2	15	38	5	43	1	0	1	98	10	108
	14 広島市消防局	32	11	43	11	12	23	34	77	111	6	0	6	83	100	183
	15 北九州市消防局	43	0	43	7	2	9	4	4	8	1	0	1	55	6	61
	16 福岡市消防局	41	2	43	33	10	43	45	9	54	4	2	6	123	23	146
小 計		719	24	743	390	66	456	1,063	151	1,214	121	6	127	2,293	247	2,540
道 県 ヘ リ	1 北海道	4	0	4	105	0	105	82	0	82	1	0	1	192	0	192
	2 青森県	3	0	3	52	1	53	13	1	14	0	0	0	68	2	70
	3 岩手県	8	0	8	33	4	37	34	2	36	2	1	3	77	7	84
	4 宮城県	2	0	2	6	2	8	4	0	4	2	0	2	14	2	16
	5 秋田県	0	0	0	91	2	93	35	2	37	0	0	0	126	4	130
	6 山形県	1	1	2	67	1	68	50	0	50	0	0	0	118	2	120
	7 福島県	10	1	11	41	2	43	50	2	52	0	0	0	101	5	106
	8 茨城県	7	1	8	32	1	33	22	2	24	2	0	2	63	4	67
	9 栃木県	8	2	10	28	8	36	34	8	42	2	0	2	72	18	90
	10 群馬県	8	0	8	67	4	71	78	4	82	0	0	0	153	8	161
	11 埼玉県	10	3	13	34	4	38	27	1	28	4	0	4	75	8	83
	12 新潟県	2	0	2	55	0	55	50	0	50	12	0	12	119	0	119
	13 富山県	2	0	2	39	2	41	40	0	40	1	0	1	82	2	84
	14 石川県	0	0	0	27	2	29	21	1	22	0	0	0	48	3	51
	15 福井県	1	0	1	24	10	34	26	8	34	0	0	0	51	18	69
	16 山梨県	5	0	5	73	1	74	68	1	69	2	0	2	148	2	150
	17 長野県	6	0	6	84	1	85	86	1	87		0	0	176	2	178
	18 岐阜県	7	0	7	40	4	44	28	4	32	1	0	1	76	8	84
	19 静岡県	4	0	4	48	0	48	18	1	19	1	0	1	71	1	72
	20 愛知県	11	0	11	10	0	10	4	0	4	1	0	1	26	0	26
	21 三重県	0	0	0	35	0	35	27	1	28	1	0	1	63	1	64
	22 滋賀県	2	0	2	37	5	42	17	2	19	2	0	2	58	7	65
	23 兵庫県	8	0	8	32	0	32	90	0	90	0	0	0	130	0	130
	24 奈良県	1	0	1	43	6	49	21	4	25	0	0	0	65	10	75
	25 和歌山県	3	0	3	28	1	29	35	1	36	1	0	1	67	2	69
	26 鳥取県	4	0	4	57	0	57	69	0	69	3	0	3	133	0	133
	27 島根県	3	0	3	11	4	15	93	3	96	1	0	1	108	7	115
	28 岡山県	9	3	12	16	2	18	23	1	24	0	0	0	48	6	54
	29 広島県	10	0	10	17	0	17	57	4	61	2	0	2	86	4	90
	30 山口県	5	0	5	20	2	22	22	1	23	0	0	0	47	3	50
	31 徳島県	0	4	4	19	0	19	39	6	45	1	0	1	59	10	69
	32 香川県	0	2	2	5	2	7	37	19	56	1	0	1	43	23	66
	33 愛媛県	1	2	3	21	1	22	34	2	36	0	0	0	56	5	61
	34 高知県	10	0	10	47	0	47	98	1	99	2	0	2	157	1	158
	35 長崎県	0	0	0	22	1	23	30	0	30	1	1	2	53	2	55
	36 熊本県	2	0	2	40	1	41	305	5	310	5	0	5	352	6	358
	37 大分県	3	0	3	30	1	31	53	2	55	3	1	4	89	4	93
	38 宮崎県	3	0	3	42	6	48	83	1	84	0	0	0	128	7	135
	39 鹿児島県	0	0	0	19	1	20	37	1	38	3	0	3	59	2	61
小 計		163	19	182	1,497	82	1,579	1,940	92	2,032	57	3	60	3,657	196	3,853
合 計		882	43	925	1,887	148	2,035	3,003	243	3,246	178	9	187	5,950	443	6,393

第3表 消防防災ヘリコプター災害出動状況の推移

出動件数(件) 救助・搬送人員(人)

区分 年・件数		火災			救 助			救 急			情 報 収 集 資機材搬送等			緊急 消防 援助 隊活動	計		
		管 内	管 外 応 援	計	管 内	管 外 応 援	計	管 内	管 外 応 援	計	管 内	管 外 応 援	計		管 内	管 外 応 援	合 計
平成20年	出動件数	1,215	58	1,273	1,563	108	1,671	3,084	192	3,276	225	3	230	48	6,087	363	6,496
	救助・搬送人員	4	0	4	740	178	918	2,620	191	2,811	50	17	67	149	3,414	535	3,949
平成21年	出動件数	1,249	101	1,350	1,785	113	1,898	3,450	260	3,710	160	6	166	3	6,644	483	7,127
	救助・搬送人員	0	0	0	929	164	1,093	2,836	218	3,054	17	4	21	0	3,782	386	4,168
平成22年	出動件数	1,092	49	1,141	1,810	149	1,959	3,656	282	3,938	155	14	169	—	6,713	494	7,207
	救助・搬送人員	0	0	0	921	109	1,030	2,752	223	2,975	4	7	11	—	3,677	339	4,016
平成23年	出動件数	1,110	118	1,228	1,626	151	1,777	3,162	285	3,447	408	55	463	860	6,306	1,469	7,775
	救助・搬送人員	0	0	0	868	140	1,008	2,350	234	2,584	316	24	340	1,552	3,534	1,950	5,484
平成24年	出動件数	882	43	925	1,887	148	2,035	3,003	243	3,246	178	9	187	—	5,950	443	6,393
	救助・搬送人員	5	0	5	1,007	117	1,124	2,333	192	2,525	12	0	12	—	3,357	309	3,666

図2 消防防災ヘリコプターの出動件数の推移



(注) 緊急消防援助隊派遣に係る出動件数は、1日1件として計上している。

3 消防防災ヘリコプターによる緊急消防援助隊航空隊の活動状況

大規模災害発生時には、緊急消防援助隊が出場し、消防防災ヘリコプターの機動力を活かした救助、救急、情報収集、資機材・人員搬送等、多岐にわたる任務を遂行し、大きな成果をあげている。

消防防災ヘリコプターによる緊急消防援助隊航空隊の出動件数及び救助・搬送人員は、平成 20 年(岩手・宮城内陸地震及び岩手県沿岸北部を震源とする地震) 48 件で救助・搬送人員 149 人、平成 21 年(駿河湾を震源とする地震) 3 件で救助・搬送人員 0 人、平成 23 年(東日本大震災) 860 件で救助・搬送人員 1,552 人となっている。(第 4 表参照)

第 4 表 緊急消防援助隊航空隊の出動件数及び救助・搬送人員数

年・災害名		出動件数(件) 救助・搬送人員(人)	
		緊急消防援助隊航空隊出動件数	緊急消防援助隊航空隊による救助・搬送人員
平成 20 年	岩手・宮城内陸地震	43	149
	岩手県沿岸北部を震源とする地震	5	0
平成 21 年	駿河湾を震源とする地震	3	0
平成 23 年	東日本大震災	860	1,552

(注) 緊急消防援助隊派遣に係る出動件数は、1 日 1 件として計上している。

4 消防防災ヘリコプターによる救助活動実施状況

(1) 救助出動件数及び救助人員

平成 24 年中の消防防災ヘリコプターの救助出動件数は、2,035 件(対前年比 258 件増、14.5%増)、救助人員は 1,124 人(対前年比 116 人増、11.5%増)である。(図 3、図 4 参照)

(2) 事故種別救助出動件数及び救助人員

平成 24 年中の消防防災ヘリコプターの事故種別ごとの救助出動件数は、火災救助 1 件(前年比 1 件増)、水難救助 577 件(対前年比 26 件増、4.7%増)、自然災害救助 27 件(対前年比 35 件減、56.5%減)、山岳救助 1,200 件(対前年比 279 件増、30.3%増)、その他救助 230 件(対前年比 13 件減、5.3%減)となっている。救助人員は火災救助 1 人(対前年比 1 人増)、水難救助 85 人(対前年比 4 人減、4.5%減)、自然災害救助 63 人(対前年比 75 人減、54.3%減)、山岳救助 883 人(対前年比 219 人増、33.0%増)その他救助 92 人(対前年比 25 人減、21.4%減)となっている。(図 3、図 4、第 5 表参照)

図 3 平成 24 年中の消防防災ヘリコプターの救助出動件数

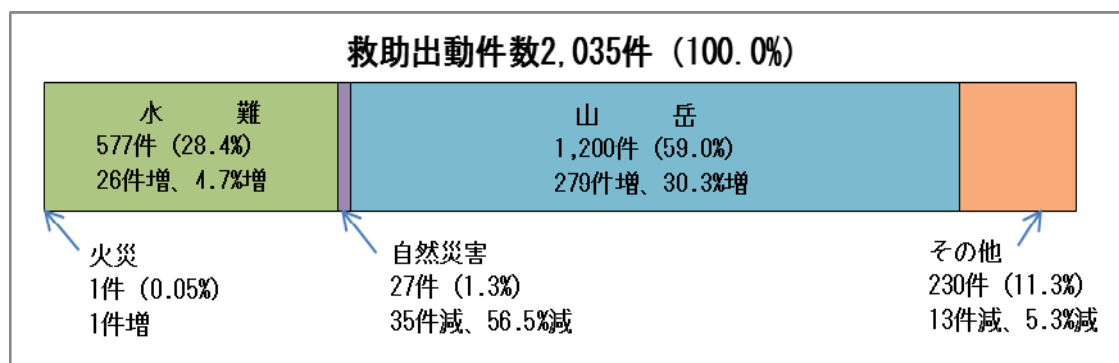
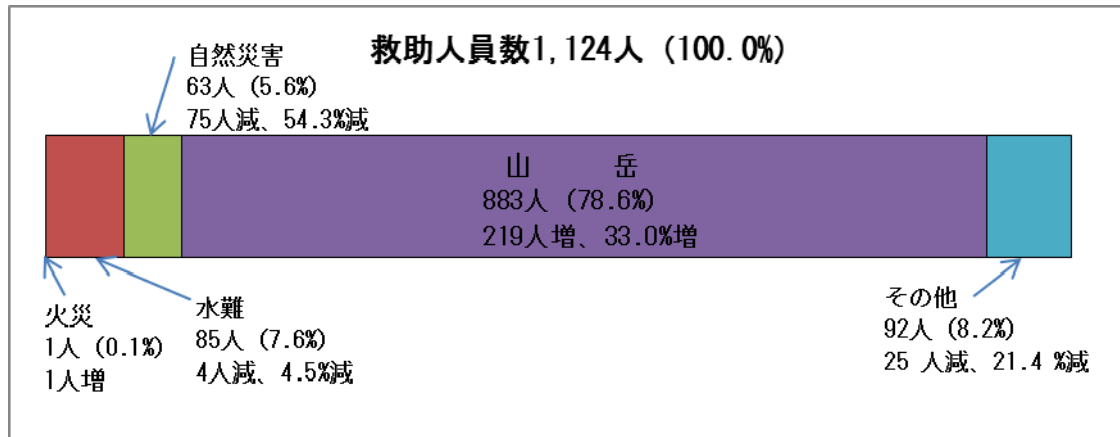


図4 平成24年中の消防防災ヘリコプターの救助人員数



(3) 救助出動件数及び救助人員の推移

消防防災ヘリコプターの救助出動状況を事故種別ごとにみると、最も多いのは、山岳救助の1,200件で全体の59.0%を占めており、毎年100件程度の増加がみられる。また、水難救助は577件(28.4%)で、毎年600件前後で推移しており、次いで自然災害救助が27件(1.3%)となっている。

救助人員についても、山岳救助が883人で全体の78.6%を占めており、次いで水難事故85名(7.6%)、自然災害事故63人(5.6%)の順になっている。(図3、図4、第5表、図5参照)

第5表 消防防災ヘリコプター事故種別救助出動件数及び救助人員の推移

出動件数(件) 救助人員(人)

事故種別 年	火 災		水 難		自然災害		山 岳		そ の 他		合 計	
	件数	人員	件数	人員	件数	人員	件数	人員	件数	人員	件数	人員
平成20年中	3	1	531	69	18	129	823	590	296	133	1,671	918
平成21年中	1	18	674	76	28	199	901	674	294	126	1,898	1,093
平成22年中	0	0	643	91	7	19	1,070	806	239	114	1,959	1,030
平成23年中	0	0	551	89	62	138	921	664	243	117	1,777	1,008
平成24年中	1	1	577	85	27	63	1,200	883	230	92	2,035	1,124
対前年増減数	1	1	26	△4	△35	△75	279	219	△13	△25	258	116

図5 消防防災ヘリコプターの救助出動件数の推移



5 消防防災ヘリコプターによる救急活動実施状況

(1) 救急出動件数及び搬送人員

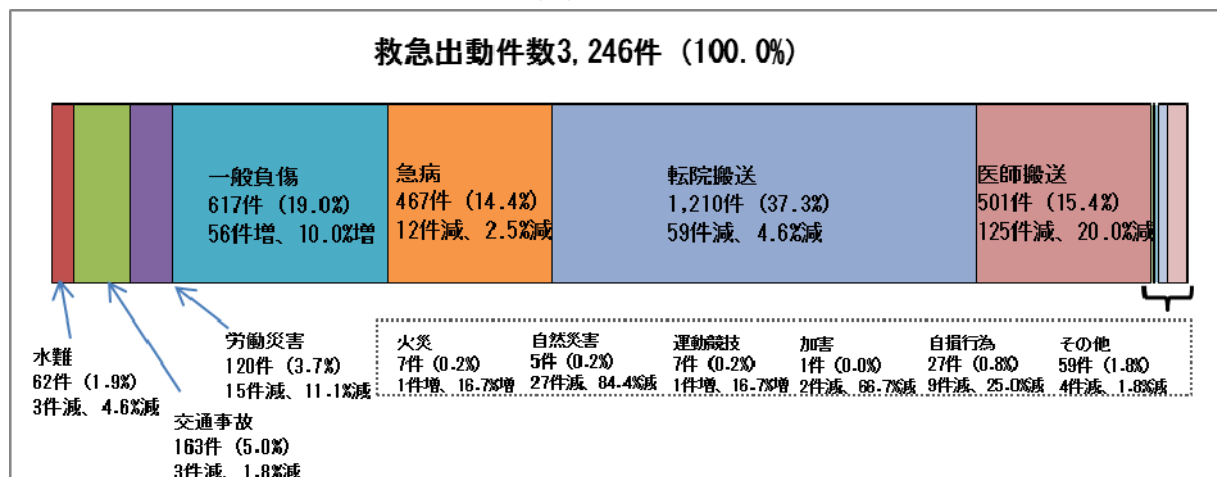
平成 24 年中の消防防災ヘリコプターの救急出動件数は、3,246 件(対前年比 201 件減、5.8 % 減)、搬送人員は、2,525 人(対前年比 59 人減、2.2%減)である。

救急出動件数の減少は、近年ドクターヘリコプターの運航団体が増加したことにより、消防防災ヘリコプターとドクターヘリコプターの任務や区域の棲み分けが図られたことが一因であると考えられる。(第 6 表、図 6 参照)

第 6 表 消防防災ヘリコプター救急出動件数及び搬送人員の推移

年 \ 区分	救急出動件数	対前年増減比	搬送人員	対前年増減比
平成 20 年	3,276	3.4%	2,811	1.2%
平成 21 年	3,710	13.2%	3,054	8.6%
平成 22 年	3,938	6.1%	2,975	2.6%
平成 23 年	3,447	△12.5%	2,584	△13.1%
平成 24 年	3,246	△5.8%	2,525	△2.2%

図 6 平成 24 年中の消防防災ヘリコプターの救急出動件数



(2) 事故種別救急出動件数

消防防災ヘリコプターの事故種別救急出動件数は、第 7 表のとおりである。

第 7 表 消防防災ヘリコプター事故種別救急出動件数の推移

(件)

年 \ 事故種別	火災	自然災害	水難	交通事故	労働災害	運動競技	一般負傷	加害	自損行為	急病	転院搬送	医師搬送	その他	合計
平成20年中	18	4	67	219	134	6	557	2	39	353	1,428	417	32	3,276
平成21年中	8	6	68	220	141	5	629	0	38	478	1,442	631	44	3,710
平成22年中	8	1	65	182	162	7	665	4	42	555	1,437	741	69	3,938
平成23年中	6	32	65	166	135	6	561	3	36	479	1,269	626	63	3,447
平成24年中	7	5	62	163	120	7	617	1	27	467	1,210	501	59	3,246
対前年増減数	1	△27	△3	△3	△15	1	56	△2	△9	△12	△59	△125	△4	△201